

平成24年

岡山県内における賃金事情

厚生労働省 岡山労働局

はじめに

本資料は、毎年、厚生労働省が全国で実施している「賃金構造基本統計調査」及び、「毎月勤労統計調査」や「就労条件総合調査」等の調査結果の他、岡山県等の行政機関の協力を得て、その他の統計調査結果も参照し、岡山県内に所在する民間企業の賃金水準や関連する諸指標の動向を、近県及び全国の指標と比較する統計編纂資料として、「岡山県内における賃金事情」にとりまとめ、平成7年から毎年作成、公表しているものです。

わが国の経済社会情勢が大きく変革する中で、企業における人事・労務管理や賃金体系などの各制度の見直しは極めて重要な課題となっています。

本資料が、県内の各企業経営者のみならず、労務管理担当者や経営コンサルタントの方々等、各関係方面において、いささかなりとも推移を把握する参考指標として活用されれば幸いです。

最後に、本資料の作成にあたり、多大なご協力を賜りました関係機関の方々に、厚くお礼申し上げます。

平成26年3月

岡山労働局長

目 次

1 常用労働者の賃金水準

資料 No.1	常用労働者の1人平均月間現金給与総額の推移(岡山)	1
資料 No.2	産業別「現金給与総額」の推移(岡山)	3
資料 No.3	産業別「きまって支給する給与額」の推移(岡山)	5
資料 No.4	産業別「所定内給与額」の推移(岡山)	7

2 一般労働者の賃金構造

資料 No.5	一般労働者の1人平均月間現金給与総額の推移(岡山)	9
資料 No.6	性別「きまって支給する現金給与額」の推移(岡山)	11
資料 No.7	性別「所定内給与額」の推移(岡山)	12
資料 No.8	性別・産業別「きまって支給する現金給与額」の推移(岡山)	13
資料 No.9	性別・規模別「きまって支給する現金給与額」の推移(岡山)	14
資料 No.10	年齢階級別「きまって支給する現金給与額」及び年齢階級間格差(岡山)	15
資料 No.11	一般労働者の年齢階級別現金給与額、所定内給与額、特別給与額(岡山)	16
資料 No.12	職種・性別きまって支給する現金給与額、 所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(岡山)	50
資料 No.13	労働者の性、学歴、年齢階級別賃金及び対前年増減率(全国)	54
資料 No.14	平成24年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況(全国)	55

3 年間賞与

資料 No.15	平成23年年末賞与の産業別支給状況(岡山)	56
資料 No.16	平成24年夏季賞与の産業別支給状況(岡山)	57
資料 No.17	平成23年年末賞与の産業別支給状況(全国)	58
資料 No.18	平成24年夏季賞与の産業別支給状況(全国)	59

4 退職金・定年制度

資料 No.19	一律定年制を定めている企業における勤務延長制度、 再雇用制度の有無別企業数割合(全国)	60
資料 No.20	定年後の措置、最高雇用年齢階級別企業数割合(全国)	61
資料 No.21	退職給付(一時金・年金)制度の実施状況別企業数割合(全国)	62
資料 No.22	退職一時金制度の支払準備形態別企業数割合(全国)	63
資料 No.23	退職給付(年金)制度の支払準備形態別企業数割合(全国)	64
資料 No.24	退職給付制度の種類・形態別定年退職者の退職給付額(全国)	65

5 新規学卒者の初任給

資料 No.25	新規学卒者の性別、学歴別「初任給額」及び対前年増減率の推移(岡山)	66
資料 No.26	産業、性、労働者の種類、学歴別初任給(全国)	67

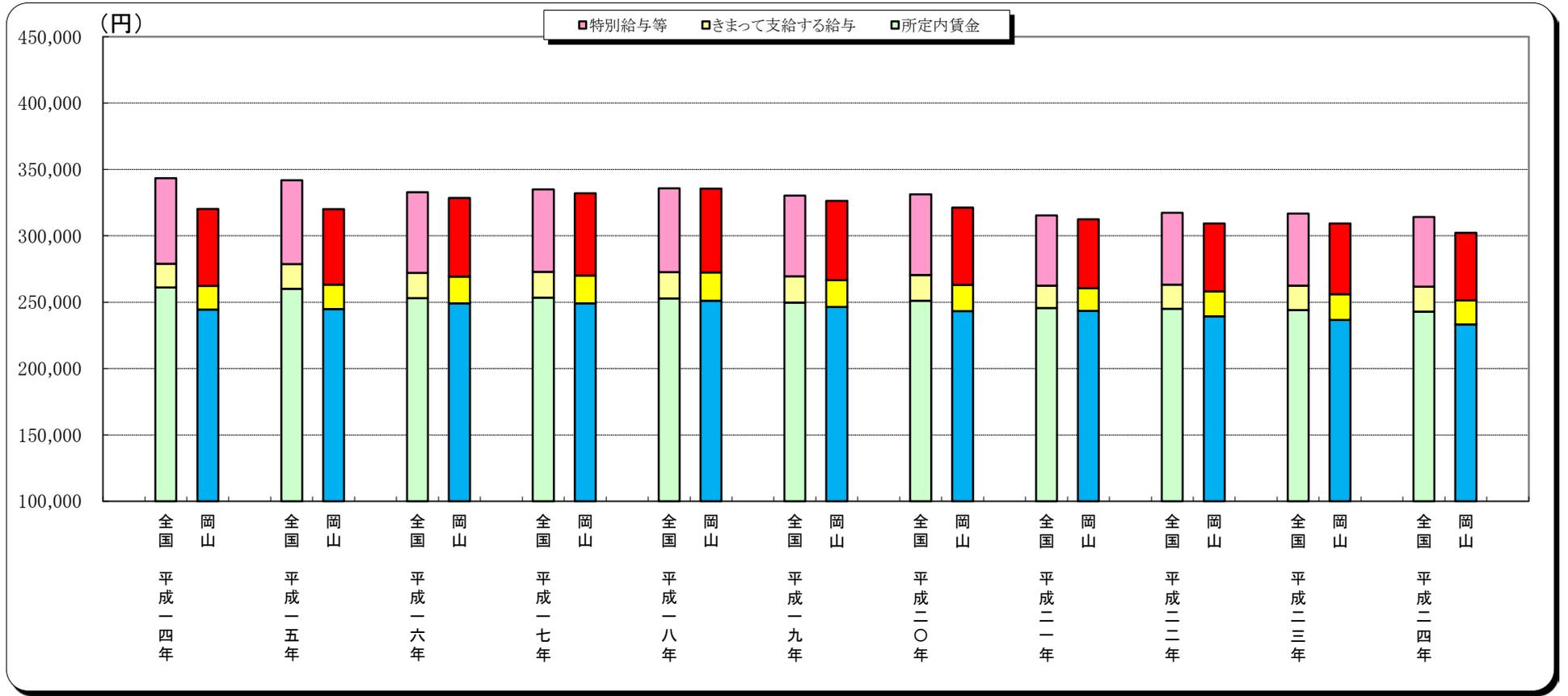
6 パートタイム労働者の賃金水準

資料 No.27	パートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額の推移(岡山)	68
資料 No.28	短時間女性労働者「1時間当たり所定内給与額」の推移(岡山)	70
資料 No.29	短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(岡山)	71
資料 No.30	都道府県別短時間女性労働者の1時間当たり所定内給与額	72
資料 No.31	短時間女性労働者の年齢階級別給与の推移(全国)	73
資料 No.32	パートタイム労働者の処遇状況、職務内容、福利厚生状況(岡山)	74

7	最低賃金・最低工賃	
資料 No.33	岡山県内の最低賃金一覧（平成24年改正分）	77
資料 No.34	岡山県最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の推移	78
資料 No.35	平成24年度 全国の地域別最低賃金時間額改定状況一覧	79
資料 No.36	岡山県内の最低工賃一覧（平成23年発効）	80
8	労働時間・休日関係	
資料 No.37	産業別常用労働者年間総実労働時間数の推移（岡山）	81
資料 No.38	就業形態別年間総実労働時間数の推移（岡山）	83
資料 No.39	産業別常用労働者平均月間実労働時間数の推移（岡山）	85
資料 No.40	1日及び週の所定労働時間（全国）	89
資料 No.41	週所定労働時間階級別企業数割合（全国）	90
資料 No.42	主な週休制の形態別企業数割合（全国）	91
資料 No.43	変形労働時間制の有無、種類別採用企業数割合（全国）	92
資料 No.44	みなし労働時間制の有無、種類別企業数割合（全国）	93
資料 No.45	年間休日総数階級別企業数割合、1企業平均年間休日総数 及び労働者1人平均年間休日総数（全国）	94
資料 No.46	労働者1人平均年次有給休暇の取得状況（全国）	95
資料 No.47	特別休暇制度の有無、種類別企業数割合（全国）	97
資料 No.48	特別休暇制度の種類、賃金の支給状況別企業数割合 及び1企業平均1回当たり最高付与日数（全国）	98
資料 No.49	1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率の定め別企業数割合（全国）	99
資料 No.50	育児休業取得状況、休業利用期間、勤務時間短縮制度導入状況（岡山）	100
資料 No.51	介護休業取得状況、休業利用期間、勤務時間短縮制度導入状況（岡山）	103
9	その他の参考資料（労働費用等）	
資料 No.52	年齢（3区分）別人口の推移及び将来推計（岡山）	106
資料 No.53	労働力状態（3区分）別15歳以上人口の推移（岡山）	107
資料 No.54	パートタイム労働者比率の推移（岡山）	108
資料 No.55	労働費用の概要（全国）	109
資料 No.56	労働費用の推移（1人1ヶ月平均）（全国）	111
資料 No.57	産業別にみた各種手当の採用状況（全国）	112
資料 No.58	過去3年間の賃金制度の改定の有無、改定項目企業数割合（全国）	113
資料 No.59	年俸制の導入状況企業数割合（全国）	114
資料 No.60	業績評価制度の評価状況別企業数割合（全国）	115
資料 No.61	派遣労働者数割合階級別受入れ企業数割合、 受入れ企業の常用労働者に対する派遣労働者数割合 及び1か月平均派遣労働者受入れ関係費用（全国）	116
資料 No.62	平成24年4月における世帯人員別標準生計費（岡山市、全国）	117
資料 No.63	生活保護基準（岡山県内）（平成24年4月基準）	119
資料 No.64	岡山県最低賃金での可処分所得試算（平成24年現在）	120
資料 No.65	鉱工業生産指数及び消費者物価指数の推移（岡山）	121
資料 No.66	賃金指数及び労働時間指数の推移（岡山）	122
10	主な各種統計及び用語の概説	124

1 常用労働者の賃金水準

常用労働者 1 人平均月間現金給与総額の推移（規模 5 人以上 調査産業計）（岡山・全国）

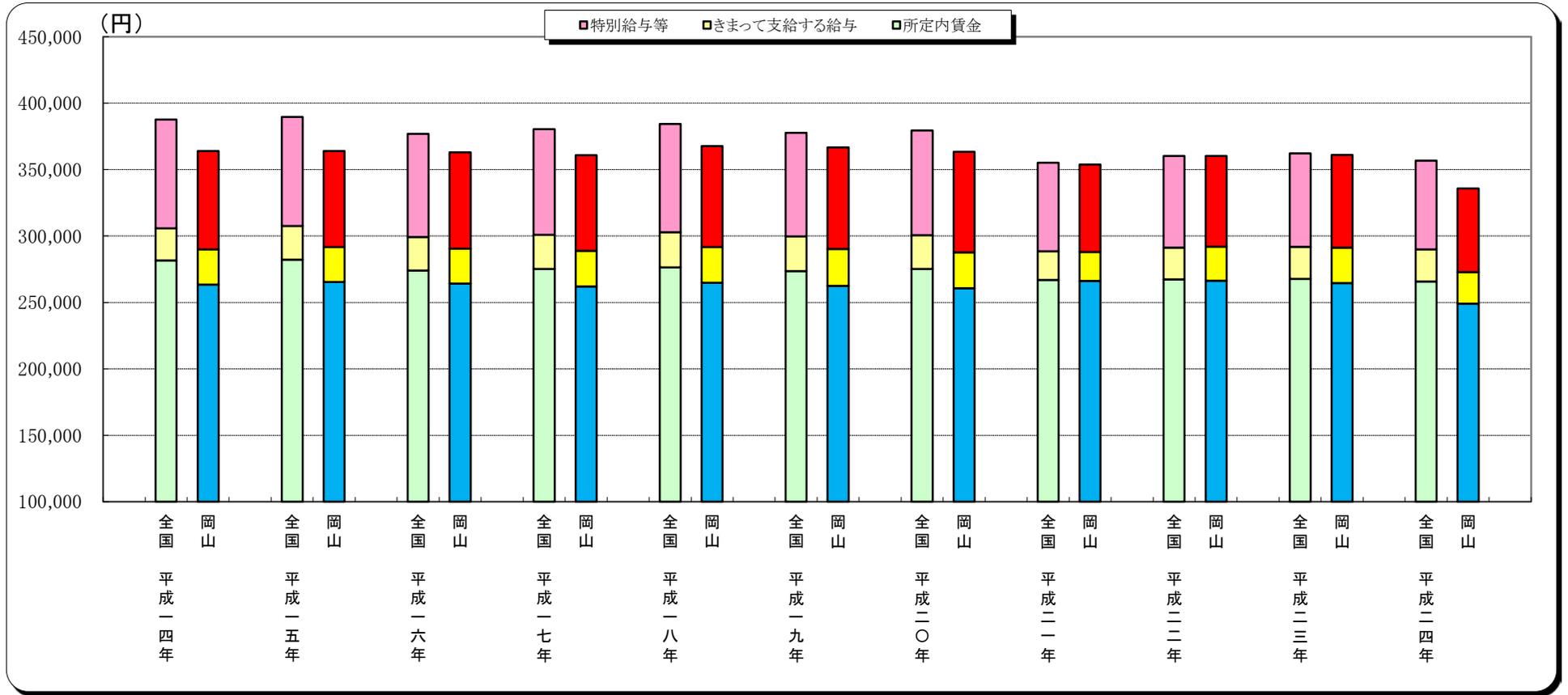


(単位:円)

内 訳	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	全国	岡山																				
現金給与総額	343,480	320,290	341,898	320,009	332,784	328,515	334,910	332,066	335,774	335,645	330,313	326,425	331,300	321,148	315,294	312,409	317,321	309,339	316,792	309,222	314,127	302,256
きまって支給する給与	278,933	262,280	278,747	263,252	272,047	269,297	272,802	270,173	272,614	272,507	269,508	266,629	270,511	262,999	262,357	260,529	263,245	258,192	262,373	255,999	261,585	251,313
所定内賃金	261,046	244,337	260,153	244,884	253,105	249,101	253,497	249,165	252,809	251,062	249,755	246,355	251,068	243,169	245,687	243,480	245,038	239,345	244,001	236,597	242,824	233,247

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

常用労働者 1 人平均月間現金給与総額の推移（規模 30 人以上 調査産業計）（岡山・全国）



(単位:円)

内 訳	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	全国	岡山																				
現金給与総額	387,638	364,049	389,664	363,925	376,964	362,991	380,438	360,916	384,401	367,690	377,731	366,736	379,497	363,396	355,233	353,786	360,276	360,316	362,296	360,999	356,649	335,758
きまって支給する給与	305,700	289,818	307,471	291,596	299,380	290,547	300,918	288,974	302,746	291,670	299,782	290,309	300,694	287,676	288,478	287,898	291,210	292,057	291,783	291,215	289,794	272,858
所定内賃金	281,576	263,407	282,172	265,370	273,978	264,271	275,205	261,980	276,411	264,896	273,625	262,548	275,178	260,634	267,027	266,245	267,343	266,413	267,832	264,529	265,820	249,080

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別現金給与総額の推移（5人以上）（岡山）

（単位：円）

資料 No. 2 (1)

区分 年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	学術研究, 専門・技術 サービス業	旧飲食店・ 宿泊業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	複合サー ビス事業	旧サービス業	新サービス業
平成19年	326,425	355,348	369,550	525,828	413,037	346,606	246,651	368,688	—	120,936	—	—	481,254	334,070	364,077	294,320	—
平成20年	321,148	340,974	363,684	522,784	397,971	333,025	238,120	405,073	—	113,763	—	—	467,819	324,879	359,259	297,517	—
平成21年	312,409	317,216	344,299	537,573	368,342	277,145	221,429	480,094	—	95,506	—	—	437,025	362,328	390,180	281,433	—
平成22年	309,339	338,242	357,559	536,454	370,029	281,424	215,662	460,810	283,980	—	108,565	179,974	409,448	350,912	363,803	—	262,917
平成23年	309,222	322,181	358,653	521,817	403,048	279,651	218,143	464,942	290,090	—	102,026	204,045	425,173	343,187	378,511	—	267,790
平成24年	302,256	343,625	354,675	583,410	442,217	336,704	205,745	411,514	379,979	—	113,769	197,459	413,860	325,456	340,963	—	251,783
平成24年 1月	253,224	293,836	290,042	440,763	366,040	270,446	174,943	368,283	324,285	—	110,360	181,188	332,116	278,186	314,679	—	220,474
2月	249,312	295,524	287,639	438,208	351,168	273,781	176,447	324,474	302,376	—	109,714	178,065	331,103	266,482	293,727	—	217,706
3月	256,645	293,190	297,082	442,522	364,372	274,876	178,978	363,266	342,095	—	110,781	186,918	333,241	275,638	362,042	—	216,091
4月	256,851	289,671	297,841	456,396	370,792	274,906	184,437	324,928	301,489	—	107,536	189,147	326,969	285,102	310,761	—	220,049
5月	259,142	288,110	318,432	423,200	352,554	273,367	183,007	347,252	309,995	—	113,760	183,158	324,335	267,477	285,533	—	228,044
6月	437,629	489,757	473,274	1,109,842	683,211	492,505	223,830	699,652	542,814	—	124,883	215,812	820,136	523,383	467,117	—	355,975
7月	332,115	370,027	452,840	602,311	490,756	383,584	252,465	419,471	476,171	—	118,365	241,230	311,703	305,205	318,061	—	223,239
8月	259,851	329,061	299,852	442,580	350,057	289,144	204,703	325,150	334,073	—	106,803	187,646	301,398	262,203	277,591	—	221,377
9月	259,258	305,429	302,743	438,869	350,328	289,227	187,111	332,629	400,355	—	109,497	177,285	314,765	267,921	277,568	—	220,176
10月	254,307	322,816	288,488	456,017	335,201	296,074	186,518	317,664	312,839	—	106,938	180,558	324,502	260,912	278,803	—	219,731
11月	284,178	325,328	344,603	559,205	354,122	321,281	200,655	315,813	390,394	—	111,972	208,664	404,396	275,884	279,200	—	250,356
12月	522,991	519,886	598,519	1,184,751	934,051	605,705	317,297	797,263	526,263	—	134,186	236,967	834,394	631,072	623,028	—	432,684

- (注) 1 各産業は「日本標準産業分類」により分類されており、平成21年以前は旧分類（平成14年3月改定）、平成22年以降は新分類（平成19年11月改定）により、表章されている。
 2 「調査産業計」には、表章産業のほかに鉱業及び不動産業の結果が含まれる。
 3 「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別現金給与総額の推移（30人以上）（岡山）

資料 No. 2 (2)

区分 年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	旧飲食店・ 宿泊業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	旧サービス業	新サービス業
平成19年	366,736	461,352	403,980	527,896	415,696	336,096	245,331	438,703	—	177,408	—	—	514,379	370,558	363,156	309,654	—
平成20年	363,396	445,916	397,793	531,828	414,969	333,038	227,263	440,951	—	182,261	—	—	518,413	376,697	372,537	313,683	—
平成21年	353,786	408,785	368,303	541,133	369,976	280,868	226,510	519,155	—	115,233	—	—	512,662	404,696	392,595	265,860	—
平成22年	360,316	450,127	389,568	538,327	392,675	294,469	218,353	521,368	411,047	—	118,401	171,487	488,634	396,789	395,808	—	261,005
平成23年	360,999	487,547	391,414	529,808	425,959	297,392	221,139	524,242	405,118	—	125,163	186,950	481,669	383,277	390,240	—	253,153
平成24年	335,758	383,854	377,237	612,862	460,807	361,287	199,816	434,293	443,216	—	130,415	204,213	432,609	360,191	393,797	—	222,315
平成24年 1月	277,615	324,375	307,333	472,608	372,932	286,781	177,128	412,079	342,294	—	125,051	164,714	351,268	293,662	317,120	—	200,391
2月	271,737	324,252	302,609	459,256	353,876	292,673	168,127	338,555	343,545	—	130,816	162,159	351,156	285,217	313,060	—	196,730
3月	278,981	320,450	312,857	474,980	366,528	294,498	176,122	368,968	377,054	—	123,358	165,243	354,536	295,662	316,307	—	192,262
4月	281,654	319,344	315,112	495,499	381,368	291,503	181,315	354,580	337,324	—	122,241	187,042	344,801	307,724	389,877	—	189,995
5月	285,844	319,950	342,948	451,679	357,477	295,754	179,624	354,374	349,888	—	124,702	185,877	339,600	284,682	326,440	—	195,546
6月	519,020	570,942	523,064	1,169,519	785,007	601,249	244,919	778,152	786,032	—	157,383	214,791	860,005	585,415	615,802	—	366,625
7月	370,377	445,167	482,241	594,528	503,109	401,090	225,743	430,802	597,991	—	129,510	280,920	322,627	348,058	412,723	—	200,579
8月	280,445	365,879	312,799	468,329	352,471	285,462	205,664	340,911	345,579	—	120,342	188,516	310,943	294,064	300,810	—	197,367
9月	278,008	323,727	314,014	447,096	356,037	288,695	179,981	341,642	380,564	—	118,001	190,065	332,824	295,297	309,928	—	192,956
10月	272,632	325,342	300,813	474,846	336,372	295,244	170,303	333,654	364,878	—	120,055	187,752	335,925	293,969	304,479	—	192,380
11月	312,559	323,094	361,999	624,081	347,629	322,008	186,873	336,375	552,507	—	124,113	248,051	450,327	298,156	291,855	—	231,037
12月	599,447	640,323	649,998	1,215,945	1,012,478	687,644	302,351	820,749	554,559	—	168,712	274,230	827,602	732,219	832,951	—	317,319

(注) 1 各産業は「日本標準産業分類」により分類されており、平成21年以前は旧分類（平成14年3月改定）、平成22年以降は新分類（平成19年11月改定）により、表章されている。

2 「調査産業計」には、表章産業のほかに鉱業及び不動産業の結果が含まれる。

3 「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別きまって支給する給与額の推移（5人以上）（岡山）

（単位：円）

資料 No. 3 (1)

区分 年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	旧飲食店・ 宿泊業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	旧サービス業	新サービス業
平成19年	266,629	306,977	294,041	392,246	319,317	287,469	213,989	284,645	—	116,182	—	—	271,108	358,782	276,321	246,034	—
平成20年	262,999	293,850	290,810	390,515	306,522	274,239	211,166	312,007	—	107,743	—	—	263,945	350,100	268,320	247,698	—
平成21年	260,529	289,085	283,131	413,702	290,259	237,472	199,948	354,015	—	91,939	—	—	298,328	336,916	297,293	238,640	—
平成22年	258,192	301,129	290,712	410,921	300,476	241,618	193,866	340,996	241,879	—	105,121	159,841	317,572	290,120	280,668	—	234,415
平成23年	255,999	274,886	288,432	403,562	317,915	237,084	195,936	345,775	243,879	—	98,109	187,862	328,183	282,375	299,114	—	239,051
平成24年	251,313	297,549	287,757	434,558	349,030	282,452	182,278	318,887	306,206	—	108,895	182,184	321,659	267,227	277,474	—	219,590
平成24年 1月	247,305	291,982	282,297	440,763	352,343	267,404	172,813	319,049	301,265	—	108,938	179,743	332,116	271,993	295,735	—	219,018
2月	248,598	293,742	287,481	438,208	350,475	273,745	174,874	319,102	302,360	—	109,230	178,066	331,103	266,482	292,207	—	217,446
3月	250,810	291,708	290,962	442,522	359,910	271,040	176,482	323,495	319,165	—	110,262	181,212	326,648	271,355	285,134	—	215,662
4月	253,638	288,439	291,841	456,396	358,470	273,757	180,990	322,288	301,372	—	107,262	189,147	326,943	281,839	281,537	—	219,995
5月	249,347	285,694	284,378	423,200	351,809	268,900	182,155	319,828	309,652	—	111,400	183,158	324,304	265,921	275,382	—	224,048
6月	251,490	294,771	290,316	415,415	349,265	272,181	180,077	318,699	304,662	—	109,659	186,741	319,898	269,855	280,497	—	224,270
7月	251,947	289,302	291,253	413,797	349,828	298,691	185,852	324,764	303,195	—	108,046	179,894	308,260	262,884	261,506	—	219,139
8月	250,324	298,919	285,726	440,327	347,472	283,771	187,286	320,191	303,491	—	105,826	187,137	301,398	261,992	267,359	—	221,063
9月	252,103	302,888	289,277	424,124	345,567	289,210	186,629	310,523	313,729	—	109,249	177,285	314,542	262,123	269,910	—	220,078
10月	253,063	319,980	286,483	445,220	334,659	294,984	185,752	315,874	309,179	—	106,492	180,558	323,888	260,880	274,589	—	219,541
11月	254,474	317,553	286,500	442,364	342,957	297,765	187,688	314,623	303,523	—	107,785	183,204	327,143	265,211	270,933	—	222,142
12月	252,622	295,801	286,650	432,956	346,199	299,476	187,102	318,215	302,745	—	112,460	180,074	323,849	266,961	274,508	—	212,833

（注） 1 各産業は「日本標準産業分類」により分類されており、平成21年以前は旧分類（平成14年3月改定）、平成22年以降は新分類（平成19年11月改定）により、表章されている。

2 「調査産業計」には、表章産業のほかに鉱業及び不動産業の結果が含まれる。

3 「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別きまって支給する給与額の推移（30人以上）（岡山）

（単位：円）

資料 No. 3 (2)

区分 年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	旧飲食店・ 宿泊業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	旧サービス業	新サービス業
平成19年	290,309	348,488	315,349	396,450	316,779	276,074	206,592	331,675	—	164,076	—	—	381,245	299,284	276,905	252,865	—
平成20年	287,676	327,497	311,202	399,291	311,282	272,136	196,649	334,106	—	163,478	—	—	384,631	303,698	278,456	255,099	—
平成21年	287,898	344,355	298,669	417,429	293,709	235,138	200,639	378,669	—	108,333	—	—	387,127	330,852	302,027	225,811	—
平成22年	292,057	358,418	310,959	412,609	311,603	245,368	197,026	382,487	340,075	—	111,650	153,235	374,079	324,158	307,020	—	228,583
平成23年	291,215	366,496	310,906	409,165	332,033	247,947	198,837	383,677	335,682	—	118,971	173,022	370,148	311,748	306,251	—	221,498
平成24年	272,858	316,019	302,058	462,327	352,405	291,459	176,523	339,265	348,265	—	121,146	180,875	335,959	293,229	292,089	—	193,745
平成24年 1月	271,291	319,046	297,790	472,608	354,192	286,324	172,177	337,784	341,126	—	120,410	164,714	351,268	293,446	306,237	—	198,252
2月	271,263	320,336	302,448	459,256	352,928	292,656	167,279	336,842	343,507	—	129,271	162,159	351,156	285,217	305,935	—	196,349
3月	273,677	316,260	306,737	474,980	360,383	288,766	171,684	340,304	370,812	—	121,748	165,243	345,420	292,236	300,383	—	191,634
4月	277,625	316,448	308,042	495,499	364,322	289,849	180,750	351,648	337,047	—	121,408	187,042	344,760	303,153	286,637	—	189,915
5月	271,286	313,081	300,768	451,679	356,450	288,817	178,488	353,028	349,063	—	121,922	185,877	339,553	282,418	278,518	—	195,197
6月	273,972	315,345	303,209	429,045	351,577	294,562	180,835	335,643	351,101	—	120,221	193,023	334,417	292,970	289,710	—	194,545
7月	272,915	315,496	304,496	445,388	354,513	292,828	178,985	345,275	337,439	—	119,675	166,245	317,425	293,919	286,442	—	197,598
8月	271,161	312,523	300,380	468,329	352,039	285,462	179,761	339,029	345,539	—	118,404	188,516	310,943	294,064	289,328	—	196,900
9月	272,779	316,447	301,406	447,096	349,471	288,695	179,247	329,542	371,224	—	117,255	190,065	332,491	293,485	289,942	—	192,811
10月	271,733	317,260	300,691	474,846	335,623	293,529	169,479	331,258	355,863	—	118,709	187,752	335,880	293,969	293,624	—	192,097
11月	273,725	315,103	300,133	471,236	347,138	295,158	179,346	335,007	340,784	—	121,376	192,676	334,795	297,371	291,807	—	194,272
12月	272,888	314,919	298,681	459,053	350,734	301,379	180,375	336,002	335,488	—	123,381	186,370	335,034	296,380	286,400	—	185,154

（注）1 各産業は「日本標準産業分類」により分類されており、平成21年以前は旧分類（平成14年3月改定）、平成22年以降は新分類（平成19年11月改定）により、表章されている。

2 「調査産業計」には、表章産業のほかに鉱業及び不動産業の結果が含まれる。

3 「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別所定内給与額の推移（5人以上）（岡山）

（単位：円）

資料 No. 4 (1)

区分 年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	旧飲食店・ 宿泊業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	旧サービス業	新サービス業
平成19年	246,355	294,274	259,080	365,136	290,410	240,253	204,305	271,285	—	111,745	—	—	356,550	255,553	266,456	228,263	—
平成20年	243,169	283,576	258,266	374,224	275,697	231,472	200,181	288,009	—	105,040	—	—	347,668	248,995	259,103	229,143	—
平成21年	243,480	275,167	258,100	377,373	268,096	208,729	192,082	321,803	—	89,534	—	—	332,979	280,122	284,152	224,324	—
平成22年	239,345	279,865	258,544	380,657	279,806	209,579	185,945	315,556	228,784	—	101,177	155,142	313,791	273,633	273,062	—	217,526
平成23年	236,597	259,903	254,477	372,738	294,999	199,815	188,457	319,461	232,214	—	94,004	179,074	324,489	266,049	285,574	—	219,844
平成24年	233,247	276,832	256,800	382,565	323,068	244,314	175,520	300,044	287,296	—	103,948	176,365	317,460	253,243	266,231	—	203,078
平成24年 1月	229,480	270,469	251,142	386,825	325,213	235,976	166,151	302,267	284,313	—	103,486	173,416	328,035	256,891	280,739	—	200,840
2月	229,718	272,575	253,189	392,701	324,729	240,338	168,895	303,512	285,400	—	102,689	171,868	326,212	249,215	274,014	—	199,986
3月	231,970	263,894	258,946	401,316	329,873	235,149	169,614	305,854	285,492	—	106,742	174,485	322,847	257,337	273,934	—	198,234
4月	235,054	264,021	259,407	415,236	327,969	239,791	173,599	301,817	285,031	—	102,965	183,071	322,250	267,176	269,012	—	202,317
5月	232,218	271,918	254,533	385,920	325,695	236,503	175,359	301,369	290,038	—	107,268	177,807	316,230	251,343	263,408	—	207,264
6月	234,074	274,144	259,214	371,532	323,881	239,062	173,291	298,852	286,769	—	105,364	182,434	316,216	256,241	267,248	—	208,929
7月	233,260	271,041	257,030	363,133	323,015	252,580	179,579	306,534	290,800	—	103,320	173,853	303,509	250,163	253,912	—	204,560
8月	232,812	286,100	255,693	359,847	321,730	244,232	180,247	301,281	287,665	—	101,106	181,120	297,983	248,743	258,963	—	205,562
9月	234,592	283,145	259,661	373,564	320,404	249,310	180,413	291,855	287,252	—	104,477	171,416	311,446	249,406	260,918	—	204,516
10月	234,661	296,778	256,859	365,847	315,171	249,274	178,906	294,777	289,483	—	101,738	174,774	321,089	247,449	262,560	—	203,036
11月	236,725	297,496	257,998	375,908	318,424	258,558	180,600	294,000	287,557	—	102,100	177,606	323,311	251,930	262,964	—	204,921
12月	234,361	270,554	257,840	400,966	321,092	251,938	179,949	298,541	287,883	—	106,109	174,456	320,581	253,573	266,842	—	197,088

- (注) 1 各産業は「日本標準産業分類」により分類されており、平成21年以前は旧分類（平成14年3月改定）、平成22年以降は新分類（平成19年11月改定）により、表章されている。
 2 「調査産業計」には、表章産業のほかに鉱業及び不動産業の結果が含まれる。
 3 「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別所定内給与額の推移（30人以上）（岡山）

（単位：円）

資料 No. 4 (2)

区分 年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	旧飲食店・ 宿泊業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	旧サービス業	新サービス業
平成19年	262,548	322,532	273,652	366,127	288,003	225,281	194,554	307,875	—	155,228	—	—	378,423	280,043	264,063	233,480	—
平成20年	260,634	299,140	271,990	380,659	281,084	224,977	183,458	311,391	—	155,157	—	—	381,219	283,937	270,527	235,331	—
平成21年	266,245	322,230	270,646	377,161	269,258	200,860	190,920	346,286	—	102,123	—	—	383,017	309,592	289,686	213,298	—
平成22年	266,413	329,696	273,821	380,789	287,484	203,618	187,342	351,674	316,298	—	103,675	148,125	369,476	304,562	294,325	—	207,098
平成23年	264,529	334,377	272,097	376,280	306,903	202,260	189,035	350,428	310,917	—	109,264	168,420	365,548	292,432	294,046	—	200,363
平成24年	249,080	283,256	266,999	402,654	319,106	250,877	168,810	314,317	310,350	—	113,176	177,477	330,916	275,327	283,319	—	175,617
平成24年 1月	246,798	279,692	262,309	403,032	320,072	248,051	164,694	314,256	309,670	—	111,827	160,222	345,871	273,841	299,230	—	177,387
2月	245,540	283,203	264,127	402,144	320,677	252,046	161,527	315,800	309,517	—	116,825	159,286	344,597	262,959	294,834	—	176,008
3月	248,821	273,578	270,492	423,480	321,890	247,781	164,212	316,841	312,916	—	114,001	162,124	340,580	274,922	292,265	—	172,054
4月	253,162	281,370	270,951	441,262	324,640	250,471	172,653	321,750	305,819	—	114,490	183,243	339,452	285,049	276,393	—	173,094
5月	248,062	293,847	266,617	404,891	321,674	250,713	170,467	327,500	310,213	—	114,266	182,574	328,368	264,049	268,603	—	177,735
6月	250,810	286,984	267,890	376,597	318,309	255,332	172,580	310,385	311,929	—	113,260	189,793	329,721	276,122	280,584	—	179,402
7月	248,554	288,874	264,995	390,847	319,843	253,193	170,779	320,355	310,799	—	112,705	162,608	311,933	277,410	280,588	—	180,539
8月	248,605	297,057	265,995	393,831	318,912	248,564	171,080	315,044	310,784	—	111,316	184,492	307,950	276,599	280,491	—	178,912
9月	250,166	290,039	268,141	392,133	317,054	249,797	172,285	307,604	309,269	—	110,413	186,721	329,498	276,605	278,952	—	175,165
10月	248,253	279,202	267,333	394,037	311,679	250,592	161,679	305,025	310,375	—	111,332	184,739	332,660	276,816	282,546	—	173,981
11月	251,045	282,825	268,299	394,317	316,043	252,378	171,392	307,863	312,506	—	113,294	189,539	330,487	280,345	285,698	—	176,439
12月	249,139	262,428	266,883	417,158	318,728	251,707	172,478	309,624	310,469	—	114,360	183,573	331,300	278,922	279,580	—	166,739

（注） 1 各産業は「日本標準産業分類」により分類されており、平成21年以前は旧分類（平成14年3月改定）、平成22年以降は新分類（平成19年11月改定）により、表章されている。

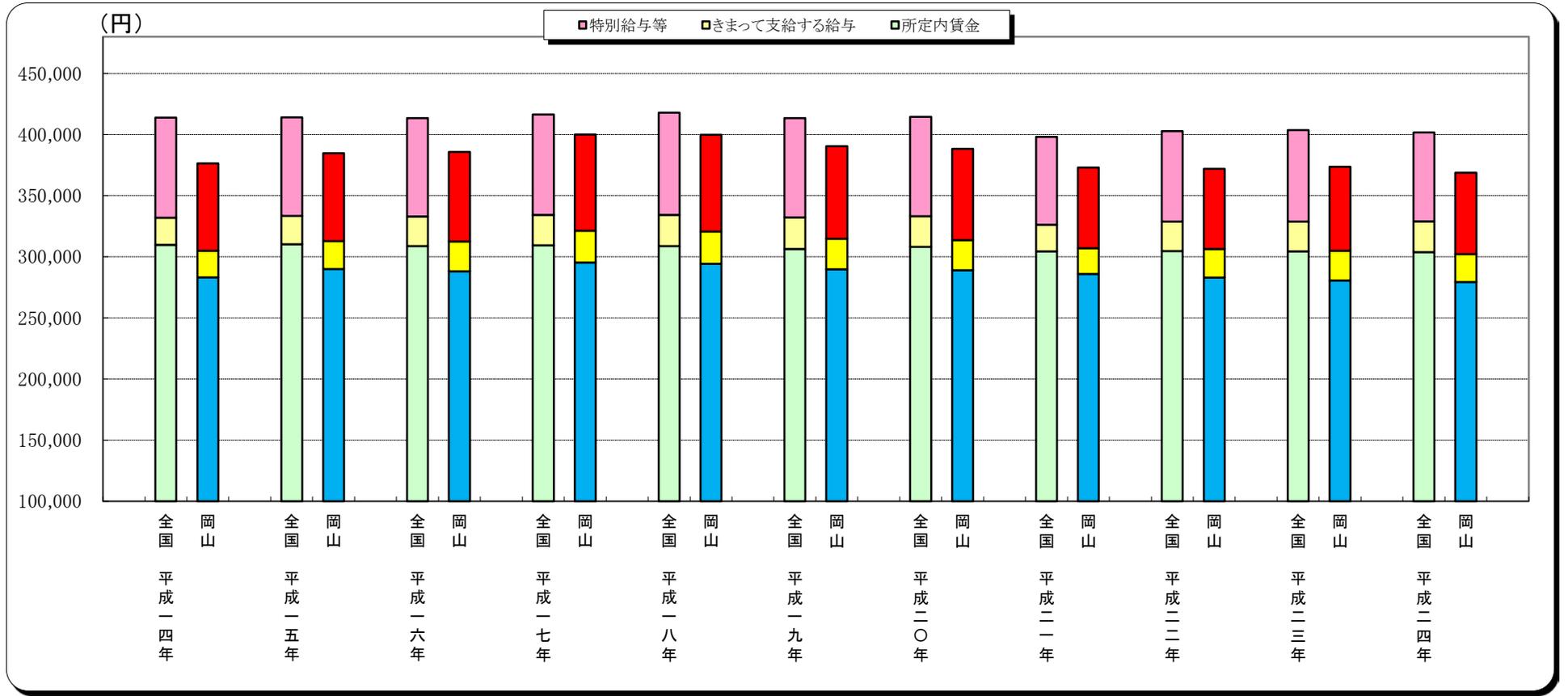
2 「調査産業計」には、表章産業のほかに鉱業及び不動産業の結果が含まれる。

3 「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

2 一般労働者の賃金構造

一般労働者 1 人平均月間現金給与総額の推移 (規模 5 人以上 調査産業計) (岡山・全国)



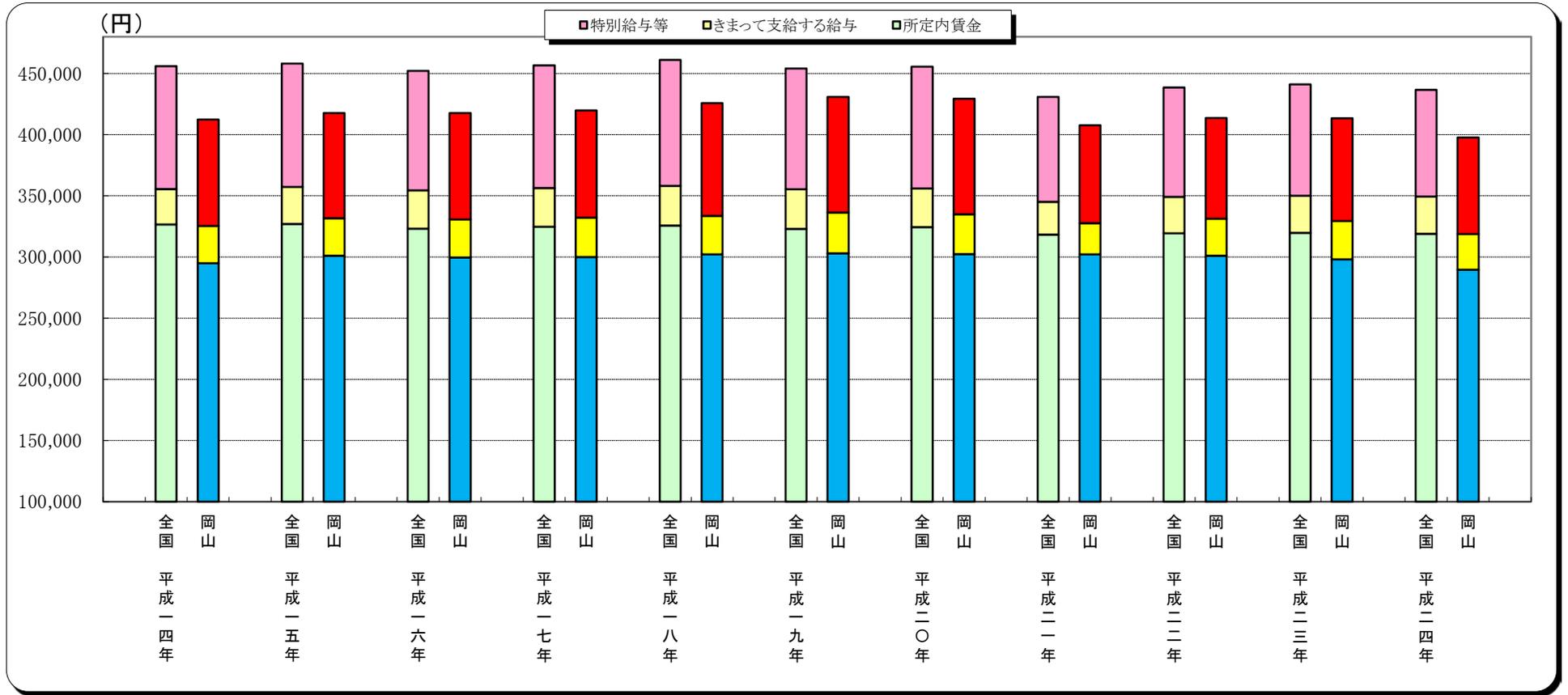
(単位:円)

内 訳	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	全国	岡山																				
現金給与総額	413,752	376,361	414,089	384,749	413,325	385,731	416,452	399,972	417,933	399,696	413,342	390,429	414,449	388,355	398,101	373,012	402,730	371,967	403,563	373,659	401,694	368,765
きまって支給する給与	331,960	304,918	333,420	312,744	333,032	312,491	334,273	321,260	334,174	320,537	332,022	314,593	333,201	313,689	326,232	307,075	328,782	306,392	328,811	304,852	328,957	302,188
所定内賃金	309,740	283,186	310,177	289,983	308,611	288,179	309,410	295,289	308,670	294,218	306,414	289,685	307,990	288,962	304,408	285,954	304,707	282,948	304,373	280,556	303,864	279,265

資料出所 : 厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

一般労働者 1 人平均月間現金給与総額の推移（規模 30 人以上 調査産業計）（岡山・全国）

-10-



（単位：円）

内 訳	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	全国	岡山																				
現金給与総額	455,961	412,235	457,982	417,668	452,052	417,653	456,549	419,781	460,977	425,641	454,108	430,923	455,502	429,373	430,858	407,673	438,453	413,712	441,079	413,471	436,562	397,757
きまって支給する給与	355,545	325,360	357,293	331,654	354,412	330,587	356,395	332,117	358,075	333,710	355,310	336,361	355,872	334,948	345,026	327,587	349,231	331,292	349,958	329,413	349,347	318,696
所定内賃金	326,524	294,965	326,908	301,037	323,111	299,656	324,730	299,989	325,736	302,062	323,054	303,016	324,467	302,279	318,261	302,020	319,267	301,098	319,862	298,125	319,011	289,593

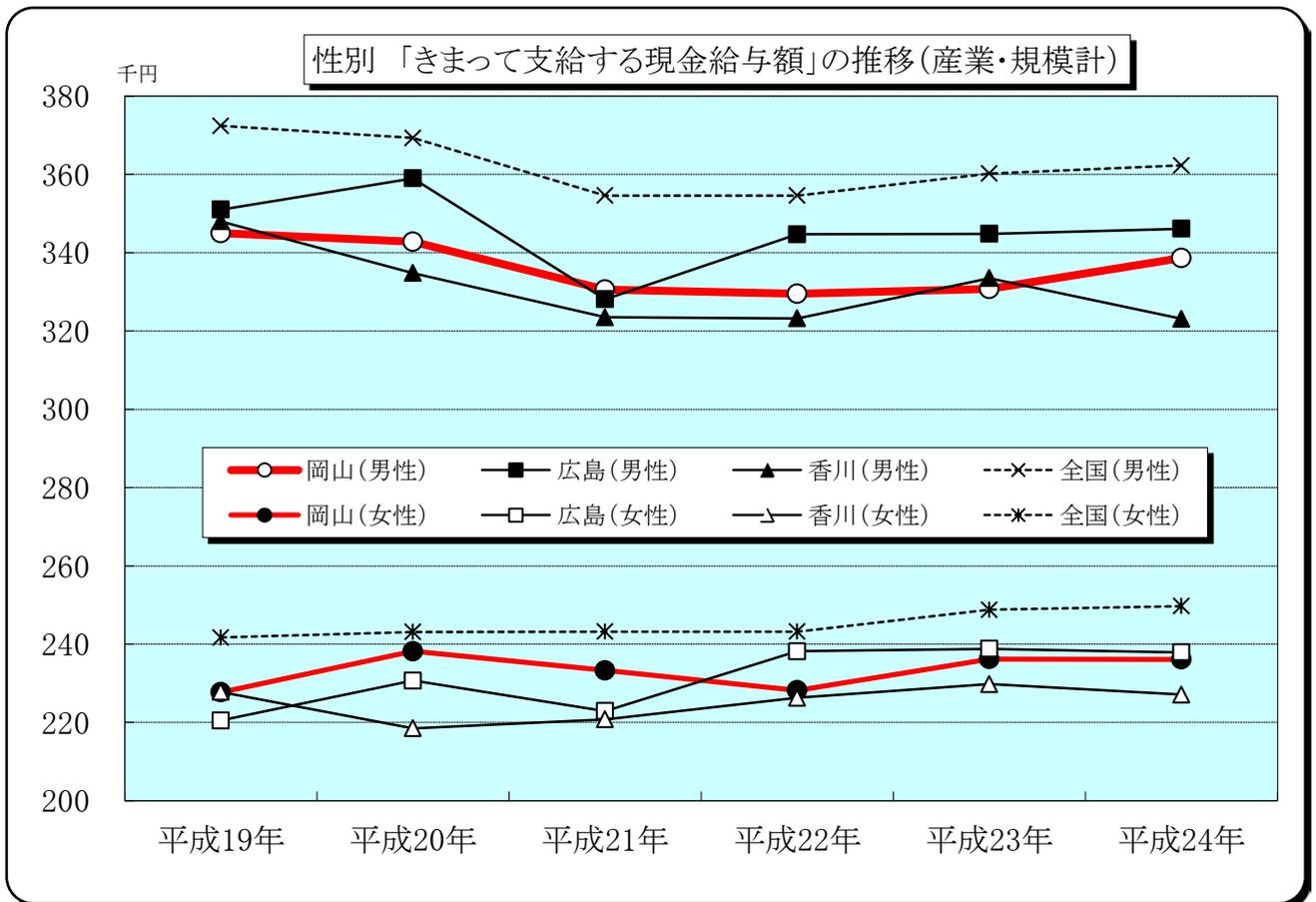
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

性別「きまって支給する現金給与額」の推移（産業・規模計）（岡山）

10人以上の常用労働者を雇用する民間企業の一般労働者の「きまって支給する現金給与額」について、平成19年から平成24年（各年6月分賃金）までの推移を示している。

全国を100とした指数は、男性労働者について、岡山県 93.5、広島県 95.5、香川県 89.2 となっており、女性労働者は、岡山県 94.6、広島県 95.3、香川県 90.9 となっている。

また、男性労働者給与額を100とした女性労働者給与額の指数は、全国 68.9、岡山県 69.7、広島県 68.7、香川県 70.3 となっている。



(単位：千円)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
岡山（男性）	345.0	342.8	330.6	329.5	330.7	338.6
広島（男性）	351.0	359.0	328.1	344.7	344.8	346.1
香川（男性）	348.0	334.8	323.5	323.2	333.5	323.1
全国（男性）	372.4	369.3	354.6	354.6	360.2	362.3
岡山（女性）	227.7	238.2	233.3	228.2	236.2	236.1
広島（女性）	220.5	230.7	222.9	238.2	238.8	237.9
香川（女性）	227.8	218.5	220.8	226.3	229.8	227.1
全国（女性）	241.7	243.1	243.2	243.2	248.8	249.7

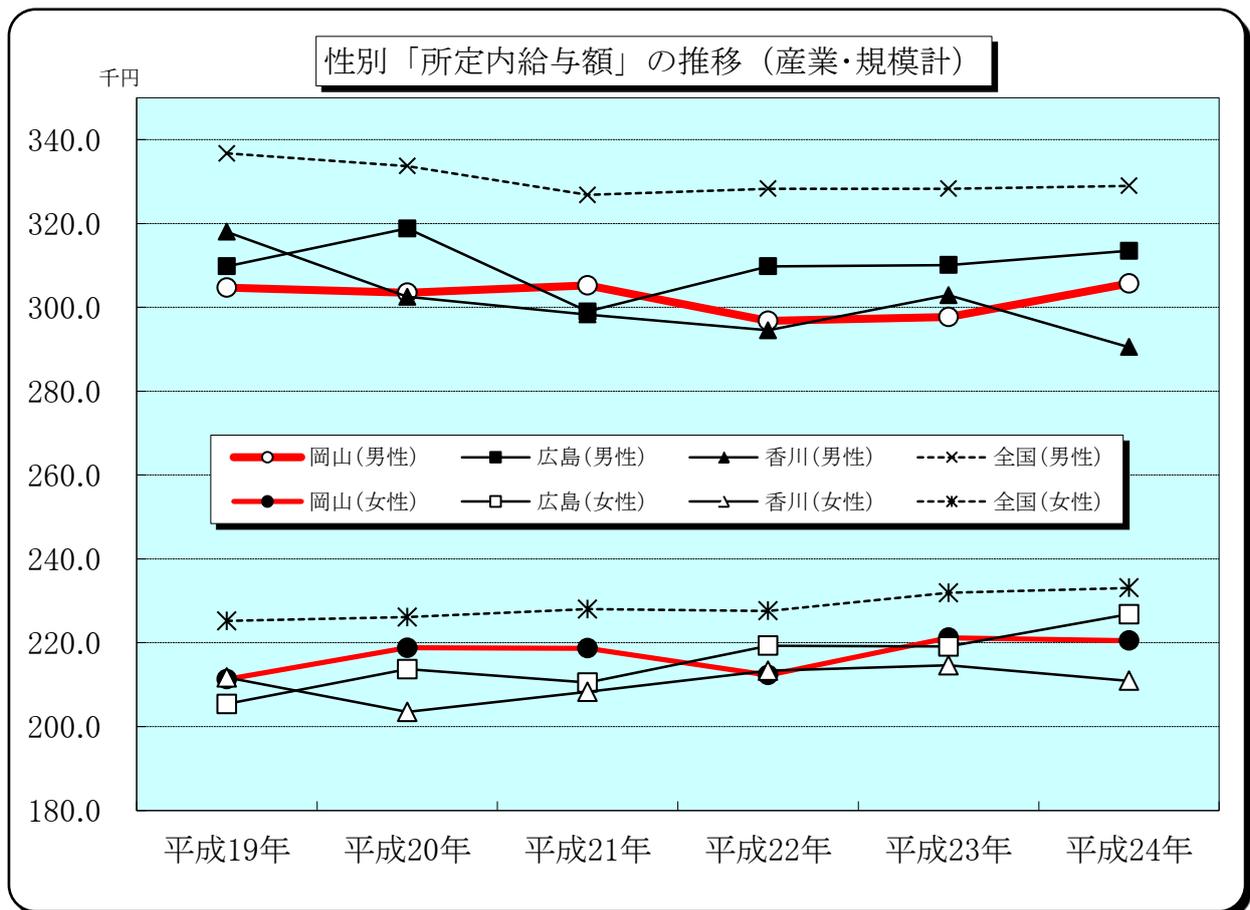
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

性別「所定内給与額」の推移（産業・規模計）（岡山）

10人以上の常用労働者を雇用する民間企業の「所定内給与額」（きまって支給する現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）について、平成19年から平成24年（各月6月分賃金）までの推移を示している。

全国を100とした指数は、男性労働者について、岡山県 92.9、広島県 95.3、香川県 88.3 となっており、女性労働者は、岡山県 94.6、広島県 97.3、香川県 90.5 となっている。

また、男性労働者給与額を100とした女性労働者給与額の指数は、全国 70.9、岡山県 72.1、広島県 72.3、香川県 72.6 となっている。



（単位：千円）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
岡山（男性）	304.7	303.5	305.2	296.8	297.7	305.7
広島（男性）	309.8	318.8	299.0	309.8	310.1	313.5
香川（男性）	318.0	302.5	298.3	294.5	302.9	290.5
全国（男性）	336.7	333.7	326.8	328.3	328.3	329.0
岡山（女性）	211.3	218.8	218.7	212.3	221.2	220.5
広島（女性）	205.4	213.7	210.5	219.3	219.1	226.8
香川（女性）	211.7	203.5	208.3	213.3	214.6	210.9
全国（女性）	225.2	226.1	228.0	227.6	231.9	233.1

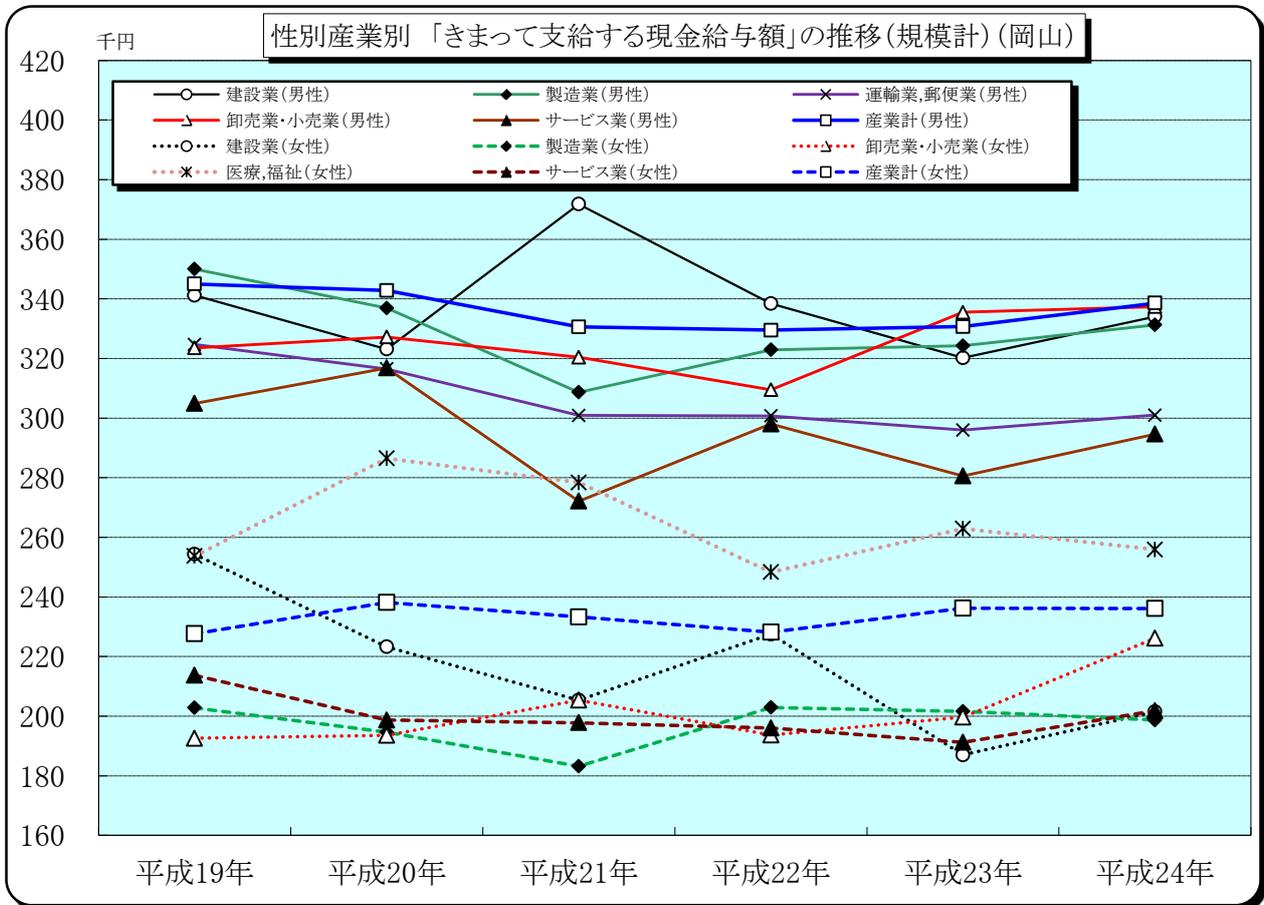
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

性別・産業別「きまって支給する現金給与額」の推移（規模計）（岡山）

10人以上の常用労働者を雇用する民間企業の一般労働者の「きまって支給する現金給与額」について、平成19年から平成24年（各年6月分賃金）までの産業別推移を示したものである。

産業計を100とした指数は、男性労働者については、建設業 98.7、製造業 97.8、運輸業、郵便業 88.9、卸売・小売業 99.6、サービス業 87 となっている。女性労働者は、建設業 85.3、製造業 84.2、卸売・小売業 95.8、医療、福祉 108.4、サービス業 85.5 となっている。

また、男性労働者給与額を100とした女性労働者給与額の指数は、産業計 69.7、建設業 60.3、製造業 60、卸売・小売業 67、サービス業 68.5 となっている。



(単位：千円)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
建設業（男性）	341.2	323.1	371.8	338.4	320.2	334.1
製造業（男性）	350.0	336.9	308.7	322.9	324.3	331.3
運輸業,郵便業（男性）	324.7	316.5	300.9	300.7	296.0	301.0
卸売業・小売業（男性）	323.6	327.2	320.4	309.5	335.5	337.4
サービス業（男性）	304.9	316.8	272.1	298.0	280.6	294.6
産業計（男性）	345.0	342.8	330.6	329.5	330.7	338.6
建設業（女性）	254.3	223.3	205.4	227.5	187.0	201.5
製造業（女性）	202.8	194.6	183.2	202.9	201.6	198.7
卸売業・小売業（女性）	192.6	193.6	205.4	193.7	199.7	226.1
医療,福祉（女性）	253.7	286.5	278.4	248.3	262.9	255.9
サービス業（女性）	213.7	198.7	197.8	196.0	191.2	201.8
産業計（女性）	227.7	238.2	233.3	228.2	236.2	236.1

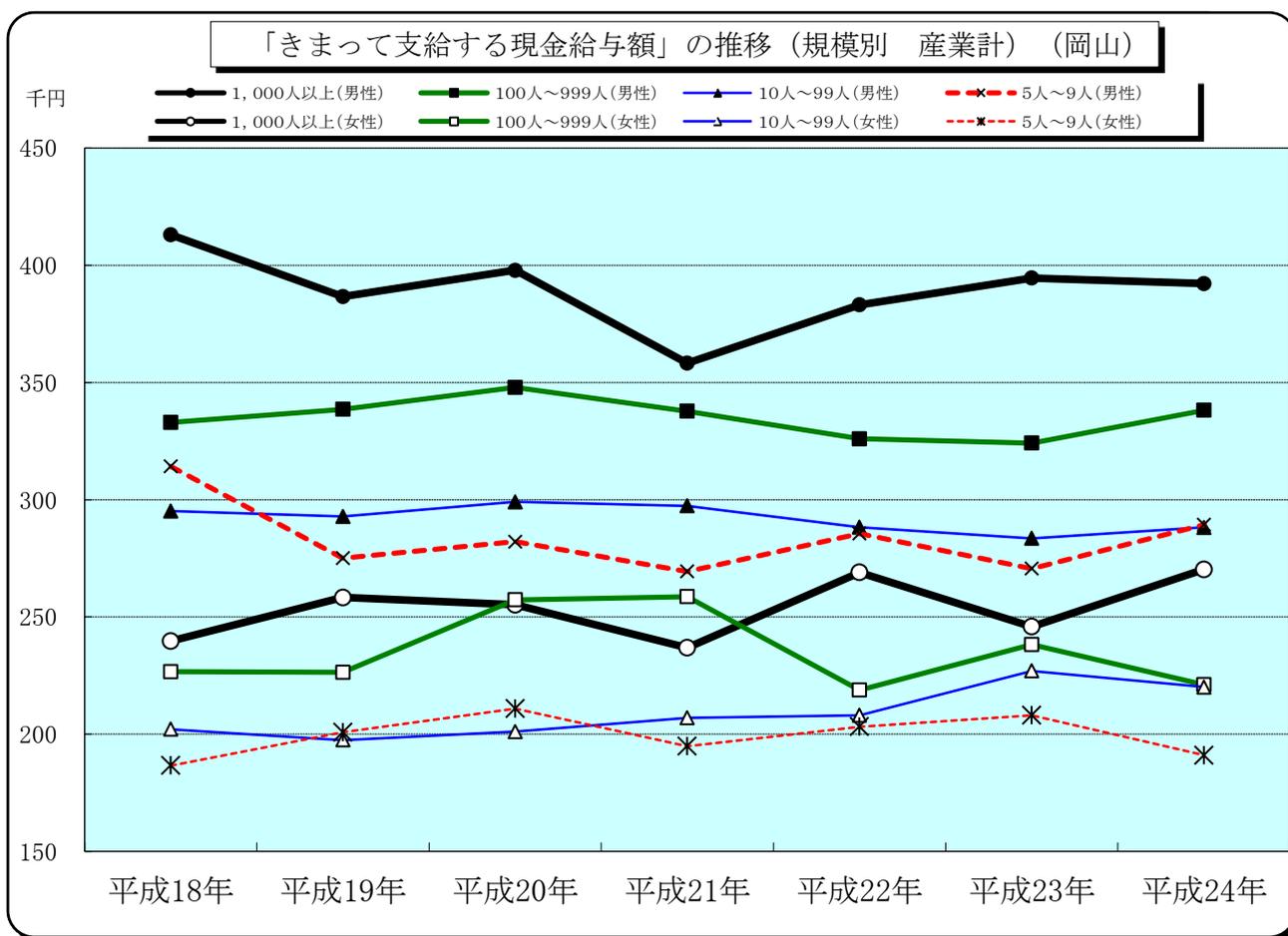
(注) 本調査での産業分類の基準とした日本標準産業分類は、平成19年11月から改定されており、改定に基づき、平成21年調査から表章に分割・統合等の変更があり、時系列比較をする際には、注意を要する。「サービス業」とは、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

性別・規模別「きまって支給する現金給与額」の推移（産業計）（岡山）

岡山県一般労働者の「きまって支給する現金給与額」について、企業規模別に推移を示した。各企業規模における推移は、平成18年の給与額を100とした平成24年給与額指数は、男性労働者について、規模1000人以上の大企業は 95、100人～999人の中企業が 101.6、10人～99人の小企業が 97.6、5人～9人の零細企業が 92.1となっている。また、女性労働者は、規模1000人以上の大企業は 112.8、100人～999人の中企業が 97.6、10人～99人の小企業が 108.9となっている。

また、平成24年における規模間の格差は、大企業の給与額を100とすると、男性労働者について、中企業が 86.2、小企業が 73.5 となっており、女性労働者は、中企業が 81.8、小企業が 81.4 となっている。



(単位：千円)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
1,000人以上(男性)	413.0	386.7	397.9	358.3	383.2	394.6	392.2
100人～999人(男性)	333.0	338.6	347.9	337.8	326.0	324.2	338.2
10人～99人(男性)	295.2	292.9	299.1	297.4	288.3	283.5	288.2
5人～9人(男性)	314.2	275.1	282.1	269.4	285.6	270.6	289.3
1,000人以上(女性)	239.7	258.3	255.2	236.8	269.0	245.9	270.3
100人～999人(女性)	226.6	226.4	257.3	258.6	218.8	238.2	221.1
10人～99人(女性)	202.1	197.5	201.1	207.0	208.0	227.0	220.1
5人～9人(女性)	186.6	200.8	210.9	194.9	203.2	208.1	191.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

年齢階級別「きまって支給する現金給与額」及び年齢階級間格差(産業・規模計)(岡山)

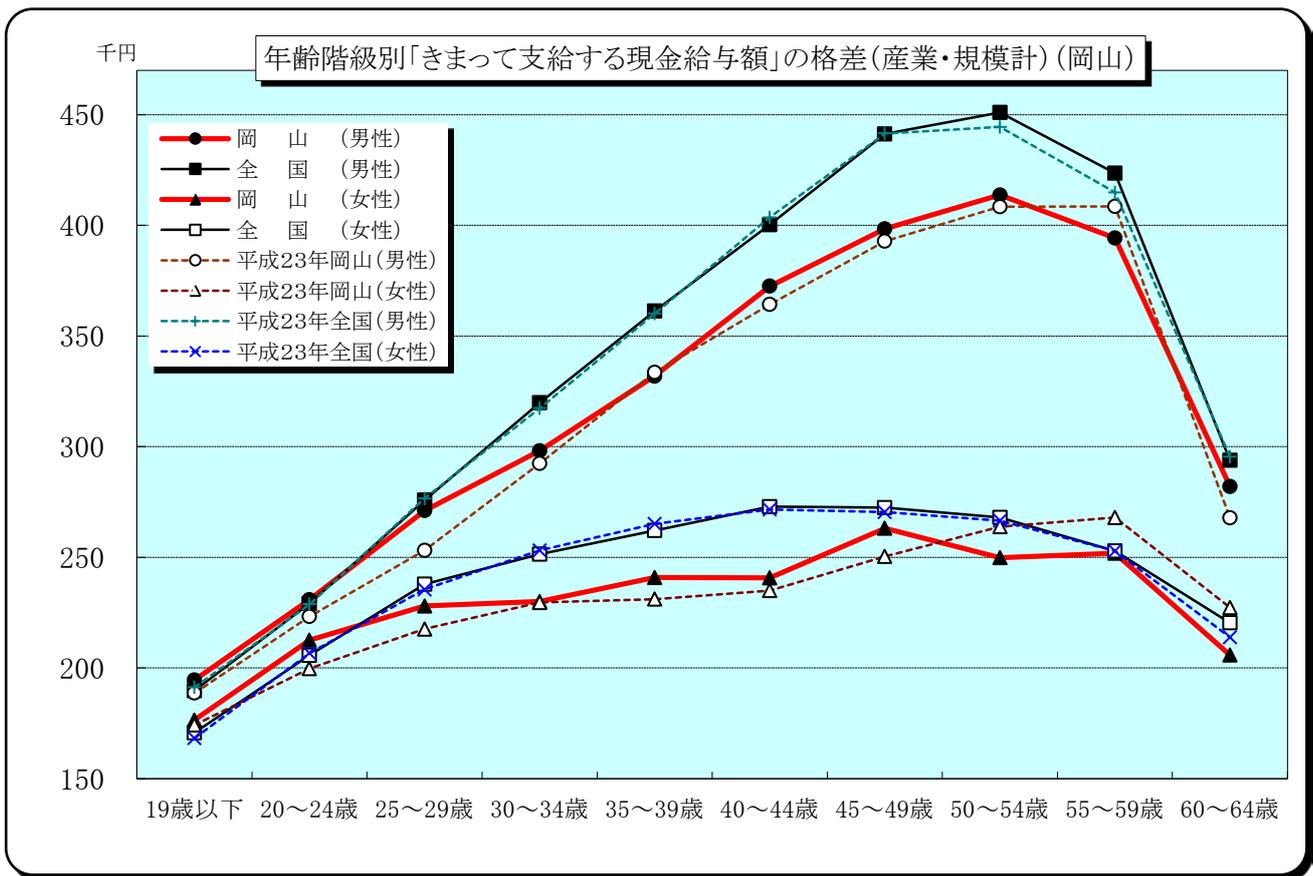
平成24年における岡山県の労働者の年齢階級別「きまって支給する現金給与額」について、男女別に全国と比較したものである。

男性労働者については、全国では50～54歳でピークを迎え下降に転じているが、岡山県内でも50～54歳でピークを迎えて下降に転じている。

最大ピークとの年齢階級間格差は、19歳以下の給与額を100とした指数で、岡山県は212.6、全国が237.6となっている。

女性労働者について、全国では40～44歳でピークを迎え下降に転じているが、岡山県内では45～49歳でピークを迎えて下降に転じているものの、ピークまでに上昇停滞が生じている。

生産年齢ピークとの年齢階級間格差は、19歳以下の給与額を100とした指数で、岡山県は149.1、全国が159.8となっている。



(単位：千円)

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
岡山(男性)	194.6	230.9	271.1	298.2	331.9	372.5	398.4	413.7	394.2	282.0
全国(男性)	189.8	229.2	275.8	319.8	361.2	400.3	441.3	450.9	423.6	293.9
岡山(女性)	176.5	212.6	228.0	230.0	240.9	240.7	263.1	249.8	251.9	205.9
全国(女性)	170.8	205.8	237.9	251.4	262.1	272.9	272.5	268.0	252.8	220.4
平成23年岡山(男性)	188.7	223.3	253.2	292.4	333.5	364.2	392.8	408.4	408.6	267.8
平成23年岡山(女性)	174.3	199.8	217.6	229.6	231.1	235.0	250.4	263.8	268.0	227.3
平成23年全国(男性)	191.3	228.8	276.6	317.4	360.1	403.6	441.5	444.4	414.9	295.4
平成23年全国(女性)	168.3	206.7	235.5	253.1	265.2	271.6	270.5	266.6	252.8	213.9

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

一般労働者の年齢階級別現金給与額、所定内給与額、特別給与額 (岡山)

産業計 (男性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.5	14.0	167	15	338.6	305.7	855.1	22 824
～ 19 歳		18.9	0.8	167	17	194.6	170.4	95.9	314
20	～ 24	22.9	2.7	166	19	230.9	199.2	401.7	1 373
25	～ 29	27.6	5.0	166	20	271.1	232.8	647.6	2 225
30	～ 34	32.6	7.8	168	19	298.2	259.5	779.2	2 767
35	～ 39	37.5	11.1	168	18	331.9	291.4	825.6	3 534
40	～ 44	42.4	15.0	168	16	372.5	333.4	960.1	3 433
45	～ 49	47.4	18.5	167	13	398.4	363.4	1 106.3	2 350
50	～ 54	52.5	21.2	166	12	413.7	382.5	1 127.7	2 697
55	～ 59	57.5	25.7	166	8	394.2	373.2	1 099.2	2 222
60	～ 64	62.3	18.8	168	6	282.0	271.8	507.1	1 481
65	～ 69	67.2	17.2	169	4	280.3	273.4	471.2	312
70	～	74.8	18.0	157	1	316.0	315.1	1 232.1	116
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.4	15.4	159	21	392.2	343.1	1 248.4	6 690
～ 19 歳		18.8	0.8	161	17	181.8	160.8	103.0	103
20	～ 24	22.9	3.1	157	22	250.3	211.9	525.3	431
25	～ 29	27.5	5.4	158	24	310.0	261.5	846.4	745
30	～ 34	32.6	9.1	160	26	349.0	290.0	998.1	803
35	～ 39	37.5	11.0	161	27	368.3	308.3	1 024.0	1 063
40	～ 44	42.4	16.0	161	23	424.7	366.6	1 382.1	1 013
45	～ 49	47.7	22.1	159	17	493.0	445.1	1 735.1	742
50	～ 54	52.4	24.5	159	17	482.9	438.5	1 723.1	908
55	～ 59	57.5	30.7	156	13	473.6	433.7	1 844.7	559
60	～ 64	62.1	20.5	158	10	303.5	284.6	1 031.4	277
65	～ 69	66.7	13.8	162	5	247.9	234.7	607.1	38
70	～	72.0	6.6	161	0	228.0	228.0	315.1	8
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.0	14.7	169	15	338.2	308.1	833.4	9 095
～ 19 歳		19.0	0.9	169	23	213.8	178.8	130.1	135
20	～ 24	23.1	2.7	169	19	232.4	199.2	428.3	574
25	～ 29	27.6	5.2	167	23	263.6	220.7	667.1	849
30	～ 34	32.6	7.8	169	20	291.0	253.6	750.4	1 106
35	～ 39	37.6	12.4	169	16	332.7	298.4	861.1	1 524
40	～ 44	42.4	15.9	169	16	376.4	340.8	969.8	1 402
45	～ 49	47.4	18.1	170	13	365.2	337.0	914.8	1 019
50	～ 54	52.4	23.0	169	9	426.1	403.2	1 029.1	1 009
55	～ 59	57.4	27.4	168	5	410.6	396.3	1 117.6	879
60	～ 64	62.5	20.4	170	4	282.4	275.4	531.4	486
65	～ 69	67.2	20.1	172	9	289.4	274.0	267.8	85
70	～	75.9	15.6	152	2	301.2	298.1	521.7	27
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		44.3	12.0	173	10	288.2	266.9	509.3	7 039
～ 19 歳		18.8	0.6	172	7	177.6	168.4	25.3	76
20	～ 24	22.7	2.2	172	17	205.7	184.5	215.0	367
25	～ 29	27.7	4.4	173	12	235.2	215.3	386.7	631
30	～ 34	32.5	6.5	176	11	260.0	238.4	611.4	858
35	～ 39	37.6	9.0	173	12	289.7	261.1	545.9	947
40	～ 44	42.5	12.8	174	10	315.2	290.1	526.8	1 018
45	～ 49	47.3	14.8	171	10	336.7	306.2	646.1	590
50	～ 54	52.6	15.1	173	12	317.2	290.5	562.0	780
55	～ 59	57.5	20.4	171	8	319.2	304.0	547.0	784
60	～ 64	62.3	17.0	170	6	273.5	264.4	288.2	718
65	～ 69	67.4	16.5	169	2	282.8	281.0	535.0	189
70	～	74.7	20.0	159	0	329.7	329.5	1 559.2	81
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		44.7	10.7	176	9	289.3	275.1	247.9	1 208
～ 19 歳		19.2	1.5	167	13	162.1	147.5	16.0	3
20	～ 24	22.4	2.3	195	12	234.9	218.5	55.6	97
25	～ 29	27.6	4.0	168	10	216.8	205.9	248.4	69
30	～ 34	32.8	7.1	181	8	264.7	253.4	173.6	173
35	～ 39	37.5	10.7	175	22	319.9	275.7	394.1	140
40	～ 44	43.0	10.3	174	8	295.4	282.9	272.7	162
45	～ 49	47.1	12.1	173	5	328.4	320.0	360.7	110
50	～ 54	52.0	12.7	180	5	335.8	326.5	410.9	124
55	～ 59	58.0	12.3	179	4	310.9	305.2	198.4	128
60	～ 64	62.3	13.1	167	5	276.4	266.0	163.5	156
65	～ 69	67.7	33.4	177	1	303.3	301.4	78.3	29
70	～	75.8	36.1	160	0	188.6	188.6	209.3	16

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

産業計 (女性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.8	9.7	165	7	236.1	220.5	577.5	11 508
～ 19 歳		19.3	1.2	170	9	176.5	164.3	157.8	169
20	～ 24	23.1	2.0	167	7	212.6	194.8	360.9	1 223
25	～ 29	27.3	4.2	165	9	228.0	208.8	563.9	1 514
30	～ 34	32.4	6.2	164	9	230.0	212.4	547.4	1 328
35	～ 39	37.2	9.3	164	7	240.9	223.8	613.7	1 401
40	～ 44	42.7	10.5	164	7	240.7	227.5	623.4	1 543
45	～ 49	47.6	12.4	162	8	263.1	243.1	734.8	1 256
50	～ 54	52.5	15.5	167	8	249.8	236.0	680.2	1 252
55	～ 59	57.5	16.7	166	8	251.9	239.9	716.6	1 009
60	～ 64	62.4	14.1	167	4	205.9	198.8	297.7	591
65	～ 69	66.6	16.0	164	6	232.9	227.9	546.3	178
70	～	78.8	36.7	173	0	165.6	165.5	108.2	43
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		39.1	9.5	159	11	270.3	242.2	698.9	3 586
～ 19 歳		18.5	0.5	173	19	174.0	152.5	29.4	11
20	～ 24	23.4	1.7	161	11	246.2	209.5	379.4	430
25	～ 29	27.1	3.8	159	11	256.0	224.1	661.3	553
30	～ 34	32.4	7.0	159	13	255.1	227.6	614.1	506
35	～ 39	37.4	10.6	155	10	292.0	262.2	868.5	449
40	～ 44	42.5	9.1	159	11	270.0	245.0	683.5	441
45	～ 49	47.7	12.1	157	8	284.8	257.8	812.6	520
50	～ 54	52.7	19.0	161	13	298.4	272.5	826.7	314
55	～ 59	57.2	17.8	159	10	303.3	281.4	996.7	232
60	～ 64	62.3	17.0	157	10	220.6	206.0	457.2	108
65	～ 69	67.7	16.4	149	9	231.6	222.9	618.1	18
70	～	74.5	39.7	130	0	208.9	208.9	376.6	5
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.3	9.0	166	9	221.1	206.1	489.2	3 635
～ 19 歳		19.2	1.0	172	17	175.0	162.2	64.4	69
20	～ 24	23.3	2.1	169	9	199.7	185.9	291.0	397
25	～ 29	27.4	4.5	168	10	218.0	201.9	522.6	547
30	～ 34	32.4	6.7	166	7	230.0	214.0	477.5	428
35	～ 39	37.4	9.6	164	10	225.7	209.7	553.4	408
40	～ 44	42.7	10.7	165	6	224.4	211.8	517.3	463
45	～ 49	47.4	12.1	166	9	236.0	216.0	623.6	373
50	～ 54	52.4	13.4	166	8	241.8	227.6	574.0	380
55	～ 59	57.6	15.8	166	12	228.3	211.7	562.9	290
60	～ 64	62.4	13.0	167	4	192.9	183.9	362.3	219
65	～ 69	67.0	10.3	160	13	175.1	163.5	154.5	49
70	～	70.9	11.7	159	0	150.5	150.1	123.7	11
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.7	10.4	169	4	220.1	214.4	550.9	4 287
～ 19 歳		19.4	1.5	168	2	178.0	167.5	246.6	89
20	～ 24	22.8	2.3	171	1	189.0	187.6	410.8	396
25	～ 29	27.7	4.4	168	4	203.7	197.5	488.6	415
30	～ 34	32.2	4.5	169	4	197.8	191.1	537.5	394
35	～ 39	37.0	8.0	171	3	210.1	202.8	449.1	545
40	～ 44	42.9	11.2	167	4	232.3	226.9	658.9	639
45	～ 49	47.5	13.3	164	6	259.7	249.9	737.6	362
50	～ 54	52.3	15.0	171	4	228.0	221.2	670.1	558
55	～ 59	57.5	16.8	169	4	241.5	237.0	674.8	487
60	～ 64	62.4	13.7	171	2	210.6	208.2	179.4	265
65	～ 69	66.2	18.4	168	3	258.8	257.3	708.3	110
70	～	82.8	46.1	187	0	163.7	163.7	52.6	27
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		43.0	11.4	167	5	191.0	184.9	291.1	412
～ 19 歳		19.2	0.5	171	2	132.7	130.5	0.0	5
20	～ 24	23.3	2.7	188	3	193.0	189.7	228.1	33
25	～ 29	27.6	3.9	168	14	200.5	184.0	387.6	94
30	～ 34	32.1	8.6	172	4	216.9	210.0	293.0	19
35	～ 39	37.6	9.1	170	3	184.9	180.5	259.6	34
40	～ 44	42.8	14.1	158	2	184.1	182.0	175.5	55
45	～ 49	47.5	12.1	163	0	234.6	233.4	318.5	20
50	～ 54	52.5	12.8	172	6	201.7	194.3	307.8	36
55	～ 59	56.9	14.3	160	1	173.3	170.7	228.8	44
60	～ 64	62.1	24.4	159	1	179.8	179.3	504.9	41
65	～ 69	66.2	17.8	162	0	148.3	148.3	34.4	21
70	～	73.9	28.6	158	3	223.5	220.9	296.9	10

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

鉱業、採石業、砂利採取業（男性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		47.5	14.8	168	10	297.2	279.5	636.9	38
～ 19歳		18.5	0.5	180	0	168.0	168.0	0.0	0
20	～ 24	24.5	1.9	165	18	239.5	225.7	0.0	1
25	～ 29	28.1	5.6	162	22	247.2	217.3	601.8	3
30	～ 34	32.3	3.7	171	19	255.7	233.2	354.6	3
35	～ 39	38.1	8.9	170	9	291.9	274.1	587.2	5
40	～ 44	43.1	12.5	169	11	326.2	297.5	795.3	5
45	～ 49	46.9	19.1	165	19	345.3	312.4	936.7	3
50	～ 54	52.6	18.3	166	4	333.5	322.3	836.2	4
55	～ 59	57.3	19.3	171	5	303.2	291.7	687.6	6
60	～ 64	61.9	21.0	168	7	283.1	275.3	566.1	7
65	～ 69	65.8	35.5	185	3	235.1	229.9	50.0	0
70	～	72.5	31.5	172	0	320.0	320.0	0.0	1
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		-	-	-	-	-	-	-	-
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		45.3	18.4	150	14	303.1	268.8	1 485.9	7
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	24.5	0.5	159	6	270.2	259.6	0.0	0
25	～ 29	28.5	9.5	138	13	230.1	208.9	1 193.7	1
30	～ 34	32.5	3.0	161	11	239.5	220.6	696.0	0
35	～ 39	37.3	14.1	150	23	266.6	215.6	1 235.3	1
40	～ 44	43.1	17.3	152	7	334.6	303.5	1 861.1	1
45	～ 49	47.3	20.0	150	15	406.9	367.6	1 890.6	1
50	～ 54	52.3	22.0	150	10	335.0	301.8	1 736.0	1
55	～ 59	58.2	24.2	147	23	368.5	296.9	1 555.0	1
60	～ 64	62.3	32.5	152	10	208.8	194.8	1 480.9	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		48.1	14.0	173	10	295.8	281.9	442.7	31
～ 19歳		18.5	0.5	180	0	168.0	168.0	0.0	0
20	～ 24	24.5	2.5	168	23	227.2	212.2	0.0	1
25	～ 29	28.0	4.0	172	26	254.1	220.7	365.0	2
30	～ 34	32.2	3.8	173	20	258.3	235.2	300.0	3
35	～ 39	38.3	7.6	175	6	297.8	287.8	436.5	4
40	～ 44	43.1	11.1	173	13	323.9	295.9	499.2	4
45	～ 49	46.6	18.6	173	22	311.8	282.3	416.4	2
50	～ 54	52.7	17.4	170	3	333.1	327.8	596.3	3
55	～ 59	57.2	18.7	174	3	296.0	291.1	591.2	5
60	～ 64	61.9	19.1	170	6	295.5	288.7	413.6	6
65	～ 69	65.8	35.5	185	3	235.1	229.9	50.0	0
70	～	72.5	31.5	172	0	320.0	320.0	0.0	1
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		45.7	14.1	176	0	384.1	384.1	720.0	2
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	32.0	9.0	176	0	380.0	380.0	920.0	1
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	52.5	19.5	192	0	353.0	353.0	570.0	0
55	～ 59	56.0	16.5	168	0	403.8	403.8	595.0	1
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

鉱業、採石業、砂利採取業（女性）

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	43.3	10.9	164	18	216.5	194.3	363.9	8
20～24	24.5	4.5	168	0	201.9	201.9	437.4	1
25～29	25.5	0.5	168	11	186.2	171.8	0.0	1
30～34	31.8	3.5	160	33	248.7	195.8	317.5	2
35～39	-	-	-	-	-	-	-	-
40～44	43.7	12.5	164	18	234.3	203.2	628.5	2
45～49	48.0	20.2	171	26	260.7	238.8	614.3	1
50～54	51.5	21.5	157	0	205.0	205.0	0.0	1
55～59	56.0	7.0	168	16	128.1	125.9	0.0	1
60～64	60.5	15.9	152	0	188.5	187.9	343.4	1
65～69	-	-	-	-	-	-	-	-
70～	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24	-	-	-	-	-	-	-	-
25～29	-	-	-	-	-	-	-	-
30～34	-	-	-	-	-	-	-	-
35～39	-	-	-	-	-	-	-	-
40～44	-	-	-	-	-	-	-	-
45～49	-	-	-	-	-	-	-	-
50～54	-	-	-	-	-	-	-	-
55～59	-	-	-	-	-	-	-	-
60～64	-	-	-	-	-	-	-	-
65～69	-	-	-	-	-	-	-	-
70～	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	49.5	15.8	148	4	185.4	177.7	1 057.9	1
20～24	-	-	-	-	-	-	-	-
25～29	-	-	-	-	-	-	-	-
30～34	-	-	-	-	-	-	-	-
35～39	-	-	-	-	-	-	-	-
40～44	40.5	22.5	140	6	257.2	245.1	1 171.8	0
45～49	47.5	9.5	154	7	172.8	161.9	799.8	0
50～54	-	-	-	-	-	-	-	-
55～59	-	-	-	-	-	-	-	-
60～64	60.5	15.5	151	0	126.1	126.1	1 202.0	0
65～69	-	-	-	-	-	-	-	-
70～	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	42.8	10.5	165	19	219.1	195.7	305.3	7
20～24	24.5	4.5	168	0	201.9	201.9	437.4	1
25～29	25.5	0.5	168	11	186.2	171.8	0.0	1
30～34	31.8	3.5	160	33	248.7	195.8	317.5	2
35～39	-	-	-	-	-	-	-	-
40～44	44.2	11.2	167	19	231.3	197.6	556.0	2
45～49	48.1	22.1	174	30	276.6	252.7	580.6	1
50～54	51.5	21.5	157	0	205.0	205.0	0.0	1
55～59	56.0	7.0	168	16	128.1	125.9	0.0	1
60～64	60.5	16.1	153	0	213.5	212.7	0.0	1
65～69	-	-	-	-	-	-	-	-
70～	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20～24	-	-	-	-	-	-	-	-
25～29	-	-	-	-	-	-	-	-
30～34	-	-	-	-	-	-	-	-
35～39	-	-	-	-	-	-	-	-
40～44	-	-	-	-	-	-	-	-
45～49	-	-	-	-	-	-	-	-
50～54	-	-	-	-	-	-	-	-
55～59	-	-	-	-	-	-	-	-
60～64	-	-	-	-	-	-	-	-
65～69	-	-	-	-	-	-	-	-
70～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

建設業 (男性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		46.0	18.4	172	8	334.1	320.7	612.0	3 092
～ 19 歳		19.3	1.0	180	3	167.6	164.3	95.7	34
20	～ 24	22.9	2.9	171	22	224.3	191.4	379.7	158
25	～ 29	28.1	5.7	175	26	274.0	227.3	468.4	142
30	～ 34	32.9	8.8	177	11	283.6	266.5	922.7	279
35	～ 39	37.8	13.9	172	6	338.0	325.2	667.0	360
40	～ 44	42.2	15.9	175	6	350.2	338.6	634.3	513
45	～ 49	47.4	21.0	170	4	387.7	379.4	857.8	278
50	～ 54	52.0	22.7	168	7	364.2	354.7	597.4	434
55	～ 59	57.4	30.3	170	4	394.9	385.4	680.0	512
60	～ 64	62.4	22.5	172	3	274.7	268.5	242.6	298
65	～ 69	67.5	25.7	165	7	301.4	283.6	141.7	58
70	～	74.9	16.3	139	0	199.2	199.2	505.6	27
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		46.3	24.0	155	25	365.3	305.7	1 295.7	171
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	22.6	6.0	151	43	254.1	180.7	703.3	22
25	～ 29	28.1	9.5	153	40	333.2	237.2	1 123.1	16
30	～ 34	34.3	17.9	159	69	418.7	260.5	1 193.9	5
35	～ 39	38.3	20.1	156	33	395.3	307.5	1 423.4	15
40	～ 44	42.0	19.9	157	40	416.7	317.1	1 371.3	12
45	～ 49	47.2	24.7	162	11	493.2	459.1	2 168.8	12
50	～ 54	52.0	31.6	157	12	433.8	409.2	1 714.3	17
55	～ 59	57.5	37.7	156	12	389.8	356.6	1 476.7	44
60	～ 64	62.6	28.8	156	20	266.5	216.2	811.0	22
65	～ 69	65.5	11.9	148	14	373.7	321.6	1 077.7	6
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		45.9	21.9	167	4	381.6	374.1	652.1	1 431
～ 19 歳		19.2	1.2	183	2	170.6	168.6	147.0	22
20	～ 24	23.2	2.2	166	29	257.6	210.8	339.7	49
25	～ 29	27.7	5.1	172	31	286.7	231.3	578.4	66
30	～ 34	33.4	9.4	162	4	327.0	319.4	596.2	68
35	～ 39	37.8	15.4	169	2	357.9	353.8	622.0	239
40	～ 44	42.0	18.5	169	3	377.0	370.7	759.4	255
45	～ 49	47.2	23.7	165	1	391.6	388.8	764.5	166
50	～ 54	52.1	27.9	164	0	422.2	421.2	703.3	211
55	～ 59	57.4	34.3	166	0	457.7	456.3	724.8	243
60	～ 64	62.7	34.7	170	0	358.9	358.7	340.3	80
65	～ 69	69.0	40.5	171	17	477.0	438.0	63.2	19
70	～	77.5	11.5	139	0	300.0	300.0	900.0	15
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		46.2	14.3	178	9	285.0	271.2	495.2	1 490
～ 19 歳		19.5	0.5	173	6	162.0	156.3	0.0	12
20	～ 24	22.9	2.5	180	13	197.9	183.2	318.6	87
25	～ 29	28.6	5.3	185	16	244.3	220.4	172.4	60
30	～ 34	32.7	8.3	183	12	266.1	249.3	1 023.2	206
35	～ 39	37.5	9.5	179	12	285.5	263.5	662.6	106
40	～ 44	42.4	13.0	183	8	319.2	306.2	467.6	246
45	～ 49	47.8	16.1	179	7	368.3	354.2	852.7	100
50	～ 54	51.9	16.7	174	14	299.4	282.6	399.5	207
55	～ 59	57.4	24.6	176	6	328.5	314.7	476.8	226
60	～ 64	62.3	16.8	175	2	241.3	237.6	139.6	196
65	～ 69	67.1	19.6	165	0	189.1	189.1	29.2	33
70	～	71.5	22.5	140	0	70.0	70.0	0.0	12
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.2	8.5	181	10	309.2	290.8	88.0	447
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	22.2	2.3	201	13	246.6	228.6	36.8	77
25	～ 29	27.5	1.5	160	0	200.0	200.0	80.0	22
30	～ 34	33.1	8.4	184	3	307.3	300.1	104.2	77
35	～ 39	38.5	14.3	178	69	467.6	327.7	485.7	34
40	～ 44	43.5	12.3	177	2	341.8	337.0	58.8	56
45	～ 49	45.9	10.0	168	3	346.4	340.9	82.1	35
50	～ 54	50.8	10.9	207	0	355.7	355.5	13.6	32
55	～ 59	59.0	9.3	177	1	341.5	340.5	10.3	42
60	～ 64	62.1	9.2	167	7	255.3	240.5	46.3	74
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

建設業 (女性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		47.7	15.0	176	4	201.5	195.4	525.9	397
～ 19歳		19.5	1.0	173	7	150.7	143.5	85.0	13
20	～ 24	22.4	3.1	178	3	171.5	167.5	333.1	9
25	～ 29	26.6	4.5	160	12	173.3	157.8	200.8	8
30	～ 34	32.1	3.3	178	1	192.3	190.9	879.4	45
35	～ 39	36.1	11.2	176	16	210.8	187.7	600.7	50
40	～ 44	43.3	19.1	173	5	223.4	216.1	404.6	43
45	～ 49	46.7	17.2	162	5	224.7	216.9	305.6	44
50	～ 54	52.9	15.8	180	2	209.2	206.3	944.5	95
55	～ 59	58.3	11.4	173	0	192.4	192.0	283.4	20
60	～ 64	62.6	15.2	177	0	186.3	186.3	190.6	37
65	～ 69	65.5	19.5	173	0	190.0	190.0	0.0	12
70	～	85.5	50.5	192	0	170.0	170.0	0.0	22
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		46.6	20.5	154	6	267.6	258.9	991.7	11
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	24.5	6.5	156	32	240.2	192.4	1 001.9	1
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	33.8	3.4	162	16	201.1	179.3	100.0	3
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	43.5	2.5	160	0	148.8	148.8	100.0	1
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	53.5	32.3	150	0	331.2	331.2	1 543.9	6
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	63.5	20.5	148	0	153.5	153.5	714.1	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		40.7	14.1	170	8	219.3	207.2	466.6	120
～ 19歳		19.5	1.5	184	0	152.8	152.8	170.0	7
20	～ 24	22.2	2.8	180	0	165.1	165.1	270.9	9
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	30.7	1.0	171	0	181.1	181.0	132.9	17
35	～ 39	36.1	12.4	162	31	244.7	198.1	515.4	19
40	～ 44	44.1	23.0	172	2	227.9	224.7	561.0	19
45	～ 49	46.5	20.1	170	11	221.4	205.2	546.2	21
50	～ 54	50.9	20.0	164	5	279.8	272.1	667.1	21
55	～ 59	58.5	15.2	170	1	165.7	164.3	520.5	6
60	～ 64	62.5	19.5	172	0	178.0	178.0	658.0	2
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		50.9	15.2	179	2	190.6	187.4	532.7	265
～ 19歳		19.5	0.5	161	13	148.6	134.1	0.0	7
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	26.6	4.5	160	12	173.3	157.8	200.8	8
30	～ 34	32.9	4.8	184	0	198.8	198.8	1 460.3	26
35	～ 39	36.2	10.4	184	7	189.9	181.3	653.3	31
40	～ 44	42.6	16.4	174	7	222.3	211.2	284.4	23
45	～ 49	46.8	14.5	154	0	227.9	227.9	81.1	23
50	～ 54	53.4	12.9	188	1	176.3	174.6	975.5	68
55	～ 59	58.2	9.7	174	0	204.1	204.1	180.3	14
60	～ 64	62.6	14.9	178	0	187.5	187.5	150.6	34
65	～ 69	65.5	19.5	173	0	190.0	190.0	0.0	12
70	～	85.5	50.5	192	0	170.0	170.0	0.0	22
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		43.5	24.5	144	0	165.0	165.0	200.0	11
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	43.5	24.5	144	0	165.0	165.0	200.0	11
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

製造業 (男性)

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	40.7	14.1	164	21	331.3	286.9	911.3	7 690
20 ～ 24	19.0	0.9	166	26	215.4	177.2	132.7	172
25 ～ 29	22.7	3.2	163	26	245.2	201.4	476.5	652
30 ～ 34	27.5	5.6	163	27	269.4	221.7	663.3	837
35 ～ 39	32.5	8.0	164	28	295.2	243.4	754.8	921
40 ～ 44	37.6	11.9	165	25	332.3	278.6	893.8	1 281
45 ～ 49	42.5	15.9	164	20	359.5	312.1	1 018.7	1 141
50 ～ 54	47.4	19.6	165	17	386.3	344.9	1 150.8	816
55 ～ 59	52.6	23.2	164	17	419.0	374.6	1 283.6	691
60 ～ 64	57.4	27.0	164	12	403.6	369.8	1 341.4	755
65 ～ 69	62.2	20.6	164	8	260.9	244.1	741.7	352
70 ～	66.7	14.3	167	3	233.6	229.1	282.2	63
70 ～	72.0	35.7	181	0	205.8	205.8	73.9	10
企業規模(1000人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	40.6	17.2	155	26	388.6	328.2	1 289.1	1 992
20 ～ 24	19.2	1.3	158	27	205.8	171.0	238.3	42
25 ～ 29	22.8	3.7	154	25	265.0	220.6	641.6	211
30 ～ 34	27.2	5.8	153	31	300.6	246.4	940.2	190
35 ～ 39	32.5	8.9	156	36	348.0	279.1	990.0	213
40 ～ 44	37.6	13.3	156	34	382.8	305.4	1 067.0	323
45 ～ 49	42.3	17.0	157	25	423.2	355.7	1 411.1	287
50 ～ 54	47.7	24.3	155	20	466.7	412.2	1 692.2	223
55 ～ 59	52.0	28.1	155	20	498.9	436.2	1 772.9	185
60 ～ 64	57.5	35.5	154	18	479.7	423.5	1 978.5	243
65 ～ 69	62.0	24.6	152	16	267.5	232.0	1 273.7	71
70 ～	65.5	41.5	144	13	304.1	275.9	1 745.1	4
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	39.8	13.9	166	21	330.1	284.6	926.5	3 674
20 ～ 24	19.0	0.8	167	28	224.2	181.5	103.7	106
25 ～ 29	22.9	3.2	167	26	246.0	199.2	481.2	289
30 ～ 34	27.6	5.9	163	29	272.1	217.8	692.0	420
35 ～ 39	32.5	8.1	166	29	290.2	235.5	778.8	489
40 ～ 44	37.5	12.4	166	23	329.8	278.2	987.3	638
45 ～ 49	42.6	16.2	165	21	361.5	312.3	1 022.6	570
50 ～ 54	47.4	19.2	168	16	375.2	335.6	1 084.8	401
55 ～ 59	52.6	24.5	166	16	423.5	380.2	1 279.8	306
60 ～ 64	57.3	26.7	166	8	410.1	385.0	1 375.1	322
65 ～ 69	61.9	22.1	169	6	255.6	244.3	872.1	112
70 ～	66.2	10.8	174	6	219.7	213.5	104.3	20
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	42.4	11.5	169	15	277.2	250.4	512.2	2 024
20 ～ 24	18.9	0.6	173	15	193.7	168.9	77.1	24
25 ～ 29	22.5	2.4	168	29	216.3	178.9	238.4	152
30 ～ 34	27.7	4.8	170	19	238.3	208.4	377.5	227
35 ～ 39	32.4	6.8	170	18	255.1	226.5	472.3	219
40 ～ 44	37.6	9.4	171	17	286.2	252.4	531.8	319
45 ～ 49	42.7	13.9	168	12	290.8	267.6	614.0	284
50 ～ 54	47.1	14.9	168	14	316.0	286.2	659.0	192
55 ～ 59	53.1	16.9	170	15	338.4	309.1	837.6	200
60 ～ 64	57.5	16.7	171	11	295.3	275.4	469.9	190
65 ～ 69	62.4	18.0	167	6	261.7	249.0	428.8	168
70 ～	67.0	13.7	166	1	234.5	232.9	244.0	40
70 ～	72.0	35.7	181	0	205.8	205.8	73.9	10
企業規模(5～9人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	48.0	14.8	173	15	299.1	278.7	267.2	275
20 ～ 24	19.0	1.5	165	25	177.2	149.6	30.0	2
25 ～ 29	23.0	1.6	170	25	214.7	189.1	123.0	8
30 ～ 34	27.4	5.5	174	28	248.7	217.8	465.9	21
35 ～ 39	32.6	6.9	177	21	251.6	226.2	237.4	31
40 ～ 44	37.3	8.3	185	18	286.8	261.4	235.1	28
45 ～ 49	42.3	10.0	167	21	296.9	266.3	378.1	30
50 ～ 54	47.7	15.8	176	14	346.2	324.5	282.3	29
55 ～ 59	52.6	15.6	166	12	386.4	364.5	337.6	37
60 ～ 64	57.3	15.0	170	12	302.4	284.9	329.3	21
65 ～ 69	62.5	19.4	166	8	304.1	293.0	154.6	38
70 ～	67.8	31.2	185	2	304.9	302.2	50.2	21
70 ～	78.6	47.3	157	0	175.1	175.1	295.5	10

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

製造業 (女性)

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	43.4	10.5	166	11	198.7	184.0	388.2	2 234
20 ～ 24	19.0	1.0	169	24	173.7	155.4	56.3	52
25 ～ 29	22.6	2.2	168	11	178.5	164.1	235.6	189
30 ～ 34	27.7	4.8	163	11	186.9	174.7	431.8	154
35 ～ 39	32.6	5.7	166	7	180.2	169.9	317.7	238
40 ～ 44	37.7	9.5	163	9	198.7	185.7	424.6	272
45 ～ 49	42.5	12.0	164	10	226.6	208.4	527.7	309
50 ～ 54	47.5	11.4	166	13	221.3	202.2	539.6	246
55 ～ 59	52.3	12.7	165	11	201.8	187.4	382.4	263
60 ～ 64	57.6	16.3	168	14	216.4	197.4	455.3	271
65 ～ 69	62.1	16.8	168	6	170.2	162.3	197.0	195
70 ～	67.1	16.7	157	17	138.4	123.7	93.3	40
	71.9	30.6	166	0	92.6	92.6	6.5	5
企業規模(1000人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	45.4	11.3	162	19	237.7	205.9	525.5	345
20 ～ 24	18.5	0.5	176	22	175.4	150.6	36.9	9
25 ～ 29	22.1	3.2	164	26	204.0	174.1	507.0	20
30 ～ 34	27.4	3.3	157	19	195.5	177.9	481.2	19
35 ～ 39	33.2	9.7	166	15	247.2	218.2	502.1	23
40 ～ 44	38.0	12.6	151	12	240.7	218.6	892.2	37
45 ～ 49	42.6	13.2	157	24	308.5	257.6	874.7	45
50 ～ 54	48.2	11.7	161	19	258.2	224.9	649.3	56
55 ～ 59	52.2	11.7	166	20	217.8	188.1	329.8	48
60 ～ 64	57.3	15.4	166	20	254.9	217.1	432.8	53
65 ～ 69	62.0	12.1	165	16	164.6	143.3	93.7	34
70 ～	66.5	14.5	181	29	181.0	152.1	0.0	2
	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	42.1	10.4	165	13	200.5	184.8	423.6	1 154
20 ～ 24	19.0	0.7	171	33	184.6	161.8	22.6	31
25 ～ 29	23.1	2.2	164	15	187.3	168.3	250.5	109
30 ～ 34	27.7	4.5	162	13	187.5	172.6	436.2	93
35 ～ 39	32.5	6.6	165	8	187.0	176.7	391.4	119
40 ～ 44	37.7	9.8	163	12	201.3	185.3	404.3	149
45 ～ 49	42.4	12.1	164	8	218.1	204.0	524.9	170
50 ～ 54	47.3	12.7	165	14	221.8	203.7	608.0	134
55 ～ 59	52.2	13.6	165	10	200.4	187.6	430.1	124
60 ～ 64	57.8	16.8	168	17	207.3	189.0	490.1	153
65 ～ 69	61.8	15.5	169	8	170.5	161.1	225.4	61
70 ～	66.9	6.0	158	52	163.1	117.2	67.1	12
	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	44.3	10.5	168	4	177.5	172.3	268.2	735
20 ～ 24	19.2	2.1	159	2	143.8	142.2	159.3	12
25 ～ 29	21.9	1.8	175	1	154.8	153.5	122.6	61
30 ～ 34	27.8	6.1	168	3	181.7	177.9	401.3	43
35 ～ 39	32.5	3.7	167	5	156.1	150.2	183.8	96
40 ～ 44	37.5	7.7	169	3	176.0	172.3	257.5	86
45 ～ 49	42.6	11.3	168	8	202.5	192.8	366.3	94
50 ～ 54	47.4	7.9	174	7	184.1	176.4	269.3	57
55 ～ 59	52.5	12.0	166	7	195.0	186.6	345.2	91
60 ～ 64	57.3	15.9	170	5	206.4	201.1	391.3	65
65 ～ 69	62.3	19.3	169	2	171.9	169.6	214.8	100
70 ～	67.2	21.6	155	0	124.5	124.4	111.7	27
	71.9	30.6	166	0	92.6	92.6	6.5	5
企業規模(5～9人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	52.5	14.8	155	4	181.0	176.3	149.3	117
20 ～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25 ～ 29	24.5	1.5	184	0	151.8	151.8	50.0	0
30 ～ 34	26.5	1.5	184	0	150.8	150.8	50.0	0
35 ～ 39	31.8	3.8	193	0	179.5	179.5	33.3	1
40 ～ 44	37.7	5.8	143	5	164.0	158.4	166.7	19
45 ～ 49	42.6	10.9	167	6	167.1	160.3	46.8	16
50 ～ 54	46.7	18.9	157	0	342.2	342.1	332.4	8
55 ～ 59	53.0	16.2	162	18	216.9	195.5	278.9	11
60 ～ 64	56.5	12.7	154	2	141.6	139.6	108.1	25
65 ～ 69	61.3	20.9	154	1	194.3	193.6	102.9	21
70 ～	66.3	22.9	150	0	135.1	135.1	2.2	9
	71.5	23.9	153	5	181.7	177.8	455.0	6

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

電気、ガス・熱供給・水道業（男性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		43.4	23.7	147	14	498.9	430.5	1 797.1	219
～ 19 歳		19.3	1.3	155	13	241.3	190.6	312.0	3
20 ～ 24		22.2	3.2	141	15	264.5	213.3	709.4	10
25 ～ 29		27.9	8.4	144	20	328.4	277.1	1 039.4	13
30 ～ 34		32.9	13.3	150	19	394.1	331.9	1 345.6	22
35 ～ 39		37.6	18.6	149	17	446.9	380.4	1 563.7	34
40 ～ 44		42.4	22.9	150	18	521.6	442.8	1 808.9	30
45 ～ 49		47.6	28.6	146	14	585.7	498.9	2 081.8	38
50 ～ 54		52.3	32.6	145	10	586.4	524.0	2 227.4	38
55 ～ 59		57.4	38.5	146	10	596.7	528.6	2 393.4	28
60 ～ 64		61.9	12.3	150	11	267.8	249.4	1 427.2	2
65 ～ 69		-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.7	23.9	143	19	534.8	452.7	1 870.6	154
～ 19 歳		19.2	1.2	158	17	246.0	191.4	264.4	2
20 ～ 24		22.0	3.4	137	18	270.4	217.5	704.5	7
25 ～ 29		27.8	8.4	141	22	338.4	282.3	1 080.1	11
30 ～ 34		32.8	13.7	148	25	424.0	349.1	1 429.5	16
35 ～ 39		37.8	19.5	146	22	493.9	410.3	1 697.6	22
40 ～ 44		42.4	24.2	147	25	579.0	478.5	1 962.1	20
45 ～ 49		47.6	29.1	143	17	612.4	514.8	2 138.7	31
50 ～ 54		52.1	33.6	140	12	626.4	551.1	2 314.6	28
55 ～ 59		57.1	39.1	141	13	666.4	581.8	2 487.2	15
60 ～ 64		60.5	0.5	130	16	245.0	217.5	2 289.3	1
65 ～ 69		-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		45.2	23.7	156	4	425.1	387.4	1 665.0	53
～ 19 歳		19.5	1.5	148	1	228.6	188.2	443.1	1
20 ～ 24		22.8	2.8	151	6	254.9	204.8	743.9	2
25 ～ 29		28.9	7.9	161	4	277.5	254.3	739.7	1
30 ～ 34		33.3	11.8	157	1	311.4	285.9	1 089.6	5
35 ～ 39		37.5	16.7	156	5	358.4	327.2	1 305.1	8
40 ～ 44		42.4	19.7	158	2	400.4	370.1	1 468.5	8
45 ～ 49		47.8	26.9	158	5	479.1	434.1	1 837.3	6
50 ～ 54		52.7	30.0	156	3	494.5	462.3	2 036.8	8
55 ～ 59		57.7	37.9	152	6	530.6	478.7	2 348.7	12
60 ～ 64		63.0	16.4	169	13	286.8	264.9	971.7	1
65 ～ 69		-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		43.7	22.1	157	6	369.4	340.2	1 452.3	12
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24		22.3	1.8	163	11	209.6	184.3	598.3	0
25 ～ 29		27.9	9.5	156	13	283.3	248.2	999.3	1
30 ～ 34		33.2	13.9	155	8	333.0	290.2	1 279.2	1
35 ～ 39		37.2	17.0	152	7	343.9	306.6	1 289.7	3
40 ～ 44		42.0	21.6	162	8	374.2	338.6	1 498.1	2
45 ～ 49		48.3	25.5	162	3	448.8	426.8	1 899.1	1
50 ～ 54		52.7	30.2	162	2	441.4	424.3	1 877.3	2
55 ～ 59		57.0	37.3	149	3	416.0	386.1	1 762.1	1
60 ～ 64		62.6	24.8	155	1	278.9	277.7	701.3	1
65 ～ 69		-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24		-	-	-	-	-	-	-	-
25 ～ 29		-	-	-	-	-	-	-	-
30 ～ 34		-	-	-	-	-	-	-	-
35 ～ 39		-	-	-	-	-	-	-	-
40 ～ 44		-	-	-	-	-	-	-	-
45 ～ 49		-	-	-	-	-	-	-	-
50 ～ 54		-	-	-	-	-	-	-	-
55 ～ 59		-	-	-	-	-	-	-	-
60 ～ 64		-	-	-	-	-	-	-	-
65 ～ 69		-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

電気、ガス・熱供給・水道業 (女性)

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
年齢計	39.0 歳	18.0 年	149 時	5 時	324.6 千円	305.2 千円	1 105.3 千円	10人 15
～ 19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	23.2	1.1	158	0	199.4	198.5	199.1	3
25 ～ 29	26.4	3.3	140	8	240.8	224.3	901.1	1
30 ～ 34	32.4	12.7	136	3	270.7	261.9	1 093.2	2
35 ～ 39	37.4	18.3	144	7	369.0	346.7	1 515.7	2
40 ～ 44	43.3	24.3	147	34	497.6	375.1	1 687.0	1
45 ～ 49	47.7	23.6	152	4	344.0	328.2	1 233.6	2
50 ～ 54	52.8	34.6	145	7	472.0	441.0	1 755.3	2
55 ～ 59	58.8	40.4	159	0	326.5	324.1	1 442.2	1
60 ～ 64	60.5	20.5	178	0	265.0	265.0	580.6	0
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	37.5 歳	17.6 年	145 時	8 時	361.6 千円	333.1 千円	1 178.8 千円	10人 9
～ 19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	23.4	0.5	158	0	204.5	204.5	0.0	2
25 ～ 29	25.5	2.5	131	10	256.3	234.3	893.8	1
30 ～ 34	32.5	13.9	132	2	295.6	286.5	1 220.1	2
35 ～ 39	37.5	18.0	139	9	394.5	365.1	1 578.1	1
40 ～ 44	43.5	24.5	150	44	572.2	412.5	1 835.0	1
45 ～ 49	46.5	28.5	153	10	449.0	412.2	1 717.8	1
50 ～ 54	52.8	34.5	144	7	480.5	447.6	1 763.8	2
55 ～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60 ～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	43.6 歳	19.9 年	157 時	0 時	253.8 千円	252.3 千円	936.2 千円	10人 3
～ 19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	23.0	2.5	158	0	190.8	187.9	656.0	1
25 ～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30 ～ 34	31.5	12.5	163	0	207.5	207.5	945.6	0
35 ～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40 ～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45 ～ 49	48.9	20.0	151	0	257.9	257.9	839.7	1
50 ～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55 ～ 59	58.8	40.4	159	0	326.5	324.1	1 442.2	1
60 ～ 64	60.5	20.5	178	0	265.0	265.0	580.6	0
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	38.5 歳	16.7 年	153 時	2 時	263.4 千円	258.4 千円	1 038.9 千円	10人 2
～ 19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	20.5	0.5	165	0	172.4	172.4	10.0	0
25 ～ 29	29.0	5.5	165	0	194.3	194.3	922.9	0
30 ～ 34	32.5	8.0	138	7	197.9	184.9	625.8	0
35 ～ 39	37.0	19.0	159	1	292.6	291.5	1 328.7	0
40 ～ 44	42.5	23.5	138	0	256.6	254.2	1 208.7	0
45 ～ 49	47.5	20.5	153	1	310.0	306.0	1 063.5	0
50 ～ 54	53.5	35.5	163	3	378.0	368.3	1 662.7	0
55 ～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60 ～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	- 歳	- 年	- 時	- 時	- 千円	- 千円	- 千円	10人 -
～ 19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25 ～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30 ～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35 ～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40 ～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45 ～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50 ～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55 ～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60 ～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

情報通信業 (男性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.2	15.1	166	12	363.6	336.2	943.7	429
～ 19歳		18.5	0.5	158	0	182.1	182.1	0.0	1
20	～ 24	23.3	1.7	163	5	215.1	207.2	217.6	19
25	～ 29	27.6	4.8	164	15	274.6	246.8	419.1	53
30	～ 34	33.1	7.5	167	17	316.1	285.0	723.9	68
35	～ 39	37.9	11.4	167	17	351.0	313.9	878.8	66
40	～ 44	42.6	17.5	166	16	388.8	350.9	1 019.9	59
45	～ 49	47.3	19.7	167	13	396.4	364.2	991.6	69
50	～ 54	52.1	25.3	169	5	494.4	478.6	1 567.3	47
55	～ 59	57.6	27.0	164	3	472.1	460.7	1 719.7	31
60	～ 64	62.1	30.6	162	0	270.6	270.0	979.1	16
65	～ 69	65.5	46.5	133	1	141.0	139.8	390.3	0
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		47.7	16.4	147	6	415.9	396.2	1 309.4	34
～ 19歳		18.5	0.5	158	0	182.1	182.1	0.0	1
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	29.5	2.5	142	16	242.1	214.2	423.2	1
30	～ 34	30.9	5.3	157	7	373.8	358.9	652.0	3
35	～ 39	38.9	12.7	149	12	430.4	388.8	1 552.9	3
40	～ 44	42.1	15.2	152	6	406.0	389.5	925.1	5
45	～ 49	47.6	22.0	138	12	528.4	483.6	2 149.5	3
50	～ 54	52.2	26.2	145	6	534.1	510.9	1 991.8	6
55	～ 59	57.5	19.8	144	4	433.2	418.9	1 314.1	9
60	～ 64	61.3	7.2	142	0	233.2	233.2	1 035.7	3
65	～ 69	65.5	46.5	133	1	141.0	139.8	390.3	0
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.1	15.8	167	19	386.1	343.1	1 327.6	232
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	24.1	2.3	167	10	229.6	215.3	396.3	9
25	～ 29	27.9	4.2	165	30	298.9	244.0	785.5	25
30	～ 34	33.1	7.9	167	22	325.6	283.8	954.7	45
35	～ 39	38.0	11.7	164	29	402.1	340.0	1 394.3	32
40	～ 44	42.9	19.3	166	20	409.3	357.7	1 300.1	38
45	～ 49	47.0	21.1	166	21	428.0	374.3	1 363.7	38
50	～ 54	52.1	26.5	171	7	514.3	493.3	2 384.7	21
55	～ 59	57.7	27.1	169	3	503.6	493.2	2 329.3	15
60	～ 64	62.2	37.3	171	0	281.0	280.0	1 331.9	9
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.0	13.7	170	4	320.3	313.7	319.1	163
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	22.6	1.2	159	1	201.2	199.4	46.5	10
25	～ 29	27.4	5.5	164	2	252.6	250.2	76.8	27
30	～ 34	33.2	6.9	170	5	283.8	275.4	184.5	19
35	～ 39	37.6	10.9	172	6	289.9	279.4	275.8	31
40	～ 44	41.9	13.9	170	9	334.0	322.0	377.9	16
45	～ 49	47.7	17.6	172	3	340.9	338.1	380.4	29
50	～ 54	52.1	23.8	174	3	462.6	454.3	603.7	20
55	～ 59	57.7	34.7	176	4	457.2	447.1	1 045.1	8
60	～ 64	62.7	34.6	158	0	277.4	277.4	0.0	4
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		45.4	9.0	172	3	376.9	372.1	869.0	18
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	28.0	6.0	176	0	185.5	185.5	853.5	1
30	～ 34	33.5	6.0	171	7	205.6	199.5	455.4	1
35	～ 39	37.2	7.8	168	18	274.7	242.5	633.3	1
40	～ 44	43.3	9.7	170	2	358.1	355.3	1 024.0	4
45	～ 49	47.6	12.1	176	0	420.8	420.8	1 039.0	6
50	～ 54	51.2	5.8	170	5	430.8	423.2	666.7	3
55	～ 59	57.5	5.5	168	0	486.6	486.6	750.0	1
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

情報通信業 (女性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		37.8	11.0	166	10	255.0	237.8	520.0	183
～ 19歳		19.5	0.5	176	4	164.6	160.0	0.0	1
20	～ 24	22.9	2.0	173	9	206.4	197.2	144.4	24
25	～ 29	27.0	3.7	165	10	218.2	205.1	378.9	28
30	～ 34	32.1	8.2	164	18	298.2	242.6	645.5	16
35	～ 39	37.4	9.7	169	15	250.1	228.2	507.8	31
40	～ 44	42.8	13.3	166	8	259.6	247.9	572.3	42
45	～ 49	47.5	17.9	158	9	279.3	262.6	641.3	20
50	～ 54	52.0	26.2	162	2	320.3	314.4	906.7	13
55	～ 59	57.1	22.0	155	8	305.8	288.6	1 174.4	6
60	～ 64	61.9	15.4	168	0	227.8	227.1	49.9	4
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		43.5	8.2	146	9	245.2	227.5	511.4	17
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	28.2	3.2	147	4	190.0	185.7	144.2	4
30	～ 34	33.5	13.5	150	23	329.2	275.0	1 642.6	1
35	～ 39	35.5	1.5	140	7	161.0	154.0	0.0	1
40	～ 44	42.7	9.9	148	10	271.5	246.3	979.6	3
45	～ 49	46.6	11.8	146	11	273.4	255.7	563.3	5
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	58.0	11.6	138	17	303.7	265.5	823.4	3
60	～ 64	62.4	6.1	158	1	202.6	201.3	0.1	2
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		35.7	9.1	167	15	256.6	230.1	598.5	98
～ 19歳		19.5	0.5	176	4	164.6	160.0	0.0	1
20	～ 24	23.0	1.7	174	12	212.1	198.8	180.6	15
25	～ 29	26.5	3.4	167	17	225.1	203.7	627.0	15
30	～ 34	31.8	7.5	163	24	330.1	254.9	777.5	11
35	～ 39	37.4	8.2	169	24	260.3	224.6	596.2	17
40	～ 44	43.1	12.7	165	8	249.6	235.9	673.6	26
45	～ 49	47.8	18.2	160	11	282.6	262.3	695.5	10
50	～ 54	53.5	22.5	163	11	377.3	349.2	1 259.8	3
55	～ 59	56.5	33.5	147	3	211.2	206.7	743.9	1
60	～ 64	61.5	39.5	168	1	173.4	171.7	871.8	0
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		39.4	14.4	169	4	255.0	251.2	409.6	69
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	22.7	2.5	171	5	195.7	194.2	75.6	8
25	～ 29	27.3	4.4	168	3	219.3	215.4	91.0	9
30	～ 34	32.6	9.1	168	2	207.0	204.5	144.8	4
35	～ 39	37.7	12.5	171	4	246.2	240.1	446.4	13
40	～ 44	42.4	15.0	171	8	276.0	270.7	307.4	14
45	～ 49	47.9	22.9	166	5	277.9	269.3	603.7	5
50	～ 54	51.6	27.1	161	0	305.8	305.6	816.8	11
55	～ 59	56.5	29.5	173	0	325.2	325.2	1 579.0	3
60	～ 64	61.5	20.5	176	0	254.8	254.8	0.0	2
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		37.0	9.8	167	0	198.2	198.2	605.0	3
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	24.5	2.5	168	0	173.4	173.4	797.6	0
25	～ 29	29.5	4.5	192	0	185.9	185.9	669.3	0
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	36.3	12.6	162	0	193.5	193.5	544.9	2
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	54.5	8.5	168	0	243.5	243.5	638.0	0
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

運輸業、郵便業（男性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		43.8	12.3	170	21	301.0	258.5	531.7	2 767
～ 19 歳		18.5	0.5	164	9	161.4	151.8	0.0	57
20	～ 24	23.1	3.7	165	20	229.9	196.6	494.5	76
25	～ 29	27.3	6.1	164	27	277.3	240.8	632.7	155
30	～ 34	32.5	9.0	173	23	295.5	248.3	592.6	303
35	～ 39	37.4	9.1	172	25	299.5	254.4	542.7	491
40	～ 44	42.8	10.7	172	25	313.2	257.9	433.6	433
45	～ 49	47.7	14.1	174	19	328.2	277.6	585.4	365
50	～ 54	52.9	17.7	171	21	348.0	298.5	745.2	463
55	～ 59	57.5	20.4	163	12	314.3	293.8	526.2	185
60	～ 64	62.2	16.3	169	12	220.1	207.6	199.0	222
65	～ 69	67.1	14.1	154	32	178.3	154.5	149.9	16
70	～	71.5	30.5	168	33	225.5	185.0	0.0	2
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.5	13.4	164	27	329.9	285.9	845.4	1 281
～ 19 歳		18.5	0.5	164	10	161.0	151.1	0.0	55
20	～ 24	23.0	3.4	160	22	236.4	193.2	557.4	45
25	～ 29	27.2	6.4	162	28	281.5	244.3	664.0	126
30	～ 34	32.2	11.2	163	32	322.2	274.3	916.4	156
35	～ 39	37.2	9.0	167	32	308.1	262.5	712.5	286
40	～ 44	42.9	11.0	167	40	347.7	286.4	677.5	159
45	～ 49	48.4	20.7	166	18	392.1	348.6	1 248.6	135
50	～ 54	53.1	22.5	162	25	398.7	351.6	1 187.4	242
55	～ 59	57.3	28.1	154	10	386.9	355.5	1 137.4	42
60	～ 64	61.9	20.6	160	12	242.5	229.1	487.0	34
65	～ 69	66.2	6.0	156	11	188.1	173.1	156.5	2
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		46.1	9.8	179	18	257.8	228.3	253.6	850
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.4	4.6	174	18	225.0	203.2	442.5	27
25	～ 29	27.4	4.6	175	26	253.7	220.4	488.8	20
30	～ 34	33.0	7.1	183	17	249.3	226.6	264.7	95
35	～ 39	37.7	9.3	181	20	273.2	236.1	296.8	128
40	～ 44	42.7	9.4	178	22	277.0	237.0	321.6	107
45	～ 49	47.7	8.4	182	21	266.8	233.7	173.1	157
50	～ 54	52.5	11.8	181	16	281.7	249.7	254.5	146
55	～ 59	57.4	14.8	172	17	253.3	231.5	302.5	64
60	～ 64	62.4	11.7	175	10	191.3	180.1	113.1	98
65	～ 69	67.5	12.0	163	27	197.5	167.5	243.8	4
70	～	71.5	30.5	168	33	225.5	185.0	0.0	2
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		47.5	13.4	172	12	300.3	243.7	271.8	636
～ 19 歳		18.5	0.5	153	0	179.1	179.1	0.0	1
20	～ 24	23.0	1.6	170	1	191.4	189.4	151.3	4
25	～ 29	28.2	5.6	169	16	270.0	236.8	504.7	8
30	～ 34	32.5	6.0	183	7	300.3	210.5	225.0	52
35	～ 39	37.4	8.7	176	7	311.4	254.4	320.7	77
40	～ 44	42.8	11.2	173	12	303.6	244.2	273.4	167
45	～ 49	46.1	14.5	173	15	342.3	241.2	250.9	73
50	～ 54	53.2	13.5	181	19	313.7	222.1	273.2	75
55	～ 59	57.7	20.8	160	9	325.1	311.6	377.5	78
60	～ 64	62.1	19.7	166	14	243.2	229.6	185.7	91
65	～ 69	67.2	16.3	150	37	169.3	146.2	112.9	11
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		48.2	7.5	188	10	290.8	272.9	475.1	74
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	26.5	4.5	162	0	214.0	214.0	500.0	0
30	～ 34	32.2	6.4	189	10	284.1	270.3	402.7	11
35	～ 39	36.5	10.5	189	13	328.5	274.0	600.0	7
40	～ 44	43.6	6.8	178	15	289.7	268.7	492.6	16
45	～ 49	49.5	1.9	202	0	219.8	219.8	43.8	4
50	～ 54	51.9	9.0	182	21	301.3	272.2	538.6	11
55	～ 59	57.5	8.6	197	7	294.0	284.6	255.0	19
60	～ 64	62.6	6.6	195	0	316.8	316.8	1 334.1	6
65	～ 69	67.5	3.5	149	0	99.0	99.0	0.0	1
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

運輸業、郵便業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.0	8.7	170	16	225.8	205.6	330.7	461
～ 19歳		19.2	0.9	167	5	160.6	153.6	84.4	7
20	～ 24	22.6	2.4	166	9	180.2	169.0	352.9	27
25	～ 29	27.6	5.3	170	8	176.1	165.6	334.4	37
30	～ 34	32.2	7.3	166	22	250.9	223.5	448.1	98
35	～ 39	37.7	8.1	166	10	203.7	187.7	459.4	33
40	～ 44	42.8	5.9	172	13	251.4	234.4	259.7	105
45	～ 49	47.1	7.5	165	11	214.2	201.4	356.3	23
50	～ 54	53.4	15.3	176	22	230.4	203.0	249.5	99
55	～ 59	57.2	16.9	173	11	200.0	181.8	424.1	20
60	～ 64	62.5	9.6	164	14	174.1	157.5	194.3	12
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.3	9.2	169	20	249.2	224.6	406.5	246
～ 19歳		18.5	0.5	159	5	166.9	157.4	0.0	2
20	～ 24	23.2	1.8	160	9	180.9	170.1	327.9	14
25	～ 29	27.1	4.6	166	7	184.7	177.1	381.2	20
30	～ 34	32.4	7.7	164	29	273.4	238.6	557.1	70
35	～ 39	37.2	6.1	165	1	205.0	202.8	575.5	8
40	～ 44	42.5	5.5	175	19	285.7	262.1	315.7	64
45	～ 49	47.7	6.2	165	2	202.9	200.0	561.2	6
50	～ 54	54.2	18.9	174	24	234.1	204.0	297.6	57
55	～ 59	57.0	19.2	168	5	245.3	237.0	840.3	5
60	～ 64	61.5	5.5	168	1	144.5	138.1	184.5	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		38.6	7.5	174	13	211.0	195.1	251.2	108
～ 19歳		19.5	1.0	171	3	154.1	150.9	90.5	4
20	～ 24	21.8	3.3	173	10	176.5	163.6	422.5	12
25	～ 29	28.0	8.5	173	6	174.6	166.3	424.4	10
30	～ 34	31.1	6.2	174	3	205.8	201.4	95.1	20
35	～ 39	37.6	8.3	175	21	213.8	186.0	361.9	8
40	～ 44	42.3	7.4	170	8	216.9	205.0	174.4	22
45	～ 49	48.7	12.5	180	4	214.5	209.1	255.4	6
50	～ 54	51.7	7.5	178	35	256.6	215.2	158.5	20
55	～ 59	56.5	17.0	178	6	251.3	244.3	877.3	4
60	～ 64	61.9	16.4	175	12	180.2	165.8	276.9	3
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		45.3	8.6	168	10	186.8	172.4	236.8	107
～ 19歳		19.5	1.5	168	25	198.8	163.8	460.4	0
20	～ 24	24.5	0.5	156	0	205.1	205.1	0.0	1
25	～ 29	28.0	3.2	177	14	155.9	134.9	97.8	8
30	～ 34	32.4	7.2	165	12	175.1	154.7	393.6	9
35	～ 39	37.9	8.9	163	10	198.6	181.7	450.5	17
40	～ 44	44.1	5.4	165	0	178.3	177.2	172.3	20
45	～ 49	46.0	5.5	157	20	220.2	198.1	297.8	11
50	～ 54	52.9	12.8	178	4	198.4	190.0	205.6	23
55	～ 59	57.6	15.9	173	17	159.2	132.1	56.0	11
60	～ 64	63.0	7.4	158	17	176.9	157.4	159.4	7
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.5	10.1	183	0	181.5	181.5	227.1	5
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	39.0	8.6	193	0	178.3	178.3	68.2	4
40	～ 44	41.5	1.5	161	0	169.0	169.0	180.0	0
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	54.3	16.5	151	0	194.5	194.5	764.6	1
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

卸売業、小売業（男性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.5	14.2	173	11	337.4	317.7	921.4	2 908
～ 19 歳		19.5	1.5	175	0	175.0	175.0	0.0	3
20	～ 24	23.2	2.2	174	9	210.3	200.0	410.8	195
25	～ 29	27.4	4.7	171	13	255.8	237.0	634.7	382
30	～ 34	32.5	8.4	174	11	298.0	283.4	885.8	415
35	～ 39	37.5	11.7	171	14	353.2	327.1	1 053.7	471
40	～ 44	42.2	16.8	171	12	394.0	369.8	1 199.5	505
45	～ 49	47.2	20.6	169	13	399.5	372.7	1 169.2	302
50	～ 54	52.6	23.5	173	11	407.7	386.7	1 130.3	317
55	～ 59	57.4	24.2	177	9	361.1	348.3	775.9	172
60	～ 64	62.8	25.6	174	3	311.9	308.0	368.5	106
65	～ 69	67.1	31.6	199	2	208.1	205.4	104.9	32
70	～	72.5	11.7	171	0	163.4	163.4	29.9	8
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.2	15.7	163	18	369.4	340.7	1 100.7	834
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.0	2.3	164	23	220.0	196.5	439.4	48
25	～ 29	27.2	5.2	160	19	276.7	256.3	728.2	108
30	～ 34	32.4	10.3	161	16	314.6	293.3	958.9	102
35	～ 39	38.0	12.5	164	23	380.9	343.2	1 320.8	93
40	～ 44	42.3	17.6	161	18	407.2	373.9	1 326.7	181
45	～ 49	47.4	22.3	163	20	435.2	399.5	1 240.2	122
50	～ 54	52.3	23.6	167	17	462.7	430.6	1 371.8	106
55	～ 59	57.7	26.5	163	16	387.7	363.3	1 205.2	45
60	～ 64	63.3	24.9	168	1	279.7	276.7	354.3	21
65	～ 69	67.8	16.1	173	0	149.6	149.6	0.0	5
70	～	70.5	5.5	173	0	119.7	119.7	0.0	4
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		39.8	15.2	175	10	334.5	317.2	1 006.1	1 309
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.2	2.1	176	4	213.4	206.4	446.2	117
25	～ 29	27.4	4.9	175	15	255.6	233.2	724.8	160
30	～ 34	32.5	9.6	174	12	306.8	288.7	971.4	186
35	～ 39	37.4	12.7	174	13	359.8	337.3	1 049.3	226
40	～ 44	42.2	18.3	174	11	393.7	371.9	1 372.3	220
45	～ 49	47.0	21.8	175	8	370.7	354.4	1 248.6	132
50	～ 54	52.8	27.0	177	7	411.2	397.0	1 243.7	145
55	～ 59	57.6	26.5	182	3	356.6	349.6	863.7	70
60	～ 64	63.1	27.7	172	2	276.3	272.4	519.7	41
65	～ 69	65.8	29.4	189	5	187.3	180.7	200.9	13
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.8	11.0	179	7	307.5	293.6	580.9	765
～ 19 歳		19.5	1.5	175	0	175.0	175.0	0.0	3
20	～ 24	23.4	2.1	179	2	183.4	181.4	231.5	31
25	～ 29	27.4	4.0	175	6	236.4	224.2	420.1	114
30	～ 34	32.7	5.1	185	4	271.6	267.5	700.4	126
35	～ 39	37.4	9.5	172	11	326.7	302.2	897.9	152
40	～ 44	42.3	12.3	185	6	371.6	358.1	611.1	104
45	～ 49	47.6	13.1	168	11	387.4	354.9	772.0	48
50	～ 54	52.9	15.6	174	9	312.1	294.2	496.2	66
55	～ 59	56.9	19.8	181	11	346.1	335.1	339.6	58
60	～ 64	62.4	24.0	179	4	360.5	356.2	235.2	44
65	～ 69	68.1	38.9	216	0	246.2	246.2	54.6	14
70	～	74.0	16.6	170	0	197.6	197.6	53.2	5
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		45.4	9.6	169	3	226.4	223.4	184.8	230
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.9	1.9	162	1	191.2	189.4	125.9	9
25	～ 29	27.5	6.3	163	2	177.3	174.2	203.1	10
30	～ 34	32.8	4.8	181	8	195.8	187.5	202.2	38
35	～ 39	36.6	10.6	164	0	249.7	249.7	233.6	30
40	～ 44	42.3	8.8	172	6	215.6	206.7	231.4	35
45	～ 49	47.9	8.9	169	0	254.7	254.7	98.2	20
50	～ 54	52.0	9.3	169	0	241.9	241.9	363.4	24
55	～ 59	58.2	8.5	174	1	239.1	238.1	119.1	30
60	～ 64	62.3	13.7	153	0	222.1	222.1	29.0	22
65	～ 69	67.5	42.5	158	0	322.5	322.5	161.3	8
70	～	70.5	9.5	158	0	150.0	150.0	75.0	4

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

卸売業、小売業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		37.0	9.1	168	7	226.1	215.0	469.1	1 303
～ 19 歳		19.5	1.1	168	5	167.2	161.2	50.2	21
20	～ 24	23.2	2.3	172	5	196.9	189.5	264.6	213
25	～ 29	27.3	4.9	171	6	221.1	210.9	516.9	248
30	～ 34	32.1	6.8	166	7	227.8	217.0	531.6	189
35	～ 39	37.8	11.1	171	5	238.0	230.6	476.6	135
40	～ 44	42.6	12.8	165	8	234.8	222.7	573.4	134
45	～ 49	47.5	12.6	162	8	262.6	245.7	622.6	141
50	～ 54	52.2	15.6	167	9	244.8	228.6	507.1	97
55	～ 59	57.1	15.9	165	14	230.5	216.0	465.2	77
60	～ 64	62.5	18.5	164	11	173.8	161.4	217.3	35
65	～ 69	67.2	30.8	175	0	231.1	231.1	273.0	13
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		38.6	11.3	164	8	221.1	210.6	510.9	409
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.1	2.3	170	6	194.9	185.8	183.3	51
25	～ 29	27.2	4.8	165	4	209.0	201.2	520.2	71
30	～ 34	32.0	9.0	164	7	212.5	203.0	611.7	78
35	～ 39	38.4	14.0	164	6	264.5	257.0	622.9	41
40	～ 44	41.9	15.5	164	9	260.0	247.1	861.3	34
45	～ 49	48.2	17.4	162	5	248.1	242.4	521.2	49
50	～ 54	52.6	15.2	161	7	233.1	219.3	403.2	30
55	～ 59	57.4	17.5	164	20	203.5	179.8	509.4	32
60	～ 64	62.1	21.0	157	13	161.7	147.2	264.4	23
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		34.5	7.8	171	7	220.2	209.7	446.0	512
～ 19 歳		19.5	1.2	172	6	175.7	168.6	59.2	18
20	～ 24	23.3	2.4	172	6	206.0	198.4	318.7	121
25	～ 29	27.3	5.1	174	7	224.6	215.5	564.2	123
30	～ 34	31.9	5.7	169	5	229.3	223.2	368.1	55
35	～ 39	38.0	13.4	172	10	242.9	229.1	537.9	34
40	～ 44	42.6	14.2	172	6	230.4	220.7	598.7	50
45	～ 49	46.7	12.0	168	11	215.5	200.1	400.5	24
50	～ 54	51.8	15.8	170	13	232.2	209.9	547.1	52
55	～ 59	57.2	13.8	162	8	195.3	182.0	404.9	23
60	～ 64	62.4	8.7	168	8	180.6	169.0	75.1	7
65	～ 69	67.5	17.5	170	0	295.0	295.0	540.0	7
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		38.8	8.3	168	6	239.3	226.9	455.3	382
～ 19 歳		19.5	0.5	150	0	120.0	120.0	0.0	3
20	～ 24	23.2	2.0	178	1	172.3	167.7	205.8	41
25	～ 29	27.6	4.5	173	7	228.9	213.4	405.1	54
30	～ 34	32.5	4.7	166	8	247.4	230.1	579.1	57
35	～ 39	37.4	7.7	175	1	217.0	213.4	340.7	60
40	～ 44	43.1	9.5	158	7	221.7	207.9	348.7	50
45	～ 49	47.4	9.4	159	9	289.3	263.8	772.3	68
50	～ 54	52.6	15.9	172	0	308.7	307.9	573.4	16
55	～ 59	56.5	15.9	170	12	304.9	302.1	464.2	22
60	～ 64	64.5	20.8	190	5	222.4	218.8	197.5	5
65	～ 69	66.9	43.6	180	0	169.9	169.9	16.8	7
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		48.2	15.1	162	0	177.9	177.5	183.9	85
～ 19 歳		19.5	0.5	161	0	129.6	129.6	0.0	4
20	～ 24	23.5	4.5	158	1	191.4	190.1	40.0	4
25	～ 29	26.7	5.8	176	2	209.2	205.2	234.4	4
30	～ 34	33.0	7.3	159	1	237.8	236.8	83.6	5
35	～ 39	36.5	13.5	200	0	177.0	177.0	0.0	1
40	～ 44	43.1	13.8	147	0	191.6	191.6	249.8	16
45	～ 49	48.2	8.0	165	0	152.2	152.2	359.1	10
50	～ 54	52.8	18.9	181	0	185.7	185.7	113.8	10
55	～ 59	58.5	19.2	174	0	221.1	221.1	402.8	11
60	～ 64	62.2	38.8	147	0	135.1	135.1	84.2	12
65	～ 69	65.8	4.5	166	0	141.0	141.0	0.0	8
70		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

金融業、保険業（男性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.9	16.5	158	14	456.9	418.4	1 749.5	645
～ 19 歳		19.5	0.5	168	4	183.9	179.2	0.0	1
20	～ 24	23.5	1.3	160	16	245.0	216.6	312.7	44
25	～ 29	27.4	4.6	160	23	301.2	253.6	939.8	95
30	～ 34	32.7	9.5	157	27	400.4	330.6	1 530.3	44
35	～ 39	37.6	13.8	159	17	401.8	355.4	1 559.8	83
40	～ 44	42.7	19.1	159	16	546.4	492.9	2 184.4	112
45	～ 49	47.4	22.7	158	10	624.5	590.2	2 662.1	101
50	～ 54	52.7	26.4	157	5	542.5	526.5	2 331.8	82
55	～ 59	57.3	27.9	158	8	468.1	448.6	1 653.6	60
60	～ 64	62.6	13.6	153	3	317.7	308.7	1 036.6	24
65	～ 69	65.5	4.5	139	0	177.1	177.1	79.0	0
70	～	70.5	6.5	184	0	184.4	184.4	988.0	0
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.4	16.1	157	17	487.7	442.4	1 888.8	483
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.5	1.3	160	18	249.9	218.1	340.0	35
25	～ 29	27.4	4.6	159	27	319.4	262.7	960.3	68
30	～ 34	32.6	9.4	157	28	416.1	340.5	1 625.2	38
35	～ 39	37.7	13.2	156	19	430.9	376.6	1 701.3	55
40	～ 44	42.7	18.9	158	18	582.3	521.0	2 375.1	90
45	～ 49	47.4	22.8	157	10	644.2	608.2	2 768.3	92
50	～ 54	52.7	27.3	158	6	569.0	550.2	2 541.0	60
55	～ 59	57.2	25.2	157	13	490.0	458.7	1 442.4	30
60	～ 64	62.2	8.6	148	4	341.0	330.1	1 070.3	15
65	～ 69	65.5	4.5	139	0	177.1	177.1	79.0	0
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.9	17.8	163	8	365.1	345.6	1 327.6	150
～ 19 歳		19.5	0.5	168	4	183.9	179.2	0.0	1
20	～ 24	23.2	1.1	165	9	224.2	209.8	191.1	8
25	～ 29	27.3	4.7	163	12	254.4	229.5	878.6	25
30	～ 34	33.1	10.3	161	18	312.0	273.6	988.5	7
35	～ 39	37.5	14.9	165	12	345.1	313.9	1 283.4	28
40	～ 44	42.8	20.3	166	9	405.6	382.1	1 388.6	20
45	～ 49	47.2	23.1	164	8	441.4	421.9	1 621.4	8
50	～ 54	52.8	23.4	157	4	471.3	462.3	1 730.7	20
55	～ 59	57.3	32.2	161	3	444.7	436.6	1 903.1	26
60	～ 64	63.5	20.5	165	2	280.3	273.0	1 035.5	8
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	70.5	6.5	184	0	184.4	184.4	988.0	0
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		48.2	17.2	141	1	367.2	364.8	1 426.4	12
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.0	0.8	145	0	216.4	216.4	273.1	0
25	～ 29	27.3	4.5	139	7	257.6	243.7	1 050.9	1
30	～ 34	33.2	10.8	141	13	352.0	319.1	1 366.3	0
35	～ 39	39.5	17.5	143	0	395.2	395.2	1 731.7	0
40	～ 44	42.9	14.6	137	0	336.9	336.9	1 539.0	2
45	～ 49	46.4	7.8	132	0	320.1	320.1	1 453.5	1
50	～ 54	51.8	30.1	134	0	450.8	450.8	2 006.9	2
55	～ 59	57.6	17.8	151	0	452.3	452.3	1 602.8	3
60	～ 64	61.8	26.7	143	0	285.8	285.5	693.1	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		43.9	6.1	168	1	290.9	289.0	395.0	7
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.5	0.5	192	0	214.0	214.0	0.0	0
25	～ 29	26.6	3.8	177	2	311.5	308.2	549.8	2
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	37.0	5.0	177	0	358.5	358.5	180.0	1
40	～ 44	40.9	3.2	151	4	182.5	175.0	88.1	1
45	～ 49	46.5	3.5	150	0	150.0	150.0	0.0	0
50	～ 54	53.5	9.5	147	0	165.0	165.0	0.0	1
55	～ 59	57.2	11.1	170	1	362.1	361.6	824.8	1
60	～ 64	62.0	6.5	169	0	391.2	391.2	1 130.0	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	70.5	13.5	176	0	420.0	420.0	0.0	0

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

金融業、保険業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.0	12.2	150	8	258.2	243.8	753.8	641
～ 19歳		19.3	1.1	162	3	169.8	165.5	139.4	1
20	～ 24	23.8	1.9	161	13	221.0	200.8	441.7	51
25	～ 29	27.6	4.5	152	13	238.6	215.3	649.3	104
30	～ 34	32.9	7.5	150	5	220.6	211.5	632.1	56
35	～ 39	37.4	11.4	154	8	265.5	248.4	832.2	87
40	～ 44	42.5	11.2	150	10	249.0	231.4	727.6	80
45	～ 49	47.8	14.2	148	7	272.9	256.1	832.2	79
50	～ 54	52.4	19.4	146	4	281.3	273.2	865.4	77
55	～ 59	57.4	22.9	148	3	289.2	283.4	980.6	56
60	～ 64	62.6	17.4	148	1	309.2	306.6	821.5	34
65	～ 69	67.5	21.3	138	0	260.8	259.9	886.5	12
70	～	74.5	39.7	130	0	208.9	208.9	376.6	5
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		43.1	12.3	149	8	259.4	244.3	741.1	542
～ 19歳		19.5	0.5	168	0	186.9	186.9	0.0	0
20	～ 24	23.7	1.6	160	17	228.2	201.2	382.0	33
25	～ 29	27.6	4.2	150	14	239.9	215.3	636.3	86
30	～ 34	33.2	6.8	148	4	217.1	208.4	566.1	42
35	～ 39	37.4	10.6	153	9	266.7	249.1	785.2	72
40	～ 44	42.6	10.1	149	11	245.2	225.3	728.1	67
45	～ 49	48.0	14.4	148	8	276.1	258.0	814.3	69
50	～ 54	52.5	19.0	145	4	276.2	268.8	837.4	70
55	～ 59	57.5	22.4	148	3	281.2	275.0	969.0	51
60	～ 64	62.6	17.5	148	1	310.0	307.4	824.6	34
65	～ 69	67.5	21.3	138	0	260.8	259.9	886.5	12
70	～	74.5	39.7	130	0	208.9	208.9	376.6	5
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		35.3	11.5	159	6	253.4	241.8	818.9	88
～ 19歳		19.2	1.2	160	4	165.0	159.4	179.2	1
20	～ 24	23.8	2.4	165	4	206.7	199.4	546.3	17
25	～ 29	27.6	6.4	160	10	234.6	216.5	711.0	16
30	～ 34	31.6	10.1	162	7	232.4	221.3	860.4	12
35	～ 39	37.5	16.6	159	6	272.3	254.9	1 155.9	12
40	～ 44	42.4	16.9	156	2	270.2	264.2	729.6	13
45	～ 49	47.3	13.6	151	5	259.3	249.3	1 008.0	8
50	～ 54	52.0	22.3	154	8	328.0	310.6	1 066.1	6
55	～ 59	56.6	27.2	148	1	393.5	392.6	976.3	4
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.1	11.9	137	1	237.6	235.2	857.3	11
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.8	1.7	143	9	237.3	221.1	711.5	1
25	～ 29	28.4	6.2	135	2	206.7	202.8	723.0	2
30	～ 34	33.8	8.3	135	2	227.7	223.3	723.5	2
35	～ 39	38.8	8.1	134	0	194.2	194.1	591.4	2
40	～ 44	42.9	9.5	152	1	212.4	211.5	611.2	1
45	～ 49	46.3	8.7	130	0	223.0	223.0	780.0	2
50	～ 54	52.1	34.1	140	0	379.5	379.1	1 807.6	1
55	～ 59	56.7	28.7	145	1	320.2	318.5	1 447.7	1
60	～ 64	62.0	3.0	161	1	175.3	174.3	296.5	0
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		38.8	6.3	169	9	201.8	189.9	292.5	6
～ 19歳		18.5	0.5	192	25	176.0	148.6	0.0	0
20	～ 24	22.4	1.4	191	25	179.8	152.3	310.6	1
25	～ 29	27.3	5.7	190	26	195.9	166.0	773.0	1
30	～ 34	32.9	4.7	165	1	167.4	166.0	341.9	1
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	43.4	8.6	156	0	222.1	222.1	345.0	3
45	～ 49	48.0	4.0	162	10	230.0	200.0	50.0	1
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	67.5	13.5	176	0	130.0	130.0	0.0	0
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

不動産業、物品賃貸業（男性）

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
年齢計	41.0	9.4	168	12	311.6	288.8	890.5	163
～ 19歳	19.5	0.5	168	0	161.7	161.7	0.0	1
20 ～ 24	23.1	2.4	166	19	215.6	189.3	297.9	7
25 ～ 29	27.6	3.7	169	13	243.7	220.7	605.2	19
30 ～ 34	33.0	6.3	174	14	306.7	281.6	857.0	26
35 ～ 39	37.6	9.2	168	13	316.2	294.3	873.9	33
40 ～ 44	42.3	13.9	163	14	370.5	335.8	1 161.1	24
45 ～ 49	46.9	13.2	167	9	349.0	332.4	1 142.5	18
50 ～ 54	52.2	18.8	170	5	410.2	393.9	1 590.3	10
55 ～ 59	57.3	10.9	165	10	323.9	302.4	719.2	14
60 ～ 64	62.5	5.4	166	8	201.0	190.0	556.2	9
65 ～ 69	67.5	2.5	169	0	172.3	172.3	50.0	1
70 ～	70.5	1.5	140	0	101.8	101.8	0.0	1
企業規模(1000人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	44.7	13.8	169	17	389.5	337.1	1 351.0	18
～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	22.5	4.5	155	53	332.2	220.6	752.0	1
25 ～ 29	28.0	3.9	172	16	300.7	253.9	962.0	2
30 ～ 34	33.5	3.8	186	14	368.2	358.5	967.0	2
35 ～ 39	37.8	13.3	174	26	443.5	388.1	1 727.8	5
40 ～ 44	42.9	23.1	158	12	537.5	439.3	2 033.6	3
45 ～ 49	48.0	18.0	178	23	539.5	521.8	1 746.0	1
50 ～ 54	53.5	35.5	147	2	494.8	378.8	2 150.0	1
55 ～ 59	57.3	23.4	163	15	397.1	345.0	1 632.6	2
60 ～ 64	62.3	7.5	169	10	183.6	163.4	317.0	2
65 ～ 69	67.5	2.5	169	0	172.3	172.3	50.0	1
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	40.0	8.8	166	11	316.3	295.1	913.0	98
～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	23.7	1.1	164	11	202.6	186.5	263.1	4
25 ～ 29	27.8	3.3	166	14	239.0	214.6	583.3	13
30 ～ 34	33.2	6.3	174	13	322.9	291.3	1 018.2	16
35 ～ 39	37.8	8.6	165	10	306.1	289.2	782.0	21
40 ～ 44	42.0	11.6	162	13	354.7	329.6	1 097.7	17
45 ～ 49	46.6	12.8	165	6	344.6	331.0	1 154.7	15
50 ～ 54	51.9	16.7	171	9	440.0	424.4	1 878.8	5
55 ～ 59	57.4	9.7	167	10	328.5	309.3	576.6	7
60 ～ 64	63.0	5.5	169	28	193.0	167.9	100.0	1
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	70.5	1.5	140	0	101.8	101.8	0.0	1
企業規模(10～99人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	41.6	8.9	170	11	270.6	256.3	660.1	46
～ 19歳	19.5	0.5	168	0	161.7	161.7	0.0	1
20 ～ 24	22.5	3.3	170	21	207.9	186.6	250.9	3
25 ～ 29	27.0	4.7	174	7	235.1	225.5	528.6	4
30 ～ 34	32.6	7.1	171	14	261.5	246.4	508.6	8
35 ～ 39	36.8	8.3	175	12	272.1	255.9	637.9	8
40 ～ 44	42.9	16.2	167	18	321.3	293.3	840.6	5
45 ～ 49	48.3	14.5	175	19	312.9	278.0	864.1	2
50 ～ 54	52.2	18.8	172	2	366.3	362.8	1 201.4	5
55 ～ 59	57.0	6.6	164	9	278.7	269.0	490.8	4
60 ～ 64	62.5	4.5	164	2	210.7	207.5	780.8	5
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	35.3	4.3	157	0	264.2	264.1	218.1	12
～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25 ～ 29	27.8	2.2	154	0	221.7	221.7	0.0	5
30 ～ 34	31.0	3.5	159	0	259.8	259.8	0.0	2
35 ～ 39	36.0	2.5	154	0	272.5	272.5	0.0	3
40 ～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45 ～ 49	49.5	31.5	165	2	346.1	342.3	1 325.0	1
50 ～ 54	50.5	7.5	168	0	421.6	421.6	1 742.0	1
55 ～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60 ～ 64	63.0	6.5	167	0	331.6	331.6	1 105.5	1
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

不動産業、物品賃貸業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		41.3	6.3	166	8	221.8	210.3	455.3	83
～ 19歳		18.5	0.5	169	1	166.7	165.5	0.0	1
20	～ 24	23.4	1.9	171	6	200.7	188.6	400.8	9
25	～ 29	27.3	3.1	169	13	227.5	208.8	563.6	11
30	～ 34	32.7	4.7	164	5	197.6	191.1	253.7	5
35	～ 39	38.2	10.8	169	11	254.8	239.5	611.1	13
40	～ 44	43.2	5.8	167	4	201.5	195.6	409.3	13
45	～ 49	47.7	6.0	161	7	232.9	221.8	584.7	14
50	～ 54	52.2	7.6	164	8	281.5	267.5	499.9	5
55	～ 59	56.4	6.1	163	4	169.8	166.3	104.8	6
60	～ 64	62.4	11.9	162	10	254.2	236.8	436.0	4
65	～ 69	65.5	9.0	161	8	158.7	150.4	0.0	1
70	～	71.1	13.2	149	0	118.3	118.3	140.0	1
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		38.1	14.2	168	8	266.4	246.2	1 104.1	2
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	29.5	3.5	172	0	247.6	247.6	967.0	0
30	～ 34	30.5	2.5	168	3	203.5	199.2	1 123.5	0
35	～ 39	38.5	13.5	172	8	311.8	295.9	1 261.0	0
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45	～ 49	48.5	29.5	163	17	290.5	243.6	1 078.0	1
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		42.4	6.0	165	8	222.1	210.0	423.1	66
～ 19歳		18.5	0.5	169	1	166.7	165.5	0.0	1
20	～ 24	23.4	2.3	171	10	211.2	191.5	543.9	6
25	～ 29	27.1	3.2	167	11	218.8	202.0	586.7	8
30	～ 34	32.9	3.8	167	7	198.6	188.5	69.4	3
35	～ 39	38.4	11.8	168	10	261.5	246.9	617.3	11
40	～ 44	43.2	5.9	167	5	203.3	196.7	377.9	11
45	～ 49	47.7	4.5	161	7	231.0	220.7	550.1	12
50	～ 54	52.4	2.9	164	10	263.2	245.7	231.4	4
55	～ 59	56.2	6.5	162	3	172.0	169.1	116.9	5
60	～ 64	62.5	7.5	160	13	270.2	247.2	190.0	3
65	～ 69	65.5	9.0	161	8	158.7	150.4	0.0	1
70	～	71.1	13.2	149	0	118.3	118.3	140.0	1
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		37.1	6.8	168	7	215.8	207.8	515.3	16
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.4	1.3	171	0	184.1	184.1	175.9	4
25	～ 29	27.6	2.8	175	20	249.3	222.8	439.9	3
30	～ 34	32.8	6.5	158	1	194.7	193.5	357.3	2
35	～ 39	37.2	4.1	172	17	205.4	186.1	439.9	2
40	～ 44	42.9	5.3	172	1	188.5	187.1	645.5	2
45	～ 49	47.6	8.5	153	3	224.4	222.7	684.3	1
50	～ 54	51.5	22.8	165	2	340.7	338.3	1 372.6	1
55	～ 59	58.5	2.5	168	8	150.7	142.8	0.0	1
60	～ 64	62.0	23.5	166	2	211.4	208.9	1 092.0	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		34.0	5.0	172	0	197.8	197.8	501.0	1
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	25.5	1.5	176	0	150.0	150.0	0.0	1
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	42.5	8.5	168	0	245.5	245.5	1 002.0	1
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

学術研究、専門・技術サービス業 (男性)

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
年齢計	44.7	12.2	161	8	347.3	327.9	910.5	10人
～ 19歳	18.5	0.5	160	0	195.1	195.1	0.0	2
20 ～ 24	23.2	2.4	165	9	215.8	197.4	243.2	28
25 ～ 29	27.6	4.0	164	18	268.1	230.7	597.8	43
30 ～ 34	32.8	5.7	162	12	275.2	251.6	617.6	62
35 ～ 39	37.4	10.0	163	12	316.3	288.9	899.5	72
40 ～ 44	42.3	13.7	161	13	376.7	345.2	1 161.8	76
45 ～ 49	47.6	16.7	160	6	397.5	382.3	1 120.8	57
50 ～ 54	52.8	18.2	161	5	451.5	436.9	1 262.4	50
55 ～ 59	57.6	20.4	159	2	443.8	437.9	1 566.3	57
60 ～ 64	62.7	12.1	156	1	338.9	334.2	415.7	55
65 ～ 69	67.4	14.9	153	1	298.0	293.5	687.3	22
70 ～	72.5	7.5	160	0	205.9	205.9	0.0	2
企業規模(1000人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	43.3	16.2	157	15	411.6	379.9	1 514.8	10人
～ 19歳	18.5	0.5	152	0	163.2	163.2	0.0	1
20 ～ 24	24.0	1.5	160	2	237.7	235.1	157.3	2
25 ～ 29	27.4	3.5	162	41	334.4	248.3	821.6	11
30 ～ 34	32.9	5.9	156	26	324.5	276.1	968.8	9
35 ～ 39	38.1	10.4	158	17	320.8	290.9	1 032.0	9
40 ～ 44	42.6	12.7	156	8	406.0	386.0	1 429.5	14
45 ～ 49	47.9	22.7	153	11	463.6	438.3	2 108.8	10
50 ～ 54	52.1	20.1	158	11	543.3	506.3	1 966.9	10
55 ～ 59	57.6	31.3	162	3	528.7	527.2	2 805.1	12
60 ～ 64	62.8	41.9	142	8	351.6	344.0	436.5	4
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	46.0	13.0	154	7	409.4	386.0	1 210.2	10人
～ 19歳	18.5	0.5	163	0	207.9	207.9	0.0	2
20 ～ 24	23.5	2.3	158	13	245.7	205.5	602.5	8
25 ～ 29	26.9	4.1	150	21	314.2	258.0	914.3	9
30 ～ 34	33.0	6.3	156	10	317.8	289.4	715.4	18
35 ～ 39	37.0	9.6	157	12	364.0	326.0	1 245.4	27
40 ～ 44	42.0	12.6	153	11	424.6	391.2	1 478.5	21
45 ～ 49	46.9	13.5	158	4	456.1	446.2	1 252.6	14
50 ～ 54	52.6	24.6	153	2	630.9	615.8	1 659.5	15
55 ～ 59	57.1	20.4	151	1	497.9	488.0	1 762.1	26
60 ～ 64	62.8	13.7	150	1	365.0	355.3	609.1	22
65 ～ 69	66.9	15.4	156	0	373.1	364.4	1 580.9	9
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	44.4	10.5	166	7	290.6	277.1	550.8	10人
～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	23.0	2.5	169	9	199.8	189.0	95.6	18
25 ～ 29	27.9	4.2	170	6	221.3	212.7	379.7	23
30 ～ 34	32.6	5.4	166	10	241.6	226.6	482.1	35
35 ～ 39	37.5	10.3	169	11	279.6	260.8	609.6	36
40 ～ 44	42.3	14.7	167	16	341.2	306.6	900.8	40
45 ～ 49	47.7	16.2	163	5	352.2	337.7	769.9	33
50 ～ 54	53.2	13.8	166	4	308.9	303.7	744.6	25
55 ～ 59	58.3	14.2	166	3	327.3	323.8	612.6	20
60 ～ 64	62.5	7.2	162	0	317.5	316.9	265.8	29
65 ～ 69	67.8	14.6	151	1	250.5	248.6	122.3	14
70 ～	72.5	7.5	160	0	205.9	205.9	0.0	2
企業規模(5～9人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額	所定内 給与額	年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	43.4	13.3	175	5	308.9	299.8	990.9	10人
～ 19歳	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25 ～ 29	28.5	4.5	180	14	229.1	214.1	610.0	3
30 ～ 34	31.5	12.5	168	0	187.0	187.0	0.0	3
35 ～ 39	37.7	9.7	179	8	291.0	274.8	815.0	17
40 ～ 44	43.8	14.0	174	9	329.4	315.6	557.5	13
45 ～ 49	46.4	18.4	179	0	368.5	368.5	3 265.8	5
50 ～ 54	52.8	19.2	173	0	332.7	332.7	1 596.5	10
55 ～ 59	59.5	30.5	168	0	342.5	342.5	0.0	1
60 ～ 64	61.5	10.5	168	0	355.0	355.0	0.0	3
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

学術研究，専門・技術サービス業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		39.1	12.3	164	7	234.5	223.5	588.0	132
～ 19歳		19.5	0.5	163	0	217.0	217.0	0.0	1
20	～ 24	24.0	2.4	162	4	199.2	192.7	276.3	11
25	～ 29	27.0	3.8	165	8	223.0	209.7	634.1	20
30	～ 34	32.9	7.1	162	10	264.2	243.8	626.9	16
35	～ 39	37.2	12.9	160	6	253.8	245.1	795.9	27
40	～ 44	42.3	13.8	157	8	273.1	256.4	808.1	20
45	～ 49	47.7	18.3	168	3	268.6	262.7	873.8	9
50	～ 54	51.8	23.4	174	5	186.6	180.3	202.7	23
55	～ 59	56.9	13.4	152	6	192.1	185.3	461.5	5
60	～ 64	63.4	17.0	170	0	161.8	161.8	100.6	2
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		28.7	3.1	163	15	276.1	253.4	449.2	7
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.2	1.1	168	10	221.9	202.7	173.1	3
25	～ 29	26.3	3.2	166	29	258.7	223.3	546.1	2
30	～ 34	31.5	3.5	163	0	300.0	300.0	0.0	1
35	～ 39	36.5	8.0	151	12	356.2	328.9	717.0	1
40	～ 44	42.5	0.5	155	0	387.3	387.3	1 126.4	1
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		36.8	8.2	155	8	270.1	253.7	817.5	46
～ 19歳		19.5	0.5	163	0	217.0	217.0	0.0	1
20	～ 24	24.1	1.7	160	1	197.8	197.0	240.9	6
25	～ 29	27.7	5.7	151	12	288.0	257.5	1 129.5	4
30	～ 34	33.4	5.9	160	13	271.1	245.9	717.9	12
35	～ 39	38.1	8.5	156	1	305.3	304.1	1 440.0	7
40	～ 44	41.8	11.4	150	10	283.2	259.0	853.9	11
45	～ 49	46.9	18.2	148	6	314.4	300.9	933.8	3
50	～ 54	53.2	10.1	160	2	237.6	233.6	443.4	3
55	～ 59	56.5	16.5	151	3	199.1	195.3	466.8	1
60	～ 64	62.5	2.5	135	0	279.3	279.3	1 106.2	0
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		41.4	15.6	169	5	209.5	202.8	465.5	78
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	24.5	5.5	162	5	178.9	171.9	466.2	2
25	～ 29	26.8	3.3	169	3	196.9	192.8	499.2	14
30	～ 34	31.6	11.8	171	4	233.8	226.4	419.1	3
35	～ 39	36.9	14.7	162	8	230.0	220.0	583.9	19
40	～ 44	43.0	18.1	167	5	250.6	243.0	721.4	8
45	～ 49	48.1	18.4	177	2	246.5	244.3	844.8	6
50	～ 54	51.6	25.0	176	5	180.2	173.7	172.8	20
55	～ 59	57.0	12.5	152	7	190.2	182.5	460.0	4
60	～ 64	63.5	18.5	173	0	150.0	150.0	0.0	2
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		46.5	13.6	190	3	226.8	220.2	1 034.6	34
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	26.5	2.5	184	0	150.0	150.0	1 843.8	3
30	～ 34	32.0	10.0	185	8	223.0	207.4	553.1	7
35	～ 39	37.0	17.5	232	2	239.4	232.9	700.0	7
40	～ 44	40.5	3.5	168	0	207.0	207.0	0.0	3
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	55.5	16.5	180	7	261.5	241.5	880.0	3
60	～ 64	64.0	11.0	184	0	211.5	211.5	2 594.5	7
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	78.5	37.5	168	0	302.0	302.0	0.0	3

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

宿泊業、飲食サービス業（男性）

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	40.7	9.0	181	12	260.1	240.6	262.7	393
20～ 24歳	18.9	1.2	196	16	159.8	156.4	0.0	5
25～ 29歳	22.4	2.1	182	10	194.5	184.1	74.7	30
30～ 34歳	26.7	3.7	185	8	211.4	192.2	116.6	51
35～ 39歳	32.3	5.7	183	14	257.9	232.2	257.1	56
40～ 44歳	37.3	8.8	186	17	277.6	253.0	374.3	61
45～ 49歳	42.2	10.5	181	18	309.4	278.2	400.7	61
50～ 54歳	47.0	9.9	185	14	255.1	234.4	341.4	31
55～ 59歳	53.0	13.2	178	10	276.0	263.4	296.3	29
60～ 64歳	57.0	18.3	175	4	314.9	303.4	284.8	35
65～ 69歳	63.2	11.8	166	2	227.5	223.5	153.5	29
70～	68.5	6.5	150	0	195.5	195.5	0.0	2
	76.5	26.5	168	0	220.0	220.0	0.0	4
企業規模(1000人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	37.4	8.7	166	12	295.0	270.1	440.8	56
20～ 24歳	23.5	2.8	173	7	227.0	214.6	146.8	9
25～ 29歳	27.5	3.8	176	4	243.2	233.5	186.7	5
30～ 34歳	33.5	6.2	164	10	285.4	264.6	403.2	15
35～ 39歳	36.6	7.9	168	15	320.1	292.2	591.3	10
40～ 44歳	41.7	12.5	163	32	380.6	312.0	945.7	7
45～ 49歳	46.5	25.5	160	2	420.3	393.7	899.9	1
50～ 54歳	51.5	18.7	167	0	304.3	300.0	555.5	3
55～ 59歳	56.5	5.5	152	23	328.0	283.6	298.4	3
60～ 64歳	62.0	24.2	153	6	293.3	284.3	288.0	4
65～ 69歳	-	-	-	-	-	-	-	-
70～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	44.8	9.1	179	15	255.4	236.6	310.6	151
20～ 24歳	21.8	2.0	182	10	170.1	158.8	82.2	9
25～ 29歳	26.9	3.4	166	15	183.7	169.3	190.5	12
30～ 34歳	31.9	3.9	172	46	225.3	187.6	303.0	10
35～ 39歳	37.4	8.8	185	20	274.1	242.1	364.6	24
40～ 44歳	42.3	9.1	188	20	305.7	282.3	526.3	29
45～ 49歳	47.2	9.8	178	16	256.3	231.4	370.7	20
50～ 54歳	52.5	7.2	188	8	266.9	254.7	319.0	12
55～ 59歳	57.1	21.5	179	3	334.3	326.4	291.5	14
60～ 64歳	63.8	7.4	169	1	199.4	198.8	120.4	17
65～ 69歳	68.5	6.5	150	0	195.5	195.5	0.0	2
70～	76.5	26.5	168	0	220.0	220.0	0.0	4
企業規模(10～99人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	38.5	9.0	187	9	253.4	235.0	170.2	186
20～ 24歳	18.9	1.2	196	16	159.8	156.4	0.0	5
25～ 29歳	22.1	1.7	187	11	189.9	181.4	22.6	13
30～ 34歳	26.5	3.8	193	6	216.3	194.0	79.3	34
35～ 39歳	31.9	6.1	196	6	255.5	231.4	169.6	31
40～ 44歳	37.5	9.0	194	15	265.6	248.6	305.8	27
45～ 49歳	42.1	11.6	178	13	294.5	264.3	104.8	25
50～ 54歳	46.6	9.4	199	11	245.6	232.6	264.0	11
55～ 59歳	53.7	16.8	173	14	277.1	262.5	224.4	15
60～ 64歳	57.0	18.0	176	1	298.6	289.5	277.8	18
65～ 69歳	62.5	14.6	166	4	252.6	243.9	151.9	8
70～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	35.5	11.7	199	0	250.0	250.0	251.7	8
20～ 24歳	19.5	1.5	170	0	145.0	145.0	0.0	1
25～ 29歳	27.5	4.5	184	0	180.0	180.0	0.0	3
30～ 34歳	34.5	8.5	225	0	295.0	295.0	110.0	1
35～ 39歳	-	-	-	-	-	-	-	-
40～ 44歳	-	-	-	-	-	-	-	-
45～ 49歳	-	-	-	-	-	-	-	-
50～ 54歳	52.0	25.5	217	0	350.0	350.0	700.0	3
55～ 59歳	-	-	-	-	-	-	-	-
60～ 64歳	-	-	-	-	-	-	-	-
65～ 69歳	-	-	-	-	-	-	-	-
70～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

宿泊業、飲食サービス業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
	～ 19 歳	42.5	7.8	171	7	201.7	192.4	297.8	222
	20 ～ 24	18.9	0.9	168	7	166.4	159.4	139.3	6
	25 ～ 29	23.2	1.7	175	8	190.8	182.9	271.1	21
	30 ～ 34	27.6	5.1	166	4	205.9	199.5	381.6	32
	35 ～ 39	32.0	6.4	174	6	212.4	202.2	358.8	32
	40 ～ 44	36.9	7.9	183	10	218.5	210.0	299.3	12
	45 ～ 49	41.8	11.6	163	11	234.4	221.4	391.5	18
	50 ～ 54	47.1	5.9	179	3	201.0	196.8	330.0	24
	55 ～ 59	51.7	14.4	170	11	272.3	257.8	509.4	16
	60 ～ 64	58.6	12.2	176	7	180.8	170.6	247.5	31
	65 ～ 69	63.0	9.1	162	18	161.7	144.3	62.7	18
	70 ～	67.8	7.0	153	1	144.0	142.9	14.7	8
		70.5	9.0	162	0	156.5	156.5	0.0	4
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
	～ 19 歳	43.4	10.8	168	12	250.0	232.9	410.5	33
	20 ～ 24	22.3	4.4	166	17	167.1	149.8	243.8	1
	25 ～ 29	26.0	3.5	172	10	246.6	227.9	188.5	3
	30 ～ 34	33.0	5.4	172	9	256.6	233.8	464.3	6
	35 ～ 39	35.5	9.5	171	30	185.8	177.1	0.0	1
	40 ～ 44	43.0	13.3	154	9	263.2	253.4	610.1	5
	45 ～ 49	47.5	4.5	169	8	201.2	189.7	123.0	4
	50 ～ 54	51.5	19.0	169	15	303.4	283.5	666.7	10
	55 ～ 59	57.5	8.4	170	14	175.9	158.2	0.0	3
	60 ～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
	65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
	～ 19 歳	42.9	6.0	169	6	186.7	179.1	293.1	108
	20 ～ 24	18.9	0.9	170	5	167.8	162.6	153.2	5
	25 ～ 29	23.3	1.9	176	8	192.4	182.4	395.5	13
	30 ～ 34	27.6	5.1	170	9	207.6	195.5	454.0	13
	35 ～ 39	32.0	5.1	171	11	204.2	188.8	362.0	12
	40 ～ 44	36.9	9.0	179	9	238.2	228.9	441.8	8
	45 ～ 49	41.1	6.8	163	13	213.8	199.5	355.9	5
	50 ～ 54	47.0	5.8	182	2	187.4	185.1	307.8	16
	55 ～ 59	52.2	4.5	174	3	176.3	170.5	71.8	3
	60 ～ 64	59.1	12.6	167	3	165.0	160.2	352.0	12
	65 ～ 69	63.5	5.6	154	6	151.6	145.2	66.0	11
	70 ～	68.0	5.2	142	0	143.8	143.8	0.0	6
		70.5	9.0	162	0	156.5	156.5	0.0	4
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
	～ 19 歳	41.6	8.9	175	7	201.8	193.7	257	80
	20 ～ 24	18.5	0.5	150	20	153.0	128.0	0	1
	25 ～ 29	23.3	0.7	175	5	191.9	190.0	18	6
	30 ～ 34	28.0	5.4	162	0	198.1	198.1	355	16
	35 ～ 39	31.5	7.9	176	0	200.7	199.9	313	15
	40 ～ 44	37.5	3.8	203	6	173.1	167.0	0	3
	45 ～ 49	41.5	13.7	169	11	230.8	216.9	285	8
	50 ～ 54	47.1	8.1	174	2	260.0	255.6	655	4
	55 ～ 59	51.7	9.6	169	5	274.7	269.4	462	3
	60 ～ 64	58.5	12.6	184	8	193.4	180.7	222	16
	65 ～ 69	62.3	14.6	175	38	177.4	143.0	58	7
	70 ～	67.2	13.2	191	5	144.9	140.0	64	2
		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
	～ 19 歳	45.5	14.3	200	0	206.6	206.6	310	7
	20 ～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
	25 ～ 29	27.5	1.5	164	0	130.8	130.8	50	1
	30 ～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
	35 ～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
	40 ～ 44	42.0	19.5	200	0	250.0	250.0	350	3
	45 ～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
	50 ～ 54	51.5	10.5	234	0	210.0	210.0	500	1
	55 ～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
	60 ～ 64	64.5	20.5	200	0	192.0	192.0	300	1
	65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
	70 ～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

生活関連サービス業、娯楽業（男性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
		44.0	8.4	175	7	262.7	251.2	223.0	18
～ 19歳		19.5	0.5	168	16	152.3	136.4	0.0	2
20	～ 24	22.4	2.5	165	6	192.3	182.5	84.9	7
25	～ 29	27.1	3.6	174	8	205.5	193.1	153.4	28
30	～ 34	32.2	5.7	178	11	247.9	223.8	410.6	15
35	～ 39	37.6	6.4	177	6	266.8	258.7	171.1	32
40	～ 44	42.3	10.9	178	7	329.1	317.9	282.3	28
45	～ 49	47.1	9.0	183	12	308.5	286.4	273.0	18
50	～ 54	52.3	8.8	179	9	285.6	272.8	159.8	17
55	～ 59	57.1	11.5	176	4	268.7	263.1	278.1	27
60	～ 64	61.3	13.3	173	5	256.0	248.2	107.9	21
65	～ 69	65.5	9.5	212	0	228.0	228.0	400.0	1
70	～	71.6	11.0	140	0	177.4	177.4	458.8	7
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
		41.5	6.3	172	10	297.3	280.6	249.1	36
～ 19歳		19.5	0.5	166	25	191.2	166.2	0.0	1
20	～ 24	22.0	3.0	167	8	213.8	199.2	64.8	4
25	～ 29	26.9	4.0	174	24	265.7	230.0	170.7	3
30	～ 34	32.0	5.2	180	2	277.8	263.7	493.6	4
35	～ 39	37.8	7.3	171	6	300.7	291.7	371.4	4
40	～ 44	43.2	9.8	177	1	442.8	434.8	341.7	4
45	～ 49	47.0	8.6	172	14	349.0	325.2	341.8	7
50	～ 54	53.0	4.9	176	11	210.4	194.2	0.0	2
55	～ 59	58.3	4.8	171	11	214.0	201.1	180.0	2
60	～ 64	62.4	6.8	168	9	288.0	277.4	137.8	5
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
		38.5	8.9	172	13	264.9	241.2	435.5	38
～ 19歳		19.5	0.5	172	0	84.2	84.2	0.0	1
20	～ 24	22.5	2.5	163	11	181.6	167.5	532.0	1
25	～ 29	27.4	3.4	173	11	229.6	210.9	365.1	9
30	～ 34	32.6	6.4	178	17	262.6	229.9	484.7	6
35	～ 39	36.8	6.9	179	8	271.2	261.1	275.1	7
40	～ 44	41.0	16.0	171	4	310.1	302.5	380.0	4
45	～ 49	46.8	14.2	175	25	351.2	293.6	490.1	4
50	～ 54	52.1	9.5	172	19	332.7	296.8	781.2	3
55	～ 59	55.5	37.5	168	0	357.6	357.6	1 506.4	1
60	～ 64	61.5	22.5	168	46	259.2	175.5	1 051.5	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	72.0	12.5	128	0	103.9	103.9	0.0	2
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
		46.3	8.8	177	4	252.4	245.9	154.3	130
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	22.9	2.0	162	3	166.8	164.3	3.7	3
25	～ 29	27.0	3.5	175	2	179.4	175.4	27.6	16
30	～ 34	31.9	5.4	176	11	216.5	194.7	291.8	6
35	～ 39	37.8	6.0	177	5	258.5	251.1	95.4	21
40	～ 44	42.3	10.1	180	9	308.0	295.3	248.7	20
45	～ 49	47.4	6.9	199	3	247.3	244.1	98.9	7
50	～ 54	52.2	9.3	181	6	284.9	279.0	17.2	12
55	～ 59	57.0	11.5	176	4	271.0	265.8	256.0	25
60	～ 64	60.9	14.6	175	1	246.0	244.9	24.8	15
65	～ 69	65.5	9.5	212	0	228.0	228.0	400.0	1
70	～	71.5	10.5	144	0	200.0	200.0	600.0	5
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
		41.6	10.9	191	1	282.6	282.2	276.5	16
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	21.9	3.0	194	2	146.3	144.4	140.0	4
25	～ 29	25.5	0.5	223	0	182.5	182.5	0.0	1
30	～ 34	31.5	0.5	182	0	140.0	140.0	0.0	1
35	～ 39	37.6	11.2	187	0	267.2	267.2	420.0	3
40	～ 44	41.5	9.5	192	0	371.0	371.0	1 020.0	1
45	～ 49	49.0	3.8	197	0	305.0	305.0	22.0	2
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	56.5	7.5	184	0	450.0	450.0	200.0	1
60	～ 64	64.5	31.5	182	0	550.0	550.0	600.0	2
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	72.5	33.5	184	0	200.0	200.0	0.0	1

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

生活関連サービス業、娯楽業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
	～	19歳	8.5	170	9	202.4	189.8	171.2	227
	～	24歳	18.5	173	19	178.6	156.4	0.0	1
	～	29歳	23.1	175	8	188.1	177.7	118.2	20
	～	34歳	27.5	167	7	213.0	200.8	324.3	24
	～	39歳	32.1	174	21	218.0	193.0	172.3	24
	～	44歳	37.5	180	9	223.3	209.6	107.5	38
	～	49歳	42.3	161	5	198.1	191.3	193.8	32
	～	54歳	46.8	169	19	221.3	197.8	185.2	20
	～	59歳	53.1	171	9	188.3	178.5	99.3	16
	～	64歳	57.8	166	5	195.2	185.5	228.0	31
	～	69歳	62.3	165	3	167.4	164.8	80.2	10
	～	70歳	66.2	167	5	161.0	155.1	111.8	9
	～		70.5	123	0	86.0	86.0	0.0	2
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
	～	19歳	6.3	170	7	212.2	203.3	280.6	51
	～	24歳	23.9	177	7	230.9	219.1	416.0	5
	～	29歳	27.6	168	4	232.7	223.9	393.0	14
	～	34歳	31.6	170	7	198.1	189.5	219.2	7
	～	39歳	36.7	174	0	230.7	230.7	124.3	3
	～	44歳	41.8	169	12	200.5	186.5	190.5	6
	～	49歳	47.9	168	8	169.0	161.5	126.0	5
	～	54歳	52.7	174	12	217.6	203.7	244.8	5
	～	59歳	56.6	168	0	189.0	189.0	321.2	4
	～	64歳	60.5	168	11	233.4	223.0	209.3	3
	～	69歳	67.5	168	0	180.6	180.6	500.0	1
	～		-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
	～	19歳	9.3	166	12	187.1	172.6	263.9	41
	～	24歳	22.8	179	17	190.0	168.9	28.9	7
	～	29歳	27.0	165	10	177.6	167.1	291.7	8
	～	34歳	32.6	178	24	202.7	176.7	281.5	7
	～	39歳	37.7	168	11	195.1	182.2	291.3	5
	～	44歳	42.3	162	10	247.3	229.1	797.1	4
	～	49歳	48.3	177	5	244.1	236.6	111.1	1
	～	54歳	54.2	133	1	100.0	99.5	0.0	1
	～	59歳	57.8	171	12	306.0	289.8	818.9	2
	～	64歳	63.7	158	0	122.5	122.5	106.4	3
	～	69歳	67.5	123	0	82.5	82.5	0.0	2
	～		70.5	123	0	86.0	86.0	0.0	2
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
	～	19歳	9.1	171	9	203.3	189.8	101.8	135
	～	24歳	18.5	173	19	178.6	156.4	0.0	1
	～	29歳	22.9	171	0	161.4	161.3	25.0	8
	～	34歳	28.5	166	12	215.0	181.9	79.0	3
	～	39歳	32.1	173	29	246.6	208.8	46.7	9
	～	44歳	37.6	183	10	226.8	211.8	79.7	31
	～	49歳	42.4	159	2	189.6	186.4	96.5	23
	～	54歳	46.3	168	24	238.7	208.1	213.0	14
	～	59歳	53.2	174	8	184.0	175.1	36.5	10
	～	64歳	58.0	166	5	187.8	177.1	169.0	25
	～	69歳	62.5	168	0	158.5	158.5	0.0	5
	～		65.8	177	7	178.3	170.4	103.6	7
	～		-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円 給与額	千円 所定内 給与額	千円	十人
	～	19歳	5.2	186	1	191.0	190.4	93.4	34
	～	24歳	18.5	200	0	126.0	126.0	0.0	1
	～	29歳	22.5	195	0	175.0	174.7	42.3	13
	～	34歳	26.3	182	0	199.4	199.4	198.1	11
	～	39歳	31.0	163	5	202.4	198.6	130.0	4
	～	44歳	36.5	178	0	219.3	219.3	0.0	2
	～	49歳	40.5	184	0	150.0	150.0	0.0	1
	～	54歳	46.5	184	0	255.0	255.0	30.0	1
	～	59歳	53.5	200	0	254.1	254.1	0.0	1
	～	64歳	-	-	-	-	-	-	-
	～	69歳	-	-	-	-	-	-	-
	～		66.5	223	0	188.0	188.0	0.0	1
	～		-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

教育、学習支援業（男性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		46.4	12.2	164	3	429.6	420.4	1 393.9	502
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.4	1.0	164	3	221.0	217.4	95.9	7
25	～ 29	28.2	2.5	161	7	279.0	260.7	567.0	26
30	～ 34	32.5	5.6	164	6	338.2	320.9	896.4	66
35	～ 39	37.5	7.0	163	4	401.6	390.6	1 180.5	71
40	～ 44	42.3	12.5	166	2	465.3	457.5	1 696.1	71
45	～ 49	47.9	16.2	164	3	487.2	477.2	1 716.1	64
50	～ 54	52.3	17.8	161	3	535.4	526.5	1 958.4	57
55	～ 59	57.2	22.2	165	2	522.3	516.3	1 953.6	59
60	～ 64	61.9	11.8	165	1	402.5	400.2	1 137.9	64
65	～ 69	67.2	12.6	165	0	278.8	278.8	777.6	14
70	～	73.2	7.5	151	0	314.6	314.6	567.3	5
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		47.3	12.2	159	3	459.9	447.4	1 652.9	266
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	28.5	2.0	156	9	307.8	280.5	686.3	16
30	～ 34	32.7	5.5	160	7	370.0	346.0	1 035.3	37
35	～ 39	37.7	6.0	157	4	464.0	447.4	1 544.5	29
40	～ 44	42.4	10.7	162	2	486.6	475.8	1 753.7	41
45	～ 49	47.9	16.6	160	3	533.6	517.2	2 223.5	28
50	～ 54	52.0	17.4	158	3	573.2	561.4	2 378.8	34
55	～ 59	57.1	23.6	160	2	567.1	560.7	2 449.4	31
60	～ 64	61.8	12.3	160	0	408.9	408.3	1 289.6	34
65	～ 69	67.2	13.3	165	0	278.6	278.6	814.3	12
70	～	73.2	7.5	151	0	314.6	314.6	567.3	5
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		45.3	13.1	177	1	440.7	439.0	1 442.6	91
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.3	0.5	163	9	232.3	221.8	0.0	1
25	～ 29	26.9	3.0	164	6	231.5	223.8	442.7	2
30	～ 34	32.3	6.0	172	5	314.3	307.1	946.3	12
35	～ 39	36.9	7.2	168	0	383.7	383.7	1 094.9	18
40	～ 44	42.4	16.1	182	0	467.3	467.3	1 660.4	16
45	～ 49	47.9	14.3	175	2	483.5	480.5	1 698.3	14
50	～ 54	53.9	21.5	190	0	551.0	551.0	1 902.4	4
55	～ 59	57.6	23.3	188	0	568.1	568.1	2 146.2	8
60	～ 64	62.0	16.3	185	0	496.3	496.3	1 578.1	14
65	～ 69	67.5	2.5	176	0	220.8	220.8	0.0	1
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		45.3	11.7	163	4	367.1	359.2	887.8	145
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.5	1.1	164	1	218.5	216.4	117.4	6
25	～ 29	27.8	3.2	168	3	232.5	230.0	359.0	8
30	～ 34	32.3	5.6	167	6	283.7	274.2	547.4	17
35	～ 39	37.7	8.2	166	6	339.0	326.3	800.5	24
40	～ 44	41.9	13.7	161	3	398.1	389.7	1 565.0	13
45	～ 49	48.0	16.8	163	4	434.1	427.4	1 120.2	23
50	～ 54	52.5	17.6	162	3	463.9	458.3	1 215.6	19
55	～ 59	57.3	19.4	164	4	428.0	420.1	1 049.0	19
60	～ 64	61.9	6.8	158	6	310.2	302.6	451.2	16
65	～ 69	67.5	6.5	160	0	354.1	354.1	800.0	1
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する 現金 給与額		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
		47.4	11.0	180	7	289.0	262.6	205.6	3
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	33.5	6.0	174	12	229.1	177.6	150.0	0
35	～ 39	38.5	18.5	180	32	275.0	169.0	370.0	0
40	～ 44	43.0	4.0	168	0	336.1	336.1	180.0	0
45	～ 49	48.1	10.3	190	5	286.5	267.3	105.4	1
50	～ 54	53.5	18.5	168	0	376.6	376.6	209.0	0
55	～ 59	59.5	29.5	180	12	289.0	250.0	0.0	0
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	71.5	5.5	184	0	253.6	253.6	906.4	0

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

教育、学習支援業（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.7	10.1	165	5	326.8	314.7	1 049.3	357
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.3	1.6	167	4	199.7	194.0	277.4	30
25	～ 29	27.3	3.6	165	9	248.3	229.8	627.7	46
30	～ 34	32.7	6.4	164	8	289.3	268.9	876.3	59
35	～ 39	37.6	8.9	161	6	314.9	299.3	960.7	53
40	～ 44	42.0	13.5	165	5	361.1	349.4	1 222.6	48
45	～ 49	48.1	16.9	170	4	414.5	402.2	1 623.2	40
50	～ 54	52.7	15.3	169	1	392.5	389.1	1 360.7	30
55	～ 59	57.9	19.4	166	1	414.8	411.8	1 595.7	30
60	～ 64	62.7	11.2	157	0	382.1	382.1	1 294.2	14
65	～ 69	65.9	3.1	158	0	293.5	293.5	422.4	4
70	～	71.9	7.1	166	0	258.0	258.0	803.7	3
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.0	11.1	159	9	361.7	337.8	1 342.1	152
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	21.5	1.0	159	30	224.7	179.6	418.5	2
25	～ 29	27.7	3.3	156	20	287.3	241.7	831.3	17
30	～ 34	32.7	5.6	156	12	312.5	280.7	991.0	33
35	～ 39	37.3	10.2	157	10	362.8	337.2	1 238.6	30
40	～ 44	42.0	14.8	162	7	376.1	359.4	1 435.0	27
45	～ 49	48.2	16.7	161	7	421.0	398.6	1 864.8	22
50	～ 54	52.3	12.9	161	1	390.1	388.7	1 616.4	11
55	～ 59	57.4	22.4	165	1	464.5	462.8	2 094.2	11
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		45.4	9.7	171	1	342.8	341.0	1 012.2	87
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.6	1.5	163	2	213.1	211.0	204.5	9
25	～ 29	27.6	3.1	177	4	258.4	252.9	399.3	7
30	～ 34	32.7	7.9	183	3	268.3	264.3	752.3	11
35	～ 39	38.8	6.4	163	0	235.6	235.6	423.8	7
40	～ 44	42.6	9.8	172	0	382.0	382.0	1 168.2	8
45	～ 49	47.6	19.3	188	0	473.8	473.8	1 828.3	9
50	～ 54	53.5	13.0	180	0	453.9	453.9	1 640.0	9
55	～ 59	58.4	17.4	164	2	380.3	376.1	1 270.3	12
60	～ 64	62.9	8.6	157	0	426.3	426.3	1 439.1	10
65	～ 69	65.5	3.1	154	0	326.2	326.2	586.3	3
70	～	72.0	4.2	168	0	209.1	209.1	477.9	2
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		38.1	9.2	168	2	269.4	265.2	696.3	117
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.3	1.7	169	3	190.7	187.5	296.7	19
25	～ 29	26.9	4.1	167	2	214.6	212.6	548.9	22
30	～ 34	32.8	7.0	168	4	254.5	246.8	717.5	15
35	～ 39	37.6	7.7	169	2	259.8	256.2	678.6	15
40	～ 44	41.8	12.9	167	5	314.1	305.9	784.7	12
45	～ 49	48.4	14.9	171	1	341.1	339.7	863.1	9
50	～ 54	52.5	20.1	167	3	342.0	333.6	830.1	10
55	～ 59	57.9	18.0	169	1	398.1	395.0	1 397.0	8
60	～ 64	62.5	17.0	157	0	286.9	286.9	982.5	5
65	～ 69	66.8	3.2	168	0	214.6	214.6	26.7	1
70	～	71.5	15.5	160	0	400.0	400.0	1 750.0	1
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		49.1	16.8	159	2	208.8	204.6	135.2	2
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	34.5	6.5	168	0	234.0	234.0	282.0	0
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	43.5	16.8	147	1	200.0	197.3	196.7	1
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	52.8	13.2	147	0	221.9	221.9	65.0	1
55	～ 59	57.5	30.5	200	0	250.0	250.0	150.0	0
60	～ 64	60.5	24.5	180	12	130.0	100.0	0.0	0
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

医療、福祉 (男性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.7	10.8	165	10	400.3	358.4	1 099.7	1 806
～ 19 歳		18.5	0.5	168	0	174.2	174.2	0.0	22
20	～ 24	23.4	0.6	163	1	207.1	199.4	51.9	75
25	～ 29	28.4	4.4	162	11	323.2	274.3	882.8	220
30	～ 34	32.6	5.5	165	11	314.2	262.3	823.7	311
35	～ 39	37.5	7.9	166	12	329.2	274.8	633.1	294
40	～ 44	42.0	13.8	168	24	486.6	400.3	1 155.5	194
45	～ 49	46.6	11.2	168	15	626.9	557.0	1 527.7	62
50	～ 54	52.1	17.3	161	8	512.6	480.9	1 504.0	313
55	～ 59	58.2	20.1	160	1	431.2	422.1	1 878.9	126
60	～ 64	62.7	17.9	178	0	497.7	497.5	1 324.5	86
65	～ 69	67.9	11.9	169	0	425.4	425.0	1 452.0	57
70	～	76.9	18.1	159	0	495.1	495.1	2 682.6	46
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.5	12.3	161	14	430.3	365.3	1 335.7	944
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.5	0.6	159	1	222.0	212.2	80.5	36
25	～ 29	28.5	4.5	162	15	369.5	305.3	873.5	149
30	～ 34	32.9	7.5	161	18	383.6	295.3	990.8	158
35	～ 39	37.2	7.1	161	16	385.2	308.0	816.2	159
40	～ 44	42.1	16.2	165	19	403.4	319.9	1 331.6	139
45	～ 49	46.3	12.3	166	22	702.5	599.9	2 059.8	43
50	～ 54	52.2	22.1	158	11	516.8	471.0	2 046.7	178
55	～ 59	58.2	18.6	157	3	565.5	544.9	2 449.0	51
60	～ 64	61.1	31.0	164	0	463.6	463.2	2 569.9	31
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		41.0	9.2	169	10	470.0	441.9	824.9	357
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	24.3	0.6	166	1	180.4	168.6	57.9	17
25	～ 29	28.7	4.6	165	3	248.1	208.8	657.3	27
30	～ 34	32.5	3.8	170	6	269.6	245.5	714.5	89
35	～ 39	37.7	13.2	168	13	304.4	284.2	689.0	67
40	～ 44	41.9	6.1	179	40	746.7	636.0	646.6	46
45	～ 49	46.9	0.5	171	0	908.4	908.4	0.0	8
50	～ 54	50.8	15.3	155	0	856.6	853.7	1 201.3	57
55	～ 59	58.5	17.2	177	0	470.3	470.3	2 208.1	23
60	～ 64	63.1	16.2	179	0	530.2	530.2	796.7	21
65	～ 69	68.5	11.5	176	14	175.2	160.2	500.0	2
70	～	74.5	22.5	184	0	1 108.3	1 108.3	10.0	2
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		47.9	9.0	169	1	295.0	286.5	853.5	506
～ 19 歳		18.5	0.5	168	0	174.2	174.2	0.0	22
20	～ 24	22.5	0.5	168	1	203.1	202.0	0.0	22
25	～ 29	28.0	4.0	164	2	211.6	209.0	1 050.7	44
30	～ 34	31.8	3.1	165	1	205.5	204.6	564.5	64
35	～ 39	38.1	4.7	176	1	222.1	187.3	147.4	68
40	～ 44	40.5	16.5	166	0	434.0	434.0	1 039.5	8
45	～ 49	47.5	13.5	173	0	197.5	197.5	628.3	12
50	～ 54	52.7	7.8	173	5	253.5	232.7	483.9	78
55	～ 59	57.9	22.9	156	1	284.5	282.6	1 185.0	52
60	～ 64	63.9	7.1	189	0	508.5	508.5	524.4	34
65	～ 69	67.8	11.9	169	0	432.1	432.1	1 477.6	56
70	～	77.0	18.0	158	0	474.2	474.2	2 773.7	44
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		56.5	36.5	190	11	442.3	429.1	870.0	7
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-
55	～ 59	56.5	36.5	190	11	442.3	429.1	870.0	7
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

医療、福祉（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		39.7	8.8	164	6	255.9	236.6	710.7	4 727
～ 19 歳		19.5	1.5	171	0	190.0	178.1	302.0	66
20	～ 24	23.2	1.9	164	6	235.6	209.6	451.7	577
25	～ 29	27.2	3.9	165	9	245.0	219.2	654.8	732
30	～ 34	32.4	5.9	163	7	247.8	225.0	632.8	501
35	～ 39	36.8	8.6	162	5	260.4	238.4	739.6	562
40	～ 44	43.0	9.0	164	4	239.3	228.2	722.1	622
45	～ 49	47.7	12.1	160	5	278.9	253.9	851.6	548
50	～ 54	52.3	16.3	166	5	280.9	266.0	914.8	462
55	～ 59	57.3	17.4	167	4	282.8	273.3	979.4	398
60	～ 64	62.4	10.7	169	1	234.3	227.2	319.6	196
65	～ 69	65.7	13.6	167	4	341.0	339.4	1 217.0	62
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		36.2	7.7	157	10	294.5	254.3	791.6	1 590
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.5	1.4	159	10	266.2	219.4	392.4	284
25	～ 29	26.8	3.6	160	11	290.2	243.2	799.3	276
30	～ 34	32.4	6.3	158	13	267.5	231.5	627.4	228
35	～ 39	37.3	10.8	154	11	324.3	279.9	1 023.6	215
40	～ 44	42.6	6.6	157	7	251.4	224.4	615.1	166
45	～ 49	47.5	10.2	156	7	289.8	256.4	812.3	292
50	～ 54	52.5	26.0	162	13	444.0	390.6	1 651.4	67
55	～ 59	56.6	17.8	154	3	439.1	409.1	1 944.4	54
60	～ 64	62.6	28.2	157	22	270.5	228.1	1 118.7	9
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		40.5	7.7	166	6	240.3	220.7	556.0	962
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.8	1.1	168	7	226.5	199.7	212.6	57
25	～ 29	27.3	3.9	169	11	229.6	208.5	535.7	237
30	～ 34	33.0	7.7	167	5	275.9	251.7	618.0	121
35	～ 39	36.6	7.7	163	3	235.2	225.5	649.8	98
40	～ 44	43.3	4.6	164	1	204.6	189.9	357.2	96
45	～ 49	47.9	9.6	166	5	244.3	210.9	609.2	105
50	～ 54	53.1	12.8	166	2	280.9	269.7	796.1	106
55	～ 59	56.5	12.1	166	17	308.0	274.2	746.8	40
60	～ 64	62.6	13.5	168	1	200.1	189.7	458.4	97
65	～ 69	65.5	14.5	154	0	146.3	146.3	156.6	6
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		42.0	10.1	168	2	234.6	230.7	719.9	2 175
～ 19 歳		19.5	1.5	171	0	190.0	178.1	302.0	66
20	～ 24	22.8	2.7	168	1	201.2	200.4	579.6	237
25	～ 29	27.8	4.2	167	3	204.7	200.7	601.0	219
30	～ 34	31.9	3.9	168	1	196.0	194.1	652.6	152
35	～ 39	36.5	7.0	169	2	215.0	207.5	529.5	249
40	～ 44	43.1	11.3	168	2	242.9	240.2	868.4	360
45	～ 49	47.9	17.4	164	2	282.1	279.0	1 095.1	152
50	～ 54	52.0	15.3	168	4	243.4	236.1	788.9	290
55	～ 59	57.5	18.0	169	3	252.1	249.4	840.6	305
60	～ 64	62.2	5.9	172	0	267.7	267.7	89.3	90
65	～ 69	65.7	13.5	169	4	361.9	360.1	1 331.0	56
70		-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	十人
		31	4	168	14	203.3	187.1	364.3	100
～ 19 歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	24	3	190	6	211.3	206.0	429.5	15
25	～ 29	28	4	165	18	204.4	183.6	363.7	73
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	51	2	170	2	198.8	196.0	464.0	7
55	～ 59	57	10	152	0	171.1	171.1	50.0	5
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

複合サービス事業 (男性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きま ま つ て 支 給 す る 現 金 給 与 額	支 給 す る 所 定 内 給 与 額	年間賞 与 其 他 特 別 給 与 額	労働者数
年齢計		45.1 歳	18.6 年	161 時	4 時	326.6 千円	314.4 千円	1 008.0 千円	18 人
20	19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
25	24	23.3	1.0	166	3	179.0	170.8	109.6	11
30	29	27.4	4.3	160	4	212.7	204.8	672.8	24
35	34	33.2	9.1	161	3	292.3	285.0	971.3	22
40	39	37.3	13.1	163	7	308.3	292.3	947.9	44
45	44	42.2	19.0	161	6	334.3	319.0	1 133.2	39
50	49	48.2	25.3	159	6	399.9	379.8	1 309.3	30
55	54	52.6	28.6	159	3	412.3	398.2	1 336.5	48
60	59	57.7	28.8	161	2	375.7	367.6	1 195.0	40
65	64	62.6	13.7	161	2	211.3	208.1	325.8	22
70	69	66.6	6.6	159	0	212.2	212.2	416.3	2
年齢計		44.6 歳	22.7 年	156 時	7 時	407.6 千円	392.1 千円	1 217.4 千円	18 人
20	19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
25	24	22.5	0.5	165	1	178.2	176.8	0.0	1
30	29	27.3	5.3	150	8	235.0	225.1	687.6	6
35	34	33.8	10.6	157	6	414.3	404.4	859.4	5
40	39	37.4	15.0	158	8	358.4	342.3	1 128.9	20
45	44	42.2	20.5	159	7	369.0	351.6	1 207.1	20
50	49	48.6	28.8	155	9	464.8	441.0	1 353.8	15
55	54	52.4	32.0	154	6	500.1	484.3	1 452.1	18
60	59	57.4	34.2	155	3	480.9	472.5	1 490.5	11
65	64	60.9	26.7	156	1	185.5	183.7	323.7	1
70	69	65.5	5.5	158	0	194.0	194.0	555.0	1
年齢計		44.0 歳	16.8 年	162 時	2 時	281.7 千円	272.0 千円	930.3 千円	15 人
20	19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
25	24	23.3	1.1	166	3	179.1	170.5	114.8	10
30	29	27.5	4.1	164	2	204.8	197.7	672.8	15
35	34	33.0	8.6	162	2	255.6	249.0	1 005.1	17
40	39	37.3	11.3	166	4	254.8	242.7	801.3	21
45	44	42.0	18.0	162	3	296.6	284.8	1 068.9	18
50	49	47.8	21.7	165	3	327.8	309.2	1 229.5	14
55	54	52.9	26.9	162	1	358.9	346.8	1 292.8	27
60	59	57.7	27.9	162	0	335.0	327.8	1 121.6	24
65	64	62.9	16.2	154	0	187.9	187.4	291.9	10
70	69	65.5	5.5	150	0	220.8	220.8	342.2	1
年齢計		53.1 歳	13.8 年	167 時	6 時	291.1 千円	277.6 千円	706.1 千円	18 人
20	19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
25	24	27.7	3.5	167	5	201.0	194.5	629.6	2
30	34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	39	37.1	11.9	173	17	334.1	295.1	743.8	3
40	44	43.6	13.6	169	11	321.8	296.1	967.5	2
45	49	48.5	22.8	158	0	399.5	399.5	1 537.9	2
50	54	51.9	21.5	161	10	338.1	314.4	965.1	3
55	59	58.7	21.6	167	6	345.9	334.0	923.4	5
60	64	62.6	9.5	168	4	237.8	231.6	359.7	10
65	69	68.5	8.5	168	0	215.0	215.0	403.6	1
年齢計		60.5 歳	1.5 年	168 時	3 時	291.1 千円	284.4 千円	723.0 千円	0 人
20	19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-
25	24	-	-	-	-	-	-	-	-
30	29	-	-	-	-	-	-	-	-
35	34	-	-	-	-	-	-	-	-
40	39	-	-	-	-	-	-	-	-
45	44	-	-	-	-	-	-	-	-
50	49	-	-	-	-	-	-	-	-
55	54	-	-	-	-	-	-	-	-
60	59	-	-	-	-	-	-	-	-
65	64	60.5	1.5	168	3	291.1	284.4	723.0	0
70	69	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

複合サービス事業 (女性)

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		41.5	13.9	161	4	238.7	230.0	740.8	135
～ 19歳		19.5	1.2	165	2	147.2	144.9	243.1	1
20	～ 24	23.1	2.6	162	3	185.7	178.9	449.6	15
25	～ 29	27.5	4.5	159	7	203.2	193.4	689.3	14
30	～ 34	33.0	10.2	161	2	204.5	200.0	727.2	16
35	～ 39	37.5	12.0	160	4	228.4	222.3	698.5	12
40	～ 44	42.1	14.6	164	5	250.2	240.5	771.8	24
45	～ 49	48.0	19.9	161	7	281.1	269.0	974.6	16
50	～ 54	53.1	23.2	162	5	293.2	280.8	870.8	14
55	～ 59	57.7	20.2	161	3	261.4	252.7	803.1	21
60	～ 64	62.8	22.6	155	0	179.5	179.5	138.6	2
65	～ 69	67.5	15.5	135	0	111.5	111.5	0.0	1
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		40.0	13.9	159	5	262.7	254.6	819.3	54
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.0	1.7	156	4	182.0	177.0	311.3	5
25	～ 29	27.3	3.9	158	6	211.8	203.7	766.0	10
30	～ 34	32.7	8.7	163	6	201.8	193.3	726.2	4
35	～ 39	37.0	9.6	161	4	211.4	206.0	584.5	7
40	～ 44	42.4	16.0	162	4	285.2	277.2	799.5	10
45	～ 49	48.1	24.3	156	4	350.3	340.3	1 296.0	7
50	～ 54	52.6	28.1	153	6	403.0	387.5	1 182.1	5
55	～ 59	58.5	19.9	164	4	278.3	272.1	899.2	6
60	～ 64	63.5	45.5	165	0	155.9	155.9	195.0	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		42.0	13.6	163	4	216.4	208.5	672.3	73
～ 19歳		19.5	1.2	165	2	147.2	144.9	243.1	1
20	～ 24	23.2	3.2	165	2	186.0	179.4	555.6	9
25	～ 29	28.4	6.2	163	9	178.0	163.2	465.7	4
30	～ 34	33.0	11.2	160	1	207.4	204.8	737.2	11
35	～ 39	38.0	14.9	160	4	247.5	239.6	843.5	4
40	～ 44	42.0	13.5	165	4	222.3	215.1	748.3	13
45	～ 49	47.6	16.2	163	7	214.1	206.2	691.7	8
50	～ 54	53.2	20.6	167	6	226.5	213.9	637.2	8
55	～ 59	57.4	20.0	160	3	246.4	235.8	712.3	13
60	～ 64	63.5	4.5	150	0	158.8	158.8	230.1	1
65	～ 69	67.5	15.5	135	0	111.5	111.5	0.0	1
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		46.4	16.5	165	10	280.8	261.9	836.1	8
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.5	0.5	173	19	212.7	187.1	0.0	1
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	34.5	4.5	168	6	176.7	169.5	594.3	1
35	～ 39	39.5	18.5	158	0	275.0	275.0	889.9	1
40	～ 44	40.9	14.9	167	27	279.8	235.0	808.2	1
45	～ 49	48.9	17.8	173	18	294.1	248.4	877.2	1
50	～ 54	54.0	23.0	158	0	348.8	348.8	1 338.4	1
55	～ 59	57.5	23.0	162	0	335.4	335.4	1 288.9	1
60	～ 64	61.5	21.5	151	0	220.0	220.0	0.0	1
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	現金 給与額	所定内 給与額	千円	千人
		47.1	6.5	168	8	206.1	194.1	458.4	1
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-
35	～ 39	39.5	0.5	168	8	171.5	161.3	0.0	0
40	～ 44	44.0	1.0	168	8	172.9	162.7	312.5	0
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	54.0	15.0	168	8	256.7	242.1	833.5	0
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

サービス業（他に分類されないもの）（男性）

企業規模(10人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	44.4	11.3	166	15	294.6	265.5	665.7	1 163
20 ～ 24	18.5	0.7	167	10	182.8	170.5	264.5	12
25 ～ 29	23.0	2.1	166	15	221.6	193.7	395.0	53
30 ～ 34	27.7	3.6	165	18	251.6	219.9	592.4	136
35 ～ 39	32.6	6.9	165	21	277.2	236.1	592.5	156
40 ～ 44	37.5	9.1	168	19	304.1	269.7	685.7	137
45 ～ 49	42.6	12.1	168	14	332.1	303.4	812.9	144
50 ～ 54	47.4	14.6	168	13	351.1	321.8	931.6	96
55 ～ 59	52.5	16.1	167	12	373.6	344.7	1 053.7	98
60 ～ 64	57.8	20.3	165	13	340.7	307.6	960.5	116
65 ～ 69	62.3	15.3	165	9	249.1	231.8	345.5	168
70 ～	66.9	11.2	170	4	223.2	217.9	114.9	44
	71.9	13.5	181	5	152.6	148.5	14.4	5
企業規模(1000人以上)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	43.0	11.8	163	24	366.4	320.4	1 308.1	244
20 ～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25 ～ 29	23.4	1.3	161	23	265.1	226.3	672.0	11
30 ～ 34	27.2	4.1	161	30	296.4	246.0	1 110.5	32
35 ～ 39	32.4	8.2	161	35	313.9	253.1	985.8	42
40 ～ 44	37.6	11.3	163	34	372.3	305.0	1 267.5	31
45 ～ 49	43.0	15.1	165	20	438.0	394.3	1 881.0	31
50 ～ 54	47.6	18.8	164	13	521.4	485.9	2 065.1	21
55 ～ 59	52.4	23.9	162	17	586.4	541.4	2 765.5	19
60 ～ 64	58.1	23.5	161	15	448.6	407.2	1 885.5	20
65 ～ 69	62.3	7.4	165	18	219.3	194.8	152.5	29
70 ～	66.7	5.5	171	8	178.2	168.3	25.5	8
	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	43.6	10.6	166	16	273.0	240.8	534.8	329
20 ～ 24	19.0	0.8	168	23	201.5	167.9	781.7	4
25 ～ 29	22.8	2.5	164	15	203.8	173.1	442.0	24
30 ～ 34	27.6	3.8	165	19	225.4	193.3	418.0	45
35 ～ 39	32.4	6.2	163	24	272.5	220.2	479.9	43
40 ～ 44	37.4	7.5	163	20	297.5	258.3	576.9	39
45 ～ 49	42.4	11.6	168	20	304.2	261.9	438.5	32
50 ～ 54	47.8	16.2	165	22	298.8	243.3	683.3	22
55 ～ 59	52.6	22.2	164	13	342.5	312.0	964.9	29
60 ～ 64	57.7	20.4	170	12	312.9	290.9	882.0	26
65 ～ 69	62.4	13.1	167	4	256.4	249.2	400.8	49
70 ～	67.2	8.6	169	6	240.6	231.3	82.3	15
	73.5	11.5	192	0	159.2	159.2	40.0	2
企業規模(10～99人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	45.4	11.5	168	10	276.9	256.6	472.6	589
20 ～ 24	18.2	0.6	166	4	173.4	171.9	5.9	8
25 ～ 29	23.0	2.0	171	11	218.7	200.9	171.1	18
30 ～ 34	28.0	3.2	167	11	247.1	225.8	441.9	59
35 ～ 39	32.8	6.7	169	12	258.5	235.9	431.4	71
40 ～ 44	37.5	9.1	173	12	276.2	259.7	477.2	67
45 ～ 49	42.5	11.1	168	10	302.9	285.4	556.1	81
50 ～ 54	47.2	12.4	172	10	305.7	289.5	588.8	53
55 ～ 59	52.5	9.5	170	10	309.5	287.8	442.0	49
60 ～ 64	57.7	19.4	164	13	320.3	285.6	727.3	70
65 ～ 69	62.3	19.2	164	9	255.0	234.4	378.9	89
70 ～	66.8	15.7	169	0	228.7	228.4	178.0	20
	70.9	14.6	175	8	148.8	142.5	0.0	3
企業規模(5～9人)	年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
年齢計	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
～ 19歳	45.5	14.0	170	5	281.7	273.9	354.8	53
20 ～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25 ～ 29	29.5	6.5	192	15	238.4	224.0	65.0	2
30 ～ 34	32.5	5.7	174	13	248.4	226.6	195.3	5
35 ～ 39	37.8	10.3	165	2	247.8	244.6	334.0	16
40 ～ 44	42.0	4.5	171	3	224.6	221.8	145.9	6
45 ～ 49	46.5	19.1	163	6	357.5	346.0	511.5	8
50 ～ 54	54.5	13.5	168	0	284.1	284.1	998.7	3
55 ～ 59	56.8	30.8	178	4	299.3	295.4	289.8	4
60 ～ 64	62.4	19.4	172	6	326.0	314.6	431.6	9
65 ～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70 ～	74.5	53.5	168	0	425.5	425.5	0.0	1

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

サービス業（他に分類されないもの）（女性）

企業規模(10人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きま ま つ て 支 給 す る 現 金 給 与 額	支 給 す る 所 定 内 給 与 額	年間賞 与 其 他 特 別 給 与 額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	千人
		42.8	7.6	163	7	201.8	190.7	404.1	385
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.3	1.8	171	2	192.5	187.5	456.6	24
25	～ 29	27.4	2.4	168	7	185.2	176.4	176.9	55
30	～ 34	31.8	5.0	152	13	220.4	197.3	391.4	30
35	～ 39	37.6	6.0	155	8	209.5	194.4	440.0	76
40	～ 44	42.7	8.6	163	5	227.5	220.6	630.3	51
45	～ 49	47.4	12.4	158	10	241.9	225.4	798.5	29
50	～ 54	52.9	9.4	166	6	192.6	181.4	321.7	39
55	～ 59	57.7	13.6	163	10	211.9	203.4	418.2	36
60	～ 64	62.2	12.2	166	5	151.2	146.8	226.6	27
65	～ 69	67.9	8.3	173	8	140.3	132.5	40.0	16
70	～	70.5	16.5	177	2	140.1	138.1	40.5	2
企業規模(1000人以上)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きま ま つ て 支 給 す る 現 金 給 与 額	支 給 す る 所 定 内 給 与 額	年間賞 与 其 他 特 別 給 与 額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	千人
		37.3	5.2	162	11	218.5	204.2	368.1	118
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.1	2.2	160	4	241.0	230.2	902.5	11
25	～ 29	27.5	2.5	167	9	201.2	188.7	198.4	31
30	～ 34	31.9	5.1	163	10	235.2	221.6	288.3	10
35	～ 39	37.1	4.2	156	12	202.9	186.7	162.2	31
40	～ 44	43.4	7.5	158	4	234.2	226.2	472.1	13
45	～ 49	46.1	16.7	166	10	333.3	310.1	1 693.0	5
50	～ 54	51.2	8.2	168	21	174.8	151.1	463.5	3
55	～ 59	57.0	10.3	174	23	232.1	217.6	294.7	11
60	～ 64	63.5	6.5	140	11	157.1	143.7	341.0	1
65	～ 69	69.5	0.5	168	28	161.3	133.5	0.0	3
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(100～999人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きま ま つ て 支 給 す る 現 金 給 与 額	支 給 す る 所 定 内 給 与 額	年間賞 与 其 他 特 別 給 与 額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	千人
		46.6	7.8	159	7	181.3	170.2	375.8	167
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.2	1.8	169	0	123.8	123.6	117.1	7
25	～ 29	27.8	2.7	158	4	148.8	144.5	212.8	10
30	～ 34	31.7	4.8	147	15	212.2	182.5	480.6	18
35	～ 39	38.3	7.2	151	8	214.6	197.6	645.7	30
40	～ 44	42.1	5.7	158	12	214.3	200.8	462.9	16
45	～ 49	47.6	13.2	149	9	227.5	210.8	801.2	15
50	～ 54	52.7	5.4	165	5	156.5	151.3	178.6	22
55	～ 59	58.1	12.8	153	2	183.1	181.1	446.6	14
60	～ 64	62.0	9.9	170	6	138.8	133.4	68.8	20
65	～ 69	67.5	10.2	174	3	135.1	132.3	50.0	13
70	～	70.5	16.5	177	2	140.1	138.1	40.5	2
企業規模(10～99人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きま ま つ て 支 給 す る 現 金 給 与 額	支 給 す る 所 定 内 給 与 額	年間賞 与 其 他 特 別 給 与 額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	千人
		43.0	10.2	169	3	216.3	208.9	493.1	101
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	23.9	1.2	192	0	188.3	187.9	66.3	6
25	～ 29	27.0	1.8	178	4	175.9	171.9	108.9	15
30	～ 34	31.9	6.6	138	10	220.3	210.5	73.3	2
35	～ 39	36.9	7.2	163	2	212.8	203.5	600.6	15
40	～ 44	42.8	11.2	169	1	232.9	231.2	832.3	23
45	～ 49	47.7	8.2	170	10	209.4	197.4	225.4	9
50	～ 54	53.5	15.6	167	4	250.1	232.1	508.4	15
55	～ 59	57.8	18.1	166	6	229.8	218.6	506.5	11
60	～ 64	62.6	20.5	158	0	191.5	191.5	734.0	6
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模(5～9人)		年齢	勤続年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きま ま つ て 支 給 す る 現 金 給 与 額	支 給 す る 所 定 内 給 与 額	年間賞 与 其 他 特 別 給 与 額	労働者数
年齢計		歳	年	時	時	千円	千円	千円	千人
		57.0	24.5	165	0	185.7	185.7	404.1	6
～ 19歳		-	-	-	-	-	-	-	-
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-
30	～ 34	31.5	5.5	168	0	182.1	182.1	601.3	1
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-
50	～ 54	53.5	8.5	160	0	170.7	170.7	521.5	3
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-
65	～ 69	66.5	43.5	168	0	200.0	200.0	250.0	3
70	～	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果」

職種・性別きまって支給する現金給与額、所定内給与額 及び年間賞与その他特別給与額 (岡山) (産業計、企業規模計)

区 分	年 齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
自然科学系研究者(男)	40.7	14.9	171	5	322.4	305.9	1608.1	15
技術士(男)	45.0	10.6	175	9	311.1	289.9	601.0	282
技術士(女)	53.2	12.1	191	0	175.7	175.7	343.7	13
一級建築士(男)	45.4	10.7	183	3	356.7	347.9	630.6	47
システム・エンジニア(男)	38.5	11.2	163	24	380.1	324.6	966.0	132
プログラマー(男)	30.1	6.5	163	7	249.2	235.8	128.1	57
プログラマー(女)	27.5	5.4	177	2	218.3	215.4	399.9	19
医師(男)	40.9	5.4	178	22	865.8	725.1	969.7	127
医師(女)	31.3	4.1	173	19	672.0	558.2	1082.3	14
歯科医師(男)	24.5	0.5	163	0	205.3	205.3	0.0	3
歯科医師(女)	26.5	0.5	155	0	195.1	195.1	0.0	3
獣医師(男)	-	-	-	-	-	-	-	-
獣医師(女)	41.5	11.5	143	118	594.4	295.4	1100.9	0
薬剤師(女)	29.6	4.4	162	5	280.2	269.6	896.2	77
看護師(男)	34.4	10.2	159	4	351.7	295.0	1184.5	92
看護師(女)	37.2	8.7	158	6	316.9	278.4	959.0	1 132
看護師(女)	51.5	13.4	168	6	251.0	239.1	687.1	310
看護補助者(男)	30.5	3.0	163	1	208.7	161.9	501.6	31
看護補助者(女)	42.5	6.7	162	3	196.9	192.4	486.0	59
歯科衛生士(女)	40.1	4.7	173	9	225.8	213.2	349.8	44
歯科技工士(男)	41.5	16.5	165	18	321.8	289.6	1272.3	5
栄養士(女)	40.2	15.6	171	3	246.1	242.8	695.7	84
保育士(保母・保父)(男)	-	-	-	-	-	-	-	-
保育士(保母・保父)(女)	40.8	13.6	167	1	242.6	242.0	803.6	737
弁護士(男)	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士(女)	-	-	-	-	-	-	-	-
公認会計士、税理士(男)	39.5	1.5	184	17	354.2	310.0	828.2	2
公認会計士、税理士(女)	50.5	2.5	184	0	267.0	267.0	878.0	2
社会保険労務士(男)	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険労務士(女)	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産鑑定士(男)	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産鑑定士(女)	-	-	-	-	-	-	-	-
幼稚園教諭(女)	31.3	6.2	174	0	244.3	244.3	762.7	18
高等学校教員(男)	45.5	16.3	171	0	446.4	446.4	1258.4	100
大学教授(男)	55.8	18.1	157	0	560.9	559.9	2462.2	58
大学講師(男)	43.0	6.5	155	0	597.6	579.3	1700.3	32
大学講師(女)	44.9	9.3	161	0	632.0	605.1	1584.4	5
各種学校・専修学校教員(男)	43.8	6.9	165	1	360.9	356.1	1345.8	29
個人教師、塾・予備校講師(男)	36.3	6.8	179	15	263.5	237.9	567.6	16
個人教師、塾・予備校講師(女)	32.9	4.8	164	5	209.5	201.4	451.3	9
デザイナー(男)	38.2	11.2	180	12	265.8	248.5	477.1	25
デザイナー(女)	38.0	15.2	178	9	227.0	214.4	331.6	18
ワープロ・オペレーター(女)	42.7	15.6	168	10	218.0	203.0	445.6	19
キーパンチャー(女)	42.8	17.4	165	8	188.7	182.9	348.8	17
電子計算機オペレーター(男)	38.3	12.7	177	11	280.5	255.1	671.6	24
電子計算機オペレーター(女)	33.5	9.6	177	6	242.7	235.0	801.3	19
百貨店店員(男)	36.3	9.1	166	5	243.7	237.8	413.5	73
百貨店店員(女)	36.8	13.1	166	2	221.9	218.9	423.7	64
販売店員(百貨店店員を除く。)(男)	39.6	12.1	166	12	287.5	264.2	542.0	243
販売店員(百貨店店員を除く。)(女)	33.7	6.6	168	5	203.9	197.6	277.2	367
スーパー店チェッカー(女)	40.0	10.5	162	11	169.4	158.0	327.7	22
自動車外交販売員(男)	34.7	11.4	171	15	319.2	290.3	1021.4	146
保険外交員(男)	42.0	13.9	155	5	384.0	374.4	611.4	35
保険外交員(女)	48.1	11.0	142	0	233.4	232.7	484.1	240
洗たく工(女)	50.9	7.5	161	4	153.3	148.1	232.5	39
調理士(男)	37.1	6.4	179	18	251.5	219.7	191.2	147
調理士(女)	41.1	6.9	169	1	206.4	203.5	644.2	186
給仕従事者(男)	36.4	5.4	180	22	229.7	204.6	199.1	47
給仕従事者(女)	41.4	7.6	178	11	180.5	166.6	132.7	75
娯楽接客員(男)	37.9	4.4	168	7	280.5	266.5	202.3	19
娯楽接客員(女)	37.5	9.4	170	27	251.4	212.7	104.7	33
警備員(男)	47.0	6.1	169	20	218.1	186.9	243.7	159
警備員(女)	56.1	12.1	160	11	273.6	254.1	790.6	8
自家用乗用自動車運転者(男)	43.4	3.8	194	31	271.3	212.9	184.0	14
自家用貨物自動車運転者(男)	48.5	14.6	183	15	276.8	248.2	356.5	25
タクシードライバー(男)	57.0	10.0	162	39	201.1	166.8	39.9	103
営業用バス運転者(男)	46.5	10.8	178	37	312.1	254.0	419.3	145
営業用大型貨物自動車運転者(男)	46.2	15.2	174	14	331.8	258.6	281.3	565
営業用普通・小型貨物自動車運転者(男)	40.6	9.8	170	27	286.8	251.4	502.1	969

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

(性別)

区 分	年 齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
鑄物工 (男)	37.6	13.2	178	20	276.8	243.4	466.6	18
圧延伸張工 (男)	33.2	10.4	155	34	377.9	275.3	904.9	11
一般化学工 (男)	39.7	15.3	153	23	364.4	310.5	1497.4	205
旋盤工 (男)	36.9	11.3	166	25	266.0	214.0	511.6	160
フライス盤工 (男)	37.7	6.4	165	7	218.1	208.0	359.6	6
金属プレス工 (男)	40.2	9.0	167	9	228.5	208.4	389.2	45
鉄工 (男)	41.5	6.4	165	27	272.4	226.5	492.2	12
板金工 (男)	32.8	6.8	174	25	270.7	236.8	544.2	13
仕上工 (男)	35.9	7.4	167	31	247.4	199.4	710.8	36
溶接工 (男)	38.7	13.4	157	20	333.0	283.7	633.6	147
機械組立工 (男)	38.9	15.6	158	19	291.2	257.3	912.7	246
機械検査工 (男)	43.3	15.2	165	25	268.8	224.8	922.7	22
機械修理工 (男)	38.8	12.5	156	28	309.1	251.0	1061.4	95
重電機器組立工 (男)	33.2	10.0	160	13	254.9	232.2	604.5	34
通信機器組立工 (女)	43.7	18.8	176	12	224.9	208.5	638.8	47
半導体チップ製造工 (男)	39.2	15.2	165	27	306.7	256.4	292.4	104
半導体チップ製造工 (女)	57.5	36.5	156	5	381.0	337.1	1071.4	1
自動車組立工 (男)	41.0	12.4	161	39	344.8	271.0	391.4	265
自動車整備工 (男)	34.8	11.9	173	9	284.8	268.7	1011.2	240
パン・洋生菓子製造工 (男)	40.6	13.5	177	36	263.1	192.4	554.2	43
パン・洋生菓子製造工 (女)	39.3	9.2	165	31	194.1	157.3	353.7	20
ミシン縫製工 (女)	39.6	4.8	170	2	140.2	138.0	27.2	168
製材工 (男)	45.1	12.3	178	24	270.7	232.3	483.3	47
家具工 (男)	30.6	8.6	162	11	249.7	197.3	517.3	7
製紙工 (男)	-	-	-	-	-	-	-	-
紙器工 (男)	35.7	7.9	164	19	252.0	215.3	528.2	61
オフセット印刷工 (男)	45.2	23.8	174	6	278.8	269.7	426.5	18
合成樹脂製品成形工 (男)	39.5	13.6	167	17	291.8	250.2	604.5	139
金属・建築塗装工 (男)	42.6	12.8	158	20	282.5	248.9	397.8	144
機械製図工 (男)	33.4	10.3	153	17	294.0	263.9	912.0	48
ボイラー工 (男)	34.5	6.5	168	27	251.9	211.0	830.0	3
クレーン運転工 (男)	36.7	18.1	157	42	394.2	278.3	1616.5	6
建設機械運転工 (男)	47.7	17.8	174	19	320.0	279.9	362.6	160
建設機械運転工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
玉掛け作業員 (男)	44.5	22.5	158	40	423.1	297.7	1758.0	2
電気気工 (男)	47.7	23.7	171	5	238.4	226.3	120.1	160
電気工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
掘削・発破工 (男)	49.7	16.4	169	13	297.1	270.8	709.4	3
掘削・発破工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
型枠大工 (男)	44.7	8.4	172	3	298.0	291.9	0.0	11
型枠大工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
とび工 (男)	27.8	4.8	178	78	354.9	241.8	1001.0	6
とび工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋工 (男)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
大工 (男)	-	-	-	-	-	-	-	-
大工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
左官 (男)	-	-	-	-	-	-	-	-
左官 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
配管工 (男)	41.8	7.8	189	4	264.9	256.8	1948.3	131
配管工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
はつり工 (男)	-	-	-	-	-	-	-	-
はつり工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
土工 (男)	44.4	10.2	172	11	228.9	216.9	39.1	218
土工 (女)	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾荷役作業員 (男)	44.1	23.6	148	4	456.7	449.1	1854.0	24
港湾荷役作業員 (女)	31.5	9.0	155	2	271.4	261.3	698.7	3
ビル清掃員 (男)	55.2	6.4	167	10	214.7	195.0	120.5	35
ビル清掃員 (女)	57.2	7.5	168	7	147.5	137.6	20.5	70

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査報告」

(男女計)

区 分	年 齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
自然科学系研究者(男女計)	39.5	14.5	171	7	304.6	287.8	1443.9	19
技術士(男女計)	45.4	10.6	176	8	305.1	284.9	589.6	295
一級建築士(男女計)	44.9	10.3	182	3	353.2	344.7	627.4	49
システム・エンジニア(男女計)	37.7	10.5	164	23	365.2	313.1	909.7	167
プログラマー(男女計)	29.4	6.2	167	6	241.6	230.8	195.5	76
医師(男女計)	40.0	5.2	177	21	846.5	708.6	980.9	141
歯科医師(男女計)	25.5	0.5	159	0	200.2	200.2	0.0	5
獣医師(男女計)	41.5	11.5	143	118	594.4	295.4	1100.9	0
薬剤師(男女計)	29.7	4.4	163	6	284.4	271.2	894.8	85
看護師(男女計)	36.9	8.9	158	6	319.5	279.6	976.0	1 224
准看護師(男女計)	51.5	13.4	168	6	251.0	239.1	687.1	310
看護補助者(男女計)	38.4	5.4	162	2	201.0	181.9	491.3	90
歯科衛生士(男女計)	40.1	4.7	173	9	225.8	213.2	349.8	44
歯科技工士(男女計)	36.2	7.7	173	17	260.1	232.9	1003.9	17
栄養士(男女計)	40.0	15.1	171	3	260.1	252.2	675.5	86
保育士(保育・保父)(男女計)	40.8	13.6	167	1	242.6	242.0	803.6	737
弁護士(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
公認会計士、税理士(男女計)	45.0	2.0	184	9	310.6	288.5	853.1	4
社会保険労務士(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産鑑定士(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
幼稚園教諭(男女計)	31.3	6.2	174	0	244.3	244.3	762.7	18
高等学校教員(男女計)	44.1	15.0	173	0	432.7	432.7	1199.6	139
大学教授(男女計)	56.3	17.0	158	0	559.5	558.6	2434.7	67
大学講師(男女計)	43.3	6.9	156	0	602.1	582.7	1685.2	36
各種学校・専修学校教員(男女計)	47.5	6.6	164	0	350.8	348.2	1138.9	64
個人教師、塾・予備校講師(男女計)	35.1	6.1	174	12	244.6	225.1	526.9	24
デザイナー(男女計)	38.1	12.8	179	10	249.5	234.2	416.0	42
ワープロ・オペレーター(男女計)	42.6	16.7	159	15	309.0	274.9	1087.6	68
キーパンチャー(男女計)	42.8	17.4	165	8	188.7	182.9	348.8	17
電子計算機オペレーター(男女計)	36.1	11.3	177	9	263.6	246.1	729.6	43
百貨店店員(男女計)	36.5	11.0	166	3	233.5	228.9	418.3	137
販売店員(百貨店店員を除く。)(男女計)	36.1	8.8	167	7	237.2	224.1	382.6	610
スーパー店チェッカー(男女計)	40.0	10.5	162	11	169.4	158.0	327.7	22
自動車外交販売員(男女計)	32.4	9.4	172	14	293.1	268.2	932.0	195
保険外交員(男女計)	47.4	11.4	144	1	252.5	250.6	500.2	275
洗たく工(男女計)	49.0	7.3	164	4	160.7	156.1	215.1	52
調理士(男女計)	39.3	6.7	173	8	226.4	210.7	443.8	333
給仕従事者(男女計)	39.4	6.7	179	15	199.4	181.2	158.2	121
娯楽接客員(男女計)	37.7	7.6	169	20	262.1	232.5	140.6	52
警備員(男女計)	46.6	6.0	170	20	215.6	185.5	230.2	169
守衛(男女計)	56.1	12.1	160	11	273.6	254.1	790.6	8
自家用乗用自動車運転者(男女計)	43.3	3.8	194	28	264.2	210.6	164.9	15
自家用貨物自動車運転者(男女計)	48.5	14.6	183	15	276.8	248.2	356.5	25
タクシー運転者(男女計)	57.0	10.0	162	39	201.1	166.8	39.9	103
営業用バス運転者(男女計)	46.5	10.8	178	37	312.1	254.0	419.3	145
営業用大型貨物自動車運転者(男女計)	46.2	15.2	174	14	331.8	258.6	281.3	565
営業用普通・小型貨物自動車運転者(男女計)	40.3	9.3	170	26	285.5	250.8	483.0	1 090

(注) 網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査報告」

(男女計)

区 分	年 齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数	超過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別給与額	労働者数
					現金 給与額	所定内 給与額		
	歳	年	時	時	千円	千円	千円	十人
鑄物工(男女計)	38.4	13.8	178	20	275.5	243.1	467.7	19
圧延伸張工(男女計)	33.2	10.4	155	34	377.9	275.3	904.9	11
一般化学工(男女計)	39.7	15.3	153	23	364.4	310.5	1497.4	205
旋盤工(男女計)	37.1	11.4	165	25	263.4	212.6	504.9	163
フライス盤工(男女計)	37.7	6.4	165	7	218.1	208.0	359.6	6
金属プレス工(男女計)	40.2	9.0	167	9	228.5	208.4	389.2	45
鉄板金工(男女計)	41.5	6.4	165	27	272.4	226.5	492.2	12
仕上工(男女計)	32.8	6.8	174	25	270.7	236.8	544.2	13
溶接工(男女計)	36.0	7.4	166	31	246.7	198.8	705.0	37
機械組立工(男女計)	38.9	13.1	157	20	326.4	278.5	617.0	154
機械検査工(男女計)	40.2	15.3	158	18	279.7	247.6	841.4	291
機械修理工(男女計)	42.2	9.5	163	16	212.1	187.9	543.5	64
重電機器組立工(男女計)	39.0	12.7	156	28	308.4	250.8	1059.6	95
通信機器組立工(男女計)	33.2	9.6	158	12	250.2	229.3	577.5	37
半導体チップ製造工(男女計)	41.5	16.9	175	14	241.2	221.6	684.0	71
自動車組立工(男女計)	39.3	15.3	165	26	307.0	256.8	296.2	104
自動車整備工(男女計)	41.5	12.0	162	38	337.4	266.4	366.9	285
自動車整備工(男女計)	34.8	11.9	173	9	284.8	268.7	1011.2	240
パン・洋生菓子製造工(男女計)	40.2	12.1	173	35	241.3	181.3	490.8	63
ミシン縫製工(男女計)	40.7	5.0	171	3	145.6	142.3	25.6	179
製材工(男女計)	45.4	12.2	177	23	269.0	231.3	479.2	48
家具工(男女計)	30.8	9.1	162	10	247.8	196.1	520.9	7
製紙工(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
紙器工(男女計)	36.1	8.0	165	20	249.0	212.6	523.1	66
オフセット印刷工(男女計)	45.2	23.8	174	6	278.8	269.7	426.5	18
合成樹脂製品成形工(男女計)	39.7	13.7	167	17	289.7	248.8	609.2	143
金属・建築塗装工(男女計)	42.6	12.7	158	21	283.2	248.5	399.5	147
機械製図工(男女計)	33.3	10.4	152	17	291.6	262.4	899.2	50
ボイラー工(男女計)	34.5	6.5	168	27	251.9	211.0	830.0	3
クレーン運転工(男女計)	36.7	18.1	157	42	394.2	278.3	1616.5	6
建設機械運転工(男女計)	47.7	17.8	174	19	320.0	279.9	362.6	160
玉掛け作業員(男女計)	44.5	22.5	158	40	423.1	297.7	1758.0	2
電気工(男女計)	47.7	23.7	171	5	238.4	226.3	120.1	160
掘削・発破工(男女計)	49.7	16.4	169	13	297.1	270.8	709.4	3
型枠大工(男女計)	44.7	8.4	172	3	298.0	291.9	0.0	11
とび工(男女計)	27.8	4.8	178	78	354.9	241.8	1001.0	6
鉄筋工(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
大工(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
左官(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
配管工(男女計)	41.8	7.8	189	4	264.9	256.8	1948.3	131
はつり工(男女計)	-	-	-	-	-	-	-	-
土工(男女計)	44.4	10.2	172	11	228.9	216.9	39.1	218
港湾荷役作業員(男女計)	42.8	22.0	149	4	437.2	429.3	1732.4	27
ビル清掃員(男女計)	56.5	7.2	167	8	169.7	156.6	53.6	105

(注)網掛け数値は、集計労働者数100人未満のため、利用に際し注意を要する。(過去の集計結果もご参照ください。)

資料出所：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査報告」

労働者の性、学歴、年齢階級別賃金及び対前年増減率（全国）
（産業計・企業規模計）

	年齢階級	大学・大学院卒				高専・短大卒				高校卒			
		賃金額（千円）		対前年増減率（%）	年齢階級間格差（20～24歳=100）	賃金額（千円）		対前年増減率（%）	年齢階級間格差（20～24歳=100）	賃金額（千円）		対前年増減率（%）	年齢階級間格差（20～24歳=100）
		平成23年	平成24年			平成23年	平成24年			平成23年	平成24年		
男	計	399.4	398.6	- 0.2	183	301.0	303.8	0.9	156	286.2	285.7	- 0.2	149
	20～24歳	221.1	217.3	- 1.7	100	195.9	1951.0	- 0.4	100	190.7	192.3	0.8	100
	25～29歳	257.5	253.8	- 1.4	117	226.8	225.9	- 0.4	116	218.7	220.5	0.8	115
	30～34歳	312.7	310.0	- 0.9	143	260.2	261.0	0.3	134	249.3	252.0	1.1	131
	35～39歳	374.2	369.9	- 1.1	170	300.9	300.8	0.0	154	283.1	282.4	- 0.2	147
	40～44歳	456.0	444.3	- 2.6	204	345.8	346.0	0.1	177	307.8	307.3	- 0.2	160
	45～49歳	518.4	513.6	- 0.9	236	387.4	378.2	- 2.4	194	339.0	334.2	- 1.4	174
	50～54歳	532.4	535.2	0.5	246	409.0	402.4	- 1.6	206	343.8	346.7	0.8	180
	55～59歳	503.0	511.7	1.7	235	413.8	413.5	- 0.1	212	344.8	346.2	0.4	180
	60～64歳	407.3	385.3	- 5.4	177	285.2	279.2	- 2.1	143	244.4	243.3	- 0.5	127
	65～69歳	412.7	414.3	0.4	191	287.9	257.8	-10.5	132	220.7	220.1	- 0.3	114
	平均年齢	41.1	41.1	/		38.3	39.1	/		43.3	43.4	/	
	勤続年数	12.6	12.8	/		11.3	11.7	/		14.0	13.7	/	
女	計	283.4	282.7	- 0.2	134	245.3	246.3	0.4	128	199.7	200.4	0.4	117
	20～24歳	212.6	210.2	- 1.1	100	193.6	193.1	- 0.3	100	169.5	171.7	1.3	100
	25～29歳	235.6	237.2	0.7	113	214.1	215.0	0.4	111	182.2	184.0	1.0	107
	30～34歳	276.0	269.1	- 2.5	128	231.0	233.0	1.1	121	192.9	195.1	1.1	114
	35～39歳	314.3	304.8	- 3.0	145	251.1	249.5	- 0.6	129	208.5	203.3	- 2.5	118
	40～44歳	364.5	346.4	- 5.0	165	266.8	269.1	0.9	139	210.1	211.2	0.5	123
	45～49歳	373.1	382.9	2.6	182	278.3	277.3	- 0.4	144	211.5	213.4	0.9	124
	50～54歳	380.3	399.1	4.9	190	285.2	279.4	- 2.0	145	211.8	209.7	- 1.0	122
	55～59歳	388.8	383.7	- 1.3	183	288.7	279.9	- 3.0	145	211.6	212.0	0.2	123
	60～64歳	398.7	411.4	3.2	196	260.1	267.4	2.8	138	184.1	188.5	2.4	110
	65～69歳	447.3	425.5	- 4.9	202	254.0	258.4	1.7	134	185.8	189.6	2.0	110
	平均年齢	34.2	34.4	/		38.2	38.8	/		43.2	43.4	/	
	勤続年数	6.7	6.8	/		8.9	8.9	/		10.1	9.8	/	

（注） 賃金額は、所定内賃金として集計。

資料出所：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査報告」

平成24年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況（全国）

平成24年7月31日 集計

産 業	平 成 2 4 年						(参考) 平成23年		
	集 計 企業数	平均 年齢	現 行 ベース	要求額	妥結額	賃上げ率	社数	妥結額	賃上げ率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%
1 建 設	23	37.3	295,811	7,900	5,535	1.87	23	6,528	2.02
2 食料品・たばこ	31	37.9	312,638	5,873	5,350	1.71	33	5,575	1.78
3 織 維	11	38.0	293,752	5,649	5,488	1.87	11	5,509	1.88
4 紙 ・ パ ル プ	3	40.6	317,359	5,000	4,711	1.48	4	4,639	1.48
5 化 学	32	38.1	333,270	6,433	6,262	1.88	32	6,536	1.94
6 石 油	1	-	-	-	-	-	1	-	-
7 ゴ ム 製 品	7	38.3	293,207	5,257	5,202	1.77	7	5,191	1.81
8 窯 業	3	36.5	284,706	6,642	6,006	2.11	3	5,837	2.06
9 鉄 鋼	13	41.4	285,855	5,856	3,695	1.29	15	3,693	1.29
10 非 鉄 金 属	11	38.2	296,942	5,592	5,058	1.70	11	4,743	1.60
11 機 械	19	37.4	299,287	6,284	6,067	2.03	16	5,959	1.99
12 電 気 機 器	10	39.4	327,463	6,248	6,091	1.86	10	6,242	1.91
13 造 船	9	37.0	305,499	8,846	5,846	1.91	9	5,911	1.94
14 精 密 機 器	5	39.5	325,899	6,033	5,891	1.81	5	6,071	1.84
15 自 動 車	39	37.5	310,734	6,356	6,164	1.98	37	6,144	1.99
16 そ の 他 製 造	11	37.8	292,135	5,600	4,547	1.56	8	5,084	1.66
17 電 力 ・ ガ ス	13	39.4	289,071	6,750	4,201	1.45	13	5,101	1.75
18 運 輸	7	39.1	297,096	6,905	4,202	1.41	7	4,087	1.37
19 卸 ・ 小 売	63	37.1	290,115	6,122	4,758	1.64	63	4,975	1.73
20 金 融 ・ 保 険	2	35.6	275,286	6,301	5,737	2.08	2	5,799	2.16
21 サ ー ビ ス	11	35.7	289,236	6,119	5,451	1.88	12	5,354	1.90
平 均	324	38.1	303,238	6,403	5,400	1.78	322	5,555	1.83

- (注) 1. 本年の集計対象企業は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）等を把握できた324社。
なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均。
2. 妥結額が非公表などの理由により、集計に必要な妥結内容を把握できなかった企業については、集計対象から除外。
3. 要求額については、具体的な要求額が把握できた269社について算出。
4. 妥結額は、原則として定期昇給込みの平均賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳等）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。
5. 集計対象企業数が1社の産業は、全産業の平均には算入しているが、産業別の集計結果は公表していない。

資料出所：厚生労働省 政策統括官付労使関係担当参事官室

3 年間賞与

平成23年年末賞与の産業別支給状況（岡山）

産 業	事業所規模30人以上					
	支給労働者一人平均支給額		対前年比増減率	平均支給月数	支給事業所数比率	支給労働者数比率
	平成23年	平成22年				
		円	%	か月	%	%
調査産業計	442,924	449,196	△ 3.7	1.22	88.7	93.1
建設業	659,682	659,854	△ 3.1	1.78	67.1	57.3
製造業	493,202	496,651	△ 1.8	1.19	91.8	95.1
電気・ガス・熱供給等	737,391	759,978	1.4	1.84	100.0	100.0
情報通信業	657,906	601,030	11.1	1.42	96.9	95.3
運輸業，郵便業	334,981	287,261	21.9	1.03	82.0	90.5
卸売業，小売業	151,493	152,095	△ 5.6	0.75	89.0	91.2
金融業，保険業	801,454	863,493	△ 11.2	1.98	100.0	100.0
学術研究等	396,608	398,448	△ 0.2	1.54	86.5	90.6
飲食サービス業等	43,840	52,389	△ 17.4	0.34	87.4	87.5
生活関連サービス業等	117,683	97,609	16.6	0.60	75.1	75.2
教育，学習支援業	687,026	702,261	△ 3.6	1.93	100.0	100.0
医療，福祉	431,952	496,725	△ 15.3	1.63	100.0	100.0
複合サービス事業	496,855	548,006	△ 9.6	1.86	100.0	100.0
その他のサービス業	213,655	235,311	△ 12.7	1.06	85.6	89.3

- (注) 1. 平成23年11月から平成24年1月の「特別給与」のうち、賞与として支払われた給与を抜き出して、特別に集計したもの。
 2. 「支給労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者一人平均支給額。
 3. 「平均支給月数」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定ない給与に対する割合を単純平均したもの。
 4. 「支給事業所数比率」とは、賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合。
 5. 「支給労働者数比率」とは、賞与を支給した事業所における全常用労働者の全事業所における全常用労働者に占める割合。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

平成24年夏季賞与の産業別支給状況（岡山）

産 業	事業所規模30人以上					
	支給労働者一人平均支給額		対前年比増減率	平均支給月数	支給事業所数比率	支給労働者数比率
	平成24年	平成23年				
	円	円	%	か月分	%	%
調査産業計	407,681	440,841	△ 2.0	1.21	90.3	91.2
建設業	417,446	454,026	△ 0.8	0.84	100.0	100.0
製造業	459,141	513,441	△ 8.2	1.25	91.8	91.0
電気・ガス・熱供給等	892,470	704,245	12.9	2.28	100.0	100.0
情報通信業	578,801	670,858	△ 16.9	1.45	100.0	100.0
運輸業，郵便業	406,537	356,393	1.4	1.50	99.0	98.5
卸売業，小売業	165,135	136,304	37.4	0.76	84.9	88.9
金融業，保険業	663,939	750,518	△ 1.6	1.66	100.0	100.0
学術研究等	734,656	344,648	112.0	2.18	96.5	93.8
飲食サービス業等	77,244	41,586	91.9	0.55	60.9	67.2
生活関連サービス業等	231,232	79,311	216.2	1.07	80.8	74.2
教育，学習支援業	523,141	638,839	△ 15.1	1.61	100.0	100.0
医療，福祉	400,228	424,901	0.3	1.19	99.3	98.9
複合サービス事業	420,396	431,309	△ 1.9	1.51	100.0	100.0
その他のサービス業	288,929	275,489	15.1	1.11	71.4	66.7

- (注) 1. 平成24年6月から平成24年8月の「特別給与」のうち、賞与として支払われた給与を抜き出して、特別に集計したもの。
 2. 「支給労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者一人平均支給額。
 3. 「平均支給月数」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定ない給与に対する割合を単純平均したもの。
 4. 「支給事業所数比率」とは、賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合。
 5. 「支給労働者数比率」とは、賞与を支給した事業所における全常用労働者の全事業所における全常用労働者に占める割合。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

平成23年年末賞与の産業別支給状況（全国）

産 業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	支給労働者 一人平均賞与額		対前年比 増減率	支給事業所 数割合	支給労働者 割合	対きまっ て支給する給 与の 賞与割合	支給労働者 一人平均支給額		対前年比 増減率	支給事業所 数割合	支給労働者 割合	対きまっ て支給する給 与の 賞与割合
	平成23年	平成22年					平成23年	平成22年				
	円	円	%	%	%	か月分	円	円	%	%	%	か月分
調 査 産 業 計	372,471	379,292	-1.9	70.6	83.7	1.01	430,791	434,004	-1.1	89.8	94.0	1.13
鉱 業 ， 採 石 業 等	406,640	448,817	-8.3	81.5	86.5	0.81	785,888	832,914	-5.1	91.1	96.0	1.50
建 設 業	386,933	400,001	-3.8	65.7	78.1	0.83	591,710	570,508	2.2	87.0	92.4	1.40
製 造 業	475,380	459,962	3.7	71.0	88.3	0.92	530,460	512,964	3.8	87.8	94.5	1.15
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 等	750,417	781,794	-4.7	95.8	99.1	1.67	780,203	858,289	-9.9	100.0	100.0	1.73
情 報 通 信 業	630,797	633,926	-0.3	67.7	88.6	1.24	668,391	683,324	-1.9	91.2	95.5	1.49
運 輸 業 ， 郵 便 業	314,492	333,789	-6.0	67.1	82.6	0.90	330,705	331,730	-0.7	86.8	90.9	0.93
卸 売 業 ， 小 売 業	289,856	289,130	1.0	69.1	78.3	0.97	314,931	309,287	2.8	90.1	93.6	0.95
金 融 業 ， 保 険 業	584,606	618,692	-6.3	94.3	96.3	1.60	631,661	680,481	-8.5	95.9	96.7	1.61
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	402,674	397,154	1.6	80.3	88.0	1.16	460,430	471,332	-1.9	94.0	94.9	1.23
学 術 研 究 等	550,735	559,672	-1.8	80.3	88.2	1.13	693,279	682,396	1.1	88.2	93.3	1.51
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	69,200	65,495	5.7	48.0	60.3	0.42	87,857	91,763	-4.2	81.1	81.2	0.42
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 等	153,951	154,463	0.9	48.2	68.7	0.70	148,966	159,216	-4.1	82.6	85.8	0.66
教 育 ， 学 習 支 援 業	556,674	581,703	-3.4	84.5	91.7	1.50	658,469	660,991	-0.3	98.2	98.1	1.81
医 療 ， 福 祉	313,560	314,255	-0.4	85.7	94.5	1.08	358,525	360,455	-0.8	98.9	99.5	1.24
複 合 サ ー ビ ス 事 業	437,506	622,075	-33.5	98.5	99.2	1.39	460,415	695,592	-38.8	97.8	99.5	1.31
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	251,147	263,877	-6.6	77.0	85.8	1.06	233,076	237,481	-4.3	85.6	91.2	1.05

- (注) 1. 平成23年11月～平成24年1月の「特別に支払われた給与のうち、賞与として支給された給与を特別集計したもの。
2. 「支給労働者一人平均賞与額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者一人平均支給額。
3. 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合。
4. 「支給労働者数割合」とは、常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数の割合。
5. 「対きまっ
て支給する給与の賞与割合」とは、賞与支給事業所の「きまっ
て支給する給与」に対する「賞与」の事業所平均支給月数。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

平成24年夏季賞与の産業別支給状況（全国）

産 業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上					
	支給労働者 一人平均賞与額		対前年比 増減率	支給事業所 数割合	支給労働者 割合	対きまっ て支給する給 与の 賞与割合	支給労働者 一人平均支給額		対前年比 増減率	支給事業所 数割合	支給労働者 割合	対きまっ て支給する給 与の 賞与割合
	平成24年	平成23年					平成24年	平成23年				
	円	円	%	%	%	か月分	円	円	%	%	%	か月分
調 査 産 業 計	358,368	364,252	-1.4	67.0	81.2	0.97	407,588	418,875	-1.8	88.8	91.9	1.07
鉱 業 ， 採 石 業 等	467,582	400,295	13.4	83.7	86.2	0.88	856,524	764,602	10.4	85.6	91.2	1.66
建 設 業	339,109	392,479	-12.5	57.5	70.2	0.77	441,553	591,907	-22.6	85.1	87.7	0.94
製 造 業	471,888	482,672	-3.1	67.3	86.1	0.95	519,978	536,614	-4.0	87.7	93.2	1.15
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 等	754,604	736,602	4.2	92.1	84.8	1.65	802,589	776,842	5.7	90.9	83.2	1.74
情 報 通 信 業	600,225	609,679	-2.1	70.1	89.5	1.06	652,826	643,314	0.8	94.0	95.9	1.37
運 輸 業 ， 郵 便 業	334,991	321,472	4.9	63.1	80.0	0.96	350,973	334,589	5.9	86.2	89.5	0.97
卸 売 業 ， 小 売 業	306,116	285,366	5.3	68.3	78.2	0.97	342,237	307,396	8.7	90.3	92.7	1.00
金 融 業 ， 保 険 業	601,045	586,260	4.8	94.9	97.2	1.58	634,229	658,039	-0.1	96.6	98.1	1.49
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	387,634	381,894	0.9	81.5	88.2	1.13	461,796	446,616	2.3	89.9	92.2	1.27
学 術 研 究 等	534,671	548,507	-2.0	71.6	84.1	1.06	648,235	693,726	-5.5	86.2	91.3	1.35
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	65,360	65,918	-0.8	42.3	58.5	0.38	86,097	88,506	-3.0	82.0	84.0	0.41
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 等	183,223	152,820	16.1	50.0	68.7	0.73	190,629	152,745	17.2	80.2	83.1	0.72
教 育 ， 学 習 支 援 業	504,277	503,712	-2.2	83.0	92.2	1.39	573,850	584,906	-2.0	98.0	97.5	1.65
医 療 ， 福 祉	279,713	272,525	3.1	79.0	89.8	0.96	316,501	308,424	3.2	95.0	96.5	1.07
複 合 サ ー ビ ス 事 業	377,081	435,313	-1.1	96.6	96.3	1.28	383,116	486,186	-5.6	99.5	98.2	1.30
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	218,797	247,580	-7.5	69.5	80.5	1.02	190,431	224,090	-9.6	80.2	84.8	0.88

- (注) 1. 平成24年6月～平成24年8月の「特別に支払われた給与のうち、賞与として支給された給与を特別集計したもの。
2. 「支給労働者一人平均賞与額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者一人平均支給額。
3. 「支給事業所数割合」とは、事業所総数に対する賞与を支給した事業所数の割合。
4. 「支給労働者数割合」とは、常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数の割合。
5. 「対きまっ
て支給する給与の賞与割合」とは、賞与支給事業所の「きまっ
て支給する給与」に対する「賞与」の事業所平均支給月数。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

4 退職金・定年制度

資料 No.19

一律定年制を定めている企業における勤務延長制度、再雇用制度の有無別企業数割合（全国）

（単位：％）

年・企業規模・産業	一律定年制を定めている企業		定年後の措置					
			制度がある企業	勤務延長制度のみ	再雇用制度のみ	両制度併用	制度がない企業	
< 年 別 >								
平成 2 1 年	[98.5]	100.0	90.1	11.3	64.6	14.2	9.9	
平成 2 2 年	[98.7]	100.0	91.3	11.5	68.5	11.3	8.7	
平成 2 3 年	[98.9]	100.0	93.2	9.3	73.2	10.7	6.8	
平成 2 4 年	[98.8]	100.0	92.1	11.4	71.6	9.1	7.9	
<平成24年企業規模別>								
1,000人以上	[98.4]	100.0	97.7	4.3	87.6	5.9	2.3	
100～999人	[98.6]	100.0	96.6	7.4	82.0	7.2	3.4	
300～999人	[98.1]	100.0	97.8	4.8	86.7	6.4	2.2	
100～299人	[98.7]	100.0	96.2	8.2	80.6	7.4	3.8	
30～99人	[98.9]	100.0	90.2	13.2	67.0	10.0	9.8	
<平成24年産業別>								
鉱業，採石業，砂利採取業	[97.8]	100.0	95.4	2.3	84.9	8.3	4.6	
建設業	[98.2]	100.0	92.8	7.3	76.9	8.6	7.2	
製造業	[99.9]	100.0	95.5	10.3	76.3	8.8	4.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	[98.2]	100.0	97.6	5.2	89.6	2.8	2.4	
情報通信業	[99.1]	100.0	90.9	3.0	82.2	5.7	9.1	
運輸業，郵便業	[96.0]	100.0	95.8	16.9	70.2	8.7	4.2	
卸売業，小売業	[98.7]	100.0	91.9	11.1	71.7	9.0	8.1	
金融業，保険業	[99.0]	100.0	94.0	2.4	86.7	4.9	6.0	
不動産業，物品賃貸業	[95.8]	100.0	92.1	7.8	73.9	10.4	7.9	
学術研究，専門・技術サービス業	[99.4]	100.0	90.7	8.5	73.4	8.9	9.3	
宿泊業，飲食サービス業	[100.0]	100.0	80.3	12.4	55.0	12.9	19.7	
生活関連サービス業，娯楽業	[99.8]	100.0	90.0	18.0	59.8	12.2	10.0	
教育，学習支援業	[100.0]	100.0	87.4	13.4	69.2	4.9	12.6	
医療，福祉	[97.4]	100.0	78.4	14.6	50.4	13.4	21.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	[98.0]	100.0	91.5	14.9	68.3	8.4	8.5	

（注）：〔〕内の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合である。

資料出所：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査報告」

定年後の措置、最高雇用年齢階級別企業数割合（全国）

（単位：％）

年・企業規模・産業	一律定年制を定めている企業		最高雇用年齢を定めている企業		63歳	64歳	65歳	66歳以上	(再掲) 65歳以上	最高雇用年齢を定めていない企業
	[]	()	[]	()						
< 年 別 >										
平成 2 1 年	[90.1]	100.0	73.1	(100.0)	(8.3)	(3.3)	(82.5)	(6.0)	(88.4)	26.9
平成 2 2 年	[91.3]	100.0	76.0	(100.0)	(5.7)	(2.1)	(87.0)	(5.2)	(92.2)	24.0
平成 2 3 年	[93.2]	100.0	78.0	(100.0)	(0.6)	(7.0)	(86.0)	(6.4)	(92.4)	22.0
平成 2 4 年	[92.1]	100.0	78.7	(100.0)	-	(6.2)	(86.8)	(7.0)	(93.8)	21.3
<平成24年企業規模別>										
1,000人以上	[97.7]	100.0	91.6	(100.0)	-	(5.9)	(91.1)	(2.9)	(94.1)	8.4
100～999人	[96.6]	100.0	86.5	(100.0)	-	(7.5)	(87.1)	(5.5)	(92.5)	13.5
300～999人	[97.8]	100.0	90.7	(100.0)	-	(7.5)	(88.6)	(4.0)	(92.5)	9.3
100～299人	[96.2]	100.0	85.2	(100.0)	-	(7.4)	(86.6)	(6.0)	(92.6)	14.8
30～99人	[90.2]	100.0	75.0	(100.0)	-	(5.6)	(86.5)	(8.0)	(94.4)	25.0
<平成24年産業別>										
鉱業，採石業，砂利採取業	[95.4]	100.0	77.9	(100.0)	-	(1.8)	(92.0)	(6.2)	(98.2)	22.1
建設業	[92.8]	100.0	84.2	(100.0)	-	(7.9)	(89.2)	(2.9)	(92.1)	15.8
製造業	[95.5]	100.0	79.5	(100.0)	-	(6.7)	(88.8)	(4.5)	(93.3)	20.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[97.6]	100.0	87.1	(100.0)	-	(2.8)	(95.5)	(1.7)	(97.2)	12.9
情報通信業	[90.9]	100.0	90.7	(100.0)	-	(5.5)	(94.4)	(0.2)	(94.5)	9.3
運輸業，郵便業	[95.8]	100.0	72.5	(100.0)	-	(5.7)	(80.7)	(13.6)	(94.3)	27.5
卸売業，小売業	[91.9]	100.0	80.7	(100.0)	-	(5.5)	(87.5)	(7.0)	(94.5)	19.3
金融業，保険業	[94.0]	100.0	92.7	(100.0)	-	(8.8)	(90.8)	(0.5)	(91.2)	7.3
不動産業，物品賃貸業	[92.1]	100.0	79.3	(100.0)	-	(4.1)	(89.4)	(6.5)	(95.9)	20.7
学術研究，専門・技術サービス業	[90.7]	100.0	83.5	(100.0)	-	(4.7)	(88.3)	(7.0)	(95.3)	16.5
宿泊業，飲食サービス業	[80.3]	100.0	68.9	(100.0)	-	(4.2)	(91.7)	(4.2)	(95.8)	31.1
生活関連サービス業，娯楽業	[90.0]	100.0	74.0	(100.0)	-	(6.3)	(86.1)	(7.6)	(93.7)	26.0
教育，学習支援業	[87.4]	100.0	78.8	(100.0)	-	(3.3)	(81.5)	(15.1)	(96.7)	21.2
医療，福祉	[78.4]	100.0	65.6	(100.0)	-	(6.2)	(69.3)	(24.5)	(93.8)	34.4
サービス業（他に分類されないもの）	[91.5]	100.0	75.1	(100.0)	-	(7.6)	(76.9)	(15.5)	(92.4)	24.9

（注）： []内の数値は、定年制を定めている企業のうち、定年後の措置がある企業数割合である。

（ ）内の数値は、最高雇用年齢を定めている企業に対する割合である。

制度計として、「勤務延長制度」又は「再雇用制度」の内、最高雇用年齢の高い方の年齢を集計している。

資料出所：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査報告」

退職給付（一時金・年金）制度の実施状況別企業数割合（全国）

（単位：％）

退職給付制度 年・規模・産業	全産業	退職給付制度がある企業					退職給付 制度がない
		計	退職一時金 制度のみ	退職給付(年金)制度がある企業			
				退職給付(年 金)制度のみ	退職一時金 と退職給付 (年金)制度 との併用		
< 年 別 >							
平成 5 年	100.0	92.0	(100.0)	(47.0)	(18.6)	(34.5)	8.0
平成 9 年	100.0	88.9	(100.0)	(47.5)	(20.3)	(32.2)	11.1
平成 15 年	100.0	86.7	(100.0)	(46.5)	(19.6)	(33.9)	13.3
平成 20 年	100.0	83.9	(100.0)	(55.3)	(12.8)	(31.9)	16.1
<平成20年 規模別>							
1,000人以上	100.0	95.2	(100.0)	(19.3)	(24.0)	(56.7)	4.8
100～999人	100.0	89.0	(100.0)	(38.5)	(19.2)	(42.3)	11.0
300～999人	100.0	92.2	(100.0)	(30.7)	(23.7)	(45.6)	7.8
100～299人	100.0	88.0	(100.0)	(41.1)	(17.7)	(41.2)	12.0
30～99人	100.0	81.7	(100.0)	(63.0)	(9.9)	(27.1)	18.3
<平成20年 産業別>							
鉱業	100.0	96.4	(100.0)	(64.5)	(15.3)	(20.2)	3.6
建設業	100.0	91.9	(100.0)	(50.6)	(10.1)	(39.2)	8.1
製造業	100.0	88.8	(100.0)	(51.7)	(13.9)	(34.4)	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	(100.0)	(32.9)	(13.6)	(53.6)	-
情報通信業	100.0	89.3	(100.0)	(42.4)	(17.8)	(39.8)	10.7
運輸業	100.0	78.1	(100.0)	(59.8)	(13.7)	(26.5)	21.9
卸売・小売業	100.0	87.3	(100.0)	(55.2)	(12.6)	(32.3)	12.7
金融・保険業	100.0	95.6	(100.0)	(28.7)	(27.8)	(43.5)	4.4
不動産業	100.0	79.4	(100.0)	(69.6)	(9.9)	(20.5)	20.6
飲食店，宿泊業	100.0	69.9	(100.0)	(71.3)	(8.6)	(20.1)	30.1
医療，福祉	100.0	62.3	(100.0)	(82.2)	(3.4)	(14.3)	37.7
教育，学習支援業	100.0	79.9	(100.0)	(67.7)	(15.6)	(16.7)	20.1
サービス業	100.0	72.5	(100.0)	(61.1)	(11.2)	(27.6)	27.5

(注) 1. 調査対象全企業を100とした割合である。

2. () 内の数値は、全企業に対する退職金制度がある企業数の割合である。

3. 本項目については、毎年調査を行っていない。

4. 平成20年から調査対象を「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査」

退職一時金制度の支払準備形態別企業数割合 (全国)

複数回答(単位:%)

年・企業規模・産業	退職一時金制度がある企業		社 準	内 備	中 小 企 業		特 定 職 金 制 度	定 金 制 度	そ の 他	
					退 職 金 制 度	中 退 職 金 制 度			支 払 形 態	準 備 形 態
				う ち、 社 内 準 備 の	う ち、 中 退 職 金 制 度 の	う ち、 小 企 業 共 済 制 度 の	う ち、 特 定 職 金 制 度 の	う ち、 特 定 職 金 制 度 の	う ち、 特 定 職 金 制 度 の	う ち、 そ の 他 の 支 払 形 態 の
< 年 別 >										
平成5年	[81.4]	100.0	60.3	52.5	32.5	23.4	12.8	8.7	5.4	4.8
平成9年	[79.7]	100.0	68.3	58.0	30.2	20.5	11.1	6.5	3.5	2.2
平成15年	[80.4]	100.0	64.5	55.5	32.1	22.9	10.8	6.2	5.1	3.4
平成20年	[87.2]	100.0	64.2	-	39.0	-	8.8	-	4.9	-
<平成20年 企業規模別>										
1,000人以上	[76.0]	100.0	95.9	-	-	-	2.0	-	3.7	-
100~999人	[80.8]	100.0	80.8	-	21.0	-	5.4	-	4.0	-
300~999人	[76.3]	100.0	89.5	-	8.4	-	3.6	-	3.2	-
100~299人	[82.3]	100.0	78.2	-	24.8	-	5.9	-	4.3	-
30~99人	[90.1]	100.0	57.5	-	46.3	-	10.2	-	5.2	-
<平成20年 産業別>										
鉱業	[84.7]	100.0	62.3	-	64.9	-	10.1	-	-	-
建設業	[89.9]	100.0	52.7	-	58.0	-	22.3	-	12.3	-
製造業	[86.1]	100.0	62.7	-	42.0	-	7.7	-	2.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[86.4]	100.0	78.3	-	28.5	-	12.6	-	4.8	-
情報通信業	[82.2]	100.0	77.4	-	18.2	-	5.7	-	5.4	-
運輸業	[86.3]	100.0	62.4	-	34.6	-	9.5	-	9.5	-
卸売・小売業	[87.4]	100.0	64.6	-	38.3	-	6.8	-	5.8	-
金融・保険業	[72.2]	100.0	90.6	-	11.9	-	0.8	-	4.3	-
不動産業	[90.1]	100.0	83.0	-	16.3	-	2.7	-	1.3	-
飲食店, 宿泊業	[91.4]	100.0	54.6	-	43.4	-	2.9	-	2.9	-
医療, 福祉	[96.6]	100.0	55.9	-	39.5	-	6.5	-	2.6	-
教育, 学習支援業	[84.4]	100.0	62.4	-	42.8	-	10.4	-	0.3	-
サービス業	[88.8]	100.0	73.5	-	29.3	-	7.9	-	4.9	-

- (注) 1. ()内の数値は、退職金制度がある企業に対する何らかの形で退職一時金制度がある企業数の割合である。
 2. 本項目については、毎年調査を行っていない。
 3. 平成20年から調査対象を「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査報告」

退職給付（年金）制度の支払準備形態別企業数割合（全国）

（単位：%）

企業規模	退職給付（年金）制度 がある企業		厚生年 金基金	確定給付 企業年金 (CBPを含む)	確定拠出 年金 (企業型)	適格 退職 年金	企 業 自 金
<年 別>							
平成5年	[53.0]	100.0	33.7	-	-	78.7	7.7
平成9年	[52.5]	100.0	43.8	-	-	74.9	6.0
平成15年	[53.5]	100.0	46.5	0.0	1.8	65.8	2.7
平成20年	[44.7]	100.0	35.9	11.7	15.9	49.5	2.1
<平成20年 企業規模別>							
1,000人以上	[80.7]	100.0	12.7	45.2	35.0	34.1	4.5
100～999人	[61.5]	100.0	30.5	15.0	18.4	57.1	1.5
300～999人	[69.3]	100.0	27.2	22.4	20.3	54.9	1.8
100～299人	[58.9]	100.0	31.8	12.1	17.6	57.9	1.4
30～99人	[37.0]	100.0	41.1	7.4	13.0	45.7	2.4
<平成20年 産業別>							
鉱業	[35.5]	100.0	-	13.8	-	86.2	-
建設業	[49.4]	100.0	62.6	7.6	7.7	38.0	0.2
製造業	[48.3]	100.0	30.2	11.7	12.1	58.7	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	[67.1]	100.0	26.8	33.9	22.4	55.0	0.7
情報通信業	[57.6]	100.0	31.4	17.4	25.0	50.4	0.5
運輸業	[40.2]	100.0	45.7	6.9	10.3	51.4	-
卸売・小売業	[44.8]	100.0	34.2	11.9	20.6	45.1	4.3
金融・保険業	[71.3]	100.0	17.5	29.8	44.5	36.8	1.5
不動産業	[30.4]	100.0	21.1	19.5	35.6	39.0	-
飲食店，宿泊業	[28.7]	100.0	21.2	5.0	13.9	47.5	17.3
医療，福祉	[17.8]	100.0	66.1	5.4	12.4	31.1	-
教育，学習支援業	[32.3]	100.0	16.3	3.9	17.2	64.0	-
サービス業	[38.9]	100.0	33.6	15.3	19.6	44.7	0.8

- （注）1. （ ）内の数値は、退職給付（一時金・年金）制度がある企業に対して、何らかの退職給付（年金）制度がある企業の割合である。
2. 計の中には、不明も含まれる。
3. 本項目については、毎年調査を行っていない。
4. 平成20年から調査対象を「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査報告」

退職給付制度の種類・形態別定年退職者の退職給付額（全国）

調査産業計（平成19年1年間）

学歴・労働者の 職種・勤続年数階級	大学卒 (管理・事務・技術職)					高校卒 (管理・事務・技術職)					高校卒 (現業職)					中学卒 (現業職)								
	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用	退職給付制度計			退職一時 金制度のみ	年金制 度のみ	両制度 の併用
	退 給 付 額	職 換 算	月 収 換 算				退 給 付 額	職 換 算	月 収 換 算				退 給 付 額	職 換 算	月 収 換 算				退 給 付 額	職 換 算	月 収 換 算			
				万円	月分	万円				万円	万円	万円				月分	万円	万円				万円	万円	月分
企業規模計	2,280	42.7	1,676	2,187	2,378	1,970	44.6	1,566	1,502	2,205	1,493	44.9	1,540	1,101	1,539	1,350	42.6	684	938	1,774				
20～24年	1,041	22.1	743	669	1,336	672	20.7	426	631	947	567	20.2	400	421	736	439	18.3	338	367	671				
25～29年	1,458	29.6	898	1,095	1,729	893	25.3	646	788	1,252	716	28.4	385	741	1,098	630	24.4	388	608	835				
30～34年	2,014	38.4	1,360	2,065	2,115	1,498	38.4	816	1,278	1,802	1,201	38.1	853	1,157	1,330	1,176	38.6	655	917	1,520				
35年以上	2,491	45.9	2,144	2,522	2,517	2,238	47.9	2,122	1,697	2,362	2,021	54.2	2,350	1,433	1,891	1,755	50.2	1,032	1,234	2,061				
1,000人以上	2,670	46.9	2,489	2,738	2,668	2,516	52.9	2,715	2,223	2,498	2,086	56.6	2,668	1,427	1,785	2,013	58.0	846	1,537	2,125				
20～24年	1,545	28.5	975	1,243	1,725	1,292	36.0	441	1,531	1,344	716	26.3	735	572	746	658	27.2	478	449	770				
25～29年	2,363	40.2	1,274	2,194	2,495	1,331	30.3	1,007	1,820	1,320	1,111	37.2	571	1,045	1,294	1,003	33.6	541	1,143	1,059				
30～34年	2,479	44.1	1,652	2,683	2,447	2,283	49.6	1,590	1,592	2,412	1,449	43.1	1,121	1,780	1,437	1,535	48.2	710	1,333	1,651				
35年以上	2,733	48.0	2,665	2,823	2,720	2,579	53.8	2,789	2,331	2,550	2,327	60.5	2,863	1,524	1,982	2,246	62.2	1,059	1,793	2,329				
300～999人	2,069	39.7	1,603	1,915	2,149	1,686	38.9	1,212	1,447	1,898	1,271	39.4	752	983	1,620	1,217	38.0	867	966	1,610				
20～24年	975	20.0	869	778	1,088	695	19.0	492	554	973	500	20.5	401	433	632	436	18.8	368	339	708				
25～29年	1,368	26.2	741	1,061	1,563	1,083	25.6	868	881	1,322	622	24.8	391	667	943	634	23.5	439	620	910				
30～34年	1,860	36.4	1,489	1,857	1,878	1,356	36.7	989	1,085	1,484	1,194	37.2	902	815	1,411	1,132	37.7	786	987	1,421				
35年以上	2,240	42.6	1,789	2,115	2,314	1,849	41.2	1,363	1,639	2,039	1,677	46.0	1,113	1,346	1,934	1,621	44.4	1,307	1,386	1,868				
100～299人	1,793	37.8	1,279	1,509	1,966	1,429	33.4	775	1,127	1,752	1,080	33.7	811	892	1,317	987	34.7	685	747	1,331				
20～24年	775	17.3	568	683	904	501	16.3	325	422	752	455	16.9	349	340	655	408	18.2	317	411	572				
25～29年	1,350	26.3	1,118	1,139	1,480	907	25.7	561	734	1,239	675	23.2	486	599	921	472	21.6	370	487	716				
30～34年	1,442	30.5	1,134	1,124	1,675	1,132	31.1	623	1,134	1,351	1,089	32.7	1,071	737	1,190	1,033	33.6	870	720	1,298				
35年以上	2,094	44.3	1,636	1,912	2,192	1,753	36.8	1,075	1,417	1,993	1,518	43.5	1,215	1,527	1,656	1,328	41.9	999	1,191	1,548				
30～99人	1,369	30.3	1,277	1,386	1,421	1,268	33.7	904	857	1,789	834	30.0	591	1,032	1,058	719	24.3	548	661	1,010				
20～24年	986	22.3	774	417	1,540	618	19.7	453	686	869	618	20.0	355	460	801	401	15.7	330	324	667				
25～29年	658	19.0	657	455	800	723	23.1	630	573	1,159	598	27.3	327	908	1,058	575	21.7	357	874	687				
30～34年	1,750	34.6	1,403	1,977	-	834	25.3	768	676	971	1,087	38.6	639	1,442	1,260	581	21.6	403	845	1,602				
35年以上	1,687	35.7	1,881	2,409	1,571	1,723	40.4	1,426	956	2,147	1,249	36.8	1,274	1,144	1,256	990	29.3	866	673	1,364				

- (注) 1. 「退職給付額」は、平成19年1年間における勤続年数20年以上かつ年齢45歳以上の定年退職者の値であり、退職一時金制度のみの場合は退職一時金額、退職年金制度のみの場合は年金原価額、退職一時金制度と退職年金制度併用の場合は、退職一時金額と年金原価額を合計したもの。
 2. 「月収換算」は、退職時の所定内賃金に対する退職給付額割合である。
 3. 本項目については、毎年調査を行っていない。

資料出所：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査報告」

5 新規学卒者の初任給

新規学卒者の性別、学歴別「初任給額」及び対前年増減率の推移（岡山）

性別、学歴、産業別		大学卒			高専・短大卒			高校卒		
		初任給		対前年 増減率	初任給		対前年 増減率	初任給		対前年 増減率
		平成24年	平成23年		平成24年	平成23年		平成24年	平成23年	
		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
男 性	産 業 計	196.7	189.3	3.8%	170.8	167.3	2.0%	158.4	158.5	-0.1%
	建 設 業	206.7	206.3	0.2%	190.5	174.1	8.6%	162.3	160.0	1.4%
	製 造 業	190.6	172.1	9.7%	181.0	174.4	3.6%	161.6	157.8	2.4%
	情 報 通 信 業	193.9	197.2	-1.7%	183.9	165.0	10.3%	-	-	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	192.0	194.6	-1.4%	134.8	176.7	-31.1%	152.1	153.0	-0.6%
	卸 売 業 , 小 売 業	185.8	186.7	-0.5%	163.5	160.1	2.1%	165.1	164.4	0.4%
	金 融 業 , 保 険 業	206.3	202.8	1.7%	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	193.1	201.5	-4.4%	-	-	-	166.1	156.8	5.6%
	宿泊業, 飲食サービス業	198.0	175.7	11.3%	160.0	167.4	-4.6%	156.4	165.4	-5.8%
	生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	195.0	-
	教育, 学習支援業	199.6	263.3	-31.9%	-	193.8	-	-	-	-
	医 療 , 福 祉	204.3	187.3	8.3%	155.0	165.0	-6.5%	144.0	155.0	-7.6%
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	199.0	200.0	-0.5%	156.0	159.8	-2.4%	162.7	155.1	4.7%	
女 性	産 業 計	187.6	180.9	3.6%	169.8	164.8	2.9%	151.5	155.3	-2.5%
	建 設 業	192.0	196.0	-2.1%	-	-	-	130.0	-	-
	製 造 業	186.0	178.1	4.2%	132.1	155.3	-17.6%	159.9	155.8	2.6%
	情 報 通 信 業	191.2	193.8	-1.4%	188.2	-	-	160.0	-	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	182.3	189.0	-3.7%	151.0	-	-	149.8	150.8	-0.7%
	卸 売 業 , 小 売 業	195.5	191.5	2.0%	161.0	171.7	-6.6%	147.9	159.7	-8.0%
	金 融 業 , 保 険 業	200.3	188.9	5.7%	-	177.0	-	143.0	116.9	18.3%
	学術研究, 専門・技術サービス業	200.2	169.8	15.2%	216.0	-	-	139.7	150.0	-
	宿泊業, 飲食サービス業	182.3	161.2	11.6%	-	167.0	-	139.8	138.9	0.6%
	生活関連サービス業, 娯楽業	183.1	150.7	17.7%	190.0	-	-	146.4	195.0	-
	教育, 学習支援業	194.6	180.6	7.2%	157.7	162.0	-2.7%	-	-	-
	医 療 , 福 祉	181.6	180.5	0.6%	173.9	166.5	4.3%	-	157.0	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	221.4	162.0	26.8%	100.0	132.0	-32.0%	100.0	-	-	

(注) 1 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業を含む。

2 対前年増加率は、初任給額より算定。

産業、性、労働者の種類、学歴別初任給（全国）

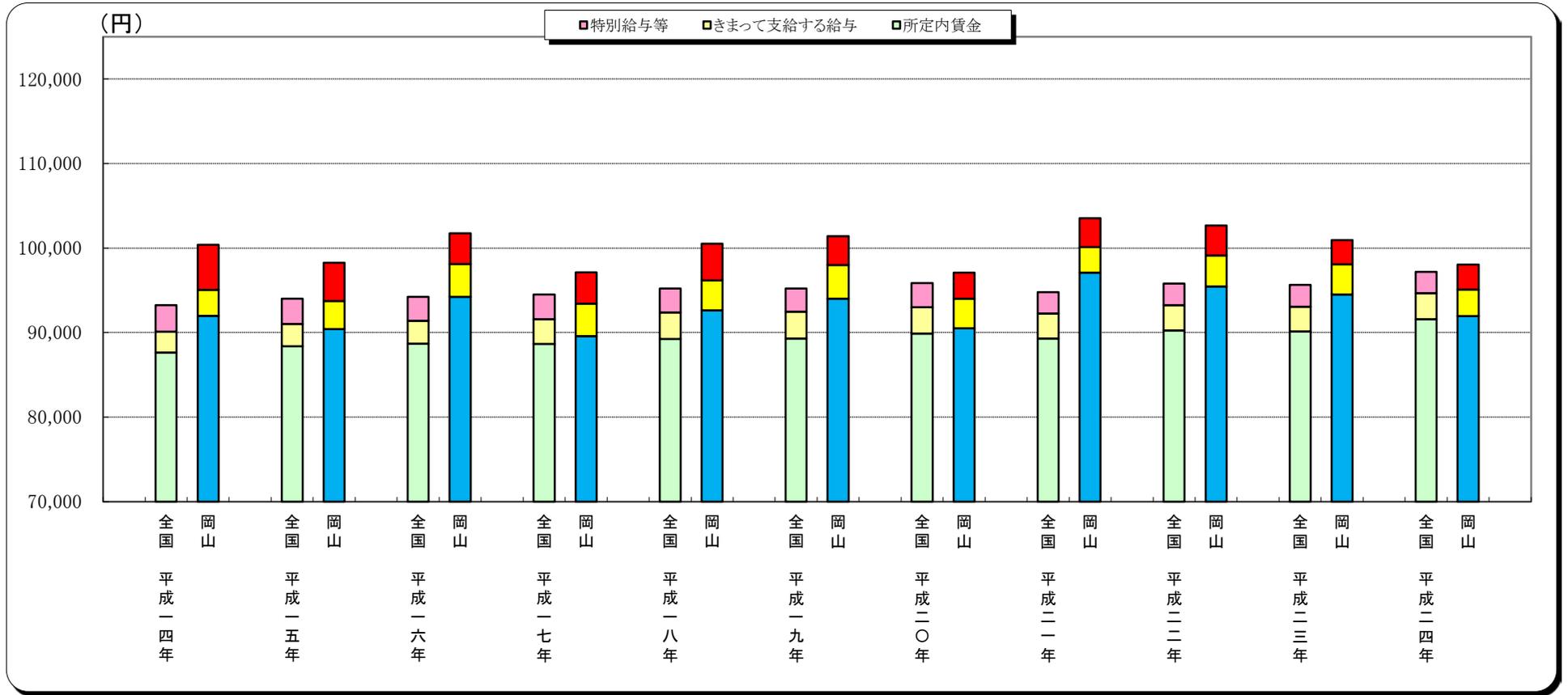
産 業	労働者の種類	男 女 計				男 性				女 性			
		大学院修士 課程修了	大 卒	高専・ 短大卒	高 卒	大学院修士 課程修了	大 卒	高専・ 短大卒	高 卒	大学院修士 課程修了	大 卒	高専・ 短大卒	高 卒
産 業 計		226.1	199.6	170.1	157.9	225.6	201.8	173.0	160.1	228.4	196.5	168.4	153.6
(事 務 系)		…	197.7	…	…	…	200.6	…	…	…	194.4	…	…
(技 術 系)		…	203.4	…	…	…	203.6	…	…	…	203.0	…	…
鉱業，採石業，砂利採取業		249.7	221.2	186.3	167.5	249.0	224.8	186.3	167.8	* 271.2	211.4	-	161.3
建 設 業		219.0	203.7	181.0	165.2	219.2	205.7	182.2	166.2	218.2	198.9	171.8	149.2
製 造 業		225.9	199.7	173.7	158.0	225.8	201.4	177.8	160.1	226.9	195.8	166.2	151.9
電気・ガス・熱供給・水道業		222.7	197.6	174.0	160.3	222.6	197.3	174.6	160.3	223.6	198.7	172.9	160.2
情 報 通 信 業		224.5	205.3	172.2	160.2	224.0	205.8	181.8	164.2	227.9	204.4	157.6	152.8
運 輸 業 ， 郵 便 業		221.3	193.5	167.7	159.9	221.5	195.1	172.5	160.7	218.8	189.9	157.3	157.5
卸 売 業 ， 小 売 業		221.8	202.2	169.7	155.8	222.6	203.6	169.1	155.7	218.6	199.8	170.5	156.0
金 融 業 ， 保 険 業		224.6	193.0	159.0	144.8	226.8	196.6	172.0	141.4	210.3	189.6	158.5	145.0
不動産業，物品賃貸業		232.1	204.7	166.4	164.7	235.8	212.9	173.3	164.8	214.2	193.1	162.1	164.6
学術研究，専門・技術サービス業		229.7	211.4	171.3	157.8	229.8	213.3	182.6	157.8	229.4	208.1	166.1	157.8
宿泊業，飲食サービス業		189.9	190.9	165.1	154.0	182.2	197.3	164.7	157.1	* 200.6	186.7	165.4	152.3
生活関連サービス業，娯楽業		214.4	197.6	165.5	164.9	219.5	205.5	164.4	165.9	* 201.4	191.2	166.0	164.5
教 育 ， 学 習 支 援 業		234.7	198.2	173.9	152.2	229.4	204.5	163.9	155.2	239.0	195.8	174.3	151.1
医 療 ， 福 祉		220.3	195.7	169.8	151.2	217.4	191.5	172.0	148.7	223.5	198.2	169.3	152.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業		195.3	173.3	154.3	144.0	197.2	173.2	151.9	145.1	190.8	173.5	155.8	143.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		237.7	200.1	167.8	160.0	233.6	201.5	171.0	161.3	246.3	197.3	164.2	154.7

(注) 「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する。

資料出所：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査結果（初任給）の概況」

6 パートタイム労働者の賃金水準

パートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額の推移（規模5人以上 調査産業計）（岡山・全国）

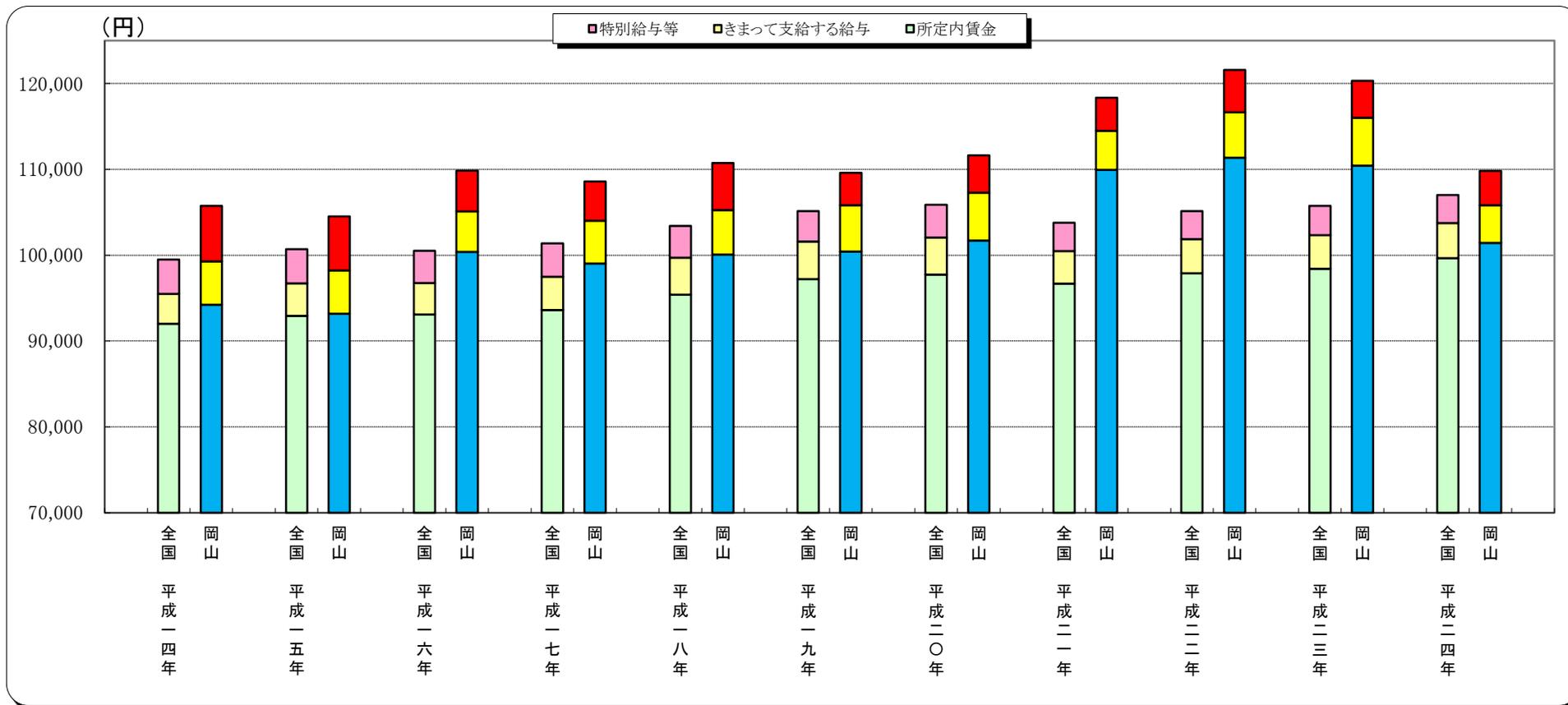


(単位:円)

内 訳	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山
現金給与総額	93,234	100,400	94,026	98,272	94,229	101,744	94,514	97,135	95,232	100,505	95,209	101,405	95,873	97,109	94,783	103,549	95,790	102,678	95,645	100,944	97,177	98,039
きまって支給する給与	90,099	95,070	91,027	93,743	91,413	98,101	91,578	93,431	92,380	96,182	92,492	98,003	93,010	94,020	92,260	100,114	93,257	99,138	93,049	98,094	94,668	95,098
所定内賃金	87,642	91,985	88,395	90,420	88,700	94,220	88,661	89,591	89,260	92,632	89,318	94,017	89,896	90,513	89,316	97,100	90,272	95,460	90,136	94,507	91,595	91,946

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

パートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額の推移（規模30人以上 調査産業計）（岡山・全国）



(単位:円)

内 訳	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山	全国	岡山
現金給与総額	99,502	105,740	100,702	104,511	100,513	109,845	101,364	108,586	103,406	110,731	105,135	109,587	105,871	111,621	103,774	118,355	105,146	121,596	105,759	120,315	107,002	109,827
きまって支給する給与	95,488	99,292	96,741	98,236	96,770	105,115	97,502	104,039	99,716	105,260	101,599	105,812	102,048	107,281	100,482	114,498	101,858	116,650	102,349	116,005	103,750	105,817
所定内賃金	92,015	94,235	92,951	93,202	93,083	100,399	93,614	99,053	95,414	100,097	97,212	100,423	97,736	101,711	96,698	109,944	97,890	111,351	98,411	110,429	99,651	101,442

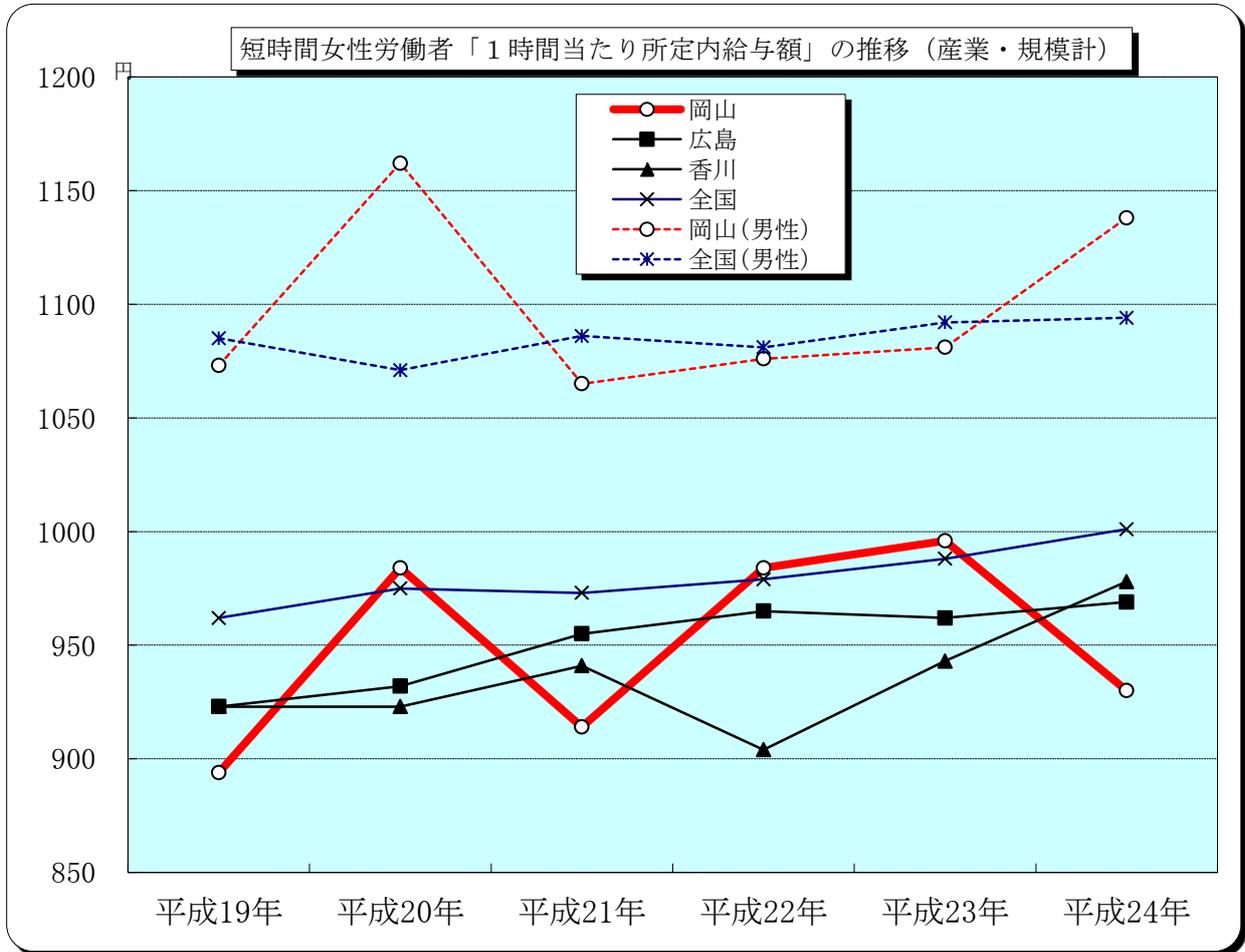
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

短時間女性労働者「1時間当たり所定内給与額」の推移（産業・規模計）（岡山）

短時間女性労働者「1時間当たり所定内給与額」の推移を示したものである。

平成24年における全国平均 1001円（45.1歳、勤続5.6年）に対して、岡山県は 930円（45.9歳、勤続6.5年）、広島県が 969円（44.8歳、勤続5.8年）、香川県が 978円（47.8歳、勤続5.8年）となっている。

これを、全国を100とした指数で示すと、岡山県は 92.9、広島県が 96.8、香川県が 97.7となっている。



(単位：円)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
岡山	894	984	914	984	996	930
広島	923	932	955	965	962	969
香川	923	923	941	904	943	978
全国	962	975	973	979	988	1001
岡山(男性)	1073	1162	1065	1076	1081	1138
全国(男性)	1085	1071	1086	1081	1092	1094

※短時間労働者は、平成16年調査までパートタイム労働者として集計していたもの。

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

短時間労働者の1時間当たり所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（岡山）

区 分	男							女						
	年齢	勤続年数	実労働日数	1日当たり所定内実労働時間数	1時間当たり所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	労働者数	年齢	勤続年数	実労働日数	1日当たり所定内実労働時間数	1時間当たり所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	労働者数
	歳	年	日	時間	円	千円	十人	歳	年	日	時間	円	千円	十人
企業規模10人以上														
産 業 計	44.2	6.2	17.2	5.4	1138	29.2	2 401	45.9	6.5	18.8	5.5	930	30.6	6 805
鉱業，採石業，砂利採取業	64.1	1.1	17.1	7.1	1590	0.0	1	30.5	1.8	21.3	6.0	909	11.4	1
建設業	65.1	18.6	16.2	7.1	1112	181.4	85	52.8	9.0	19.4	6.8	910	33.5	71
製造業	59.9	12.4	16.9	6.6	1202	59.8	228	49.8	7.4	19.7	5.8	826	54.7	682
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	55.0	9.3	17.4	7.2	1092	57.2	12	42.9	5.2	19.4	6.6	939	28.3	52
運輸業，郵便業	48.0	4.5	21.8	4.9	971	4.3	483	46.1	7.7	21.4	5.5	842	10.4	568
卸売業，小売業	36.7	5.3	18.4	5.1	1035	21.7	661	45.7	7.3	19.2	5.2	927	35.8	2 309
金融業，保険業	62.7	4.5	17.6	6.6	1257	111.9	6	45.7	6.5	18.5	5.8	1076	26.7	125
不動産業，物品賃貸業	33.0	2.5	15.0	6.4	923	0.0	25	43.1	3.5	16.1	5.8	857	4.7	63
学術研究，専門・技術サービス業	66.8	13.2	13.0	6.4	1886	22.1	24	43.7	10.3	18.9	5.5	1168	78.9	21
宿泊業，飲食サービス業	30.0	2.7	14.1	5.0	853	3.5	354	38.5	3.8	16.0	5.2	871	12.3	907
生活関連サービス業，娯楽業	34.5	3.3	15.3	5.0	965	1.0	77	43.7	5.4	17.1	4.9	990	9.3	236
教育，学習支援業	45.9	6.3	12.5	5.0	1544	84.7	59	45.4	4.5	16.4	4.9	1150	32.9	103
医療，福祉	48.1	6.6	12.4	5.0	2095	45.1	217	48.0	6.9	19.0	5.9	1065	37.7	1 111
複合サービス業	52.7	7.8	15.1	7.1	1330	260.2	6	47.1	4.0	15.4	6.3	1141	23.1	20
サービス業 (他に分類されないもの)	56.1	7.5	16.3	6.2	1155	31.4	164	50.3	5.4	18.7	5.5	879	26.2	536
企業規模5人～9人														
産 業 計	53.8	6.1	15.3	5.7	1143	60.0	173	43.0	6.3	15.4	5.4	928	45.0	427
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	62.0	4.7	12.2	6.2	1348	125.6	52	43.2	4.8	20.3	5.7	868	13.4	33
製造業	67.1	5.4	14.0	6.2	1282	49.0	31	45.8	6.7	14.3	5.7	966	11.0	83
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業，郵便業	61.9	0.6	14.9	5.3	889	1.2	1	47.4	15.9	20.0	5.2	829	46.5	9
卸売業，小売業	48.9	8.1	20.7	5.5	959	52.0	46	52.8	10.0	14.5	5.8	890	43.8	94
金融業，保険業	-	-	-	-	-	-	-	39.5	5.2	21.2	4.8	1091	191.7	2
不動産業，物品賃貸業	72.5	14.2	10.7	5.6	862	0.0	3	55.7	2.9	16.8	5.7	851	0.0	3
学術研究，専門・技術サービス業	60.9	23.3	17.7	6.0	1471	0.0	4	42.5	11.1	15.6	6.0	979	484.2	17
宿泊業，飲食サービス業	26.9	3.2	13.1	4.9	790	0.0	25	32.4	3.0	11.8	4.7	838	0.0	63
生活関連サービス業，娯楽業	69.8	6.7	19.4	6.1	868	0.0	5	37.2	5.0	17.2	4.7	807	2.7	31
教育，学習支援業	32.1	4.3	12.7	2.1	1313	0.0	5	36.1	5.3	7.7	3.8	1113	0.0	11
医療，福祉	-	-	-	-	-	-	-	39.7	3.5	19.2	5.1	1038	63.6	76
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	50.5	3.5	21.0	3.0	2905	0.0	2	40.6	0.6	3.5	5.9	1158	0.0	6

(注)調査対象数が少ない区分(労働者数100人未満)の集計結果は、利用に際し注意を要する。
資料出所 厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査報告」

都道府県別短時間女性労働者の1時間あたり所定内給与額（年齢計）

（単位：円）

都道府県名	産業計	製造業	卸売・小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
全 国	1,001	895	940	901	1,224	990
北海道	905	798	850	812	1,139	897
青森	878	823	815	752	1,117	757
岩手	833	757	845	790	1,014	771
宮城	947	823	904	821	1,318	923
秋田	849	731	788	802	1,079	751
山形	910	865	824	776	1,191	782
福島	872	820	817	808	1,097	817
茨城	974	907	942	860	1,056	949
栃木	950	894	884	871	1,233	963
群馬	955	876	924	872	1,163	894
埼玉	995	921	953	910	1,155	952
千葉	1,055	953	1,006	937	1,233	1,094
東京都	1,182	983	1,087	1,022	1,529	1,211
神奈川県	1,078	966	1,012	959	1,305	1,088
新潟	954	829	910	850	1,277	829
富山	943	866	931	900	1,064	851
石川	979	901	955	906	1,413	853
福井	961	861	929	864	1,091	829
山梨	950	918	917	882	1,150	933
長野	984	884	913	890	1,153	1,016
岐阜	950	877	917	889	1,134	831
静岡	992	900	957	892	1,237	953
愛知	1,032	937	1,027	926	1,238	964
三重	960	892	940	881	1,161	852
滋賀	968	963	905	899	1,129	1,062
京都	1,080	922	959	901	1,711	946
大阪	1,033	912	942	901	1,233	970
兵庫県	998	905	942	890	1,261	1,074
奈良	1,020	872	927	861	1,332	879
和歌山	924	843	822	829	1,133	878
鳥取	879	832	808	827	1,151	802
島根	910	844	857	842	1,026	829
岡山	930	826	927	871	1,065	879
広島	969	871	945	879	1,184	933
山口	897	829	818	829	1,056	856
徳島	948	906	820	847	1,182	839
香川	978	1,086	870	884	1,178	944
愛媛	900	793	838	821	1,151	842
高知	921	895	850	818	1,152	801
福岡	932	853	870	822	1,104	901
佐賀	895	854	863	808	1,138	805
長崎	848	778	824	765	929	822
熊本	863	797	768	777	1,037	777
大分	903	807	785	823	1,065	749
宮崎	874	1,043	763	756	1,013	739
鹿児島	846	796	763	800	1,005	796
沖縄	813	743	734	729	1,039	773

(注) 1 産業計には、上掲のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業を含む。

2 「*」は、集計労働者が少ないため、利用に際し注意を要する。

資料出所：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査報告」

短時間女性労働者の年齢階級別給与の推移（全国）

摘要	年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
	年齢層										
1時間当たり所定内給与額（円）	年齢計	893	904	942	940	962	975	973	979	988	1,001
	～19歳	814	827	824	834	866	841	844	836	838	852
	20～24	890	888	920	919	931	958	939	928	932	950
	25～29	929	949	993	972	1,000	1,020	1,002	1,007	1,010	1,012
	30～34	920	928	981	971	1,009	1,015	1,031	1,027	1,046	1,047
	35～39	908	912	963	964	996	1,002	1,017	1,007	1,030	1,056
	40～44	886	902	944	953	983	987	985	995	1,008	1,028
	45～49	894	899	956	947	962	984	983	998	1,002	1,014
	50～54	895	907	928	936	959	971	966	983	993	1,004
	55～59	904	908	946	951	958	977	967	970	978	994
	60～64	892	909	945	945	955	972	960	980	984	987
	65～69	878	917	974	961	974	983	964	969	976	998
70歳～	968						1,029	991	1,025	1,038	
年齢計を100とした各年齢階層指数	年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	～19歳	91.2	91.5	87.5	88.7	90.0	86.3	86.7	85.4	84.8	85.1
	20～24	99.7	98.2	97.7	97.8	96.8	98.3	96.5	94.8	94.3	94.9
	25～29	104.0	105.0	105.4	103.4	104.0	104.6	103.0	102.9	102.2	101.1
	30～34	103.0	102.7	104.1	103.3	104.9	104.1	106.0	104.9	105.9	104.6
	35～39	101.7	100.9	102.2	102.6	103.5	102.8	104.5	102.9	104.3	105.5
	40～44	99.2	99.8	100.2	101.4	102.2	101.2	101.2	101.6	102.0	102.7
	45～49	100.1	99.4	101.5	100.7	100.0	100.9	101.0	101.9	101.4	101.3
	50～54	100.2	100.3	98.5	99.6	99.7	99.6	99.3	100.4	100.5	100.3
	55～59	101.2	100.4	100.4	101.2	99.6	100.2	99.4	99.1	99.0	99.3
	60～64	99.9	100.6	100.3	100.5	99.3	99.7	98.7	100.1	99.6	98.6
	65～69	98.3	101.4	103.4	102.2	101.2	100.8	99.1	99.0	98.8	99.7
70歳～	99.3						105.8	101.2	103.7	103.7	

- (注) 1 年齢階層「～19歳」は、平成19年調査まで「18～19歳」として集計。
 2 年齢階層「65～69歳」と「70歳～」は、平成19年調査まで「65歳～」として集計。
 3 「各年齢階層指数」は、年齢計を100として各年齢階層毎に算定したもの。

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

パートタイム労働者の処遇状況（岡山）

（単位：％）

資料 No. 32 (1)

企業規模・産業	正社員への転換制度			処遇（賃金・昇給等）を決める際の、正社員との均衡（バランス）			
	計	制度あり	制度なし	計	現在 考慮している	今後は考慮する 必要がある	今後も考慮する 必要ない
<平成24年企業規模別>							
1,000人以上	100.0	57.0	43.0	100.0	57.4	27.9	14.7
500～999人	100.0	63.9	36.1	100.0	60.3	25.9	13.8
300～499人	100.0	67.8	32.2	100.0	50.0	32.8	17.2
100～299人	100.0	62.9	37.1	100.0	53.3	26.1	20.6
50～99人	100.0	65.5	34.5	100.0	58.3	25.0	16.7
30～49人	100.0	66.2	33.8	100.0	59.2	21.6	19.2
5～29人	100.0	62.9	37.1	100.0	54.3	28.6	17.1
<平成24年産業別>							
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	66.7	33.3	100.0	66.7	0.0	33.3
建設業	100.0	53.8	46.2	100.0	44.0	40.0	16.0
製造業	100.0	52.7	47.3	100.0	51.8	27.4	20.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.0	28.0	100.0	50.0	35.0	15.0
情報通信業	100.0	44.4	55.6	100.0	44.4	44.4	11.1
運輸業,郵便業	100.0	65.7	34.3	100.0	50.7	30.4	18.8
卸売・小売業	100.0	60.9	39.1	100.0	52.5	32.1	15.4
金融・保険業	100.0	90.0	10.0	100.0	44.4	33.3	22.2
不動産業,物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	100.0	73.7	26.3	100.0	44.4	38.9	16.7
教育,学習支援業	100.0	25.0	75.0	100.0	33.3	25.0	41.7
医療,福祉	100.0	84.1	15.9	100.0	75.7	15.3	9.0
複合サービス事業	100.0	30.0	70.0	100.0	55.6	11.1	33.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	59.6	40.4	100.0	54.0	18.0	28.0
計	100.0	63.4	36.6	100.0	56.3	26.0	17.6

（注）本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

パートタイム労働者の職務内容（岡山）

（単位：%）

資料 No. 3 2 (2)

企業規模・産業	正社員と職務内容が殆ど同じ				正社員とほぼ同じ勤務時間で、 残業や事業所内配置転換もある				勤務年数が相当程度長期化			
	計	多数いる	一部いる	いない	計	多数いる	一部いる	いない	計	多数いる	一部いる	いない
<平成24年企業規模別>												
1,000人以上	100.0	16.2	32.3	51.5	100.0	1.5	26.7	71.8	100.0	16.0	50.4	33.6
500～999人	100.0	16.9	44.1	39.0	100.0	1.7	23.7	74.6	100.0	14.0	38.6	47.4
300～499人	100.0	16.9	37.3	45.8	100.0	1.7	27.1	71.2	100.0	3.3	56.7	40.0
100～299人	100.0	21.3	40.6	38.1	100.0	5.1	23.4	71.6	100.0	6.6	44.7	48.7
50～99人	100.0	17.4	40.7	41.9	100.0	2.4	27.2	70.4	100.0	6.0	39.5	54.5
30～49人	100.0	27.7	34.6	37.7	100.0	3.1	21.9	75.0	100.0	6.3	37.0	56.7
5～29人	100.0	24.2	24.2	51.5	100.0	3.1	15.6	81.3	100.0	3.1	31.3	65.6
<平成24年産業別>												
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0	0.0	33.3	66.7
建設業	100.0	0.0	22.2	77.8	100.0	0.0	7.4	92.6	100.0	0.0	7.4	92.6
製造業	100.0	15.2	39.4	45.5	100.0	5.6	21.3	73.1	100.0	11.3	37.9	50.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.1	38.1	23.8	100.0	0.0	38.1	61.9	100.0	0.0	45.0	55.0
情報通信業	100.0	0.0	55.6	44.4	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0	22.2	33.3	44.4
運輸業,郵便業	100.0	22.9	22.9	54.3	100.0	2.9	17.1	80.0	100.0	1.4	39.1	59.4
卸売・小売業	100.0	13.4	41.5	45.1	100.0	0.6	30.2	69.1	100.0	19.1	48.8	32.1
金融・保険業	100.0	20.0	20.0	60.0	100.0	10.0	20.0	70.0	100.0	10.0	40.0	50.0
不動産業,物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	100.0	21.1	31.6	47.4	100.0	0.0	26.3	73.7	100.0	0.0	47.4	52.6
教育,学習支援業	100.0	4.2	20.8	75.0	100.0	0.0	20.8	79.2	100.0	4.2	37.5	58.3
医療,福祉	100.0	36.4	43.2	20.5	100.0	3.4	29.9	66.7	100.0	2.3	50.9	46.8
複合サービス事業	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	20.0	80.0	100.0	0.0	60.0	40.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	18.4	32.7	49.0	100.0	4.1	14.3	81.6	100.0	2.0	44.0	54.0
計	100.0	20.1	37.6	42.3	100.0	3.0	24.5	72.5	100.0	8.2	43.2	48.6

（注）本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

パートタイム労働者の福利厚生の状況（岡山）

(単位:%)

資料 No. 32 (3)

企業規模・産業	就業規則の形態				退職金の支給			教育訓練の機会			福利厚生施設の利用		
	計	パート労働者専用規定作成	通常の就業規則に追加規定	通常の就業規則を適用	計	あり	なし	計	あり	なし	計	できる	できない
<平成24年企業規模別>													
1,000人以上	100.0	73.9	19.3	6.7	100.0	18.8	81.2	100.0	74.3	25.7	100.0	75.4	24.6
500～999人	100.0	75.5	5.7	18.9	100.0	16.4	83.6	100.0	78.3	21.7	100.0	81.0	19.0
300～499人	100.0	56.6	20.8	22.6	100.0	10.2	89.8	100.0	74.1	25.9	100.0	89.5	10.5
100～299人	100.0	64.4	20.3	15.3	100.0	8.6	91.4	100.0	74.1	25.9	100.0	80.2	19.8
50～99人	100.0	48.6	24.0	27.4	100.0	9.8	90.2	100.0	68.1	31.9	100.0	77.5	22.5
30～49人	100.0	59.0	14.0	27.0	100.0	10.3	89.7	100.0	65.3	34.7	100.0	65.5	34.5
5～29人	100.0	33.3	33.3	33.3	100.0	12.5	87.5	100.0	62.1	37.9	100.0	62.1	37.9
<平成24年産業別>													
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	66.7	0.0	33.3	100.0	0.0	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0	33.3	66.7
建設業	100.0	50.0	27.3	22.7	100.0	0.0	100.0	100.0	32.0	68.0	100.0	68.0	32.0
製造業	100.0	59.3	15.8	24.9	100.0	10.1	89.9	100.0	71.5	28.5	100.0	84.9	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	68.4	10.5	21.1	100.0	11.5	88.5	100.0	72.0	28.0	100.0	79.2	20.8
情報通信業	100.0	28.6	42.9	28.6	100.0	0.0	100.0	100.0	55.6	44.4	100.0	66.7	33.3
運輸業,郵便業	100.0	58.1	14.5	27.4	100.0	0.0	100.0	100.0	68.8	31.3	100.0	68.7	31.3
卸売・小売業	100.0	62.5	21.3	16.2	100.0	18.5	81.5	100.0	70.2	29.8	100.0	78.8	21.2
金融・保険業	100.0	75.0	12.5	12.5	100.0	12.5	87.5	100.0	87.5	12.5	100.0	50.0	50.0
不動産業,物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	100.0	41.2	35.3	23.5	100.0	11.1	88.9	100.0	55.6	44.4	100.0	55.6	44.4
教育,学習支援業	100.0	63.6	9.1	27.3	100.0	0.0	100.0	100.0	29.2	70.8	100.0	62.5	37.5
医療,福祉	100.0	64.2	20.5	15.2	100.0	18.5	81.5	100.0	87.3	12.7	100.0	77.8	22.2
複合サービス事業	100.0	75.0	12.5	12.5	100.0	0.0	100.0	100.0	44.4	55.6	100.0	50.0	50.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	65.0	30.0	5.0	100.0	7.7	92.3	100.0	72.5	27.5	100.0	74.5	25.5
計	100.0	61.0	19.3	19.6	100.0	11.8	88.2	100.0	71.3	28.7	100.0	76.4	23.6

(注) 本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

7 最低賃金・最低工賃

岡山県内の最低賃金一覧

平成24年10月24日より

地域別最低賃金	時間額
岡山県最低賃金	691円

() は、改正発効日

特定最低賃金（岡山県内）	時間額
耐火物製造業 (E210, E215)	815円 (平成24年12月30日)
鉄鋼業 (E22) (銑鉄鋳物製造業E2251(鉄管E2293, 可鍛鉄E2252を除く。) 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機・冷凍機・温湿調整装置、玉軸受・ころ軸受、農業用機械、縫製機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、真空装置・真空機器、他に分類されない生産用機械・同部品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業 (E250, E2522, E2532, E2535, E2594, E260, E2611, E2635, E2641, E2642, E2643, E2644, E2651, E2652, E2653, E267, E2693, E2699, E270, E271, E272) (農業用器具E2426(農業用トラクタ製造業を除く。)を除く。)	829円 (平成24年12月30日)
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 (E28, E29, E30) (内燃機関電装品製造業E2922のうち自動車用組電線製造業及び医療用計測器製造業E2973(心電計製造業を除く。)を除く。)	809円 (平成25年2月14日)
自動車・同附属品製造業 (E310, E311)	745円 (平成24年12月30日)
船舶製造・修理業, 船用機関製造業 (E310, E313) (船舶製造・修理業E3131のうち木造船製造・修理業、木製漁船製造・修理業及び舟艇製造・修理業E3133を除く。)	796円 (平成24年12月30日)
各種商品小売業 (I56)	827円 (平成24年12月30日)
各種商品小売業 (I56)	752円 (平成24年12月30日)

(注) 特定最低賃金の適用業種は、総務省告示「日本標準産業分類(平成19年11月改定)」によります。

- ◆ 平成20年の改正最低賃金法の施行に伴い、「産業別最低賃金」が、「特定最低賃金」に変更されています。
- ◆ 日本標準産業分類の改正に伴い、特定最低賃金の名称が一部変更されていますが、適用される使用者の範囲に変更はありません。(当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社(L7282:管理する全子会社を通じての経済活動が当該産業に分類されるものに限る。)を営む使用者を含みます。)
- ◆ 表に掲げる産業の事業場は、それぞれ該当する産業別最低賃金が適用されます。
ただし、次に掲げる者については、「岡山県最低賃金」が適用されます。
 - ① 18歳未満又は65歳以上の者
 - ② 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
なお、「鉄鋼業」「自動車・同附属品製造業」「船舶製造・修理業、船用機関製造業」については、雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの
 - ③ 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
- ◆ 特定最低賃金が適用されない労働者は、「岡山県最低賃金」が適用されます。
- ◆ 次の賃金は、最低賃金に算入されません。
 - ① 精皆勤手当・通勤手当・家族手当
 - ③ 臨時に支払われる賃金

岡山県最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の推移

（金額単位：円）

最低賃金件名		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		
		金額	引上率																	
岡山県最低賃金		時間額	641	0.16%	644	0.47%	648	0.62%	658	1.54%	669	1.67%	670	0.15%	683	1.94%	685	0.29%	691	0.88%
特定 （ 産 業 別 ） 最 低 賃 金	耐火物製造業	時間額	755	0.27%	759	0.53%	764	0.66%	776	1.57%	789	1.68%	791	0.25%	804	1.64%	808	0.50%	815	0.87%
	鉄鋼業	時間額	763	0.26%	768	0.66%	774	0.78%	787	1.68%	801	1.78%	804	0.37%	818	1.74%	822	0.49%	829	0.85%
	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、冷凍機・温湿調整装置、玉軸受・ころ軸受、農業用機械、縫製機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、真空装置・真空機器、他に分類されない生産用機械・同部品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業	時間額	748	0.27%	752	0.53%	757	0.66%	770	1.72%	783	1.69%	785	0.26%	798	1.66%	802	0.50%	809	0.87%
	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信機械器具、製造業	時間額	682	0.29%	687	0.73%	693	0.87%	706	1.88%	719	1.84%	721	0.28%	734	1.80%	738	0.54%	745	0.95%
	自動車・同附属品製造業	時間額	740	0.14%	743	0.41%	748	0.67%	759	1.47%	772	1.71%	773	0.13%	786	1.68%	790	0.51%	796	0.76%
	船舶製造・修理業，船用機関製造業	時間額	764	0.26%	768	0.52%	773	0.65%	786	1.68%	800	1.78%	804	0.50%	817	1.62%	821	0.49%	827	0.73%
	各種商品小売業	時間額	703	0.29%	707	0.57%	712	0.71%	724	1.69%	735	1.52%	736	0.14%	743	0.95%	747	0.54%	752	0.67%

- （注） 1. 平成20年の最低賃金法改正に伴い、産業別最低賃金が特定産業別最低賃金に変更されている。
 2. 特定（産業別）最低賃金の最低賃金件名については、最新のもので記載している。
 3. 岡山県最低賃金については平成14年度、産業別最低賃金については平成15年度から日額表示を廃止し、時間額表示に一本化された。

平成24年度 全国の地域別最低賃金時間額改定状況一覧

(単位：円)

都道府県名	事項別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
						改定額	発効日
北海道		667	678	691	705	719	H24.10.18
青森		630	633	645	647	654	H24.10.12
岩手		628	631	644	645	653	H24.10.20
宮城		653	662	674	675	685	H24.10.19
秋田		629	632	645	647	654	H24.10.13
山形		629	631	645	647	654	H24.10.24
福島		641	644	657	658	664	H24.10.1
茨城		676	678	690	692	699	H24.10.6
栃木		683	685	697	700	705	H24.10.1
群馬		675	676	688	690	696	H24.10.10
埼玉		722	735	750	759	771	H24.10.1
千葉		723	728	744	748	756	H24.10.1
東京		766	791	821	837	850	H24.10.1
神奈川		766	789	818	836	849	H24.10.1
新潟		669	(669)	681	683	689	H24.10.5
富山		677	679	691	692	700	H24.11.4
石川		673	674	686	687	693	H24.10.6
福井		670	671	683	684	690	H24.10.6
山梨		676	677	689	690	695	H24.10.1
長野		680	681	693	694	700	H24.10.1
岐阜		696	(696)	706	707	713	H24.10.1
静岡		711	713	725	728	735	H24.10.12
愛知		731	732	745	750	758	H24.10.1
三重		701	702	714	717	724	H24.9.30
滋賀		691	693	706	709	716	H24.10.6
京都		717	729	749	751	759	H24.10.14
大阪		748	762	779	786	800	H24.9.30
兵庫		712	721	734	739	749	H24.10.1
奈良		678	679	691	693	699	H24.10.6
和歌山		673	674	684	685	690	H24.10.1
鳥取		629	630	642	646	653	H24.10.20
島根		629	630	642	646	652	H24.10.14
岡山		669	670	683	685	691	H24.10.21
広島		683	692	704	710	719	H24.10.1
山口		668	669	681	684	690	H24.10.1
徳島		632	633	645	647	654	H24.10.19
香川		651	652	664	667	674	H24.10.5
愛媛		631	632	644	647	654	H24.10.24
高知		630	631	642	645	652	H24.10.26
福岡		675	680	692	695	701	H24.10.13
佐賀		628	629	642	646	653	H24.10.21
長崎		628	629	642	646	653	H24.10.24
熊本		628	630	643	647	653	H24.10.1
大分		630	631	643	647	653	H24.10.4
宮崎		627	629	642	646	653	H24.10.26
鹿児島		627	630	642	647	654	H24.10.13
沖縄		627	629	642	645	653	H24.10.25
全国加重平均		703	713	730	737	749	

(注) 改定額に()を付したものは、現行どおりと答申されたものである。

資料出所：厚生労働省「地域別最低賃金額答申状況」

岡山県車両電気配線装置製造業の最低工賃

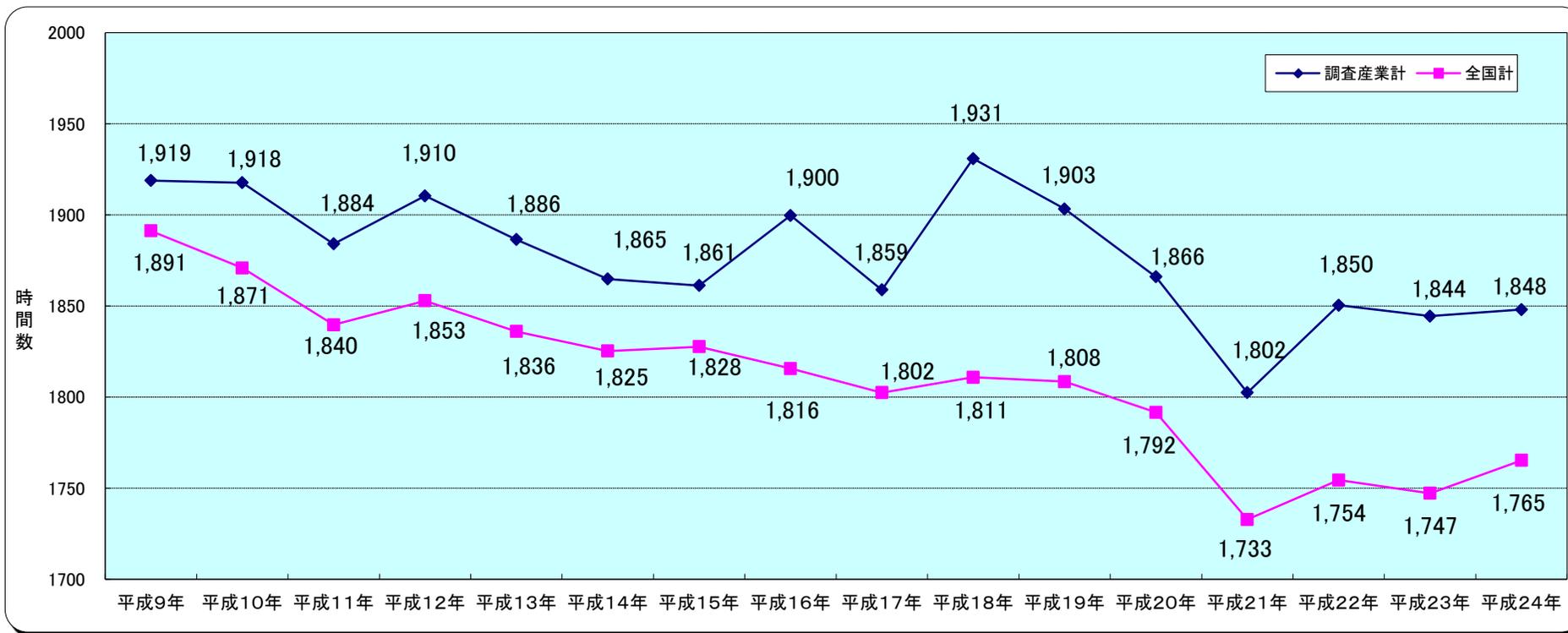
効力発生日 平成23年3月1日

業務	内 容	規 格	金 額
カ プ ラ ー 差 し	電線の端末に取り付けられた端子をカプラー(非防水タイプに限る)に差し込むことをいう。	20cm以下の電線について行うもの	1本につき 32 銭
		20cmを超え50cm以下の電線について行うもの	1本につき 37 銭
		50cmを超え2m以下の電線について行うもの	1本につき 45 銭
		2mを超える電線について行うもの	1本につき 52 銭
チ ュー ブ 通 し	電線の被覆を保護するため、丸チューブを電線の端から差し入れることをいう。	15cm以下のチューブについて行うもの	1本につき 24 銭
		15cmを超え30cm以下のチューブについて行うもの	1本につき 35 銭
		30cmを超え50cm以下のチューブについて行うもの	1本につき 48 銭
		50cmを超えるチューブについて行うもの	1本につき 56 銭

(注)「カプラー差し」は端子を1本につき、「チューブ通し」はチューブを1本につきの金額をいいます。

8 勞働時間・休日關係

常用労働者年間総実労働時間数の推移（規模5人以上）（岡山）

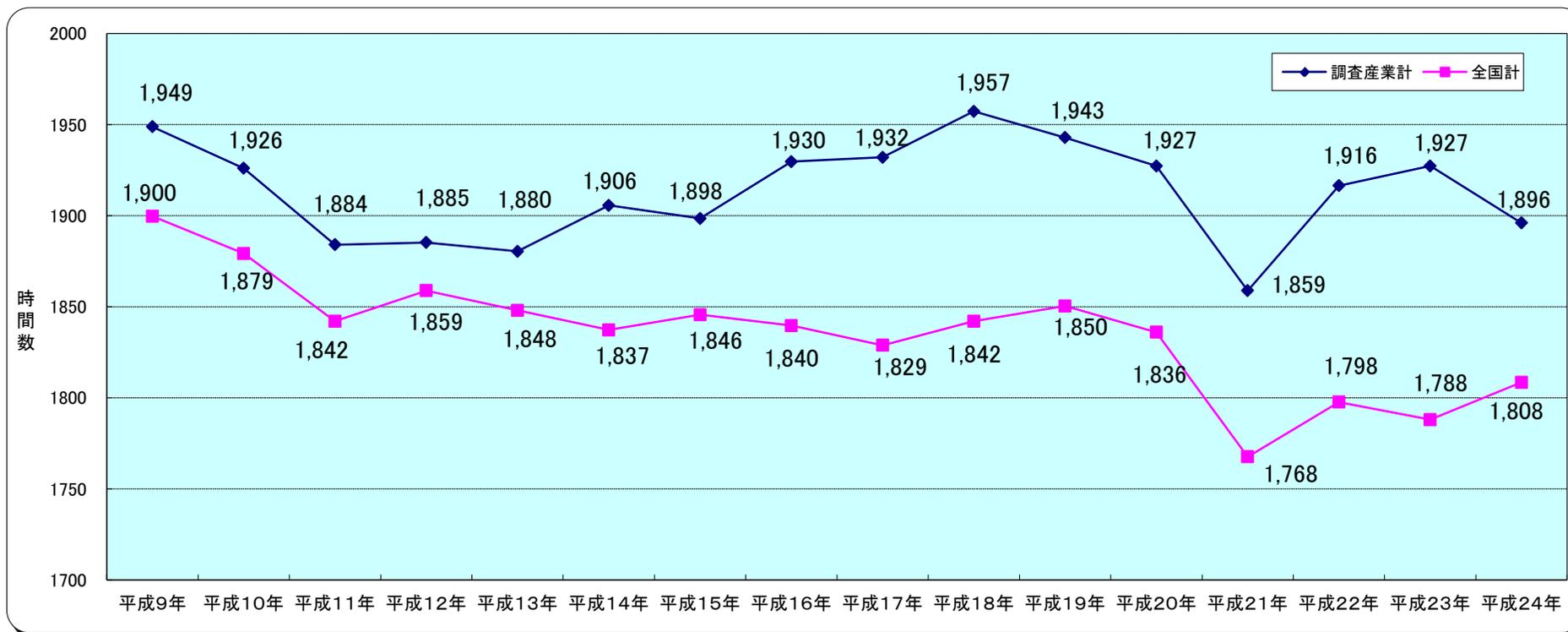


(単位:時間)

			平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
調査産業計	総実労働時間数	月間	159.9	159.8	157.0	159.2	157.2	155.4	155.1	158.3	154.9	160.9	158.6	155.5	150.2	154.2	153.7	154.0
		年間	1,919	1,918	1,884	1,910	1,886	1,865	1,861	1,900	1,859	1,931	1,903	1,866	1,802	1,850	1,844	1,848
	所定外労働時間数	月間	9.4	9.3	9.4	10.3	9.2	8.9	9.6	10.6	11.3	12.6	12.2	11.8	10.0	11.0	11.3	11.1
		年間	1,806	1,806	1,771	1,787	1,776	1,758	1,746	1,772	1,723	1,780	1,757	1,724	1,682	1,718	1,709	1,715
全国計	総実労働時間数	月間	157.6	155.9	153.3	154.4	153.0	152.1	152.3	151.3	150.2	150.9	150.7	149.3	144.4	146.2	145.6	147.1
		年間	1,891	1,871	1,840	1,853	1,836	1,825	1,828	1,816	1,802	1,811	1,808	1,792	1,733	1,754	1,747	1,765
	所定外労働時間数	月間	10.3	9.6	9.5	9.8	9.4	9.5	10.0	10.3	10.4	10.7	11.0	10.7	9.2	10.0	10.0	10.4
		年間	1,768	1,756	1,726	1,735	1,723	1,711	1,708	1,692	1,678	1,682	1,676	1,663	1,622	1,634	1,627	1,640

(注) 年間合計は、各年の各月間平均値を1.2倍して、小数点以下を四捨五入して算定した換算値。
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

常用労働者年間総実労働時間数の推移（規模30人以上）（岡山）

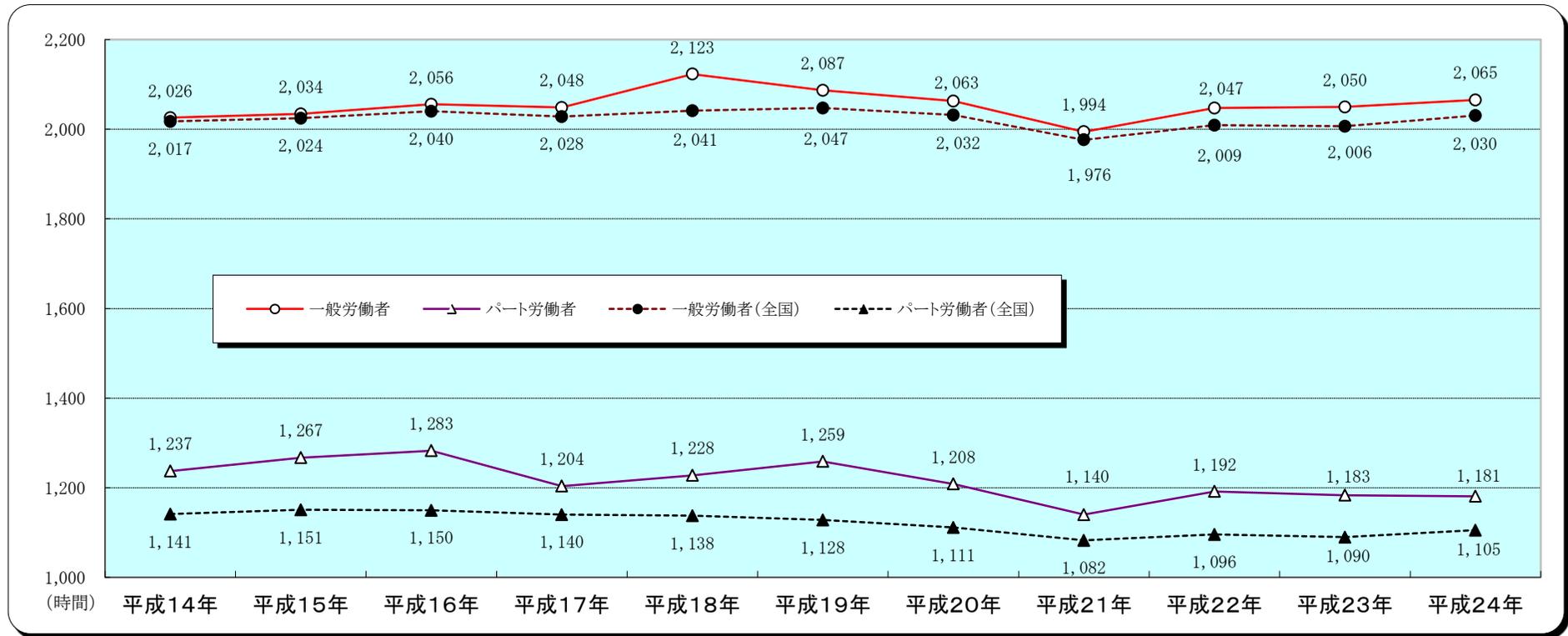


(単位:時間)

			平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
調査産業計	総実労働時間数	月間	162.4	160.5	157.0	157.1	156.7	158.8	158.2	160.8	161.0	163.1	161.9	160.6	154.9	159.7	160.6	158.0
		年間	1,949	1,926	1,884	1,885	1,880	1,906	1,898	1,930	1,932	1,957	1,943	1,927	1,859	1,916	1,927	1,896
	所定外労働時間数	月間	11.6	10.9	10.6	10.8	10.5	12.1	12.5	13.0	13.8	14.2	15.2	14.6	11.7	14.3	14.8	13.4
		年間	1,810	1,795	1,757	1,756	1,754	1,760	1,748	1,774	1,766	1,787	1,760	1,752	1,718	1,745	1,750	1,735
全国計	総実労働時間数	月間	158.3	156.6	153.5	154.9	154.0	153.1	153.8	153.3	152.4	153.5	154.2	153.0	147.3	149.8	149.0	150.7
		年間	1,900	1,879	1,842	1,859	1,848	1,837	1,846	1,840	1,829	1,842	1,850	1,836	1,768	1,798	1,788	1,808
	所定外労働時間数	月間	12.5	11.4	11.1	11.6	11.2	11.4	12.1	12.4	12.4	12.9	13.4	12.9	10.9	12.0	11.9	12.2
		年間	1,750	1,742	1,709	1,720	1,714	1,700	1,700	1,691	1,680	1,687	1,690	1,681	1,637	1,654	1,645	1,662

(注) 年間合計は、各年の各月間平均値を1.2倍して、小数点以下を四捨五入して算定した換算値。
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

就業形態別年間総実労働時間数の推移（規模5人以上）（岡山）



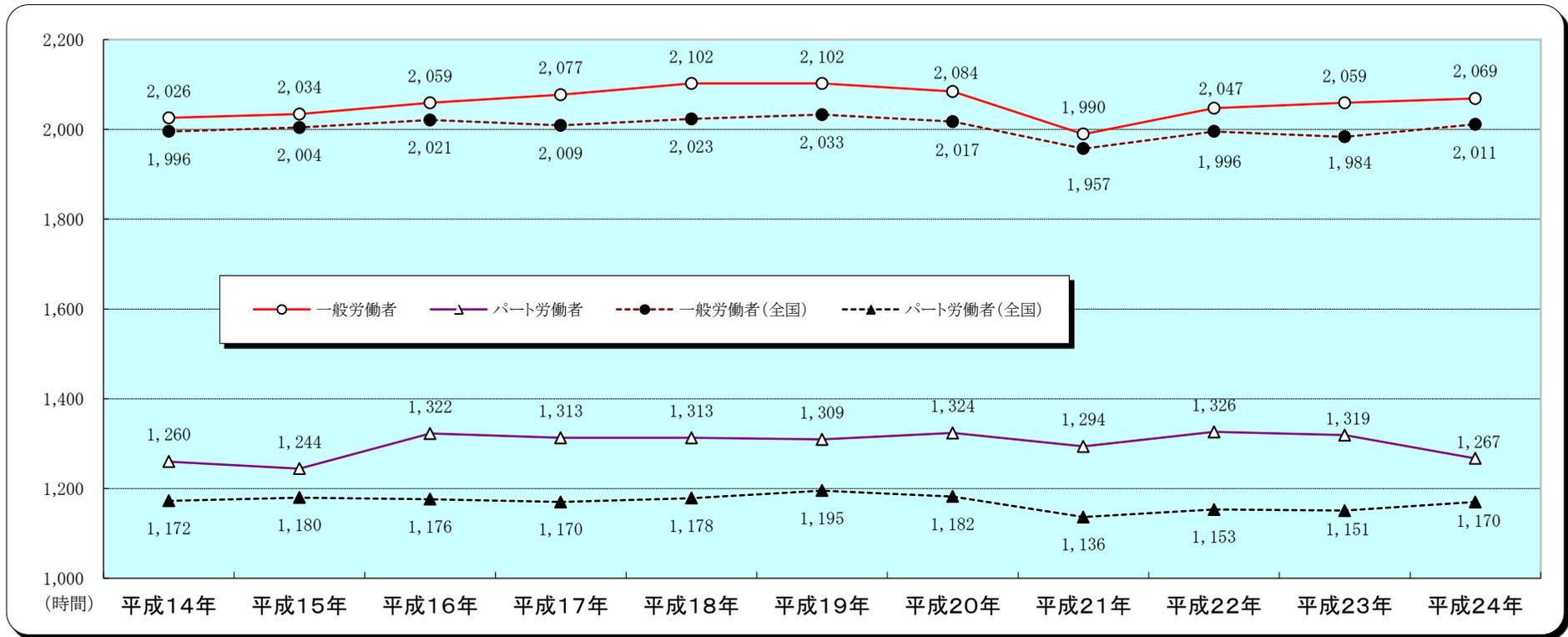
(単位:時間)

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
一般労働者	月間	168.8	169.5	171.3	170.7	176.9	173.9	171.9	166.2	170.6	170.8	172.1
	年間	2,026	2,034	2,056	2,048	2,123	2,087	2,063	1,994	2,047	2,050	2,065
パート労働者	月間	103.1	105.6	106.9	100.3	102.3	104.9	100.7	95.0	99.3	98.6	98.4
	年間	1,237	1,267	1,283	1,204	1,228	1,259	1,208	1,140	1,192	1,183	1,181
一般労働者 (全国)	月間	168.1	168.7	170.0	169.0	170.1	170.6	169.3	164.7	167.4	167.2	169.2
	年間	2,017	2,024	2,040	2,028	2,041	2,047	2,032	1,976	2,009	2,006	2,030
パート労働者 (全国)	月間	95.1	95.9	95.8	95.0	94.8	94.0	92.6	90.2	91.3	90.8	92.1
	年間	1,141	1,151	1,150	1,140	1,138	1,128	1,111	1,082	1,096	1,090	1,105

(注) 年間合計は、各年の各月間平均値を12倍して、小数点以下を四捨五入して算定した換算値。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

就業形態別年間総実労働時間数の推移（規模30人以上）（岡山）



(単位:時間)

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
一般労働者	月間	168.8	169.5	171.6	173.1	175.2	175.2	173.7	165.8	170.6	171.6	172.4
	年間	2,026	2,034	2,059	2,077	2,102	2,102	2,084	1,990	2,047	2,059	2,069
パート労働者	月間	105.0	103.7	110.2	109.4	109.4	109.1	110.3	107.8	110.5	109.9	105.6
	年間	1,260	1,244	1,322	1,313	1,313	1,309	1,324	1,294	1,326	1,319	1,267
一般労働者 (全国)	月間	166.3	167.0	168.4	167.4	168.6	169.4	168.1	163.1	166.3	165.3	167.6
	年間	1,996	2,004	2,021	2,009	2,023	2,033	2,017	1,957	1,996	1,984	2,011
パート労働者 (全国)	月間	97.7	98.3	98.0	97.5	98.2	99.6	98.5	94.7	96.1	95.9	97.5
	年間	1,172	1,180	1,176	1,170	1,178	1,195	1,182	1,136	1,153	1,151	1,170

(注) 年間合計は、各年の各月間平均値を12倍して、小数点以下を四捨五入して算定した換算値。
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別常用労働者平均月間実労働時間数の推移（規模5人以上）（岡山）

（単位：時間）

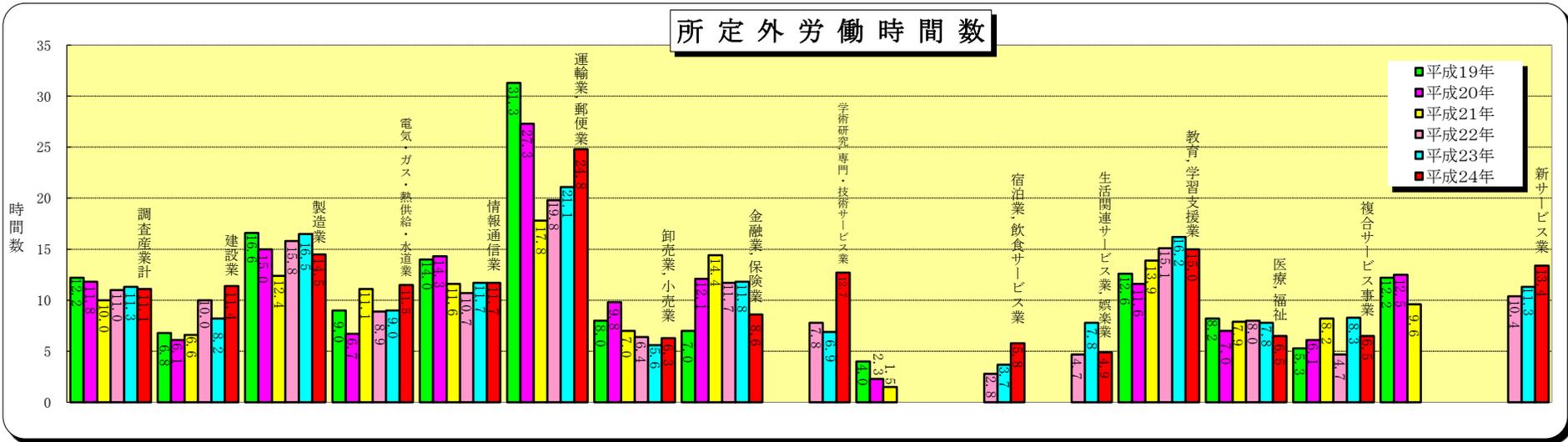
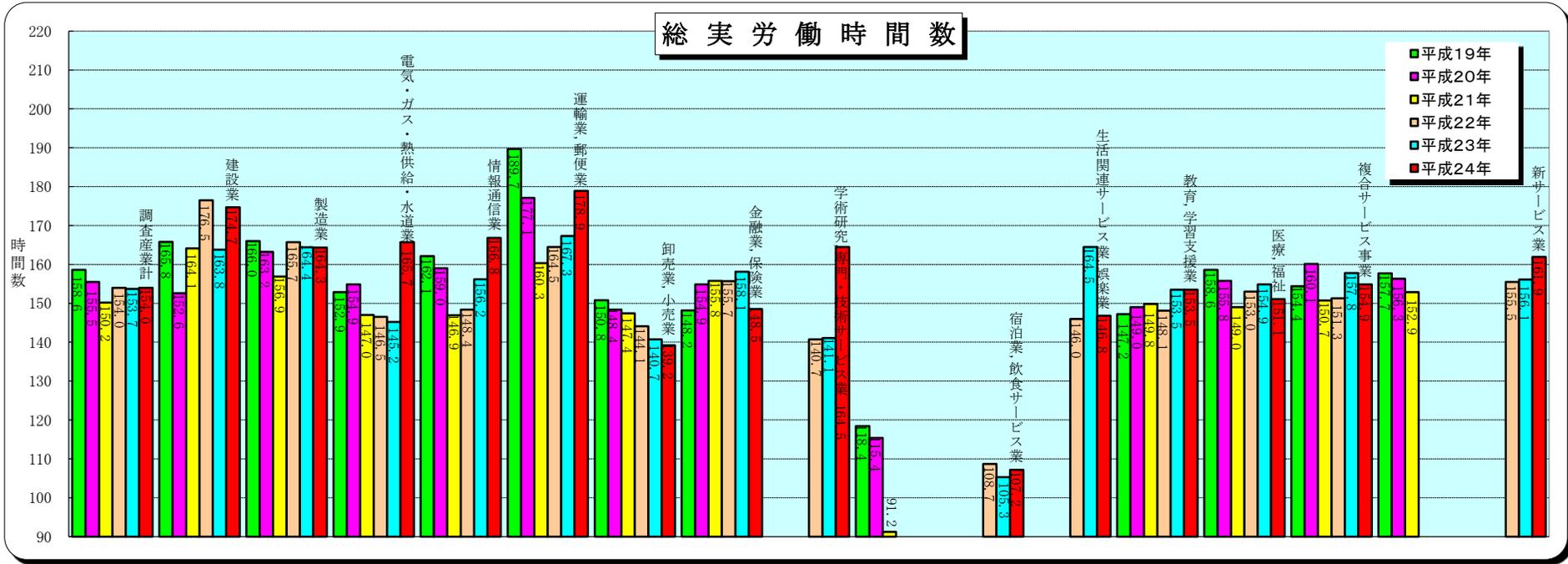
資料 No.39(1)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	旧飲食店・宿泊業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	旧サービス業	新サービス業
年月																	
平成19年	158.6	165.8	166.0	152.9	162.1	189.7	150.8	148.2		118.4			147.2	158.6	154.4	157.7	
	12.2	6.8	16.6	9.0	14.0	31.3	8.0	7.0		4.0			12.6	8.2	5.3	12.2	
平成20年	155.5	152.6	163.2	154.9	159.0	177.1	148.4	154.9		115.4			149.0	155.8	160.1	156.3	
	11.8	6.1	15.0	6.7	14.3	27.3	9.8	12.1		2.3			11.6	7.0	6.1	12.5	
平成21年	150.2	164.1	156.9	147.0	146.9	160.3	147.4	155.8		91.2			149.8	149.0	150.7	152.9	
	10.0	6.6	12.4	11.1	11.6	17.8	7.0	14.4		1.5			13.9	7.9	8.2	9.6	
平成22年	154.0	176.5	165.7	146.5	148.4	164.5	144.1	155.7	140.7		108.7	146.0	148.1	153.0	151.3		155.5
	11.0	10.0	15.8	8.9	10.7	19.8	6.4	11.7	7.8		2.8	4.7	15.1	8.0	4.7		10.4
平成23年	153.7	163.8	164.4	145.2	156.2	167.3	140.7	158.1	141.1		105.3	164.5	153.5	154.9	157.8		156.1
	11.3	8.2	16.5	9.0	11.7	21.1	5.6	11.8	6.9		3.7	7.8	16.2	7.8	8.3		11.3
平成24年	154.0	174.7	164.3	165.7	166.8	178.9	139.2	148.5	164.5		107.2	146.8	153.5	151.1	154.9		161.9
	11.1	11.4	14.5	11.5	11.7	24.8	6.3	8.6	12.7		5.8	4.9	15.0	6.5	6.5		13.4
平成24年1月	143.7	170.3	147.6	152.1	150.7	164.5	128.1	141.8	149.4		106.2	142.2	134.2	148.5	146.0		155.2
	10.5	13.7	14.2	5.4	11.4	21.3	5.8	7.5	9.6		5.6	4.4	9.8	6.9	8.0		14.7
2月	156.9	181.2	170.9	156.8	169.1	174.0	138.8	147.0	171.4		112.5	142.7	160.7	156.6	156.1		160.0
	11.3	15.4	15.7	7.4	11.4	22.4	6.1	7.8	10.8		7.3	5.1	16.3	5.3	9.1		12.8
3月	155.7	181.7	169.9	167.1	176.5	176.1	137.2	148.2	180.4		109.1	146.7	155.2	151.1	155.5		160.7
	12.0	15.0	16.1	9.1	14.7	25.0	7.0	8.1	21.8		5.7	5.4	14.5	6.8	7.0		12.9
4月	156.6	175.1	168.6	157.2	172.3	175.2	144.3	149.9	159.8		108.5	155.2	160.1	153.0	152.3		161.6
	11.3	11.1	14.8	6.5	13.2	23.9	7.2	9.5	9.6		5.7	4.7	17.2	7.2	6.4		12.9
5月	150.2	162.9	154.3	163.2	163.3	173.8	137.2	148.7	159.9		112.3	140.4	162.2	147.5	156.1		162.5
	10.6	7.5	13.9	9.5	11.3	23.2	6.9	8.0	11.4		5.2	3.4	16.6	6.7	7.3		13.3
6月	159.3	181.0	172.7	168.3	173.4	177.4	143.1	153.4	168.4		107.8	152.3	163.8	156.6	157.7		167.5
	11.1	11.3	15.3	10.3	10.7	22.8	6.7	6.9	10.7		5.2	3.6	17.0	6.5	6.4		13.9
7月	156.7	173.1	172.2	171.2	168.6	190.1	140.7	153.6	161.0		103.7	149.9	153.4	149.8	153.0		165.1
	10.9	10.0	16.1	13.5	11.6	26.5	5.7	7.9	7.7		5.4	4.9	13.0	6.2	5.6		12.0
8月	149.8	166.3	157.0	179.5	165.6	176.8	139.1	149.0	161.3		100.8	148.7	122.7	152.2	162.4		162.0
	9.9	7.8	13.7	16.8	11.1	22.6	6.4	9.8	12.8		5.6	4.6	5.3	6.3	6.1		12.5
9月	152.4	169.7	163.1	166.2	165.5	176.2	141.9	146.2	165.5		106.0	141.9	151.7	145.8	151.0		160.8
	10.9	9.8	13.5	14.4	11.3	25.2	5.8	9.5	20.3		5.2	5.9	16.5	6.1	5.8		13.4
10月	157.2	184.1	165.5	174.2	164.7	189.8	137.6	150.6	175.3		104.7	147.3	171.7	152.4	160.4		164.3
	11.4	11.5	13.2	19.3	9.4	28.3	5.9	10.1	16.0		5.5	5.9	18.3	6.6	5.6		14.1
11月	157.3	179.4	167.9	175.6	168.8	187.7	141.1	154.6	166.3		105.6	146.6	163.1	151.3	159.1		167.9
	11.4	10.5	13.5	16.0	11.6	27.0	6.0	10.1	10.7		6.0	5.1	20.1	6.4	5.2		14.6
12月	152.2	171.9	162.3	156.5	162.9	187.0	141.4	138.6	154.7		109.3	147.7	141.9	148.2	149.6		155.2
	11.5	13.3	13.9	9.3	13.1	30.3	6.3	8.3	10.6		6.9	5.4	14.9	6.8	5.2		13.2

（注）各産業は、「日本標準産業分類」により分類されている。平成21年以前は旧産業分類、平成22年以降は新産業分類によって表章されている。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別常用労働者平均月間実労働時間数の推移（規模5人以上）（岡山）



産業別常用労働者平均月間実労働時間数の推移（規模30人以上）（岡山）

（単位：時間）

資料 No.39(3)

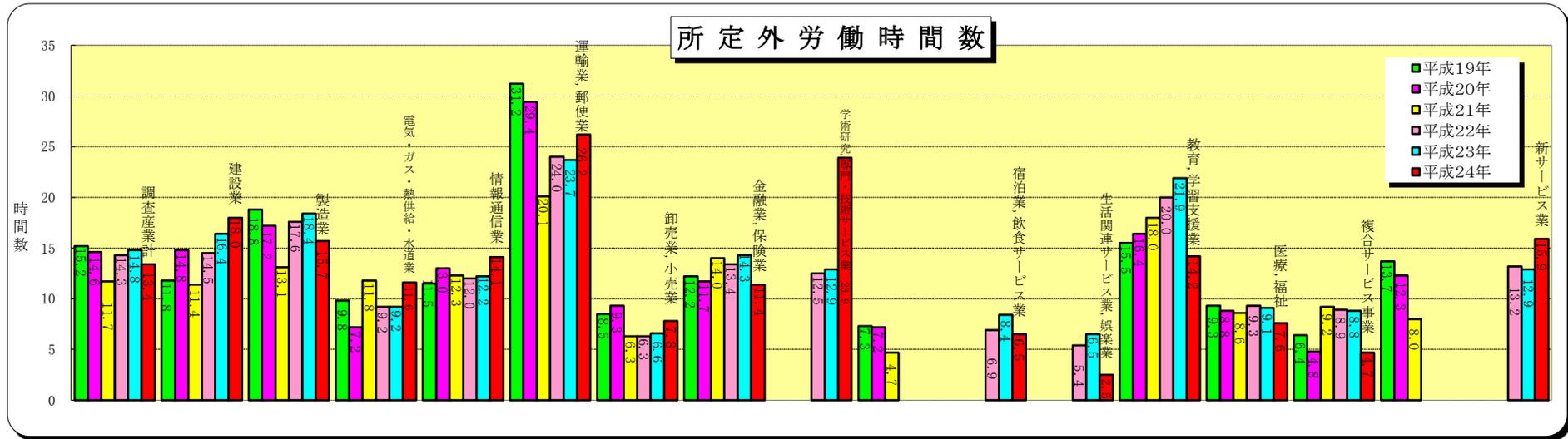
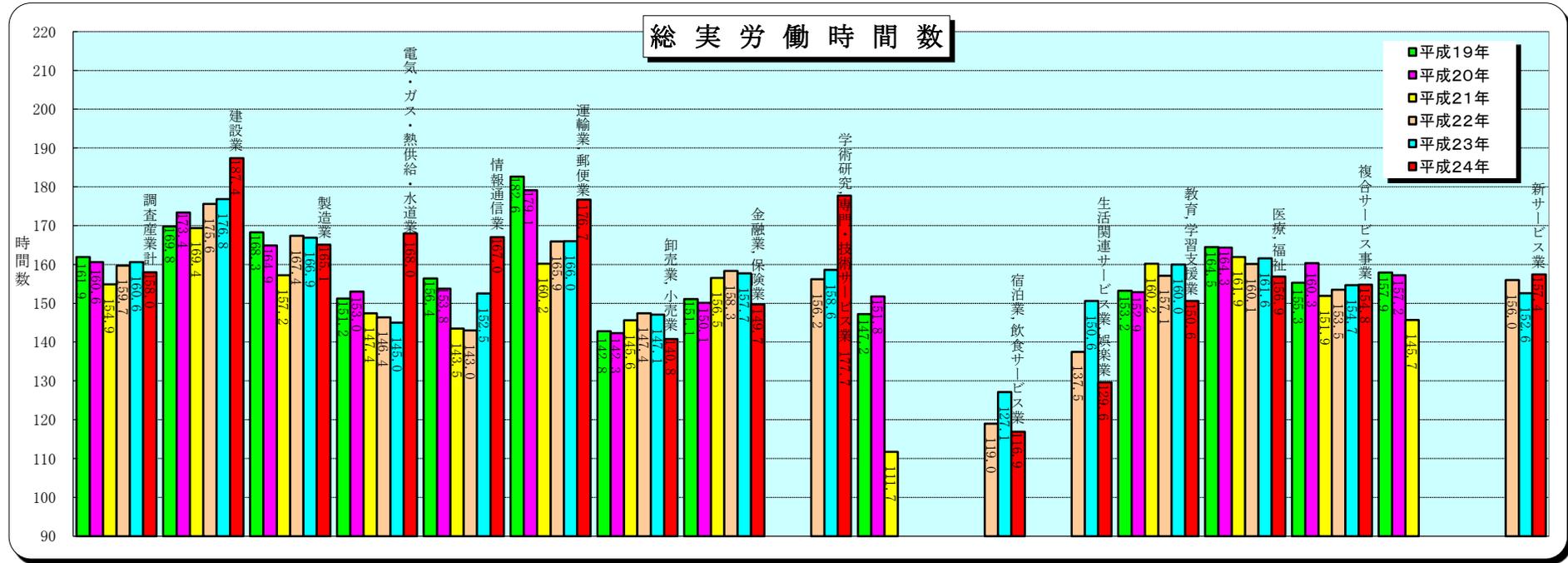
産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	旧飲食店・宿泊業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	旧サービス業	新サービス業
年月																	
平成19年	161.9	169.8	168.3	151.2	156.4	182.6	142.8	151.1		147.2			153.2	164.5	155.3	157.9	
	15.2	11.8	18.8	9.8	11.5	31.2	8.5	12.2		7.3			15.5	9.3	6.4	13.7	
平成20年	160.6	173.4	164.9	153.0	153.8	179.1	142.3	150.1		151.8			152.9	164.3	160.3	157.2	
	14.6	14.8	17.2	7.2	13.0	29.4	9.3	11.7		7.2			16.4	8.8	4.8	12.3	
平成21年	154.9	169.4	157.2	147.4	143.5	160.2	145.6	156.5		111.7			160.2	161.9	151.9	145.7	
	11.7	11.4	13.1	11.8	12.3	20.1	6.3	14.0		4.7			18.0	8.6	9.2	8.0	
平成22年	159.7	175.6	167.4	146.4	143.0	165.9	147.4	158.3	156.2		119.0	137.5	157.1	160.1	153.5		156.0
	14.3	14.5	17.6	9.2	12.0	24.0	6.3	13.4	12.5		6.9	5.4	20.0	9.3	8.9		13.2
平成23年	160.6	176.8	166.9	145.0	152.5	166.0	147.1	157.7	158.6		127.1	150.6	160.0	161.6	154.7		152.6
	14.8	16.4	18.4	9.2	12.2	23.7	6.6	14.3	12.9		8.4	6.5	21.9	9.1	8.8		12.9
平成24年	158.0	187.4	165.1	168.0	167.0	176.7	140.8	149.7	177.7		116.9	129.6	150.6	156.9	154.8		157.4
	13.4	18.0	15.7	11.6	14.1	26.2	7.8	11.4	23.9		6.5	2.5	14.2	7.6	4.7		15.9
平成24年1月	149.1	187.9	150.0	156.9	152.5	162.9	131.5	141.6	163.2		116.4	116.8	139.0	156.6	144.9		154.7
	13.3	24.8	15.7	6.5	13.9	23.6	6.4	10.0	19.9		6.8	2.9	12.1	8.5	4.3		17.6
2月	161.0	196.1	171.2	160.5	164.9	175.0	134.5	144.2	179.2		122.8	118.1	162.6	163.8	148.2		157.1
	13.6	24.1	17.0	8.3	13.7	24.8	6.0	10.3	22.4		10.3	2.1	17.5	5.7	4.6		15.9
3月	159.6	191.7	171.0	174.2	174.1	176.9	136.1	150.9	199.4		116.2	119.5	157.8	154.8	154.8		153.4
	14.7	22.6	17.5	10.8	16.6	26.8	8.5	12.0	37.9		6.0	2.4	15.8	8.1	5.1		15.5
4月	161.0	194.0	169.3	161.6	172.9	174.2	147.4	153.6	164.0		119.5	135.4	157.6	158.9	148.1		155.7
	13.8	17.7	16.3	7.5	16.9	25.4	8.1	13.1	19.0		6.8	3.0	17.0	8.3	5.5		14.9
5月	154.2	165.1	156.2	169.3	165.4	176.0	138.9	150.0	175.8		115.9	130.7	163.6	152.8	156.4		156.9
	13.1	10.2	15.4	11.5	14.7	24.9	8.4	11.7	23.7		6.6	2.5	17.6	7.4	5.1		15.6
6月	163.8	191.4	172.5	174.3	172.6	179.8	145.9	156.2	181.3		117.9	139.6	162.9	161.9	161.1		159.0
	13.6	15.7	16.6	11.4	13.9	25.2	7.9	10.0	23.7		5.6	2.5	18.6	7.4	4.1		15.5
7月	161.0	186.0	173.2	173.1	169.2	179.3	144.2	156.1	177.0		115.7	122.6	144.4	156.7	160.3		161.5
	13.3	14.7	17.6	14.3	14.2	25.2	8.2	10.7	16.3		5.5	2.6	9.9	7.5	4.2		14.9
8月	154.3	173.3	157.8	171.9	169.3	176.6	142.9	150.2	177.3		113.8	134.3	111.0	162.7	161.6		161.0
	11.7	8.5	15.0	10.3	13.8	22.6	8.4	11.3	21.9		6.0	3.0	1.5	7.8	3.7		15.3
9月	155.5	179.6	163.8	169.3	168.3	171.6	145.0	147.1	185.3		113.0	131.9	143.5	149.3	148.5		157.4
	13.0	13.7	14.6	15.7	13.9	26.6	7.6	11.0	39.4		5.2	2.5	14.5	7.3	8.2		15.8
10月	160.1	190.8	166.7	172.6	161.6	183.1	134.7	151.0	196.0		115.3	132.6	168.4	158.0	163.3		157.9
	13.3	19.9	14.1	16.5	9.9	28.2	7.7	12.1	28.5		6.0	2.3	15.3	7.8	4.0		16.6
11月	161.4	194.0	168.5	174.7	169.6	181.9	144.4	154.0	174.7		117.6	139.2	160.1	156.4	159.3		162.1
	13.3	17.1	14.5	17.2	12.8	27.6	7.8	12.9	17.7		6.1	2.2	18.8	7.5	3.5		16.6
12月	155.3	199.1	161.5	155.8	163.8	184.1	143.0	141.6	159.2		118.6	133.8	137.2	151.7	151.5		151.9
	13.9	27.2	14.7	8.2	14.8	34.5	8.0	11.4	15.8		7.5	2.0	11.6	8.2	3.9		16.3

（注）各産業は、「日本標準産業分類」により分類されている。平成21年以前は旧産業分類、平成22年以降は新産業分類によって表章されている。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査報告」

産業別常用労働者平均月間実労働時間数の推移（規模30人以上）（岡山）

資料 No.39(4)



1日及び週の所定労働時間（全国）

（単位 時間:分）

年・企業規模・産業	1日の所定労働時間		1週の所定労働時間	
	1企業平均	労働者1人平均	1企業平均	労働者1人平均
平成19年	7:42	7:43	39:18	38:53
平成20年	7:41	7:43	39:21	39:01
平成21年	7:42	7:44	39:20	39:00
平成22年	7:43	7:44	39:22	39:01
平成23年	7:43	7:44	39:23	39:01
平成24年	7:44	7:45	39:22	39:03
＜平成24年企業規模別＞				
1,000人以上	7:47	7:45	39:03	38:47
100～999人	7:46	7:46	39:10	39:03
300～999人	7:46	7:45	39:04	38:58
100～299人	7:46	7:46	39:12	39:09
30～99人	7:44	7:45	39:27	39:25
＜平成24年産業別＞				
鉱業，採石業，砂利採取業	7:45	7:39	39:34	39:01
建設業	7:44	7:47	39:33	39:23
製造業	7:48	7:49	39:22	39:11
電気・ガス・熱供給・水道業	7:40	7:40	38:30	38:22
情報通信業	7:44	7:41	38:47	38:30
運輸業，郵便業	7:43	7:44	39:32	39:11
卸売業，小売業	7:42	7:44	39:18	39:00
金融業，保険業	7:37	7:28	38:08	37:22
不動産業，物品賃貸業	7:40	7:39	39:03	38:51
学術研究，専門・技術サービス業	7:45	7:42	39:06	38:43
宿泊業，飲食サービス業	7:48	7:47	39:48	39:40
生活関連サービス業，娯楽業	7:36	7:39	39:14	39:14
教育，学習支援業	7:43	7:44	39:19	39:08
医療，福祉	7:54	7:54	39:37	39:37
サービス業（他に分類されないもの）	7:45	7:49	39:29	39:26

- （注）1. 「1企業平均」は、企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間、週所定労働時間をそれぞれ平均したものである。
2. 「労働者1人平均」は、企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間、週所定労働時間を企業の労働者数（所定労働時間の定めのないものは除く。）によりそれぞれ加重平均したものである。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

週所定労働時間階級別企業数割合（全国）

（単位：％）

資料 No. 4 1

年・企業規模・産業	合計	40時間以下	時間分								40時間超	時間分			1企業平均週所定労働時間（時間：分）	
			34:59以下	35:00～35:59	36:00～36:59	37:00～37:59	38:00～38:59	39:00～39:59	40:00	40:01～42:00		42:01～44:00	44:01以上			
平成19年	100.0	95.9	0.7	2.5	2.6	11.4	12.0	14.0	52.6	4.1	2.2	1.2	0.7	39:18		
平成20年	100.0	96.4	0.6	2.5	3.4	10.2	10.0	12.2	57.5	3.6	1.8	1.5	0.3	39:21		
平成21年	100.0	97.6	0.6	3.1	2.6	9.2	9.8	13.1	59.2	2.4	1.7	0.5	0.2	39:20		
平成22年	100.0	96.7	0.8	2.6	2.4	10.3	8.8	12.0	59.9	3.3	2.4	0.5	0.4	39:22		
平成23年	100.0	97.4	0.8	2.1	2.0	9.0	10.1	10.7	62.7	2.6	1.7	0.9	-	39:01		
平成24年	100.0	99.0	0.3	3.1	2.1	9.0	9.0	7.3	68.2	1.0	0.9	0.2	-	39:22	(39:01)	
<平成24年企業規模別>																
1,000人以上	100.0	99.7	0.4	2.6	3.6	14.1	19.3	6.8	52.8	0.3	0.1	0.2	-	39:03	(38:40)	
100～999人	100.0	100.0	0.0	3.9	2.5	12.5	13.2	8.2	59.6	0.0	-	0.0	-	39:10	(38:59)	
300～999人	100.0	99.9	-	2.8	4.3	15.4	14.6	7.4	55.3	0.1	-	0.1	-	39:04	(38:53)	
100～299人	100.0	100.0	0.0	4.2	2.0	11.6	12.8	8.5	60.9	-	-	-	-	39:12	(39:03)	
30～99人	100.0	98.6	0.4	2.8	1.8	7.6	7.1	7.0	71.7	1.4	1.2	0.2	-	39:27	(39:29)	
<平成24年産業別>																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	97.8	-	1.3	4.2	6.6	6.4	-	79.2	2.2	2.2	-	-	39:34	(38:44)	
建設業	100.0	100.0	-	1.7	0.2	7.6	7.4	11.5	71.6	-	-	-	-	39:33	(39:20)	
製造業	100.0	98.2	0.3	1.7	2.4	8.3	13.7	13.0	58.9	1.8	1.5	0.3	-	39:22	(39:06)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	2.0	0.8	9.3	14.5	38.0	10.6	24.9	-	-	-	-	38:30	(38:21)	
情報通信業	100.0	100.0	-	10.2	0.6	19.6	13.1	2.5	54.1	-	-	-	-	38:47	(38:18)	
運輸業、郵便業	100.0	100.0	-	3.1	0.6	5.5	8.2	6.7	76.0	-	-	-	-	39:32	(39:13)	
卸売業、小売業	100.0	98.0	0.0	4.2	3.3	10.7	8.2	5.5	66.1	2.0	1.6	0.4	-	39:18	(39:02)	
金融業、保険業	100.0	100.0	1.1	11.4	10.2	30.8	7.9	1.3	37.4	-	-	-	-	38:08	(37:09)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	98.0	1.9	3.6	5.9	12.2	9.1	7.8	57.5	2.0	1.9	0.2	-	39:03	(38:52)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.2	-	6.5	3.5	13.6	8.0	2.3	65.3	0.8	0.8	-	-	39:06	(38:32)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	-	0.7	1.4	1.5	3.7	2.1	90.6	-	-	-	-	39:48	(39:50)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	1.7	3.3	1.3	9.3	7.6	6.2	70.6	-	-	-	-	39:14	(39:27)	
教育、学習支援業	100.0	100.0	0.4	5.8	2.5	7.8	4.4	4.4	74.7	-	-	-	-	39:19	(38:46)	
医療、福祉	100.0	100.0	-	2.0	0.1	9.2	2.3	2.6	83.8	-	-	-	-	39:37	(39:32)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	99.2	0.7	2.4	0.9	9.1	4.8	2.9	78.5	0.8	0.7	0.1	-	39:29	(39:13)	

（注）1. 「1企業平均週所定労働時間」は、企業において最も多くの労働者に適用される週所定労働時間を平均したものである。
 2. （ ）内の数値は平成23年の数値である。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

主な週休制の形態別企業数割合（全国）

（単位：%）

年・企業規模・産業	全企業	週休1日制・ 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2日制		完全週休2日 制より多い
				完全週休2日 制より少ない	完全週休 2日制	
平成19年	100.0	8.3	88.8	39.3	49.5	2.9
平成20年	100.0	9.0	87.9	39.6	48.4	3.1
平成21年	100.0	7.8	85.7	46.6	39.1	6.5
平成22年	100.0	9.1	87.0	49.3	37.7	3.9
平成23年	100.0	8.8	85.5	42.7	42.8	5.7
平成24年	100.0	6.5	88.7	44.2	44.5	4.8
＜平成24年 企業規模別＞						
1,000人以上	100.0	0.9	91.3	30.3	60.9	7.8
100～999人	100.0	3.7	89.7	43.0	46.7	6.6
300～999人	100.0	2.1	90.2	36.1	54.1	7.7
100～299人	100.0	4.2	89.5	45.1	44.4	6.3
30～99人	100.0	7.7	88.3	45.1	43.2	4.0
＜平成24年 産業別＞						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	100.0	76.4	23.6	-
建設業	100.0	5.6	91.0	56.4	34.6	3.4
製造業	100.0	3.7	86.9	52.7	34.1	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.0	92.2	30.2	62.1	5.8
情報通信業	100.0	0.8	96.8	10.7	86.1	2.4
運輸業，郵便業	100.0	12.8	83.9	49.5	34.5	3.3
卸売業，小売業	100.0	7.9	88.4	42.3	46.1	3.7
金融業，保険業	100.0	-	99.5	7.6	91.9	0.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	5.8	90.7	37.5	53.2	3.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	99.3	26.4	72.8	0.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.5	91.5	46.0	45.5	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	15.8	81.6	42.5	39.1	2.6
教育，学習支援業	100.0	2.9	94.0	54.0	39.9	3.1
医療，福祉	100.0	1.1	93.0	28.2	64.7	5.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.1	90.1	35.5	54.6	2.8

（注）「主な週休制」とは、企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

「完全週休2日制より少ない」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制など。

「完全週休2日制より多い」とは、何らかの週休3日制など。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

変形労働時間制の有無、種類別採用企業数割合（全国）

（単位：%）

年・企業規模・年	全企業	変形労働時間制の適用を受ける企業	変形労働時間制の種類			変形労働時間制の適用を受けない企業
			1年単位の変形労働時間制	1ヵ月単位の変形労働時間制	フレックスタイム制	
平成19年	100.0	55.9	38.4	13.6	6.2	44.1
平成20年	100.0	52.9	35.8	14.4	4.9	47.1
平成21年	100.0	54.2	35.6	15.5	6.1	45.8
平成22年	100.0	55.5	37.0	15.3	5.9	44.5
平成23年	100.0	53.9	36.9	14.1	5.9	46.1
平成24年	100.0	51.3	33.3	15.8	5.2	48.7
＜平成24年 企業規模別＞						
1,000人以上	100.0	71.4	22.7	41.1	25.9	28.6
100～999人	100.0	60.5	36.1	21.3	9.7	39.5
300～999人	100.0	69.1	32.6	31.9	15.8	30.9
100～299人	100.0	57.8	37.2	18.0	7.8	42.2
30～99人	100.0	47.4	32.6	13.0	2.9	52.6
＜平成24年 産業別＞						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	74.9	66.9	10.8	1.5	25.1
建設業	100.0	54.0	48.6	6.6	0.6	46.0
製造業	100.0	61.7	48.4	10.1	7.7	38.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.7	24.5	39.6	13.0	36.3
情報通信業	100.0	34.1	7.9	8.6	18.8	65.9
運輸業，郵便業	100.0	56.5	41.1	16.6	2.1	43.5
卸売業，小売業	100.0	49.4	28.7	19.2	4.0	50.6
金融業，保険業	100.0	17.7	4.6	6.2	8.4	82.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	41.4	21.8	18.9	5.2	58.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	34.8	15.3	9.8	10.5	65.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	44.9	15.5	28.0	1.8	55.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	49.1	29.6	19.6	2.1	50.9
教育，学習支援業	100.0	57.8	41.8	10.9	5.2	42.2
医療，福祉	100.0	51.3	12.8	36.5	2.8	48.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.7	21.2	19.0	4.4	59.3

（注）「変形労働時間制を採用している企業」には、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」を含む。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

みなし労働時間制の有無、種類別企業数割合（全国）

（単位：％）

年・企業規模・産業	全企業	みなし労働時間制を採用している企業	みなし労働時間制の種類（複数回答）			みなし労働時間制を採用していない企業
			事業場外労働のみなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	
平成19年	100.0	10.6	8.8	2.9	1.1	89.4
平成20年	100.0	10.5	8.8	2.2	0.9	89.5
平成21年	100.0	8.9	7.5	2.1	1.0	91.1
平成22年	100.0	11.2	9.1	2.5	0.8	88.8
平成23年	100.0	11.2	9.3	2.2	0.7	88.8
平成24年	100.0	11.9	10.4	2.3	0.7	88.1
＜平成24年 企業規模別＞						
1,000人以上	100.0	23.8	17.1	7.7	4.6	76.2
100～999人	100.0	16.7	14.5	3.6	0.9	83.3
300～999人	100.0	22.0	19.0	4.8	1.3	78.0
100～299人	100.0	15.0	13.1	3.2	0.8	85.0
30～99人	100.0	9.8	8.7	1.7	0.5	90.2
＜平成24年 産業別＞						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.2	3.5	-	0.8	95.8
建設業	100.0	10.5	8.3	3.2	1.1	89.5
製造業	100.0	12.5	12.1	1.8	0.7	87.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5	1.6	0.9	0.4	97.5
情報通信業	100.0	25.0	13.4	14.2	0.9	75.0
運輸業，郵便業	100.0	7.1	6.3	0.8	0.0	92.9
卸売業，小売業	100.0	15.2	14.3	1.8	1.1	84.8
金融業，保険業	100.0	20.8	16.1	2.5	3.8	79.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	17.5	16.7	0.2	0.9	82.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	19.3	10.9	9.1	2.5	80.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.8	4.7	0.0	0.1	95.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	6.4	6.3	0.0	0.0	93.6
教育，学習支援業	100.0	8.2	7.6	1.2	0.5	91.8
医療，福祉	100.0	3.9	3.7	0.2	0.1	96.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.6	7.4	2.9	0.1	90.4

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

年間休日総数階級別企業数割合、1企業平均年間休日総数 及び適用労働者1人平均年間休日総数（全国）

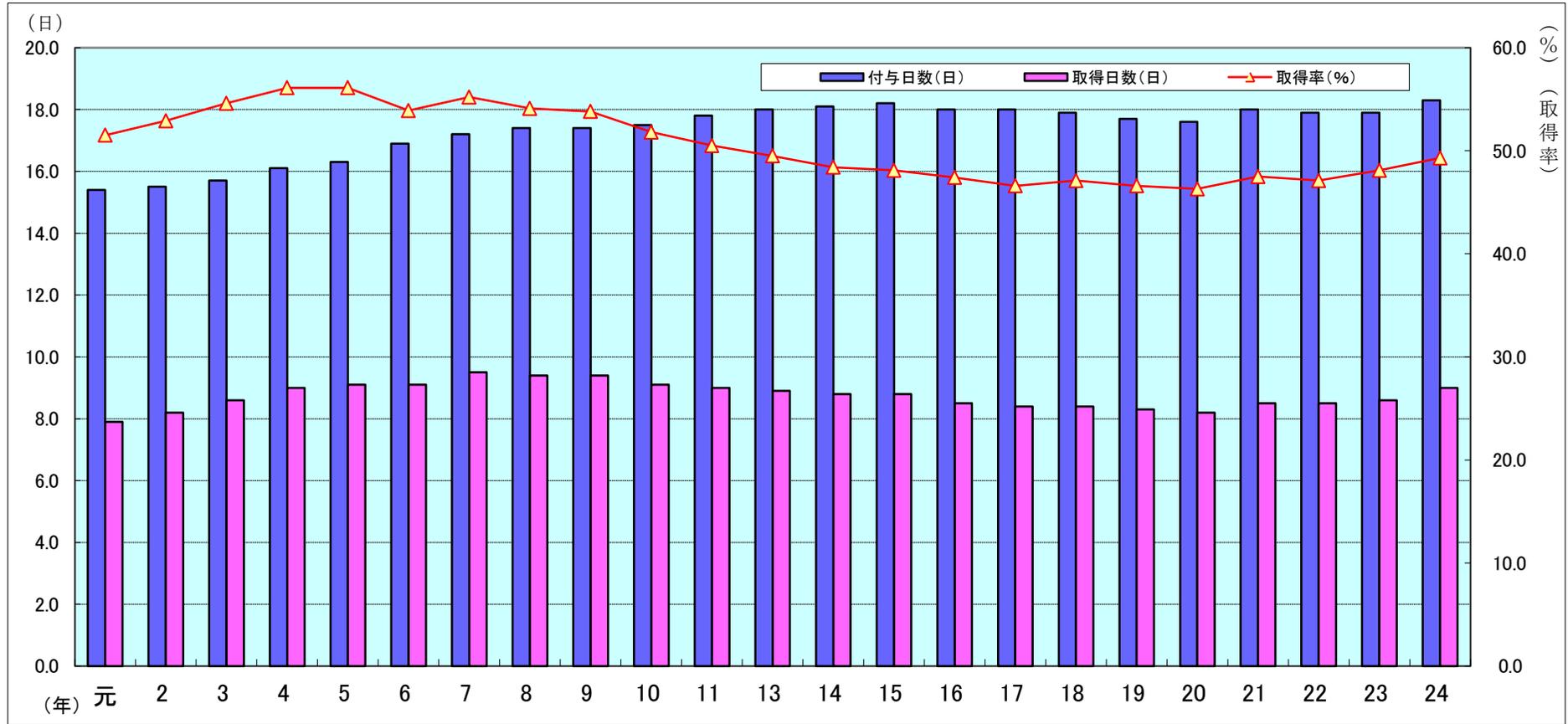
(単位:%)

年・企業規模・産業	全企業	69日以下	70～79日	80～89日	90～99日	100～109日	110～119日	120～129日	130日以上	1企業平均年間休日総数(日)	適用労働者1人平均年間休日総数(日)
平成19年	100.0	3.3	4.4	8.1	13.5	26.4	22.8	20.8	0.7	105.4	112.9
平成20年	100.0	3.0	4.0	9.2	13.7	28.3	17.4	23.1	1.2	105.5	112.3
平成21年	100.0	3.6	4.0	8.7	11.3	30.6	15.1	24.8	1.9	105.6	112.6
平成22年	100.0	3.1	4.3	7.5	11.4	31.8	14.9	24.1	2.9	106.4	113.4
平成23年	100.0	2.4	3.9	8.1	10.6	35.0	14.6	23.9	1.5	106.1	113.0
平成24年	100.0	2.6	3.7	6.2	8.6	36.1	16.8	24.7	1.2	106.9	113.5
＜平成24年企業規模別＞											
1,000人以上	100.0	0.4	1.7	1.1	3.7	25.7	20.3	46.5	0.7	114.3	118.5
100～999人	100.0	0.8	2.7	4.2	5.8	31.5	20.0	34.1	0.9	110.6	113.1
300～999人	100.0	0.1	2.3	2.8	3.7	28.3	19.5	41.9	1.5	113.1	115.0
100～299人	100.0	1.0	2.9	4.7	6.4	32.5	20.1	31.7	0.7	109.8	111.4
30～99人	100.0	3.3	4.1	7.1	9.8	38.1	15.6	20.7	1.4	105.4	106.8
＜平成24年産業別＞											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	2.9	17.4	8.7	44.7	9.1	17.1	-	104.2	108.5
建設業	100.0	0.8	3.2	12.1	13.7	34.6	9.6	24.8	1.1	105.7	113.7
製造業	100.0	1.0	0.3	3.2	8.8	34.1	26.5	24.3	1.8	110.4	116.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	3.5	17.2	19.6	58.6	1.2	117.4	121.9
情報通信業	100.0	-	-	0.8	2.7	9.7	10.5	75.4	0.8	119.6	121.2
運輸業，郵便業	100.0	3.6	8.4	12.6	9.9	38.0	9.4	16.2	2.0	101.8	107.4
卸売業，小売業	100.0	4.3	3.4	5.3	8.2	41.2	16.6	19.9	1.0	105.2	111.2
金融業，保険業	100.0	-	0.8	-	-	6.7	10.5	81.4	0.6	119.6	120.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.9	3.5	6.5	12.3	26.9	18.4	28.7	1.9	108.2	110.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	0.2	2.8	5.1	15.1	16.9	59.0	0.9	116.8	120.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	5.7	10.0	10.6	10.2	47.5	7.8	7.1	1.1	98.1	100.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.8	10.3	11.8	12.3	46.0	5.9	9.8	0.0	98.8	101.3
教育，学習支援業	100.0	1.1	2.2	9.1	12.8	44.1	14.3	13.9	2.5	105.4	109.1
医療，福祉	100.0	1.0	0.2	2.1	5.1	54.6	19.4	16.4	1.2	108.8	108.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.2	4.6	2.9	4.2	31.0	19.6	34.4	-	109.0	112.2

- (注) 1. 「1企業平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数についての割合である。
2. 「適用労働者1人平均年間休日総数」は、企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数を、その適用される労働者数により加重平均したものである。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

労働者 1 人平均年次有給休暇の取得状況（全国）



区分	平成																							
	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
付与日数(日)	15.4	15.5	15.7	16.1	16.3	16.9	17.2	17.4	17.4	17.5	17.8	18.0	18.1	18.2	18.0	18.0	17.9	17.7	17.6	18.0	17.9	17.9	18.3	
取得日数(日)	7.9	8.2	8.6	9.0	9.1	9.1	9.5	9.4	9.4	9.1	9.0	8.9	8.8	8.8	8.5	8.4	8.4	8.3	8.2	8.5	8.5	8.6	9.0	
取得率(%)	51.5	52.9	54.6	56.1	56.1	53.9	55.2	54.1	53.8	51.8	50.5	49.5	48.4	48.1	47.4	46.6	47.1	46.6	46.3	47.5	47.1	48.1	49.3	

(注) この調査は、平成12年度より、調査対象期日を12月末日現在から翌1月1日現在に変更して、名称を「平成13年就労条件総合調査」に変更し、「平成11年賃金労働時間制度等総合調査」の次回分として継続している。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」（平成11年以前は旧労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」）

労働者1人平均年次有給休暇の取得状況 (全国)

(単位:%)

年・企業規模・産業	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	平均取得率 (%)
< 年 別 >			
平成 22 年	17.9	8.5	47.1
平成 23 年	17.9	8.6	48.1
平成 24 年	18.3	9.0	49.3
<平成 24 年 企業規模別>			
1,000人以上	19.3	10.9	56.5
100～999人	18.0	8.2	45.5
300～999人	18.3	8.6	47.1
100～299人	17.6	7.7	44.0
30～99人	17.1	7.2	42.2
<平成 24 年 産業別>			
鉱業，採石業，砂利採取業	18.4	10.4	56.7
建設業	18.3	6.9	37.7
製造業	19.0	10.3	54.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	14.4	73.6
情報通信業	18.8	11.4	60.9
運輸業，郵便業	18.1	10.3	56.7
卸売業，小売業	17.9	6.4	35.8
金融業，保険業	19.8	9.6	48.4
不動産業，物品賃貸業	17.6	7.4	42.2
学術研究，専門・技術サービス業	18.6	9.4	50.5
宿泊業，飲食サービス業	16.3	6.1	37.4
生活関連サービス業，娯楽業	16.4	7.0	42.9
教育，学習支援業	16.9	6.8	40.0
医療，福祉	15.0	7.1	47.5
サービス業 (他に分類されないもの)	16.9	8.5	50.3

- (注) 1. 「付与日数」には、繰越日数を含まない。
 2. 「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。
 3. 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

特別休暇制度の有無、種類別企業数割合（全国）

（単位：%）

年・企業規模・産業	全企業	右記の特 別休暇制 度のある 企 業	（複数回答）							左記の 特別休 暇制度 がない 企 業
			夏期 休暇	病気 休暇	リフレ ッシュ 休 暇	ボラン ティア 休 暇	教育 訓練 休暇	その他 1週間 以上の 休 暇		
平成 1 5 年	100.0	59.3	44.3	19.1	13.4	2.4	4.1	9.6	40.7	
平成 1 6 年	100.0	57.6	42.5	21.2	11.2	2.2	5.1	10.5	42.4	
平成 1 7 年	100.0	61.0	45.1	22.1	13.9	2.6	4.8	10.4	39.0	
平成 1 9 年	100.0	63.5	48.7	22.8	12.4	2.8	5.2	14.9	36.5	
平成 2 4 年	100.0	57.5	43.5	21.8	10.9	2.5	3.1	9.7	42.5	
〈平成24年 企業規模別〉										
1,000人以上	100.0	71.2	44.8	31.8	40.8	23.4	4.6	20.8	28.8	
100～999人	100.0	60.9	42.1	22.9	19.4	4.8	2.5	12.2	39.1	
300～999人	100.0	66.7	42.2	26.4	29.5	8.9	2.3	15.3	33.3	
100～299人	100.0	59.1	42.0	21.9	16.3	3.6	2.6	11.2	40.9	
30～99人	100.0	55.8	44.0	21.1	6.9	1.1	3.2	8.4	44.2	
〈平成24年 産業別〉										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	48.3	36.6	12.9	12.2	5.7	3.5	1.3	51.7	
建設業	100.0	59.7	47.1	21.7	7.0	1.8	6.6	7.5	40.3	
製造業	100.0	56.0	41.8	19.1	11.7	3.3	2.2	13.4	44.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.3	55.0	25.6	33.9	15.9	11.4	18.3	19.7	
情報通信業	100.0	82.0	67.1	30.0	28.5	6.5	1.1	12.7	18.0	
運輸業，郵便業	100.0	55.1	42.1	25.7	5.2	1.4	4.1	6.3	44.9	
卸売業，小売業	100.0	57.8	45.8	20.3	11.4	1.3	1.7	8.2	42.2	
金融業，保険業	100.0	87.1	50.7	33.3	40.6	16.7	2.9	30.1	12.9	
不動産業，物品賃貸業	100.0	65.3	46.5	24.3	16.6	3.9	2.9	10.7	34.7	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	74.3	58.2	23.9	13.3	4.7	3.2	14.3	25.7	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	45.9	30.6	27.5	5.7	1.3	4.0	6.5	54.1	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	50.6	32.8	17.6	11.5	1.3	1.7	8.5	49.4	
教育，学習支援業	100.0	55.4	48.2	17.4	10.1	1.9	1.5	9.6	44.6	
医療，福祉	100.0	55.5	39.8	20.8	8.9	3.1	9.1	8.0	44.5	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.6	42.2	22.7	7.9	2.5	4.8	6.8	45.4	

（注）：本調査は、平成18年以降は、本項目について、毎年の調査を行っていない。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

特別休暇制度の種類、賃金の支給状況別企業数割合及び1企業平均1回当たり最高付与日数（全国）

特別休暇の種類 年・企業規模	夏季休暇					病気休暇					リフレッシュ休暇					ボランティア休暇					教育訓練休暇									
	採用企業		賃金の支給状況			1企業平均1回当たり最高付与日数	採用企業		賃金の支給状況			1企業平均1回当たり最高付与日数	採用企業		賃金の支給状況			1企業平均1回当たり最高付与日数	採用企業		賃金の支給状況			1企業平均1回当たり最高付与日数						
	%	%	%	%	%		%	%	%	%	%		%	%	%	%	%		%	%	%	%	%		%	%				
平成15年	[44.3]	100.0	84.7	3.6	10.9	4.7	[19.1]	100.0	43.3	21.8	32.9	129.9	[13.4]	100.0	93.0	1.5	3.4	7.2	[2.4]	100.0	61.7	4.9	32.5	140.0	[4.1]	100.0	87.3	6.1	6.1	15.8
平成16年	[42.5]	100.0	80.3	6.5	12.4	4.6	[21.2]	100.0	51.7	18.7	29.2	131.5	[11.2]	100.0	95.3	2.0	1.5	7.7	[2.2]	100.0	72.5	10.4	16.1	70.9	[5.1]	100.0	77.0	13.2	7.8	16.8
平成17年	[45.1]	100.0	80.9	5.9	12.5	4.6	[22.1]	100.0	50.7	22.2	26.5	135.7	[13.9]	100.0	90.3	2.8	3.7	7.1	[2.6]	100.0	67.7	4.6	15.9	68.1	[4.8]	100.0	84.6	11.8	3.5	20.2
平成19年	[48.7]	100.0	83.9	3.7	12.0	4.8	[22.8]	100.0	47.4	21.5	31.1	155.2	[12.4]	100.0	96.5	1.8	1.6	7.4	[2.8]	100.0	69.4	7.7	22.9	62.6	[5.2]	100.0	89.5	3.9	6.6	19.2
平成24年	[43.5]	100.0	80.5	2.8	16.8	4.2	[21.8]	100.0	42.2	19.1	38.8	112.6	[10.9]	100.0	90.8	1.7	7.4	6.4	[2.5]	100.0	68.7	4.9	26.4	49.1	[3.1]	100.0	77.1	11.1	11.8	15.7
<平成24年企業規模別>																														
1,000人以上	[44.8]	100.0	87.7	1.2	11.1	4.6	[31.8]	100.0	57.4	14.7	27.9	208.3	[40.8]	100.0	90.8	2.6	6.6	8.6	[23.4]	100.0	78.7	5.0	16.3	72.7	[4.6]	100.0	81.5	3.3	15.3	48.8
100～999人	[42.1]	100.0	83.7	2.5	13.8	4.4	[22.9]	100.0	47.6	14.3	38.2	163.9	[19.4]	100.0	90.8	3.3	5.9	6.3	[4.8]	100.0	62.4	7.8	29.8	39.7	[2.5]	100.0	67.4	16.7	15.9	46.0
300～999人	[42.2]	100.0	85.4	1.6	13.1	4.3	[26.4]	100.0	47.0	15.6	37.4	193.0	[29.5]	100.0	89.1	3.3	7.6	7.0	[8.9]	100.0	63.6	3.2	33.2	28.2	[2.3]	100.0	60.3	-	39.7	93.2
100～299人	[42.0]	100.0	83.2	2.8	14.0	4.4	[21.9]	100.0	47.8	13.8	38.5	152.1	[16.3]	100.0	91.7	3.4	4.9	6.0	[3.6]	100.0	61.5	11.3	27.2	49.1	[2.6]	100.0	69.3	21.4	9.4	35.2
30～99人	[44.0]	100.0	79.1	2.9	18.0	4.2	[21.1]	100.0	39.4	21.1	39.5	80.8	[6.9]	100.0	90.8	-	9.2	6.0	[1.1]	100.0	72.5	-	27.5	44.4	[3.2]	100.0	79.7	9.8	10.5	4.8
<平成24年産業別>																														
鉱業、採石業、砂利採取業	[36.6]	100.0	58.3	11.9	29.8	3.8	[12.9]	100.0	49.5	-	50.5	96.3	[12.2]	100.0	100.0	-	-	3.8	[5.7]	100.0	62.1	-	37.9	16.2	[3.5]	100.0	100.0	-	-	15.6
建設業	[47.1]	100.0	74.9	5.1	20.0	3.8	[21.7]	100.0	52.5	16.2	31.3	83.4	[7.0]	100.0	96.7	2.2	1.1	6.8	[1.8]	100.0	73.2	3.0	23.8	8.9	[6.6]	100.0	100.0	-	-	5.6
製造業	[41.8]	100.0	74.1	1.3	24.6	4.5	[19.1]	100.0	44.9	18.1	37.0	139.6	[11.7]	100.0	92.1	1.8	6.1	6.2	[3.3]	100.0	65.6	9.2	25.2	56.9	[2.2]	100.0	68.6	0.2	31.2	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	[55.0]	100.0	95.8	-	4.2	2.9	[25.6]	100.0	73.5	9.5	17.0	94.5	[33.9]	100.0	93.0	2.4	4.7	7.1	[15.9]	100.0	89.8	2.6	7.6	36.8	[11.4]	100.0	67.2	17.3	15.6	5.6
情報通信業	[67.1]	100.0	94.1	-	5.9	3.7	[30.0]	100.0	40.3	6.2	53.5	203.0	[28.5]	100.0	93.3	3.7	3.0	9.3	[6.5]	100.0	86.8	2.9	10.3	38.6	[1.1]	100.0	97.2	-	2.8	99.3
運輸業、郵便業	[42.1]	100.0	64.9	5.3	29.8	4.5	[25.7]	100.0	21.4	26.5	52.1	105.7	[5.2]	100.0	90.1	-	9.9	5.0	[1.4]	100.0	22.5	20.1	57.4	12.6	[4.1]	100.0	70.6	27.4	2.1	46.6
卸売業、小売業	[45.8]	100.0	89.7	1.9	8.4	4.2	[20.3]	100.0	42.0	25.0	33.1	111.2	[11.4]	100.0	85.6	1.5	12.9	5.6	[1.3]	100.0	93.2	-	6.8	10.5	[1.7]	100.0	96.5	0.5	3.0	6.4
金融業、保険業	[50.7]	100.0	97.9	-	2.1	4.9	[33.3]	100.0	60.7	21.8	17.5	170.9	[40.6]	100.0	92.4	1.0	6.6	6.6	[16.7]	100.0	80.4	2.4	17.2	50.6	[2.9]	100.0	43.7	-	56.3	34.0
不動産業、物品賃貸業	[46.5]	100.0	83.6	1.6	14.8	4.4	[24.3]	100.0	50.4	14.6	35.0	172.4	[16.6]	100.0	97.1	1.2	1.7	7.7	[3.9]	100.0	76.3	-	23.7	45.2	[2.9]	100.0	94.4	-	5.6	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	[58.2]	100.0	89.0	2.0	9.0	3.6	[23.9]	100.0	43.7	21.0	35.3	114.0	[13.3]	100.0	92.6	-	7.4	7.0	[4.7]	100.0	74.5	-	25.5	98.4	[3.2]	100.0	95.1	-	4.9	44.0
宿泊業、飲食サービス業	[30.6]	100.0	91.6	8.0	0.5	5.4	[27.5]	100.0	56.1	20.0	23.9	58.3	[5.7]	100.0	94.7	1.4	3.9	5.9	[1.3]	100.0	3.6	-	96.4	26.6	[4.0]	100.0	64.5	-	35.5	14.6
生活関連サービス業、娯楽業	[32.8]	100.0	79.3	7.8	13.0	3.7	[17.6]	100.0	46.2	11.7	42.1	125.0	[11.5]	100.0	93.7	-	6.3	5.5	[1.3]	100.0	49.6	-	50.4	58.0	[1.7]	100.0	51.7	48.3	-	2.9
教育、学習支援業	[48.2]	100.0	77.2	2.0	20.8	5.1	[17.4]	100.0	23.2	19.0	57.8	92.7	[10.1]	100.0	87.3	2.0	10.7	5.6	[1.9]	100.0	30.1	-	69.9	220.7	[1.5]	100.0	25.7	-	74.3	2.0
医療、福祉	[39.8]	100.0	78.2	2.4	19.4	3.0	[20.8]	100.0	30.7	9.6	59.8	46.5	[8.9]	100.0	85.0	-	15.0	5.0	[3.1]	100.0	64.3	-	35.7	15.9	[9.1]	100.0	76.6	23.4	-	4.2
サービス業 (他に分類されないもの)	[42.2]	100.0	74.1	2.4	23.5	3.7	[22.7]	100.0	37.2	14.7	48.1	57.4	[7.9]	100.0	88.2	3.7	8.1	5.9	[2.5]	100.0	78.0	-	22.0	71.3	[4.8]	100.0	60.2	33.8	6.0	3.8

(注) 1. 「1企業平均1回当たり最高付与日数」は、各企業の休暇制度で定められている最高付与日数である。
 2. []内の数値は、全企業に対する割合である。
 3. 平成18年以降は、本項目について、毎年の調査を行っていない。

1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率の定め、 代替休暇制度別企業数割合（全国）

（単位：％）

年・企業規模・産業	時間外労働の割増賃金率を定めている企業		1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率の定め						定めていない
			定めている		1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率		代替休暇制度		
平成23年	[92.6]	100.0	[24.5]	(100.0)	(31.6)	(68.4)	(22.9)	(77.1)	75.5
平成24年	[92.6]	100.0	[23.4]	(100.0)	(35.7)	(64.1)	(27.8)	(72.2)	76.6
〈平成24年企業規模別〉									
1,000人以上	[99.3]	100.0	[86.2]	(100.0)	(6.8)	(93.1)	(15.4)	(84.6)	13.8
100～999人	[97.3]	100.0	[37.8]	(100.0)	(25.9)	(73.7)	(22.4)	(77.6)	62.2
300～999人	[98.8]	100.0	[60.0]	(100.0)	(19.0)	(81.0)	(23.2)	(76.8)	40.0
100～299人	[96.9]	100.0	[30.8]	(100.0)	(30.0)	(69.2)	(21.9)	(78.1)	69.2
30～99人	[90.6]	100.0	[15.7]	(100.0)	(50.1)	(49.9)	(35.1)	(64.9)	84.3
〈平成24年産業別〉									
鉱業、採石業、砂利採取業	[97.8]	100.0	[14.7]	(100.0)	(50.9)	(49.1)	(24.2)	(75.8)	85.3
建設業	[94.0]	100.0	[18.5]	(100.0)	(41.3)	(58.6)	(32.3)	(67.7)	81.5
製造業	[97.8]	100.0	[24.9]	(100.0)	(41.5)	(58.5)	(35.8)	(64.2)	75.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[97.7]	100.0	[44.6]	(100.0)	(8.6)	(91.4)	(21.4)	(78.6)	55.4
情報通信業	[93.9]	100.0	[49.1]	(100.0)	(36.3)	(63.7)	(31.8)	(68.2)	50.9
運輸業、郵便業	[91.2]	100.0	[16.5]	(100.0)	(37.5)	(62.5)	(19.9)	(80.1)	83.5
卸売業、小売業	[91.7]	100.0	[22.2]	(100.0)	(32.5)	(67.5)	(21.3)	(78.7)	77.8
金融業、保険業	[99.2]	100.0	[44.4]	(100.0)	(5.8)	(94.2)	(16.0)	(84.0)	55.6
不動産業、物品賃貸業	[89.1]	100.0	[30.6]	(100.0)	(22.1)	(77.9)	(35.7)	(64.3)	69.4
学術研究、専門・技術サービス業	[93.3]	100.0	[33.7]	(100.0)	(33.2)	(66.8)	(27.7)	(72.3)	66.3
宿泊業、飲食サービス業	[81.7]	100.0	[19.6]	(100.0)	(31.7)	(68.3)	(23.1)	(76.9)	80.4
生活関連サービス業、娯楽業	[87.3]	100.0	[18.5]	(100.0)	(28.7)	(68.9)	(21.3)	(78.7)	81.5
教育、学習支援業	[81.2]	100.0	[15.5]	(100.0)	(45.5)	(54.5)	(17.0)	(83.0)	84.5
医療、福祉	[90.2]	100.0	[11.6]	(100.0)	(33.0)	(67.0)	(35.2)	(64.8)	88.4
サービス業 (他に分類されないもの)	[92.9]	100.0	[22.8]	(100.0)	(33.8)	(64.8)	(20.5)	(79.5)	77.2

(注) 1 []内の数値は、全企業のうち、時間外労働の割増賃金率を定めている企業数割合である。

2 ()内の数値は、1か月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率を「定めている」企業を100とした割合である。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

育児休業取得状況（岡山）

（単位：％）

資料 No. 50 (1)

企業規模・産業	育児休業制度利用者状況						育児休業終了後の復職状況			
	配偶者が出産した男性労働者数			出産した女性労働者数			男 性		女 性	
		育児休業 開始者数	代替要員採用		育児休業 開始者数	代替要員採用	復職者	復職予定 であったが 退職した者	復職者	復職予定 であったが 退職した者
<平成24年企業規模別>										
1,000人以上	44.1	4.0	0.0	55.9	83.5	33.8	100.0	0.0	93.7	6.3
500～999人	56.0	9.1	0.0	44.0	90.8	9.0	100.0	0.0	93.2	6.8
300～499人	54.7	4.4	12.5	45.3	83.3	31.2	66.7	33.3	93.8	6.2
100～299人	42.0	1.9	40.0	58.0	88.2	25.6	100.0	0.0	92.6	7.4
50～99人	46.3	0.0	0.0	53.7	82.6	23.3	0.0	0.0	85.7	14.3
30～49人	53.0	0.0	0.0	47.0	79.5	32.3	0.0	0.0	96.8	3.2
5～29人	41.7	0.0	0.0	58.3	71.4	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
<平成24年産業別>										
鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	85.3	0.0	0.0	14.7	90.9	30.0	0.0	0.0	90.0	10.0
製造業	67.7	8.0	2.8	32.3	86.4	19.5	100.0	0.0	92.6	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	43.3	0.0	0.0	56.7	93.1	58.2	0.0	0.0	93.5	6.5
情報通信業	82.5	0.0	0.0	17.5	100.0	28.6	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸業,郵便業	73.4	2.2	0.0	26.6	100.0	15.2	100.0	0.0	90.9	9.1
卸売・小売業	39.8	0.9	0.0	60.2	76.6	20.6	0.0	0.0	94.0	6.0
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	60.7	94.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	47.6	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
教育,学習支援業	26.1	3.8	22.2	73.9	85.4	25.9	0.0	0.0	100.0	0.0
医療,福祉	59.7	0.0	0.0	40.3	86.2	60.0	66.7	33.3	92.5	7.5
複合サービス事業	51.3	0.0	0.0	48.7	94.7	5.6	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	57.3	4.7	0.0	42.7	93.8	40.0	100.0	0.0	85.2	14.8
計	47.7	4.3	6.0	52.3	85.6	26.2	95.7	4.3	92.8	7.2

（注）本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

育児休業取得者（女性）の休業利用期間（岡山）

（単位：％）

企業規模・産業	1ヶ月未満	1ヶ月～ 3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 12ヶ月未満	12ヶ月～ 24ヶ月未満	24ヶ月～ 36ヶ月未満	36ヶ月以上	計
＜平成24年企業規模別＞								
1,000人以上	0.0	2.0	3.6	71.6	22.3	0.5	0.0	100.0
500～999人	0.0	1.4	15.5	62.0	13.4	0.0	7.7	100.0
300～499人	1.1	3.2	3.2	65.3	26.3	1.1	0.0	100.0
100～299人	2.5	4.6	11.8	62.9	14.8	3.0	0.4	100.0
50～99人	1.7	5.1	6.8	57.6	22.0	5.1	1.7	100.0
30～49人	6.7	0.0	3.3	50.0	33.3	6.7	0.0	100.0
5～29人	0.0	14.3	7.1	35.7	42.9	0.0	0.0	100.0
＜平成24年産業別＞								
鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	7.7	7.7	0.0	61.5	7.7	15.4	0.0	100.0
製造業	1.6	2.4	3.2	52.8	28.0	3.2	8.8	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.6	0.0	3.6	10.9	81.8	0.0	0.0	100.0
情報通信業	0.0	0.0	11.1	11.1	66.7	0.0	11.1	100.0
運輸業,郵便業	0.0	4.3	0.0	73.9	21.7	0.0	0.0	100.0
卸売・小売業	2.5	1.3	3.8	75.0	15.0	2.5	0.0	100.0
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0
不動産業,物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	100.0
教育,学習支援業	10.0	0.0	20.0	50.0	20.0	0.0	0.0	100.0
医療,福祉	0.2	4.3	12.6	71.7	9.5	1.4	0.2	100.0
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	4.5	0.0	0.0	90.9	4.5	0.0	0.0	100.0
計	1.3	3.2	8.5	63.8	19.6	1.8	1.7	100.0

（注）本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

育児のための勤務時間短縮等の制度導入状況（岡山）

複数回答(単位:%)

資料 No. 50 (3)

企業規模・産業	勤務時間短縮等の措置導入						
	短時間勤務制度	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設	育児に要する経費の援助措置	
<平成24年企業規模別>							
1,000人以上	90.5	91.2	16.7	57.9	73.7	4.4	14.1
500～999人	96.0	97.3	15.3	32.9	76.7	8.1	11.1
300～499人	90.2	85.2	10.3	48.3	76.7	11.5	10.2
100～299人	92.9	85.5	13.1	46.8	76.4	8.8	3.0
50～99人	83.3	78.1	18.2	41.5	68.9	2.4	3.1
30～49人	77.6	68.0	15.1	37.4	57.3	5.4	1.4
5～29人	75.0	68.6	19.4	54.3	70.6	13.9	2.8
<平成24年産業別>							
鉱業,採石業,砂利採取業	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
建設業	87.8	89.4	11.9	54.3	78.3	0.0	6.7
製造業	89.1	83.1	15.3	42.3	76.2	4.0	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	93.1	89.7	10.7	51.7	75.9	3.6	39.3
情報通信業	100.0	91.7	41.7	41.7	83.3	8.3	0.0
運輸業,郵便業	81.3	78.8	12.7	40.5	67.1	1.3	3.8
卸売・小売業	82.5	78.0	16.6	47.3	62.3	2.7	2.7
金融・保険業	86.7	86.7	20.0	60.0	50.0	0.0	13.3
不動産業,物品賃貸業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	66.7	53.3	0.0	20.0	53.3	0.0	0.0
教育,学習支援業	92.3	88.5	23.1	46.2	65.4	7.7	3.8
医療,福祉	90.8	83.8	15.6	44.2	75.2	22.9	8.4
複合サービス事業	90.9	90.9	0.0	63.6	72.7	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	85.2	79.6	18.5	48.1	63.0	0.0	0.0
計	87.1	82.0	15.4	45.0	70.7	6.6	5.8

(注) 本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

介護休業取得状況（岡山）

（単位：％）

資料 No. 51 (1)

企業規模・産業	介護休業制度 取得者あり	介護休業制度の取得者（性別）		介護休業終了後に復職（性別）		復職予定であったが退職（性別）	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性
<平成24年企業規模別>							
1,000人以上	10.8	81.0	19.0	93.8	100.0	6.3	0.0
500～999人	3.3	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0
300～499人	14.8	88.9	11.1	87.5	100.0	12.5	0.0
100～299人	3.5	50.0	50.0	100.0	66.7	0.0	33.3
50～99人	3.4	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～29人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<平成24年産業別>							
鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	2.5	60.0	40.0	66.7	50.0	33.3	50.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15.0	75.0	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	3.6	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
卸売・小売業	5.5	68.8	31.3	100.0	100.0	0.0	0.0
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	11.1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
教育,学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療,福祉	9.3	93.8	6.3	93.3	100.0	6.7	0.0
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	2.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	4.7	77.8	22.2	93.8	88.9	6.3	11.1

（注）本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

介護休業取得者の休業利用期間（岡山）

（単位：％）

資料 No. 5 1 (2)

企業規模・産業	1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～1年未満	1年以上	計
<平成24年企業規模別>							
1,000人以上	0.0	5.3	10.5	73.7	10.5	0.0	100.0
500～999人	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
300～499人	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0
100～299人	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	100.0
50～99人	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
30～49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～29人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<平成24年産業別>							
鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
卸売・小売業	21.4	0.0	7.1	71.4	0.0	0.0	100.0
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
教育,学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療,福祉	7.1	7.1	7.1	57.1	21.4	0.0	100.0
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	10.5	5.3	5.3	68.4	10.5	0.0	100.0

（注）本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

介護のための勤務時間短縮等の制度導入状況（岡山）

複数回答(単位:%)

資料 No. 51 (3)

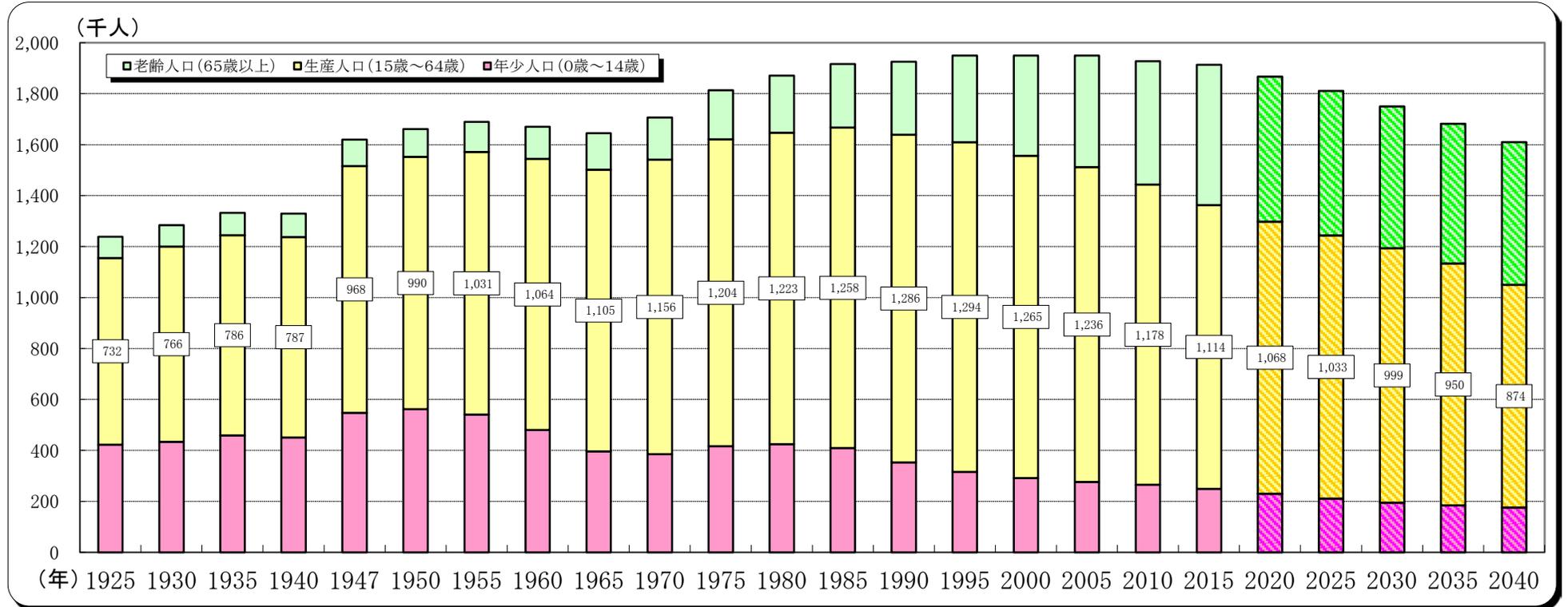
企業規模・産業	勤務時間短縮等の措置導入					
	短時間勤務制度	フレックス タイム制	始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ	所定外労働の 免除	介護に要する経費 の援助措置	
<平成24年企業規模別>						
1,000人以上	89.1	86.1	15.3	41.7	54.6	9.8
500～999人	90.5	86.1	15.3	32.4	53.5	8.2
300～499人	87.5	87.5	14.5	48.4	58.1	6.5
100～299人	89.1	81.3	12.0	38.7	60.0	1.6
50～99人	84.6	79.5	12.1	39.2	50.6	1.2
30～49人	74.3	69.8	9.7	31.6	41.8	2.2
5～29人	72.7	63.6	15.6	50.0	62.5	3.2
<平成24年産業別>						
鉱業,採石業,砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	81.3	77.1	4.4	39.1	42.2	4.4
製造業	88.4	82.9	15.3	39.7	59.2	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	81.5	81.5	0.0	32.0	36.0	20.0
情報通信業	91.7	91.7	25.0	16.7	41.7	0.0
運輸業,郵便業	76.0	74.7	10.8	44.0	56.8	4.1
卸売・小売業	85.5	79.2	16.1	37.9	55.9	2.8
金融・保険業	86.7	86.7	20.0	60.0	61.5	6.7
不動産業,物品賃貸業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	76.9	69.2	0.0	46.2	61.5	8.3
教育,学習支援業	91.7	91.3	12.5	29.2	45.8	0.0
医療,福祉	84.3	76.1	12.3	35.1	50.0	3.9
複合サービス事業	90.9	90.9	9.1	45.5	54.5	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	89.1	84.8	10.9	45.7	50.0	2.2
計	85.0	80.0	12.8	38.7	53.4	4.1

(注) 本調査は、毎年調査を行っていない。

資料出所：岡山県産業労働部 労働雇用政策課「平成24年度仕事と家庭の両立支援に関する調査結果報告書（育児・介護休業制度、女性雇用管理等実態調査）」より作成。

9 その他の参考資料(労働費用等)

年齢（3区分）別人口の推移及び将来推計（岡山）



(単位:千人)

区 分	1925	1930	1935	1940	1947	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
年少人口(0歳～14歳)	423	434	459	451	548	562	540	480	397	385	417	424	409	353	316	291	276	265	249	230	211	195	184	176
生産人口(15歳～64歳)	732	766	786	787	968	990	1,031	1,064	1,105	1,156	1,204	1,223	1,258	1,286	1,294	1,265	1,236	1,178	1,114	1,068	1,033	999	950	874
高齢人口(65歳以上)	83	84	88	91	104	109	118	126	143	166	193	223	250	286	339	394	438	485	550	569	567	556	548	560

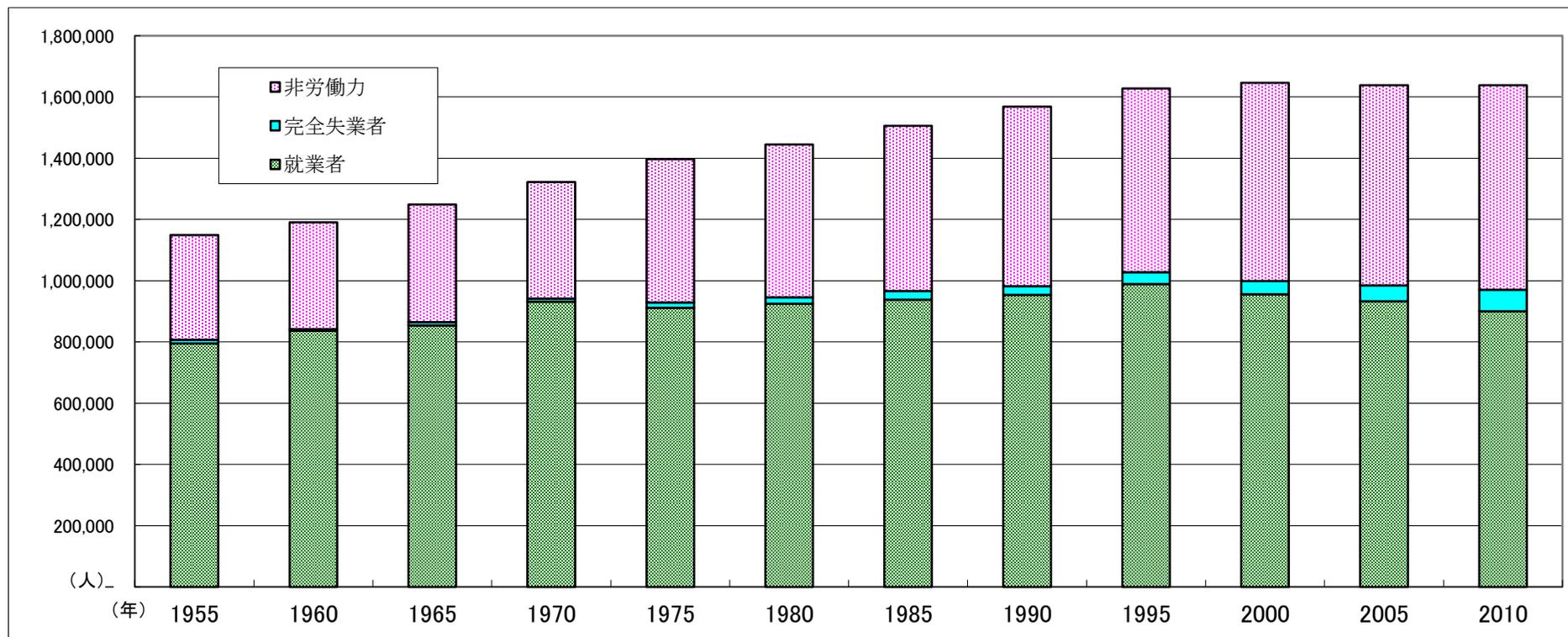
(注) 1. 2010年までは、日本帝国統計及び国勢調査による都道府県別人口等基本集計。国勢調査は、5年毎に実施されている。

2. 2015年以降は、国勢調査結果に基づき、2013年3月推計による都道府県別将来推計人口。

資料出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」

労働力状態（3区分）別15歳以上人口の推移（岡山）

資料 No. 53



(単位:人)

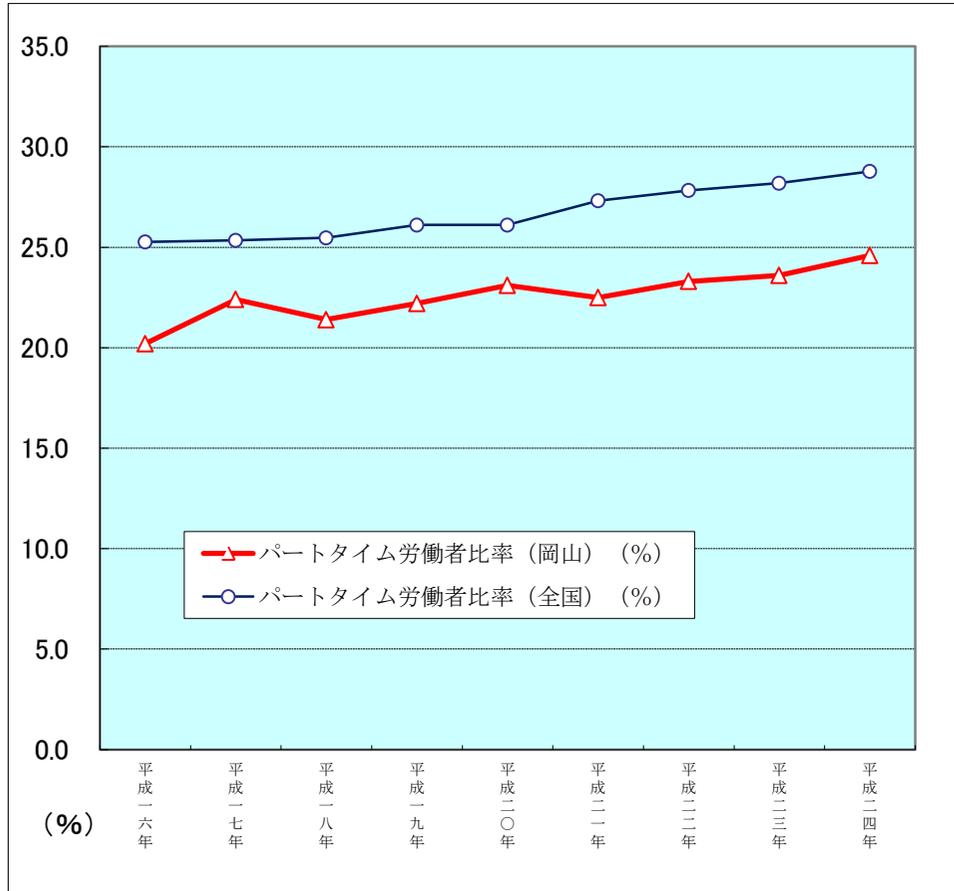
	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総数	1,149,383	1,190,313	1,248,556	1,322,059	1,397,142	1,446,541	1,507,413	1,571,985	1,633,552	1,658,780	1,674,372	1,663,211
労働力	807,461	841,407	864,277	941,711	928,806	946,002	966,388	982,239	1,027,927	998,781	984,524	970,386
就業者	795,257	836,523	853,806	932,052	911,239	924,525	937,529	953,445	989,559	955,507	932,588	900,116
完全失業者	12,204	4,884	10,471	9,659	17,567	21,477	28,859	28,794	38,368	43,274	51,936	70,270
非労働力	341,921	348,712	384,113	380,326	468,336	498,524	538,993	586,502	599,261	647,191	653,905	667,942
労働力率(総数)(%)	70.3	70.7	69.2	71.2	66.5	65.5	64.2	62.6	63.2	60.7	60.1	58.3
労働力率(男)(%)	85.6	84.6	82.8	85.0	83.6	82.0	80.2	77.8	78.2	74.4	73.4	76.7
労働力率(女)(%)	56.6	58.6	57.5	59.0	51.0	50.5	49.8	49.0	49.6	48.4	48.3	49.9

(注) 1950年総数は14歳以上、その他は15歳以上人口。

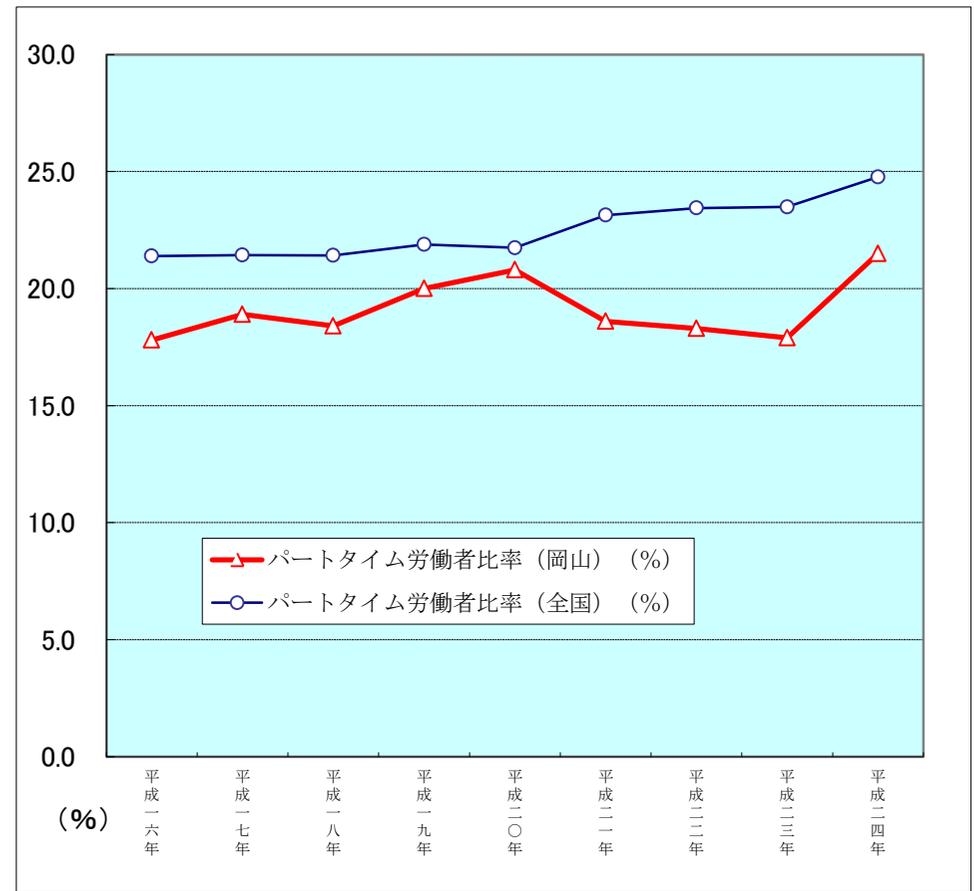
労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を算出。(労働力状態「不詳」を除く。)

資料出所:総務省統計局「国勢調査」(産業等基本集計:都道府県結果)2012年3月公表

パートタイム労働者比率の推移（5人以上）（岡山）



パートタイム労働者比率の推移（30人以上）（岡山）



	平成一六年	平成一七年	平成一八年	平成一九年	平成二〇年	平成二一年	平成二二年	平成二三年	平成二四年
パートタイム労働者比率(岡山) (%)	20.2	22.4	21.4	22.2	23.1	22.5	23.3	23.6	24.6
パートタイム労働者比率(全国) (%)	25.27	25.34	25.47	26.11	26.11	27.32	27.83	28.19	28.77

	平成一六年	平成一七年	平成一八年	平成一九年	平成二〇年	平成二一年	平成二二年	平成二三年	平成二四年
パートタイム労働者比率(岡山) (%)	17.8	18.9	18.4	20.0	20.8	18.6	18.3	17.9	21.5
パートタイム労働者比率(全国) (%)	21.39	21.43	21.42	21.89	21.74	23.14	23.44	23.49	24.77

資料出所： 厚生労働省 「毎月勤労統計調査結果」

資料出所： 厚生労働省 「毎月勤労統計調査結果」

労働費用の内訳別常用労働者1人1か月平均労働費用（全国）

（単位：円）

資料 No. 55 (1)

企業規模・産業	労働費用 総額	現金給与 総額	現金給与 以外の 労働費用		法定 福利費	法定外 福利費	現物給与 の費用	退職金等 の費用	教 育 訓 練 費	募 集 費	その他の 労働費用	
			毎月きまって 支給する給与	賞与・ 期末手当								
< 年 別 >												
昭 和 6 3 年	398,115	333,638	252,967	80,672	64,476	31,330	11,048	1,870	16,534	1,521	1,170	1,004
平 成 3 年	459,986	382,564	280,851	96,713	77,422	38,771	13,340	2,190	18,453	1,670	1,976	1,023
平 成 7 年	483,009	400,649	305,801	94,847	82,360	42,860	13,682	2,207	20,565	1,305	742	999
平 成 1 0 年	502,004	409,485	315,544	93,941	92,519	46,868	13,481	1,683	27,300	1,464	802	922
平 成 1 4 年	449,699	367,453	293,889	73,564	82,245	41,937	10,312	1,266	25,862	1,256	860	754
平 成 1 8 年	462,329	374,591	301,478	73,113	87,738	46,456	9,555	989	27,517	1,541	994	685
平 成 2 3 年	414,428	337,849	278,575	59,274	76,579	44,770	8,316	595	20,813	1,038	549	497
<平成23年企業規模別>												
1,000人以上	477,136	379,854	298,484	81,370	97,282	49,130	13,042	855	31,509	1,469	581	696
100～999人	395,025	324,465	270,465	54,000	70,561	43,648	6,279	543	18,149	856	599	487
300～999人	411,721	335,680	274,900	60,780	76,041	44,000	7,017	661	22,034	984	717	630
100～299人	379,210	313,841	266,264	47,577	65,369	43,315	5,579	431	14,469	736	488	351
30～99人	350,911	296,013	261,991	34,022	54,898	39,939	4,587	279	8,795	691	404	202
<平成23年産業別>												
鉱業、採石業、砂利採取業	561,152	450,362	354,345	96,017	110,790	67,491	13,694	255	24,596	2,461	445	1,849
建設業	532,434	431,749	358,316	73,433	100,685	60,794	9,073	1,093	27,153	1,596	471	505
製造業	490,240	390,739	310,535	80,204	99,501	54,525	11,640	592	30,569	1,183	374	616
電気・ガス・熱供給・水道業	795,852	605,126	462,133	142,993	190,727	86,559	31,767	1,013	61,911	7,533	438	1,506
情報通信業	568,972	470,510	378,297	92,213	98,463	58,804	10,189	341	25,196	2,156	876	901
運輸業、郵便業	419,336	339,711	285,375	54,336	79,625	45,134	11,252	340	21,491	684	360	364
卸売業、小売業	341,536	282,176	237,636	44,540	59,360	36,976	5,472	380	14,568	841	687	435
金融業、保険業	682,706	527,129	404,533	122,596	155,577	67,957	14,620	3,549	66,579	1,059	802	1,011
不動産業、物品賃貸業	386,856	324,814	266,569	58,245	62,042	42,211	5,730	647	11,003	976	666	808
学術研究、専門・技術サービス業	642,738	538,856	446,340	92,516	103,882	59,662	11,026	967	28,921	1,811	983	512
宿泊業、飲食サービス業	196,767	170,893	158,791	12,103	25,874	18,657	3,721	288	2,288	267	451	201
生活関連サービス業、娯楽業	247,895	214,204	193,493	20,710	33,691	24,799	4,543	129	2,371	804	863	183
教育、学習支援業	290,274	247,128	213,634	33,494	43,146	29,987	4,222	225	6,693	495	1,282	242
医療、福祉	245,842	207,752	185,506	22,246	38,091	28,144	1,947	54	6,906	341	470	228
サービス業 （他に分類されないもの）	275,221	235,670	207,881	27,789	39,551	29,641	2,893	763	4,923	571	503	257

- (注) 1. 本項目については、毎年調査を行っていない。
 2. 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。
 3. 「その他の労働費用」とは、転勤に際し企業が負担した費用（旅費、宿泊料等）、社内報、作業服（業務遂行上特に必要と認められている制服等を除く。）、表彰の費用等をいう。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」（平成11年以前は旧労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」）

労働費用の内訳別常用労働者1人1か月平均労働費用の構成比（全国）

（単位：％）

資料 No. 5 5 (2)

企業規模・産業	労働費用 総額	現金給与 総額	現金給与 以外の 労働費用		法定 福利費	法定外 福利費	現物給与 の費用	退職金等 の費用	教育 訓練費	募集費	その他の 労働費用	
			毎月きまって 支給する給与	賞与・ 期末手当								
<年 別>												
昭和 6 3 年	100.0	83.8	63.5	20.3	16.2	7.9	2.8	0.5	4.2	0.4	0.3	0.3
平成 3 年	100.0	83.2	62.1	21.0	16.8	8.4	2.9	0.5	4.0	0.4	0.4	0.2
平成 7 年	100.0	82.9	63.3	19.6	17.1	8.9	2.8	0.5	4.3	0.3	0.2	0.2
平成 1 0 年	100.0	81.6	62.9	18.7	18.4	9.3	2.7	0.3	5.4	0.3	0.2	0.2
平成 1 4 年	100.0	81.7	65.4	16.4	18.3	9.3	2.3	0.3	5.8	0.3	0.2	0.2
平成 1 8 年	100.0	81.0	65.2	15.8	19.0	10.0	2.1	0.2	6.0	0.3	0.2	0.1
平成 2 3 年調査産業計	100.0	81.5	67.2	14.3	18.5	10.8	2.0	0.1	5.0	0.3	0.1	0.1
<平成 2 3 年企業規模別>												
1, 0 0 0 人以上	100.0	79.6	62.6	17.1	20.4	10.3	2.7	0.2	6.6	0.3	0.1	0.1
1 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	82.1	68.5	13.7	17.9	11.0	1.6	0.1	4.6	0.2	0.2	0.1
3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	81.5	66.8	14.8	18.5	10.7	1.7	0.2	5.4	0.2	0.2	0.2
1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	82.8	70.2	12.5	17.2	11.4	1.5	0.1	3.8	0.2	0.1	0.1
3 0 ~ 9 9 人	100.0	84.4	74.7	9.7	15.6	11.4	1.3	0.1	2.5	0.2	0.1	0.1
<平成 2 3 年産業別>												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	80.3	63.1	17.1	19.7	12.0	2.4	0.0	4.4	0.4	0.1	0.3
建設業	100.0	81.1	67.3	13.8	18.9	11.4	1.7	0.2	5.1	0.3	0.1	0.1
製造業	100.0	79.7	63.3	16.4	20.3	11.1	2.4	0.1	6.2	0.2	0.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	76.0	58.1	18.0	24.0	10.9	4.0	0.1	7.8	0.9	0.1	0.2
情報通信業	100.0	82.7	66.5	16.2	17.3	10.3	1.8	0.1	4.4	0.4	0.2	0.2
運輸業、郵便業	100.0	81.0	68.1	13.0	19.0	10.8	2.7	0.1	5.1	0.2	0.1	0.1
卸売業、小売業	100.0	82.6	69.6	13.0	17.4	10.8	1.6	0.1	4.3	0.2	0.2	0.1
金融業、保険業	100.0	77.2	59.3	18.0	22.8	10.0	2.1	0.5	9.8	0.2	0.1	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	84.0	68.9	15.1	16.0	10.9	1.5	0.2	2.8	0.3	0.2	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.8	69.4	14.4	16.2	9.3	1.7	0.2	4.5	0.3	0.2	0.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	86.9	80.7	6.2	13.1	9.5	1.9	0.1	1.2	0.1	0.2	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	86.4	78.1	8.4	13.6	10.0	1.8	0.1	1.0	0.3	0.3	0.1
教育、学習支援業	100.0	85.1	73.6	11.5	14.9	10.3	1.5	0.1	2.3	0.2	0.4	0.1
医療、福祉	100.0	84.5	75.5	9.0	15.5	11.4	0.8	0.0	2.8	0.1	0.2	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.6	75.5	10.1	14.4	10.8	1.1	0.3	1.8	0.2	0.2	0.1

- (注) 1. 本項目については、毎年調査を行っていない。
 2. 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。
 3. 労働費用総額、現金給与以外の労働費用の計については、小数点以下の関係から、内訳項目の合計とは一対しない。
 4. 「その他の労働費用」とは、転勤に際し企業が負担した費用（旅費、宿泊料等）、社内報、作業服（業務遂行上特に必要と認められている制服等を除く。）、表彰の費用等をいう。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」（平成11年以前は旧労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」）

労働費用の推移（1人1カ月平均）（全国）

年	費用額						構成比		
	労働費用総額	対前回増減率	現金給与総額	対前回増減率	現金給与以外の労働費用	対前回増減率	労働費用総額	現金給与総額	現金給与以外の労働費用
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
昭和 51年	218,379	10.3	187,760	9.8	30,620	13.5	100.0	86.0	14.0
52年	242,068	10.8	206,567	10.0	35,501	15.9	100.0	85.3	14.7
53年	263,754	9.0	223,084	8.0	40,370	13.7	100.0	84.6	15.3
54年	278,968	5.8	236,584	6.1	42,384	5.0	100.0	84.8	15.2
55年	294,476	5.6	250,699	6.0	43,777	3.3	100.0	85.1	14.9
56年	311,252	5.7	262,651	4.8	48,601	11.0	100.0	84.4	15.6
57年	328,476	5.5	277,164	5.5	51,312	5.6	100.0	84.4	15.6
58年	338,942	3.2	286,986	3.5	51,956	1.3	100.0	84.7	15.3
59年	351,291	3.6	298,321	3.9	52,969	1.9	100.0	84.9	15.1
60年	361,901	3.0	306,080	2.6	55,820	5.4	100.0	84.6	15.4
63年	398,115	10.0	333,638	9.0	64,476	15.5	100.0	83.8	16.2
平成 3年	459,986	15.5	382,564	14.7	77,422	20.1	100.0	83.2	16.8
7年	483,009	5.0	400,649	4.7	82,360	6.4	100.0	82.9	17.1
10年	502,004	3.9	409,485	2.2	92,519	12.3	100.0	81.6	18.4
14年	449,699	- 10.4	367,453	- 10.3	82,245	- 11.1	100.0	81.7	18.3
18年	462,329	2.8	374,591	1.9	87,738	6.7	100.0	81.0	19.0
23※年	434,083	- 6.1	352,018	- 6.0	82,065	- 6.5	100.0	81.1	18.9

- (注) 1. 対前回増減率は、小数点以下四捨五入で算出。
2. 本項目については、毎年の調査は行っていない。
3. 平成11年以前は12月末現在、平成13年から1月1日現在で調査。23※年は、19年以前と、時系列で比較するため、「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」で集計。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」
（平成11年以前は旧労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」）

産業別にみた各種手当の種類別支給企業数割合（全国）

（企業数割合・規模30人以上・平成21年11月分）

（単位：％）

資料 No. 57

手当の名称 産 業	計	業績手当など		勤務手当				精皆勤手当、出勤手当など	通勤手当など	生活手当					調整手当など	その他諸手当	
		個人別	部門・グループ別	役付手当など	特殊作業手当など	特殊勤務手当など	技能手当、技術（資格）手当など			家族手当、扶養手当、育児支援手当など	地域手当、勤務地手当など	住宅手当など	単身赴任手当、別居手当など	寒冷地手当、食事手当など			
< 年 別 >																	
平成2年	100.0	19.8	7.3	89.4	12.4	24.6	44.5	56.3	87.9	78.9	15.1	45.5	9.1	21.2	23.9	30.1	
平成8年	100.0	15.6	3.6	86.7	14.8	22.9	49.7	53.5	89.9	79.8	15.0	47.8	13.5	22.0	27.8	24.4	
平成11年	100.0	16.4	3.0	85.2	12.9	20.1	49.4	43.0	86.6	77.3	15.6	49.2	13.8	20.9	28.8	29.1	
平成17年	100.0	17.0		83.8	13.1	24.1	49.8	37.9	91.3	71.1	13.6	44.8	16.1	18.2	26.1	13.8	
平成22年	100.0	15.0		82.2	10.3	20.1	46.9	34.1	91.6	65.9	12.7	41.2	15.8	15.5	29.7	9.1	
<平成22年企業規模別>																	
1,000人以上	100.0	14.1		75.7	21.3	43.9	44.5	13.5	93.8	74.5	35.7	56.8	72.1	31.3	48.6	12.2	
100～999人	100.0	15.3		82.8	13.3	29.9	46.7	26.6	93.1	73.2	21.3	50.4	33.5	20.8	38.3	10.9	
300～999人	100.0	15.6		82.8	15.1	34.2	46.8	18.0	94.9	75.2	29.3	54.4	54.2	26.9	44.1	11.5	
100～299人	100.0	15.2		82.7	12.8	28.6	46.7	29.2	92.5	72.6	18.8	49.2	27.3	19.0	36.5	10.7	
30～99人	100.0	14.9		82.2	8.9	15.8	47.1	37.4	91.0	62.9	8.9	37.3	7.6	13.1	26.0	8.4	
<平成22年産業別>																	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.6		89.0	29.5	31.2	58.7	29.7	89.5	68.0	18.0	38.5	18.0	20.2	23.5	6.6	
建設業	100.0	12.6		79.8	19.5	14.9	73.9	24.9	87.1	66.6	14.2	41.0	17.6	11.2	24.0	9.0	
製造業	100.0	6.1		89.8	14.4	30.1	45.4	43.8	96.1	76.4	15.2	43.9	19.1	19.1	26.8	8.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9		85.5	20.3	48.9	56.3	12.9	95.5	91.3	16.4	59.4	26.4	25.5	25.7	8.7	
情報通信業	100.0	8.6		76.2	3.7	22.2	41.2	11.9	95.1	73.3	27.6	63.9	23.8	15.8	31.8	11.8	
運輸業、郵便業	100.0	28.0		76.5	19.2	19.1	43.4	54.7	84.5	56.8	7.0	26.7	5.9	9.1	27.0	10.0	
卸売業、小売業	100.0	23.4		83.0	5.0	15.3	41.5	28.2	89.2	69.3	14.6	43.7	18.9	17.4	37.7	8.4	
金融業、保険業	100.0	21.1		62.7	3.9	19.0	26.6	2.9	96.5	55.0	19.3	49.2	36.7	22.6	27.8	10.6	
不動産業、物品賃貸業	100.0	19.1		84.9	8.3	13.7	40.8	19.9	89.9	59.0	9.5	42.3	17.2	19.7	31.2	17.5	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.6		73.0	4.2	7.5	50.0	12.3	93.5	61.2	17.1	52.0	22.2	17.1	30.1	8.8	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.6		74.4	1.5	15.7	34.5	28.7	91.4	53.4	4.6	31.9	4.8	17.2	26.8	7.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5		82.1	4.1	17.3	36.5	43.4	91.4	52.7	5.4	39.0	4.1	14.1	25.1	9.1	
教育、学習支援業	100.0	16.2		84.2	2.0	5.0	48.8	25.1	90.8	58.3	4.4	33.1	6.4	9.8	22.9	8.9	
医療、福祉	100.0	8.7		81.0	3.4	19.9	74.8	27.6	90.3	35.6	3.6	31.8	2.6	3.8	24.8	8.1	
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	15.7		73.9	11.1	16.6	60.9	29.6	93.4	49.6	6.2	33.6	13.5	7.7	31.2	9.8	

（注）1. 調査対象全企業を100とした割合である。

2. 本項目については、毎年調査を行っていない。

3. 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」（平成11年以前は旧労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」）

過去3年間の賃金制度の改定の有無、改定項目別企業数割合（全国）

（単位：%）

資料 No. 58

年・企業規模・産業	全企業	改定を行った企業	改定項目（複数回答）										改定を行わなかった企業	
			職務・職種などの仕事の内容に対応する賃金部分の拡大	職務遂行能力に対応する賃金部分の拡大	業績・成果に対応する賃金部分の拡大	手当を縮減し基本給へ組入れ	退職給付を縮減し基本給へ組入れ	基本給の抑制、賞与を相対的に拡大	賃金表の導入	職能資格制度の改定・導入	年俸制の改定・導入	定期昇格の廃止		
<年別>														
平成16年	100.0	38.4	15.5	17.6	20.7	9.8	-	2.4	5.6	10.1	6.1	-	61.6	
平成19年	100.0	46.3	23.3	22.1	23.7	9.1	1.1	6.0	7.7	11.0	4.0	7.1	53.7	
平成22年	100.0	34.6	17.5	16.9	15.0	5.5	0.4	3.1	5.2	6.9	3.0	4.6	65.4	
<平成22年企業規模別>														
1,000人以上	100.0	37.0	18.8	14.6	15.4	8.0	0.4	2.1	6.5	12.7	4.8	2.5	63.0	
100～999人	100.0	35.4	16.5	15.3	15.5	7.6	0.7	3.0	6.6	10.7	4.0	3.4	64.6	
300～999人	100.0	35.1	14.9	14.6	13.5	7.4	0.7	1.3	8.5	11.2	4.0	3.0	64.9	
100～299人	100.0	35.5	17.0	15.5	16.0	7.7	0.7	3.5	6.0	10.5	3.9	3.5	64.5	
30～99人	100.0	34.3	17.8	17.5	14.8	4.7	0.3	3.1	4.7	5.4	2.5	5.1	65.7	
<平成22年産業別>														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	32.7	9.2	15.9	9.4	11.6	-	2.2	6.5	5.1	-	5.4	67.3	
建設業	100.0	37.4	18.8	19.5	16.6	8.2	1.1	2.4	6.0	8.0	2.6	4.2	62.6	
製造業	100.0	31.2	14.7	16.2	13.9	4.8	0.1	2.9	3.1	5.0	2.2	5.1	68.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.4	11.5	8.9	10.6	3.7	-	1.2	6.0	15.9	2.7	1.1	68.6	
情報通信業	100.0	39.2	21.8	22.5	23.2	4.1	-	2.9	10.3	14.4	3.6	5.2	60.8	
運輸業、郵便業	100.0	34.4	14.6	12.2	12.0	7.8	0.4	2.5	4.8	6.7	3.0	5.1	65.6	
卸売業、小売業	100.0	31.0	14.1	13.3	15.5	3.8	0.1	3.7	5.2	5.8	2.6	4.6	69.0	
金融業、保険業	100.0	31.5	17.4	12.5	15.4	6.1	-	0.7	2.5	11.3	6.9	2.1	68.5	
不動産業、物品賃貸業	100.0	43.7	25.4	18.7	21.7	11.3	1.3	4.1	9.5	8.7	2.6	3.9	56.3	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.4	18.0	21.7	13.7	9.6	0.2	1.7	5.2	8.0	7.3	3.2	66.6	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.0	18.2	19.1	9.6	6.0	0.0	1.8	3.6	6.2	2.9	3.5	63.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.4	17.9	16.6	16.1	4.1	0.9	6.6	8.8	6.1	1.9	5.8	62.6	
教育、学習支援業	100.0	40.0	23.3	17.7	22.6	5.0	0.7	2.9	3.7	9.6	2.0	2.7	60.0	
医療、福祉	100.0	64.0	43.8	34.0	20.2	8.3	-	7.5	12.1	20.4	4.7	0.7	36.0	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.0	28.0	23.3	14.3	5.2	1.4	1.5	6.6	8.6	5.7	4.2	59.0	

- (注) 1. 本調査は、毎年調査を行っていない。
 2. 平成16年調査は、「退職給付を縮減し基本給へ組入れ」、「定額昇給の廃止」について調査していない。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

年俸制の導入状況別企業数割合（全国）

（単位：%）

年・企業規模・年	全企業	年俸制を導入している企業	年俸制を導入していない企業	年俸制を導入している企業			適用労働者数割合
				導入を予定している	導入を検討している	導入予定はなく検討もしていない	
平成6年	100.0	4.3	95.7	(3.7)		(96.3)	6.3
平成14年	100.0	11.7	88.3	(0.8)	(10.0)	(77.5)	14.0
平成18年	100.0	17.3	82.7	(0.5)	(7.4)	(74.9)	17.3
平成24年	100.0	13.3	86.7	(0.7)	(6.3)	(79.7)	16.8
＜平成24年 企業規模別＞							
1,000人以上	100.0	32.6	67.4	(0.4)	(3.5)	(63.5)	13.7
100～999人	100.0	19.8	80.2	(0.8)	(5.0)	(74.3)	15.3
300～999人	100.0	24.5	75.5	(0.3)	(4.8)	(70.4)	13.3
100～299人	100.0	18.4	81.6	(1.0)	(5.1)	(75.6)	17.9
30～99人	100.0	10.4	89.6	(0.6)	(6.8)	(82.1)	32.8
＜平成24年 産業別＞							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.4	93.6	-	(2.2)	(91.4)	7.5
建設業	100.0	13.1	86.9	-	(4.5)	(82.5)	16.2
製造業	100.0	12.2	87.8	(0.2)	(5.6)	(82.0)	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.4	80.6	-	(1.2)	(79.5)	13.8
情報通信業	100.0	33.7	66.3	(0.4)	(13.6)	(52.3)	28.9
運輸業，郵便業	100.0	7.7	92.3	(0.4)	(5.7)	(86.3)	10.8
卸売業，小売業	100.0	15.3	84.7	(1.3)	(5.2)	(78.2)	16.8
金融業，保険業	100.0	25.3	74.7	(1.4)	(3.6)	(69.6)	10.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	13.1	86.9	(0.9)	(6.0)	(80.0)	14.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	30.9	69.1	(1.1)	(7.4)	(60.5)	31.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.4	93.6	-	(5.2)	(88.4)	17.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.9	89.1	-	(8.0)	(81.1)	19.5
教育，学習支援業	100.0	14.2	85.8	(1.2)	(10.8)	(73.7)	19.5
医療，福祉	100.0	15.8	84.2	(1.5)	(10.8)	(72.0)	20.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.7	91.3	(2.0)	(8.1)	(81.2)	12.1

（注）本項目については、毎年調査を行っていない

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

業績評価制度の評価状況別企業数割合（全国）

（単位：%）

年・企業規模・産業	業績評価制度を導入している企業		評価状況				
			うまく いって いる	うまく いって いるが一部 手直しが 必要	改善すべ き点がか なりある	うまく いって いない	はつきり わから ない
平成19年	[45.6]	100.0	20.0	49.0	24.0	0.6	6.4
平成22年	[45.1]	100.0	23.0	42.2	23.6	3.1	8.1
平成24年	[36.3]	100.0	24.8	46.0	20.5	1.3	7.3
＜平成24年 企業規模別＞							
1,000人以上	[70.1]	100.0	25.4	50.7	15.4	0.6	7.7
100～999人	[51.1]	100.0	22.6	45.8	23.0	0.8	7.7
300～999人	[63.8]	100.0	20.2	53.1	20.4	0.9	5.4
100～299人	[47.2]	100.0	23.6	42.7	24.1	0.8	8.6
30～99人	[29.9]	100.0	26.1	45.8	19.3	1.7	7.1
＜平成24年 産業別＞							
鉱業，採石業，砂利採取業	[25.9]	100.0	11.3	68.9	8.4	-	8.4
建設業	[34.8]	100.0	21.8	50.3	16.7	7.5	3.7
製造業	[37.9]	100.0	26.8	43.1	21.4	1.2	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[58.9]	100.0	45.4	35.5	15.2	2.0	2.0
情報通信業	[55.9]	100.0	26.8	45.0	20.0	0.2	7.3
運輸業，郵便業	[24.2]	100.0	15.9	52.1	29.9	-	2.1
卸売業，小売業	[42.1]	100.0	23.4	48.5	20.4	1.1	6.6
金融業，保険業	[66.6]	100.0	32.6	49.5	10.3	-	7.0
不動産業，物品賃貸業	[48.7]	100.0	32.5	44.9	15.7	-	6.9
学術研究，専門・技術サービス業	[45.1]	100.0	24.8	45.9	15.1	2.8	11.4
宿泊業，飲食サービス業	[26.2]	100.0	20.2	43.7	23.0	-	13.1
生活関連サービス業，娯楽業	[29.2]	100.0	33.4	45.1	8.5	-	12.9
教育，学習支援業	[43.0]	100.0	34.7	40.1	13.9	-	11.3
医療，福祉	[35.0]	100.0	22.3	53.3	20.4	-	4.0
サービス業 （他に分類されないもの）	[25.1]	100.0	22.1	39.2	28.8	0.7	9.2

（注）本項目については、毎年調査を行っていない

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」

派遣労働者数受入れ状況、1か月平均派遣労働者受入れ関係費用（全国）

（単位：%）

年・企業規模・産業	全企業	派遣労働者受入れ		受入れ企業の派遣労働者割合	1企業1か月平均派遣労働者受入れ関係費用（千円）	1人1か月平均派遣労働者受入れ関係費用（円）
		あり	なし			
< 年 別 >						
平成 3 年	100.0	14.7	85.3	3.8	-	247,000
平成 7 年	100.0	15.0	85.0	5.0	-	208,585
平成 10 年	100.0	20.3	79.7	5.8	-	296,551
平成 18 年	100.0	36.7	63.3	12.4	78,826	231,697
平成 23 年	100.0	28.4	71.6	10.9	72,243	261,706
<平成23年 企業規模別>						
1,000人以上	100.0	61.5	38.5	9.5	805,365	307,359
100～999人	100.0	42.9	57.1	11.6	80,822	250,413
300～999人	100.0	51.9	48.1	11.5	145,632	243,831
100～299人	100.0	40.2	59.8	11.7	56,071	257,302
30～99人	100.0	22.2	77.8	13.4	17,477	199,877
<平成23年 産業別>						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.2	77.8	4.2	24,239	358,839
建設業	100.0	13.4	86.6	7.6	87,319	387,431
製造業	100.0	41.3	58.7	9.4	66,810	282,483
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.0	64.0	3.0	86,668	268,950
情報通信業	100.0	38.2	61.8	18.8	249,741	370,720
運輸業，郵便業	100.0	13.9	86.1	15.6	99,762	191,003
卸売業，小売業	100.0	30.3	69.7	5.6	31,822	267,947
金融業，保険業	100.0	61.1	38.9	17.1	446,342	250,729
不動産業，物品賃貸業	100.0	33.1	66.9	16.9	31,117	95,566
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	34.8	65.2	12.4	114,273	433,331
宿泊業，飲食サービス業	100.0	23.2	76.8	20.3	14,454	58,455
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	18.5	81.5	20.4	26,863	94,483
教育，学習支援業	100.0	14.6	85.4	5.2	22,672	260,358
医療，福祉	100.0	11.0	89.0	8.0	41,101	217,916
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.8	85.2	18.4	82,026	191,289

(注) 1. 本項目については、毎年調査を実施していない。

2. 平成19年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」としており、平成20年から「常用労働者が30人以上の民間企業」に範囲を拡大した。

3. 「受入れ企業の派遣労働者数割合」とは、期間を定めずに雇われている常用労働者（パートタイム労働者を除く。）

4. 「1人1か月平均派遣労働者受入れ関係費用」とは、派遣労働者受入れに際し、派遣元企業に支払った費用を派遣労働者数で除したものである。

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査報告」（平成11年以前は旧労働省「賃金労働時間制度等総合調査報告」）

平成24年4月における世帯人員別標準生計費（岡山市、全国）

岡山市

(単位：円，%)

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
標準生計費(円)					
合計	110,250	155,810	176,680	197,550	218,420
食料費	21,890	30,510	38,350	46,190	54,020
住居関係費	52,040	55,320	50,840	46,360	4,180
被服・履物費	3,730	5,160	6,650	8,140	9,640
雑費Ⅰ	26,490	47,370	61,910	76,460	91,000
雑費Ⅱ	6,100	17,450	18,930	20,400	21,880
構成比(%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	19.9	19.6	21.7	23.4	24.7
住居関係費	47.2	35.5	28.8	23.5	1.9
被服・履物費	3.4	3.3	3.8	4.1	4.4
雑費Ⅰ	24.0	30.4	35.0	38.7	41.7
雑費Ⅱ	5.5	11.2	10.7	10.3	10.0
生計費換算乗数					
食料費		0.501	0.629	0.758	0.886
住居関係費		0.948	0.871	0.794	0.717
被服・履物費		0.407	0.525	0.643	0.761
雑費Ⅰ		0.363	0.474	0.585	0.697
雑費Ⅱ		0.434	0.471	0.507	0.544

全国

(単位：円，%)

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
標準生計費(円)					
合計	117,540	175,850	201,950	228,050	254,160
食料費	26,280	36,630	46,030	55,440	64,850
住居関係費	46,400	49,330	45,330	41,330	37,340
被服・履物費	4,420	6,110	7,880	9,650	11,420
雑費Ⅰ	29,760	53,210	69,550	85,890	102,220
雑費Ⅱ	10,680	30,570	33,160	35,740	38,330
構成比(%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	22.4	20.8	22.8	24.3	25.5
住居関係費	39.5	28.1	22.4	18.1	14.7
被服・履物費	3.8	3.5	3.9	4.2	4.5
雑費Ⅰ	25.3	30.3	34.4	37.7	40.2
雑費Ⅱ	9.1	17.4	16.4	15.7	15.1
生計費換算乗数					
食料費		0.501	0.629	0.758	0.886
住居関係費		0.948	0.871	0.794	0.717
被服・履物費		0.407	0.525	0.643	0.761
雑費Ⅰ		0.363	0.474	0.585	0.697
雑費Ⅱ		0.434	0.471	0.507	0.544

(注) 1. 世帯人員1人の欄は「全国消費者実態調査」(総務省)の勤労単身世帯のデータを基に算出されている。

2. 各費目と家計調査大分類項目との対応関係は次のとおりである。

食料費-----食料

住居関係費-----住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費-----被服及び履物

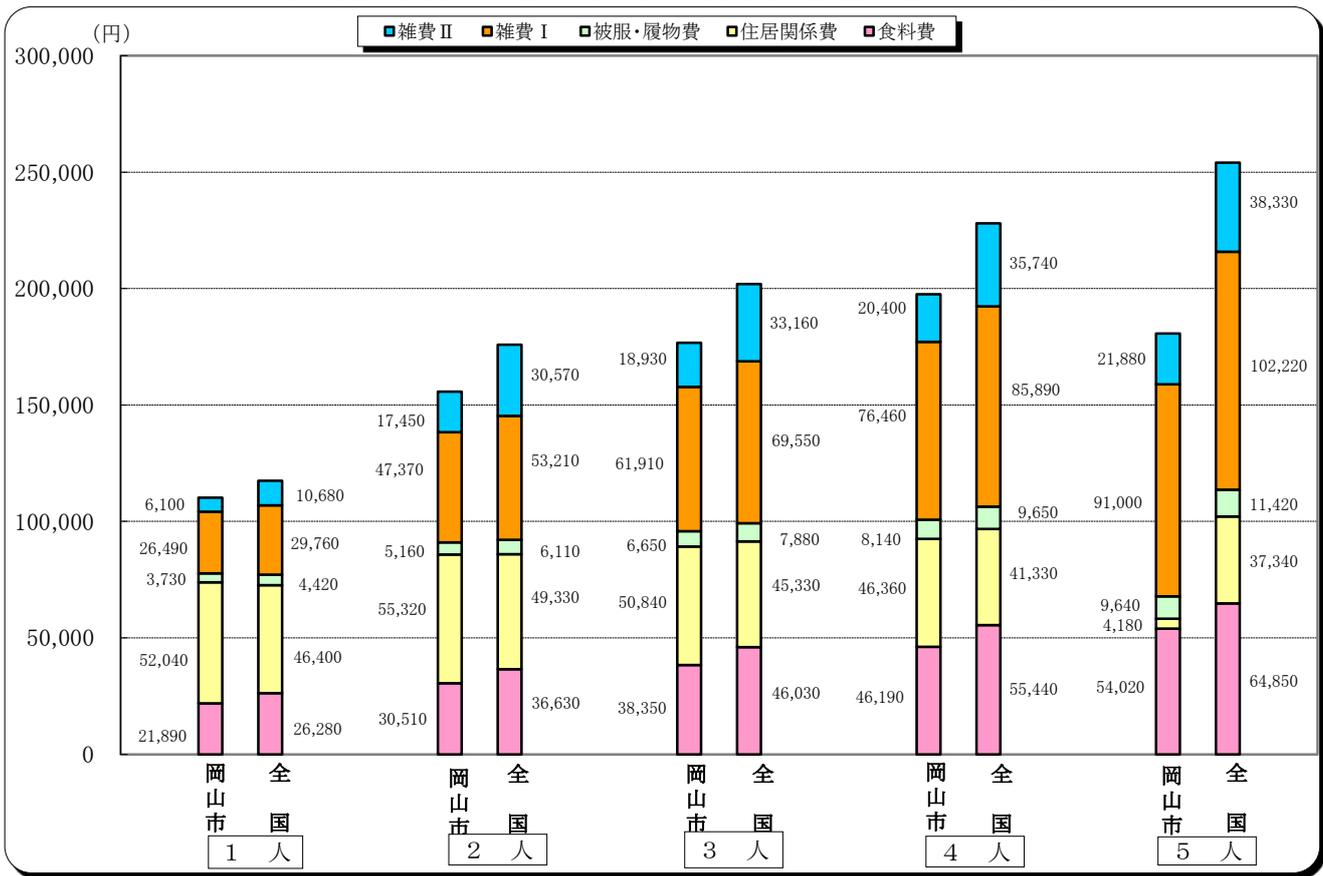
雑費Ⅰ-----保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ-----その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)

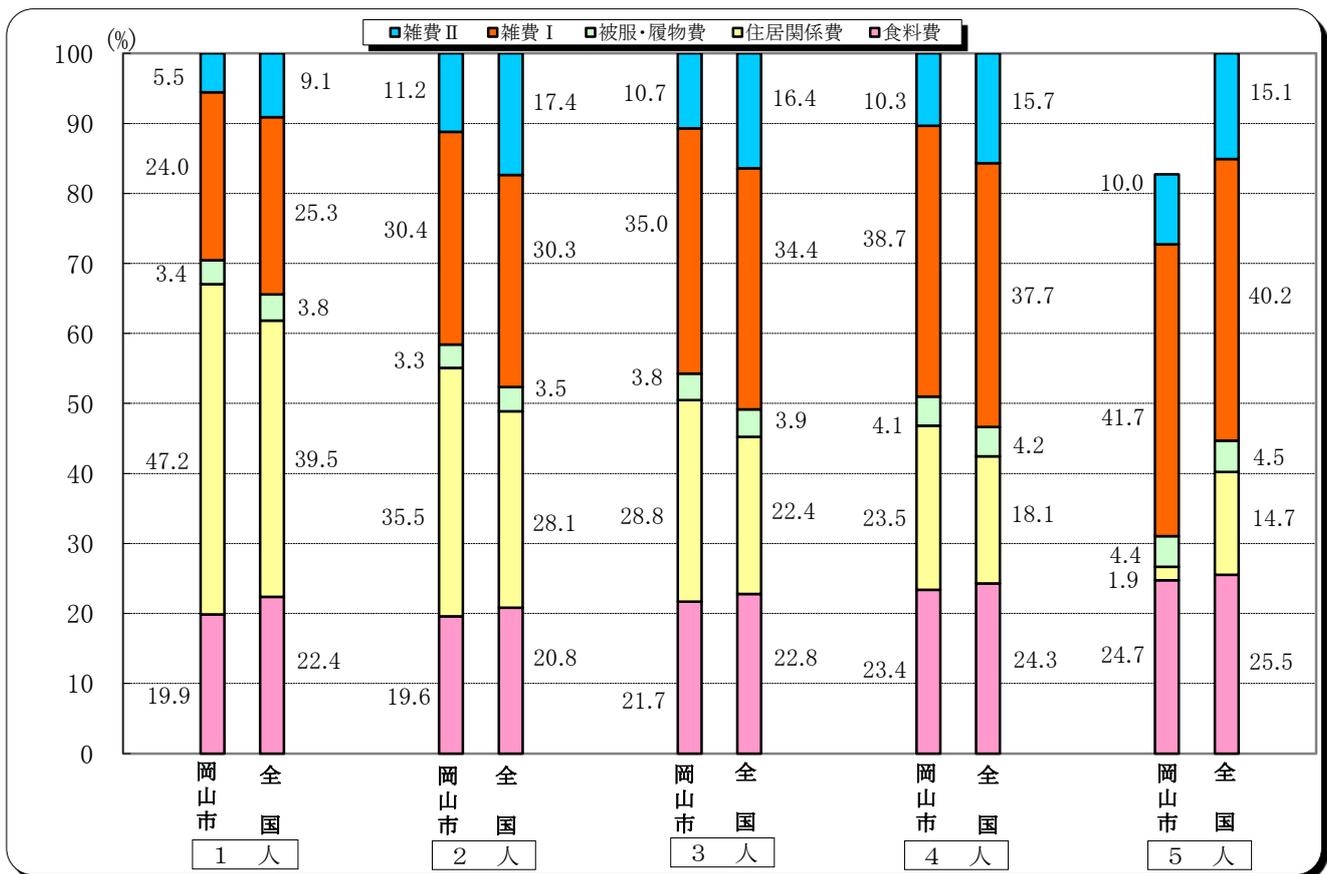
3. 構成比は、小数点以下四捨五入で算出のため、合計が100%とはならない場合がある。

資料出所：人事院、岡山県人事委員会

世帯人員別にみた標準生計費（岡山市×全国）



世帯人員別にみた標準生計費の構成比（岡山市×全国）



生活保護基準（岡山県内）（平成24年4月基準）

(1) モデル世帯（単身世帯主18歳、扶養家族なし、健康）

(単位：円)

	1級地-2（岡山市）		1級地-2（倉敷市）		2級地-2（玉野市）		3級地-1		3級地-2	
	冬季（11月～3月）	4月～10月	冬季（11月～3月）	4月～10月	冬季（11月～3月）	4月～10月	冬季（11月～3月）	4月～10月	冬季（11月～3月）	4月～10月
世帯あたり最低生活費	121,620	118,670	119,620	116,670	111,440	108,770	102,650	100,120	98,660	96,270
生活扶助	84,620	81,670	84,620	81,670	76,640	73,970	72,650	70,120	68,660	66,270
第1類	40,190	40,190	40,190	40,190	36,400	36,400	34,510	34,510	32,610	32,610
第2類	44,430	41,480	44,430	41,480	40,240	37,570	38,140	35,610	36,050	33,660
基準額	41,480	41,480	41,480	41,480	37,570	37,570	35,610	35,610	33,660	33,660
冬季加算（VI地）	2,950	-	2,950	-	2,670	-	2,530	-	2,390	-
住宅扶助（支給限度額）	37,000	37,000	35,000	35,000	34,800	34,800	30,000	30,000	30,000	30,000

(2) モデル世帯（標準3人世帯、世帯主33歳男性、妻29歳、子供4歳、健康）

(単位：円)

	1級地-2（岡山市）		1級地-2（倉敷市）		2級地-2（玉野市）		3級地-1		3級地-2	
	冬季（11月～3月）	4月～10月								
世帯あたり最低生活費	215,530	210,970	213,530	208,970	197,680	193,550	185,260	181,350	177,840	174,140
生活扶助	157,530	152,970	157,530	152,970	142,680	138,550	135,260	131,350	127,840	124,140
第1類	102,080	102,080	102,080	102,080	92,450	92,450	87,650	87,650	82,840	82,840
第2類	55,450	50,890	55,450	50,890	50,230	46,100	47,610	43,700	45,000	41,300
基準額	50,890	50,890	50,890	50,890	46,100	46,100	43,700	43,700	41,300	41,300
冬季加算（VI地）	4,560	-	4,560	-	4,130	-	3,910	-	3,700	-
児童養育加算	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
住宅扶助（支給限度額）	48,000	48,000	46,000	46,000	45,000	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000

(3) モデル世帯（夫婦2人世帯、世帯主35歳男性、妻30歳、子供9歳小学生・4歳、健康）

(単位：円)

	1級地-2（岡山市）		1級地-2（倉敷市）		2級地-2（玉野市）		3級地-1		3級地-2	
	冬季（11月～3月）	4月～10月								
世帯あたり最低生活費	265,180	260,010	263,180	258,010	244,020	239,340	229,970	225,530	220,890	216,700
生活扶助	192,470	187,300	192,470	187,300	174,310	169,630	165,260	160,820	156,180	151,990
第1類	134,620	134,620	134,620	134,620	121,920	121,920	115,590	115,590	109,240	109,240
第2類	57,850	52,680	57,850	52,680	52,390	47,710	49,670	45,230	46,940	42,750
基準額	52,680	52,680	52,680	52,680	47,710	47,710	45,230	45,230	42,750	42,750
冬季加算（VI地）	5,170	-	5,170	-	4,680	-	4,440	-	4,190	-
児童養育加算	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
教育扶助	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710
住宅扶助（支給限度額）	48,000	48,000	46,000	46,000	45,000	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000

(4) モデル世帯（母子3人世帯、世帯主30歳女性、子供4歳・2歳、健康）

(単位：円)

	1級地-2（岡山市）		1級地-2（倉敷市）		2級地-2（玉野市）		3級地-1		3級地-2	
	冬季（11月～3月）	4月～10月								
世帯あたり最低生活費	237,130	232,570	235,130	230,570	219,290	215,160	206,010	202,100	199,460	195,760
生活扶助	139,030	134,470	139,030	134,470	125,930	121,800	119,380	115,470	112,830	109,130
第1類	83,580	83,580	83,580	83,580	75,700	75,700	71,770	71,770	67,830	67,830
第2類	55,450	50,890	55,450	50,890	50,230	46,100	47,610	43,700	45,000	41,300
基準額	50,890	50,890	50,890	50,890	46,100	46,100	43,700	43,700	41,300	41,300
冬季加算（VI地）	4,560	-	4,560	-	4,130	-	3,910	-	3,700	-
母子加算（在宅）	25,100	25,100	25,100	25,100	23,360	23,360	21,630	21,630	21,630	21,630
児童養育加算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
住宅扶助（支給限度額）	48,000	48,000	46,000	46,000	45,000	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000

(5) モデル世帯（母子3人世帯、世帯主30歳女性、子供9歳小学生・4歳、健康）

(単位：円)

	1級地-2（岡山市）		1級地-2（倉敷市）		2級地-2（玉野市）		3級地-1		3級地-2	
	冬季（11月～3月）	4月～10月								
世帯あたり最低生活費	249,420	244,860	247,420	242,860	230,390	226,260	216,520	212,610	209,370	205,670
生活扶助	151,610	147,050	151,610	147,050	137,320	133,190	130,180	126,270	123,030	119,330
第1類	96,160	96,160	96,160	96,160	87,090	87,090	82,570	82,570	78,030	78,030
第2類	55,450	50,890	55,450	50,890	50,230	46,100	47,610	43,700	45,000	41,300
基準額	50,890	50,890	50,890	50,890	46,100	46,100	43,700	43,700	41,300	41,300
冬季加算（VI地）	4,560	-	4,560	-	4,130	-	3,910	-	3,700	-
母子加算（在宅）	25,100	25,100	25,100	25,100	23,360	23,360	21,630	21,630	21,630	21,630
児童養育加算	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
教育扶助	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710	4,710
住宅扶助（支給限度額）	48,000	48,000	46,000	46,000	45,000	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000

1級地-2（岡山市、倉敷市）、2級地-2（玉野市）

3級地-1（津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、都窪郡早島町、浅口郡里庄町、小田郡矢掛町）

3級地-2（真庭市、美作市、和気郡和気町、真庭郡新庄村、苫田郡鏡野町、勝田郡勝央町・奈義町、英田郡西粟倉村、久米郡久米南町・美咲町、加賀郡吉備中央町）

(注)住宅扶助は、家賃・間代・地代等に対する実費支給であり、岡山県内特別基準支給限度額を全て支給されるわけではなく、持家には支給されない。

岡山県保健福祉部障害福祉課へ問合せの上、試算（平成24年4月基準）。

岡山県最低賃金での可処分所得試算

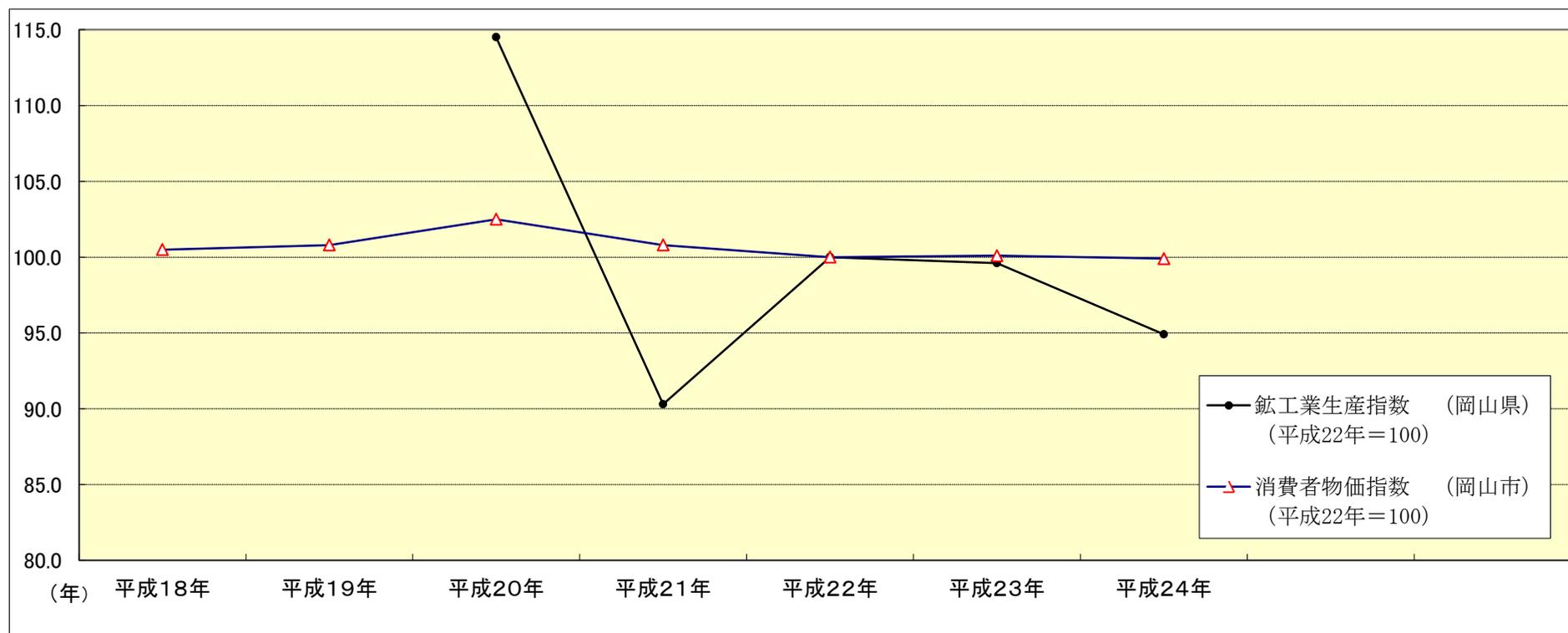
モデル労働者（18歳単身世帯主、扶養家族なし、時間給「691円」、賞与なし）

内 訳		月間25日労働者(1日8時間労働)		月間21日労働者(1日8時間労働)		1年変形週40時間労働者	
		6月	7月～5月	6月	7月～5月	6月	7月～5月
月 間 労 働 日 数		25 日		21 日		1年変形週平均40時間労働	
月 間 労 働 時 間 数		200 時間		168 時間		173 時間	
賃 金 月 額		138,200 円		116,088 円		119,543 円	
賃 金 年 額 (月 額 1 2 箇 月 分)		1,658,400 円		1,393,056 円		1,434,516 円	
月 額 社 会 保 険 料 額	健 康 保 険 料 額	7,142.6 円		5,935.4 円		5,935.4 円	
	厚 生 年 金 保 険 料 額	11,903.86 円		9,891.94 円		9,891.94 円	
	雇 用 保 険 料 額	691 円		580.44 円		597.72 円	
	合 計	19,737 円		16,408 円		16,425 円	
社会保険料控除後給与額(月額)		118,463 円		99,680 円		103,118 円	
所 得 税 (月 額 徴 収 額)		1,610 円		710 円		910 円	
住 民 税 (月 別 徴 収 額)		3,800 円	3,700 円	2,600 円	1,900 円	2,300 円	2,300 円
公租公課控除後給与額(月額)		113,053 円	113,153 円	96,370 円	97,070 円	99,908 円	99,908 円

- 注) ① 岡山県最低賃金 平成24年10月24日改正分の給与が1年間継続したとして、年間給与額を計算。
 ② 社会保険料 平成24年9月改正分
 ③ 所得税 平成24年1月以降分(現在の賃金月額から給与所得の源泉徴収月額を算出。)
 ④ 住民税 平成24年6月適用分(前年中における賃金条件・社会保険料等が現在と同一条件であると仮定して算出しており、前年中賃金の多寡で実際は異なる。
 ※前年中の所得額より、所得控除は社会保険料控除のみとして、現在の徴収額を算出。岡山県おかやま森づくり県民税を上乗せ。

資料出所 : 日本年金機構及び国税庁のホームページで確認して、岡山県県民生活部市町村課へ問合せの上、試算。

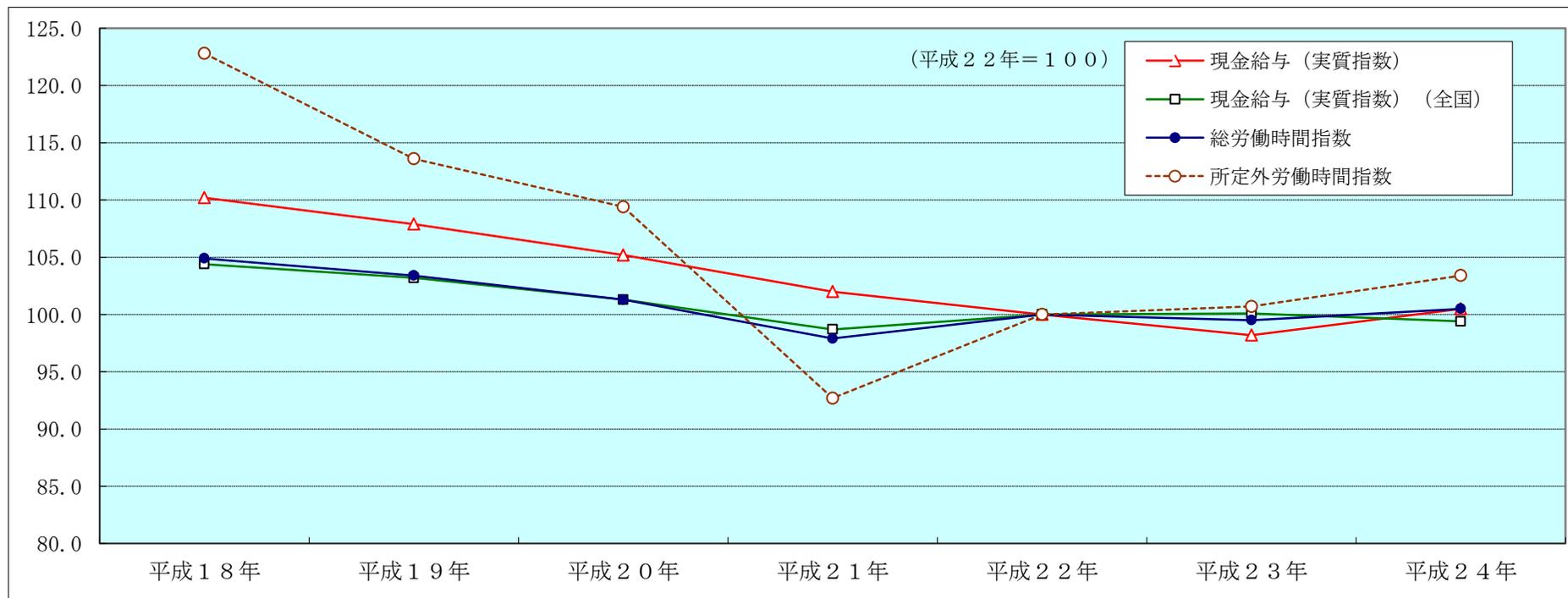
鉱工業生産指数及び消費者物価指数の推移（岡山）



	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
鉱工業生産指数（岡山県） （平成22年＝100）			114.5	90.3	100.0	99.6	94.9
消費者物価指数（岡山市） （平成22年＝100）	100.5	100.8	102.5	100.8	100.0	100.1	99.9

資料出所：岡山県総合政策局統計調査課（岡山県ホームページ）

賃金指数及び労働時間指数の推移（5人以上）（岡山）

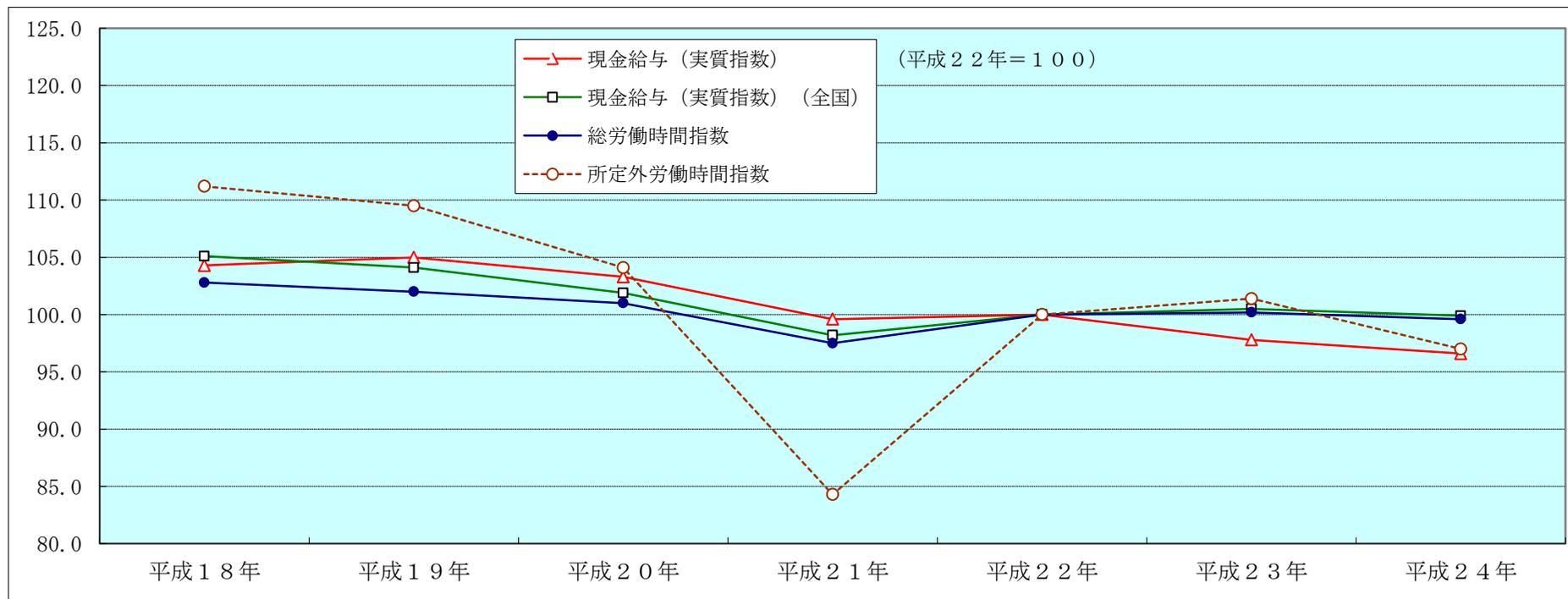


区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
現金給与(名目指数)	111.0	109.0	108.3	103.0	100.0	98.3	100.4
現金給与(実質指数)	110.2	107.9	105.2	102.0	100.0	98.2	100.5
現金給与(名目指数)(全国)	105.0	103.9	103.6	99.5	100.0	99.8	99.1
現金給与(実質指数)(全国)	104.4	103.2	101.3	98.7	100.0	100.1	99.4
総労働時間指数	104.9	103.4	101.3	97.9	100.0	99.5	100.5
所定外労働時間指数	122.8	113.6	109.4	92.7	100.0	100.7	103.4

(注) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数(持ち家帰属家賃を除く) × 100

資料出所： 岡山県総合政策局統計調査課「毎月勤労統計調査年報（岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き）」

賃金指数及び労働時間指数の推移（30人以上）（岡山）



区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
現金給与(名目指数)	105.0	106.0	106.3	100.6	100.0	97.9	96.5
現金給与(実質指数)	104.3	105.0	103.3	99.6	100.0	97.8	96.6
現金給与(名目指数)(全国)	105.7	104.8	104.2	99.0	100.0	100.2	99.6
現金給与(実質指数)(全国)	105.1	104.1	101.9	98.2	100.0	100.5	99.9
総労働時間指数	102.8	102.0	101.0	97.5	100.0	100.2	99.6
所定外労働時間指数	111.2	109.5	104.1	84.3	100.0	101.4	97.0

(注) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数(持ち家帰属家賃を除く) × 100

資料出所：岡山県総合政策局統計調査課「毎月勤労統計調査年報（岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き）」

10 主な各種統計及び用語の概説

主な各種統計及び用語の概説

主要な賃金統計

1 毎月勤労統計調査

○ 毎月勤労統計調査 [全国調査]

所管 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

目的 全国における賃金、労働時間および雇用の変動を把握すること。

調査対象 日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく、16 大産業に属する常用労働者 5 人以上の事業所

16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）〕

調査時期 毎月、結果の公表時期 調査月の翌月末に速報、翌々月の中旬に確報

主な結果 賃金（実数、指数）、労働時間（実数、指数）、常用雇用（実数、指数）

○ 毎月勤労統計調査 [地方調査]

所管 都道府県統計主幹課（岡山県総合政策局統計調査課）

目的 都道府県別における賃金、労働時間および雇用の変動を明らかにすること。

調査対象 日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく、16 大産業に属する常用労働者 5 人以上の事業所（全国調査と同じ産業および規模）

調査時期 毎月、結果の公表時期 都道府県別に独自に公表

主な結果 賃金（実数、指数）、労働時間（実数、指数）、常用雇用（実数、指数）

2 賃金構造基本統計調査

所管 厚生労働省統計情報部賃金福祉統計課

目的 主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤務年数、経験年数別等に明らかにすること。

調査対象 日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく、16 大産業に属する常用労働者 5 人以上の事業所

16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）〕

調査時期 毎年 6 月分（7 月調査）

結果の公表時期 11 月（初任給）、翌年 2 月（都道府県版速報）、翌年 3 月（全国版速報）
翌年 7 月～8 月（調査結果報告）

主な結果 都道府県、産業、性・年齢階級、勤続年数階級別等の賃金、性・学歴別初任給額、短時間労働者の賃金

3 賃金改定状況調査（最低賃金に関する実態調査）

所管 厚生労働省労働基準局労働条件政策課賃金時間室

目的 中央最低賃金審議会における最低賃金の目安決定の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を把握すること。

調査対象 製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）の規模 30 人未満の事業所で、1 年以上継続して事業を営んでいるもの。

調査時期 毎年 6 月

結果の集計 毎年 7 月（中央最低賃金審議会の目安審議資料）

主な結果 ランク別賃金改定実施状況、平均賃金改定状況、賃金上昇率など

4 就労条件総合調査（旧賃金労働時間制度等総合調査）

所管 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

目的 主要産業における企業の労働時間制度、定年制等及び賃金制度等を総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすること。

調査対象 日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく、15 大産業に属する常用労働者 30 人以上の民間企業（平成 19 年以前は、「本社の常用労働者が 30 人以上の民間企業」を対象としており、平成 20 年から対象範囲を拡大した。）

調査時期 毎年 1 月 1 日（平成 11 年までは「賃金労働時間制度等総合調査」として、毎年 12 月末）

結果の公表 11 月頃（結果速報）、翌年 2 月頃（調査報告）

主な結果 労働時間制度、定年制等、賃金制度、労働費用及び派遣労働者関係費用等に関する事項

【日本標準産業分類の改定について】

本冊子の各統計調査は、日本標準産業分類に基づき産業を分類している。

各統計調査は、日本標準産業分類の改定（平成 19 年 11 月改定）に伴い、以下のとおり、改定後の産業分類に基づき調査産業を表章している。

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| ・賃金構造基本統計調査 | 平成 21 年調査から改定後産業分類により表章して公表 |
| ・就労条件総合調査 | 平成 21 年調査から改定後産業分類により表章して公表 |
| ・毎月勤労統計調査 [全国調査] | 平成 22 年 1 月調査から改定後産業分類により表章して公表 |
| ・毎月勤労統計調査 [地方調査] | 平成 22 年 1 月調査から改定後産業分類により表章して公表 |
| ・毎月勤労統計調査 [特別調査] | 平成 21 年調査から改定後産業分類により表章して公表 |

日本標準産業分類の平成 19 年 11 月改定（第 12 回改定）では、平成 14 年 3 月改定（第 11 回改定）以降の情報通信の高度化、経済活動のサービス化の進展、事業経営の多様化に伴う産業構造の変化に適合させるため、大分類の新設、各分類に属する中・小・細分類項目の新設、廃止等の見直し、「本社等の管理、補助的活動を行う事業所」分類の新設など、統合・再編の全面的な改定が行われている。

このため、本書では産業分類「サービス業（他に分類されないもの）」についての表記について、改定前産業分類（平成 14 年 3 月改定）に基づく表章を「旧サービス業」、改定後産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づく表章を「新サービス業」としている統計表がある。

詳細については、総務省発行「日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）」、又は総務省統計局のホームページをご参照ください。

各種統計データ

1 労働者の生計費

○ 標準生計費

人事院 給与勧告 参考資料 生計費関係

都道府県人事委員会「職員の給与に関する報告、勧告」

家計調査、全国消費実態調査、消費者物価等により算出

○ 生活保護基準額

都道府県社会福祉主務課

2 労働者の賃金

○ 賃金上昇率（所定内給与）・・・毎月勤労統計調査

○ 性・年齢別賃金・・・賃金構造基本統計調査（厚生労働省統計情報部）

○ 初任給・・・賃金構造基本統計調査（厚生労働省統計情報部）

○ 賃上げ状況・・・賃金引上げ等の実態に関する調査（厚生労働省統計情報部）

春季賃上げ要求・妥結状況（厚生労働省政策統括官、都道府県労政主幹課）

○ 最低賃金に関する実態調査・・・賃金改定状況調査（目安調査）

3 事業の賃金支払能力

○ 鉱工業生産指数・・・鉱工業指数（経済産業省経済産業政策局調査統計部）

○ 製造工業稼働率指数・・・鉱工業指数（経済産業省経済産業政策局調査統計部）

○ 国内企業物価指数・・・企業物価指数（日本銀行調査統計局）

4 景気の動向

○ 地方の経済情勢・・・財務省地方財務局、地方銀行、都道府県商工主務課

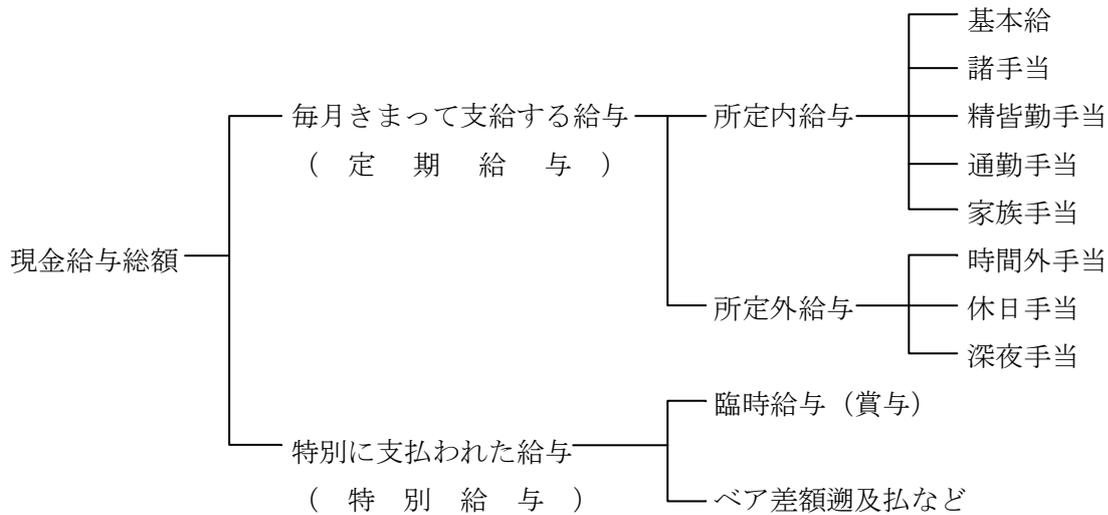
○ 地方の金融経済事情・・・（日本銀行 支店、事務所）

○ 地方の雇用情勢・・・求人倍率、失業者数、企業倒産件数など（都道府県労働局職業安定部等）

賃金統計の用語

1 賃金

○ 賃金の種類



○ 現金給与総額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。以下に述べる「きまって支給する給与額」と「特別に支払われた給与額」の合計額。

○ きまって支給する給与額 (定期給与)

労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される現金給与額をいう。

現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。

・ 所定内給与額

きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

・ 超過労働給与額 (所定外給与額=残業手当)

超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。

ア 時間外勤務手当 所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与

イ 深夜勤務手当 深夜の勤務に対して支給される給与

ウ 休日出勤手当 所定休日の勤務に対して支給される給与

エ 宿日直手当 本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与

オ 交替手当 臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交替勤務給など、労働時間の位置により支給される給与

- 特別に支払われた給与額

賞与、期末手当等特別給与額（いわゆるボーナス）をいう。

賞与、期末手当等特別給与額には、一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた労働契約や就業規則等によらないで支払われた給与又は労働協約あるいは就業規則によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、算定期間が3か月を超えて支払われる給与の額および支給事由の発生が不確定なもの、新しい協約によって過去にさかのぼって算定された給与の追給額も含まれる。
- 初任給額

調査実施年に採用した新規学卒者（同年3月に学校教育法に基づく高校、高専・短大又は大学を卒業した者及び大学院修士課程を修了した者）の所定内給与額から通勤手当を除いたもの。
- 三手当

最低賃金の対象とされていない、通勤手当、精皆勤手当、家族手当
- 労働費用

労働者を労働者を雇用することによって生ずる一切の費用

現金給与のほか、退職金、現物給与、法定福利費、法定外福利費、募集費、教育訓練費などが含まれる。
- モデル賃金

現行賃金制度の下で普通に進学して卒業後ただちに就職し、その後同一企業に継続勤務して標準的に昇進した者に対して支払われることになっている賃金。

2 労働時間

- 労働時間

労働者が使用者の指揮、命令下に拘束されている時間をいう。

従って、使用者の指揮命令のもとに現実に精神又は、肉体を活動させている、いわゆる実労働時間は、労働時間であり、現実に精神又は肉体を活動させていなくても、使用者の指揮命令のもとにある時間、例えば次の仕事のために待機している時間等も労働時間であるが、労働者が自由に利用できる休憩時間は労働時間ではない。



○ 総労働時間数

労働者が実際に労働した時間数。所定内実労働時間数と超過実労働時間数の合計。

・ 所定内実労働時間数（所定内労働時間数）

総実労働時間数から超過労働時間数を差し引いた時間数をいう。したがって、事業所の就業規則などで定められた所定労働時日における始業時刻から終業時刻までの時間において、1日の労働時間ではなく、調査対象期間中に実際に労働時間数を示す。

・ 超過労働時間数（所定外労働時間数）

事業所の就業規則などで定められた所定労働日における始業時刻から終業時刻までの時間以外に実際に労働した時間数及び所定休日において実際に労働した時間数をいう。

3 労働者

○ 常用労働者

常用労働者とは、次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。

ア 期間を定めずに雇われている労働者

イ 1か月を超える期間を定めて雇われている労働者

ウ 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇用された労働者

○ 臨時労働者

臨時労働者とは、「常用労働者」に該当しない労働者（日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、調査期間の前2か月に雇われた日数がいずれの月においても17日以下の労働者）をいう。

○ 就業形態（一般労働者・短時間労働者）

・ 一般労働者

短時間労働者以外の労働者

・ 短時間労働者（パートタイム労働者）

1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働時間数が一般の労働者よりも少ない者

利用上の注意

本調査で、「 * 」は、調査回答数が少ない、又は誤差率が高く、利用に注意を要する。

「 — 」は、該当数字が得られないもの。

「 x 」は、サンプル数が少数であったため公表しないもの。

「M. A.」は、複数回答のもの。

各調査における数値については、表章単位未満を四捨五入しているため、構成比・合計等において完全に一致しない場合がある。

岡山県内における賃金事情

発行 平成26年3月 岡山労働局
編集 岡山労働局労働基準部賃金室

〒700-8611 岡山県岡山市北区下石井一丁目4番1号
岡山第2合同庁舎

TEL (086) 225-2014

FAX (086) 231-6471